

別冊 平成19年度公社等外郭団体の団体改革計画表

1 (財)東北自治研修所 1	41 (財)みやぎ農業担い手基金 79
2 (社)宮城県危険物安全協会連合会 3	42 (財)翠生農学振興会 81
3 宮城県土地開発公社 5	43 (社)みやぎ原種苗センター 83
4 (株)東北ハンドレッド 7	44 (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会 85
5 (財)東北開発研究センター(※7月決算につき未集計)		45 (株)宮城県食肉流通公社 87
6 (財)宮城県地域振興センター 9	46 (社)宮城県配合飼料価格安定基金協会 89
7 仙台臨海鉄道(株)11	47 石巻埠頭サイロ(株) 91
8 阿武隈急行(株)13	48 (社)宮城県畜産物価格安定基金協会 93
9 (社)宮城県公衆衛生団体連合会15	49 (社)宮城県畜産協会 95
10 (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団17	50 宮城県土地改良事業団体連合会 97
11 (財)宮城県生活衛生営業指導センター19	51 (財)みやぎ林業活性化基金 99
12 (財)宮城県環境事業公社21	52 (社)宮城県林業公社101
13 (財)宮城県文化振興財団23	53 (社)宮城県漁業無線公社103
14 (財)慶長遣欧使節船協会25	54 (財)宮城県水産公社105
15 (社福)宮城県社会福祉協議会27	55 (財)かき研究所107
16 (財)宮城県地域医療情報センター29	56 (社)宮城県建設センター109
17 (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会31	57 (財)みやぎ建設総合センター111
18 (財)宮城県腎臓協会33	58 宮城県道路公社113
19 (株)テクノプラザみやぎ35	59 (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団115
20 (株)インテリジェント・コスモス研究機構37	60 (財)宮城県フェリー埠頭公社117
21 (財)みやぎ産業振興機構39	61 (財)石巻湾漁業振興基金119
22 (社)宮城県計量協会41	62 (財)仙台湾漁業振興基金121
23 石巻産業創造(株)43	63 宮城県開発(株)123
24 宮城県商工会連合会45	64 塩釜港開発(株)125
25 宮城県信用保証協会47	65 仙台空港ビル(株)127
26 仙台港流通ターミナル(株)49	66 仙台エアカーゴターミナル(株)129
27 (社)宮城県トラック協会51	67 仙台空港鉄道(株)131
28 宮城県職業能力開発協会53	68 (財)宮城県下水道公社133
29 (財)仙台勤労者職業福祉センター55	69 宮城県住宅供給公社135
30 (社)宮城県観光連盟57	70 (財)宮城県建築住宅センター137
31 (財)宮城県国際交流協会59	71 (財)宮城県スポーツ振興財団139
32 (株)仙台港貿易促進センター61	72 (財)宮城県体育協会141
33 (社)宮城県国際経済振興協会63	73 (財)宮城県文化財保護協会143
34 (財)みやぎ産業交流センター65	74 (財)宮城県暴力団追放推進センター145
35 宮城県漁業信用基金協会67	75 (社)宮城県交通安全協会147
36 宮城県農業信用基金協会69		
37 (株)FMS総合研究所71		
38 (社)宮城県物産振興協会73		
39 宮城県農業会議75		
40 (社)宮城県農業公社77		

注) 県の出資割合が4分の1以上の公社等については、「1 基本情報」の項目に、「常勤役職員の状況」を記載しています。

1 財団法人 東北自治研修所

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1	設立	昭和39年3月24日	代表者	理事長 三浦 俊一	県担当課	総務部 人事課	
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-jc.or.jp/jichiken/index.htm		県出資額	50千円(0.1%)
設立目的(寄附行為、定款)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の実質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。							
公社等外郭団体指定要件	②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)							

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
研修等事業	19.2	中堅職員研修等の実施、研究会の開催、機関誌の発行、財団事業の啓発	47,320	47,255	45,881	△ 3.0
施設管理事業	60.7	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	164,625	162,646	144,791	△ 12.0
寄宿舎管理事業	20.0	寄宿舎「青葉寮」の管理	55,531	50,083	47,758	△ 14.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	43.0	40.0	38.5
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	34.1	34.9	39.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	209.2	227.3	291.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	396	396	397

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体 (B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
経費削減等、費用対効果を考慮した経営改善	団体 光熱水費について、消灯の徹底や水量調整等を行う。また、管理委託費についても積算仕様の見直しを行いこれまで以上に節減に努めていく。	○光熱水費については、消灯の徹底や間引き等を行い平成17年度と比較し、3.4%ほど削減できた。また、管理委託費についても警備清掃業務を一本化して発注すること等により削減できた。	○施設管理事業について、光熱水費と管理委託費の節減を図る。	○施設管理事業について、光熱水費と管理委託費の節減を図る。	○施設管理事業について、光熱水費と管理委託費の節減を図る。
	県 管理費等経費削減に関する助言指導及び外部開放等施設の有効利用についての情報提供に努めていく。	●施設の外部開放等の有効活用について、団体と情報交換等を行い、具体策の検討が図られた。	●経費削減や外部開放等施設の有効活用の取組について、助言指導、情報提供を行う。	●経費削減や外部開放等施設の有効活用の取組について、助言指導、情報提供を行う。	●経費削減や外部開放等施設の有効活用の取組について、助言指導、情報提供を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方			
		17年度実績	18年度目標	18年度実績			19年度目標	20年度目標	21年度目標
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	東北各県の研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施(単位:回(研修回数))	14	14	14	14	14	14	0.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 取組目標の「効果的・効率的な研修の実施」については、各県からのニーズに対応し随時、研修内容の見直し等を行いながら実施できたことで、事業計画どおり実施でき目標を達成した。今年度から収入において、各県からの負担金収入の1割程度削減を行い、支出についても業務内容の見直しや経費削減に努め、1割程度支出を抑えることができた。当期収支としては、マイナス収支ではあったが、当初の目標収支を大きく上回ったことから、総合的に判断し経営状況も良好を維持し横ばいで推移している。
②役職員数(単位:人)	常勤役員数 うち県職員(派遣職員)	1 0	1 0	1 0	1 0	*2 0	*2 0	0.0	
	常勤職員数 うち県職員(派遣職員)	6 1	6 1	6 1	6 1	*2 0	*2 0	0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a) 補助金(b) 負担金(c) 支出額(d) [(a)+(b)+(c)] 県からの貸付金残高(e) 県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金 県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0 0 92,404 92,404 0 0 0	0 0 83,590 83,590 0 0 0	0 0 81,081 81,081 0 0 0	0 0 82,716 82,716 0 0 0	0 0 82,716 82,716 0 0 0	0 0 82,716 82,716 0 0 0	2.0 2.0 2.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 これまで同様、各県の多様な研修ニーズにどれだけ応えられ、事業を実施しているかを判断するために、「研修回数」を目標として設定するもの。また「取組目標」、「収支計算書」については、事業計画ベースで計上しているが、収支ベースではマイナスとならないように努めるものである。なお、県職員については、財団の適切な運営を維持するため引き続き派遣を要請するものである。
④収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a) 事業外収入(b) 計(c) 支出 事業費(d) 管理費(e) 事業外支出(f) 計(g) 当期収支差額(c)-(g) 当期正味財産増減額	262,439 2,176 264,615 64,627 174,182 21,175 259,984 4,631 22,609	206,179 1,488 207,667 162,499 46,314 3,000 211,813 △ 4,146 △ 4,146	206,801 532 207,333 146,992 44,590 15,822 207,404 △ 71 △ 71	202,711 1,411 204,122 161,835 44,617 3,000 209,452 △ 5,330 △ 5,330	*2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2	*2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2	△ 2.0 165.2 △ 1.5 10.1 0.1 △ 81.0 1.0 7,407.0 7,407.0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 効果的・効果的な研修を実施するとともに、引き続き、施設管理事業について業務見直しを行い、経費削減を図ることで団体運営経費を削減し、経営改善に取り組んでいく。
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産 固定資産 計 負債 流動負債 固定負債 (うち引当金等) 計 資本 基本金 剰余金等 計	98,206 64,016 162,222 43,212 5,102 5,102 48,314 40,000 73,908 113,908	*1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1	83,589 64,597 148,186 28,666 5,683 5,683 34,349 40,000 73,837 113,837	*1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1	*2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2	*2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2 *2	*1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。*1予定貸借対照表は作成していない。*2平成20年度~21年度の目標は作成していない。

※18年度より各会計年度での内部取引高を相殺消去しているため、また、④収支計算書の支出区分(事業費・管理費)を見直したため、18年度目標数値を修正している。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>東北地方の自治体職員の資質、能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。</p> <p>東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。</p>	<p>各県のニーズに対応した研修を実施。</p> <p>一般研修 2課程（6コース） 指導者養成研修 4課程（4コース） 特別研修 2課程（3コース） 計 8課程（13コース）</p> <p>平成3年2月に東北自治研修所運営問題研究会が設置され、平成5年から5か年ごとに、それぞれ研修事業5か年計画等が「財団法人東北自治研修所の研修事業等の充実整備に関する検討結果報告」としてまとめられ、これを基に現在まで計画的に研修等を推進してきている。</p>	<p>研修担当者の会議での各県の意見徴収、研修後のアンケート調査等で研修ニーズの把握に努め、長期的な研修計画を基に研修内容の見直しを行いながら、より効果的な研修を実施する。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】</p> <p>引き続き、管理経費の節減に努められたい。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年2月】</p> <p>講堂、体育館、テニスコートなど、稼働率が低い施設については、有効活用の観点から、外部開放（県民への開放を含む）の可能性について引き続き検討してほしい。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>外部開放に向けた取組の一つとして、地方自治体等が共催する研修等の使用許可基準を定め、利用者範囲の拡大を図っており、稼働率上昇に向けて一定の成果が見込まれる。また、今後も、経費節減や外部開放等の取組等による一層の効率的な運営に向けて、評議員会や本県から派遣の職員を通じ指導を行っていく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <p>光熱水費の節減に関する取組については一定の成果が得られており、引き続き取組を継続願いたい。また、施設管理に関する業務の見直しを行うことでの経費節減も図られており、業務全体の棚卸しを行う等し、より一層の経費節減に努められたい。</p>

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方
<p>◆ 当期目標と当期実績の比較</p> <p>①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成</p>	代表者	
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1 各県からのニーズに対応し、随時、研修内容の見直し等を行い事業計画どおり実施でき目標を達成した。	<p>団体に1名の職員を派遣しているが、研修実施内容について密接な連携調整が必要であるほか、研修施設は本県が代表して権利権限を有することから、財政面、運営管理面を含めて適切に事業実施がなされるよう関与していく必要があり、派遣継続が必要である。</p>
ア 取組目標 東北各県の研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施	①	
イ 取組目標	-	
ウ 取組目標	-	
エ 取組目標	-	
2 「5-② 役職員数」の達成度	①	
<p>◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <p>①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化</p>	代表者	
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	③	<p>3 各県からの負担金収入を1割削減したが、支出においても事業委託内容の見直しや事務費の節減に努め、前年度より1割程度抑えることができ収支差額も少額であった。</p> <p>4 貸借対照表の各科目については、前年度からの増減は少なかった。剰余金は当期収支分が加算され減額となった。</p>
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5 累積欠損金の解消度	-	
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
<p>◆ 経営体制の充実</p> <p>①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし</p>	代表者	
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	<p>8 運営問題研究会において研修事業等の充実整備に関する検討を実施する等、事業運営等の在り方について検証を行っている。</p> <p>9・10 当財団の事業は、東北六県の県・市町村の職員研修に係るものであり、現在の体制で問題ないものと考えている。今後も引き続き経費削減を図り適切な団体運営に努めていくものである。</p> <p>11 ホームページにて公開している。</p> <p>12 各県の研修担当者会議での意見聴取及び研修ごとにアンケート等を実施し、常にその把握に努めている。</p>
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①	
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
<p>◆ 総合評価</p>	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	<p>総合的に判断し、当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も「良好」を維持しながら「横ばい」で推移している。</p>
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		<p>経営評価結果は全体を通じて良好を維持し横ばいであり、経営改善への取組みは目標どおり推移していると判断される。今後もより一層の効率的な運営に向け、評議員会や本県からの派遣職員などを通じ引き続き指導していく。</p>
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

2 社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地 仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立 昭和63年3月31日	代表者 会長 高橋 脩	県担当課 総務部消防課
電話 022-276-4850	ファックス 022-276-4850	ホームページ http://www.miyakiren.jp	県出資額 一千円(-%)
設立目的(寄附行為、定款)	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱に係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与するため。		
公社等外郭団体指定要件	②(県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)		

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
危険物取扱者保安講習	76.9	危険物取扱者保安講習を県から受託	15,062	16,508	18,180	20.7
危険物取扱者従事調査	-	事業所に対し免状保有者を調査し、講習の未受講を防止するため県から受託	1,898	1,519	-	-

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	80.9	85.6	72.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2088.3	849.7	649.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	284	307	325

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分			
課題	取組内容	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
危険物取扱者保安講習が主な事業となっていることから、受講者数の安定確保が不可欠である。 また自主財源を開拓し、委託費に依存しない体質に改善していくことが必要である。	団体 ○保安講習未受講者の防止 ○保安講習受託費以外の収入確保	○保安講習受講者の確保(未受講者の防止)	○保安講習の未受講を防止するため、保安講習回数を増やす。	○保安講習受講者の確保 ○保安講習受託費以外の収入確保	○保安講習受講者の確保 ○保安講習受託費以外の収入確保
●経営改善の方法について検討	●単年度収支のバランスが取れるよう指導した。前年度に比べ圧縮できたが、改善には至らなかった。	●単年度収支のバランスが取れるよう指導する。 ●コスト削減策の提言をする。	●単年度収支のバランスが取れるよう指導する。 ●コスト削減策の提言をする。	●単年度収支のバランスが取れるよう指導する。 ●コスト削減策の提言をする。	●単年度収支のバランスが取れるよう指導する。 ●コスト削減策の提言をする。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標								(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 予定していた講習会場が使用できなくなったため、追加講習を行わなかったことから、受講者が大幅に減少した。 (計画:4,000名 実績:3,721名 差引279名減)
ア 受講者数の確保(人)	4,070	4,000	3,721	4,000			7.5	
イ							-	
ウ							-	
エ							-	
②役員員数(単位:人)								(2)19年度以降の目標設定の考え方 保安講習受講者の確保(毎年4,000名)
常勤役員数	1	1	1	1			0.0	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
常勤職員数	1	1	1	1			0.0	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)								(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 県の助言指導を受けながら、新たな財源確保に努めている。
委託金(a)	17,903	15,855	15,855	18,890	18,890	18,890	19.2	
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-	
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	17,903	15,855	15,855	18,890	18,890	18,890	19.2	
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
④収支計算書(単位:千円)								
収入								
事業収入(a)	17,699	18,395	18,728	20,521			9.6	
事業外収入(b)	3,219	2,865	3,065	3,138			2.4	
計(c)	20,919	21,260	21,793	23,659			8.6	
支出								
事業費(d)	19,922	17,107	20,021	19,857			△ 0.8	
管理費(e)	2,618	6,079	3,220	4,980			54.7	
事業外支出(f)	400	400	400	400			0.0	
計(g)	22,940	23,586	23,641	25,237			6.8	
当期収支差額(c)-(g)	△ 2,021	△ 3,426	△ 1,848	△ 1,578			△ 14.6	
当期正味財産増減額	△ 1,824	△ 3,229	△ 1,651	-			-	
⑤貸借対照表(単位:千円)								
資産								
流動資産	5,710	5,710	2,138	-			-	
固定資産	4,040	4,440	4,437	-			-	
計	9,750	10,150	6,575	-			-	
負債								
流動負債	672	0	329	-			-	
固定負債	860	1,060	1,060	-			-	
(うち引当金等)	860	1,060	1,060	-			-	
計	1,532	1,060	1,389	-			-	
資本								
基本金	0	0	0	-			-	
剰余金等	8,218	9,090	5,187	-			-	
計	8,218	9,090	5,187	-			-	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月18日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>当連合会は、危険物取扱者保安講習を実施する団体として昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化された。設立以来、県の講習の受託だけでなく、危険物に関する安全管理の調査研究や防災思想の啓発普及を図っている。</p> <p>各消防本部内に事務局を持つ各地区危険物安全協会が会員となっていることから、事業所・団体・消防本部との密接な連携・協力体制を持っている。危険物に関係する県内各事業所等で組織する県内唯一の組織である。</p>	<p>会員へのアンケート内容を見直し、実効ある調査として再開した。</p> <p>危険物取扱への意識啓発の一環として、会員事業所及びその従業員を対象に、危険物取扱の模範となるものを表彰した。</p> <p>会員を対象に、危険物取扱に関する専門的な見地から研修会を開催した（テーマ：海溝型地震の発生可能性について、講師：東北大学大学院 長谷川教授）</p>	<p>平成19年度は創立20周年を迎えることから、会員にとって有用な記念事業を実施する。</p> <p>危険物取扱事業所は減少傾向にあり、施設は省力化が進んでいる。また一方では施設の老朽化がみられる。このような中、危険物の安全管理を推進するため、以下の取組を行う。</p> <p>(1) 保安講習の未受講防止を図る。 (2) 事業所及びその従業員へ啓蒙活動を行う。 (3) 一般社会への理解促進を図る。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 危険物取扱者保安講習の実施機関として設立された法人であることから、取組計画が当該事業を主体としたものになっていること、委託料が収入の大半を占めている現状はやむを得ないものと考えられるが、今後も経費節減努力の継続及び自主財源の確保につながる事業の実施により、徐々に県からの委託費に依存しない体質に改善していくことが必要と考える。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 県の財政的関与の適正さを確保するため、役割及び責任の分担の明確化を図りながら共働に努め、助言指導を行う。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1 例年実施していた追加講習を、講習会場が使用不能であったため実施しなかったこと等から受講者が減少した。	今後も関係機関との連携を取り、受講者数確保を図る。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度				
ア 取組目標	受講者数の確保			③
イ 取組目標				—
ウ 取組目標				—
2 「5-② 役員数」の達成度		①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 前期と同様の推移となったが、収支の改善を一層進める必要がある。 4 前年度まで宮城県から受託していた従事状況調査（H17 1,800千円）が廃止されたことから、当該業務と保安講習業務に係る共通経費が保安講習業務に集約されたこと等により経費増となった。また、消防試験研究センターと共用していた事務室を単独とするための設備等への経費が増加したため、貸借対照表の正味財産減となった。	コスト削減や新たな財源についての検討指導を行う。	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3 「5-④ 収支計算書」の改善度				③
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度				④
5 累積欠損金の解消度				—
6 上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。				②
◆ 経営体制の充実		代表者 10 当連合会が業務の対象としているのは、本会の会員及び保安講習受講者（地下タンク講習含む）に限られる。また、役員はほぼ全てが民間人である。 12 顧客の意見やクレームについては、その都度解決しており、特段このために組織や会議を設置していない。今後も従前通り対処していく。	インターネットでの情報公開については、一部に留まっていることから、すべてにおいて実施するよう指導する。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。				—
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。				④
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。				④
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。				①
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。				①
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		④		
◆ 総合評価		代表者 団体の性格上、事業対象に限られるため経営の体制にも限界があるが、全体的な改善に向け検討の必要がある。 現状の財務状況は、事務室移転に伴う一時的な要因と考えているが、原因が事業によるものであった場合は、経費見直しはもちろん全般的に検討する。	県の財政的関与の適正さを確保するため、役割及び責任の分担の明確化を図りながら共働に努め、助言指導を行う。	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。				
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		③		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		③		

3 宮城県土地開発公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	昭和57年12月1日	代表者	理事長 菅原清毅	県担当課	企画部企画総務課
電話(代表)	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/mivagtk/	県出資額	50,000千円(100%)
設立目的(寄附行為、定款)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	6,320	
	常勤職員数(うち県退職者)	15(1)	平均年齢	48.4	平均年収(千円)	6,314	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
1.公有地取得事業	91.9	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	855,735	2,974,251	1,456,380	70.2
2.土地造成事業	7.8	住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成・処分	134,427	711,667	123,917	△ 7.8
3.あっせん事業(手数料等収入)	0.0	国・地方公共団体等の委託に基づく、土地取得のあっせん・調査・測量等	0	0	0	-

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	64.8	70.9	71.4
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	12,274.8	56,240.8	758.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	692	701	638

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
1 造成土地の早期処分と借入金の圧縮	団体 ○造成土地の早期処分に向け、積極的に各種セミナー等への参加、企業訪問等を行い情報提供・収集に努め、販売促進を図る。	○積極的な造成土地の販売促進活動を展開したが、結果は低調。 ○「土地分譲等成約報酬制度」を制定。(H19.4.1施行) ○平成19年度に県三本木用地の事業資金を県土地基金から低利で融資。	○「土地分譲等成約報酬制度」を活用するなど、各種積極的な販売活動を展開し、造成土地の早期処分に努める。 ○県と連携し、大和リサーチパーク開発保留地の早期処分に努める。 ○県三本木用地の、早期の再取得について県に要請していく。	○「土地分譲等成約報酬制度」を活用するなど、各種積極的な販売活動を展開し、造成土地の早期処分に努める。 ○県と連携し、大和リサーチパーク開発保留地の早期処分に努める。 ○県三本木用地の、早期の再取得について県に要請していく。	○「土地分譲等成約報酬制度」を活用するなど、各種積極的な販売活動を展開し、造成土地の早期処分に努める。 ○県と連携し、大和リサーチパーク開発保留地の早期処分に努める。 ○県三本木用地の、早期の再取得について県に要請していく。
2 県における公共用地の再取得	県 ●県における公共用地の再取得に向け、関係部局(保健福祉部、財政課)と調整を図る。 ●「経営健全化計画」の見直しに向け指導・助言を行う。	●平成19年度から2年間、三本木用地借入金の金利負担軽減のため、土地基金から事業資金に関する低利融資を行うこととした。	●「経営健全化計画」の見直しに向けた取り組みが着実に進むよう支援するとともに、公社の経営安定に向けた運営方法等についても検討を重ねながら造成土地の販売促進に向け協力を行う。 ●三本木用地の再取得に向け、庁内関係部局と調整を行う。	●公社の経営安定に向けた運営方法等についても検討を重ねながら造成土地の販売促進に向け協力を行う。 ●三本木用地の再取得に向け、庁内関係部局と調整を行う。	●公社の経営安定に向けた運営方法等についても検討を重ねながら造成土地の販売促進に向け協力を行う。 ●三本木用地の再取得に向け、庁内関係部局と調整を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑤評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標								
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標(単位:千円)	ア事業量の確保(千円)	651,199	2,659,500	2,603,828	4,568,200	1,023,860	1,023,096	75.4	事業量の確保は、代行用地事業を中心として全体で97.9%とほぼ達成できた。公有地の処分は、次年度分が繰上げ再取得され目標を大幅に上回った。造成土地の処分は、関係機関とも連携をとり販売促進に努めたが、達成率12.9%と目標を大幅に下回った。また、附帯等事業については、保有土地の賃貸等事業収入が確保された。 借入金の圧縮(期末残)については、公有地の再取得が進んだが、代行用地取得の実施と造成土地処分との不揃いにより前年度対比10億1千万円余増大した。目標と実績対比については、ほぼ達成。その他支払利息・管理経費の縮減についても、ほぼ目標を達成している。 経常収支は、保有地の賃貸収入確保や一般管理費等の削減に努めたが、2億73百万円余の当期損失となった。また、この当期損失の計上に伴い剰余金等は64億円余に減少した。					
	イ公有地等の処分促進(千円)	665,022	304,310	461,009	100,280	0	0	△ 78.2						
	ウ造成土地の処分促進(千円)	722,100	815,860	105,600	765,280	646,580	644,950	624.7						
	エ附帯等事業収入の確保(千円)	50,287	83,100	89,502	85,470	84,984	89,520	△ 4.5						
	オ借入金の圧縮(期末残)(千円)	16,844,823	17,959,100	17,857,582	22,245,500	14,445,302	13,370,394	24.6						
	カ支払利息の縮減(千円)	247,619	315,710	289,244	502,640	285,229	267,241	73.8						
	キ管理経費の縮減(千円)	162,423	171,560	158,164	190,160	169,277	169,277	20.2						
	クうち人件費の縮減(千円)	130,321	134,600	130,183	154,440	134,597	134,597	18.6						
	クうち人件費の縮減(千円)	130,321	134,600	130,183	154,440	134,597	134,597	18.6						
	ケうち人件費の縮減(千円)	130,321	134,600	130,183	154,440	134,597	134,597	18.6						
②役職員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	2	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 平成16年5月策定の「経営健全化計画」を基本とするが、経営環境の変化や実績等を踏まえた修正を加え、目標値を設定。また、平成19年度目標については、理事会で承認された年度当初の事業計画に基づく数値を目標とした。 なお、平成19年度から保健医療福祉中核施設用地借入金約27億円を県土地基金で借換えたこと及び大和リサーチパーク開発事業に着手したことに伴う事業借入金等の増大を盛り込んでいる。					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-						
	常勤職員数	12	12	12	15	15	14	25.0						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	2	2	1	-						
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	-						
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-						
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-						
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	-						
	県からの貸付金残高(e)	201,784	126,357	50,930	2,715,450	2,715,450	2,715,450	5,231.7						
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-						
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-							
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	14,552,687	13,999,978	14,679,749	16,194,299	10,109,152	9,651,152	10.3							
③県からの財政的関与(単位:千円)	収入	3,538,810	2,062,700	1,510,071	2,078,860	2,501,870	2,435,052	37.7	(3)県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応 造成土地の早期処分につながるよう、「土地分譲等成約報酬制度」の積極的な周知に努めるとともに、県庁内の関係部署とも連携しながら販売活動を活発に実施していく。					
	事業収入(a)	3,538,810	2,062,700	1,510,071	2,078,860	2,501,870	2,435,052	37.7						
	事業外収入(b)	3,993	4,780	7,455	8,420	4,465	4,171	12.9						
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	-						
	計(d)	3,542,803	2,067,480	1,517,526	2,087,280	2,506,335	2,439,223	37.5						
	支出	3,527,555	2,019,150	1,427,024	2,032,662	2,409,305	2,367,596	42.4						
	事業費(e)	162,423	171,560	158,164	190,160	169,277	169,277	20.2						
	販売費-一般管理費(f)	167,201	218,540	205,610	329,500	191,088	181,954	60.3						
	その他の支出(g)	2,988,362	0	0	49	0	0	△ 100.0						
	計(h)	6,845,541	2,409,250	1,790,847	2,552,320	2,769,670	2,718,827	42.5						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 314,376	△ 341,770	△ 273,272	△ 465,040	△ 263,335	△ 279,604	70.2							
当期利益(又は△当期損失)	△ 3,302,738	△ 341,770	△ 273,321	△ 465,040	△ 263,335	△ 279,604	70.1							
資産	23,341,046	24,000,928	23,247,765	26,571,760	18,910,727	17,547,755	14.3							
固定資産	422,457	414,533	1,777,980	1,879,400	1,665,086	1,657,646	5.7							
計	23,763,503	24,415,461	25,025,745	28,451,160	20,575,813	19,205,401	13.7							
負債	41,502	14,621	3,065,571	16,290	40,781	41,371	△ 99.5							
流動負債	16,998,318	18,018,933	15,509,812	22,452,120	14,603,416	13,512,018	44.8							
固定負債(うち引当金等)	125,994	136,254	136,688	145,880	130,614	114,124	6.7							
計	17,039,820	18,033,554	18,575,383	22,468,410	14,644,197	13,553,389	21.0							
資本	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0							
基本金	6,673,683	6,331,907	6,400,363	5,932,750	5,881,616	5,602,012	△ 7.3							
剰余金等	6,723,683	6,381,907	6,450,363	5,982,750	5,931,616	5,652,012	△ 7.2							

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月10日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
公有地及び工業用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的としている。	公共事業の減少傾向の中で、公有地の安定的な取得及び処分が推進された。造成土地の処分については、従業員一丸となり、関係機関とも連携を図り積極的な販売促進活動に努めた。なお、土地造成事業において企業進出による新たな事業の動きがあった。 このような状況の中で、保有地の賃貸による収入の確保、一般管理費等の削減に努めたが、2億7,332万円余の当期損失となった。	公有地の取得事業の確保と処分を促進させていく。 造成事業については、完成土地の早期処分を目標に関係機関とも連携を図り、新設の「土地分譲等成約報酬制度」を活用しながら、積極的に販売促進活動を継続していく。 また、企業立地が決定している大和リサーチパーク造成事業に着手し、当該事業の健全化と秩序ある整備と経済振興を図り、公社の役割を果たしていく。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【18年12月】

① 土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。

(2) 県に対する意見【18年12月】

① 公社を現状の状態でも継続させていくと、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。

② 販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
※県に対する委員会意見【18年12月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。
団体の借入金の縮減・圧縮に資するため、公共用地の買い戻し、土地造成用地の早期処分に向け、庁内関係部局と調整・連携を図るとともに、これらと並行して、団体の将来の在り方について、団体、庁内関係部局を交えた協議の場で存廃の方針に関する検討を行う。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

イ 平成19年度から施行している「土地分譲等成約報酬制度」を積極的に周知し、制度の有効活用が図られるよう取り組むこと。

ロ 保有土地の販売促進に向け、これまで以上に庁内関係部局等と連携を図り、積極的に販売活動を行うこと。

ハ 上記「報酬制度」の他にも民間活力導入の必要性についての検討を行うこと。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標 事業量の確保	②	
	イ 取組目標 公有地の処分促進	①	
	ウ 取組目標 造成土地の処分促進	③	
	エ 取組目標 附帯等事業収入の確保	①	
	オ 取組目標 借入金の圧縮（期末残）	①	
	カ 取組目標 支払利息の縮減	①	
	キ 取組目標 管理経費の縮減	①	
	うち人件費の縮減	①	
2	「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	③	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	①	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	-	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	-	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

4 株式会社 東北ハンドレッド

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町3-6-16	設立	平成6年10月7日	代表者	代表取締役社長 名川良隆	県担当課	企画部企画総務課
電 話	022-216-1011	ファックス	022-216-1013	ホームページ	http://www.vegalta.co.jp	県出資額	582,000千円(24.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	サッカーその他各種スポーツを通じて地域社会への貢献のため事業を営むことを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	② i (県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
プロサッカーチーム「ベガルタ仙台」の運営	100	興業、広告、ファンクラブ、育成・地域交流、物品販売、その他	1,848,713	1,740,732	1,496,818	△ 19.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	4.7	8.2	3.4
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.1	2.2	1.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	202.7	159.0	167.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	535	502	510

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体		改革スケジュール			
課 題	取組内容	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	支援区分 重点改善支援
累積欠損金の解消も含め、自主的な経営基盤の確立に向けた経営改善が必要である。	団体	○確実な収支見込の範囲内での効果的なチーム運営(選手補強を含む)を行なう。 ○広告協賛金、入場料収入等の確保を図る。	○J1復帰と中・長期を見据えた「(株)東北ハンドレッド」の主体的かつ安定的な経営基盤の確立の方策を探るため、新たに学識経験者・関係者等による「経営検討委員会」を設置し提言をまとめた。	○経営基盤の見直しに際しては、クラブ経営のビジョンを示す必要があり、(株)東北ハンドレッド中・長期ビジョン(2007~2011年)を策定し取り組むこととしている。また、経営検討委員会での提言による手法で累積欠損金を消去し、経営の健全化をはかる。	○(株)東北ハンドレッド 中・長期ビジョン(2007~2011年)に沿った目標をたて取り組む。	○(株)東北ハンドレッド 中・長期ビジョン(2007~2011年)に沿った目標をたて取り組む。
	県	●補助金等による県の財政的関与の在り方を見直す。	●行政への依存を軽減するため、会社の自主的な財政運営に向けた経営改善に努めるよう助言・指導を行った。 ●県の補助金の減額を実施した(H17年度 40,000千円→H18年度 25,000千円)。	●行政への依存を軽減するため、会社の自主的な財政運営が可能となるような経営改善を働きかける。 ●県の補助金を見直す(H18年度 25,000千円→H19年度 20,000千円)。	●自立運営促進の観点から、会社の経営改善の状況を見ながら県としての支援の在り方を検討する。	●自立運営促進の観点から、会社の経営改善の状況を見ながら県としての支援の在り方を検討する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	事業収入(単位:千円)	1,058,592	1,031,000	1,045,600	1,090,000	1,090,000	1,090,000	4.2
	広告収入(単位:千円)	425,084	440,000	440,066	450,000	450,000	450,000	2.3
	ファンクラブ収入(単位:千円)	30,911	34,000	35,141	40,000	40,000	40,000	13.8
	育成・ホームタウン(単位:千円)	92,485	85,000	88,409	87,000	87,000	87,000	△ 1.6
②役員数(単位:人)	常勤役員数	3	2	2	3	3	3	50.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-
	常勤職員数	13	15	15	15	16	16	0.0
③県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	-
	補助金(b)	40,000	25,000	25,000	20,000	20,000	20,000	0.0
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	40,000	25,000	25,000	20,000	20,000	20,000	0.0
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-
④損益計算書(単位:千円)	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-
	収入売上高(a)	1,607,073	1,590,000	1,609,217	1,667,000	1,667,000	1,667,000	3.6
	営業外収益(b)	179,550	90,000	104,914	83,000	83,000	83,000	△ 20.9
	特別利益(c)	0	0	0	0	0	0	-
	計(d)	1,786,623	1,680,000	1,714,131	1,750,000	1,750,000	1,750,000	2.1
	支出売上原価(e)	1,740,732	1,622,000	1,496,818	1,544,000	1,544,000	1,544,000	3.2
	販売費・一般管理費(f)	207,380	205,000	187,697	188,000	188,000	188,000	0.2
	営業外費用(g)	857	3,000	2,305	3,000	3,000	3,000	30.2
特別損失(h)	△ 51	0	0	0	0	0	-	
計(i)	1,948,969	1,830,000	1,686,820	1,735,000	1,735,000	1,735,000	2.9	
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 162,346	△ 150,000	27,311	15,000	15,000	15,000	△ 45.1	
当期利益(又は△当期損失)	△ 161,796	△ 150,000	26,361	15,000	15,000	15,000	△ 43.1	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	750,436	750,436	646,548	646,548	646,548	646,548	0.0
	固定資産	227,269	227,269	255,797	255,797	255,797	255,797	0.0
	計	977,705	977,705	902,346	902,346	902,346	902,346	0.0
	負債流動負債	471,830	471,830	384,950	384,950	384,950	384,950	0.0
固定負債	84,698	84,698	69,857	69,857	69,857	69,857	0.0	
(うち引当金等)	19,698	19,698	19,857	19,857	19,857	19,857	0.0	
計	556,528	556,528	454,807	454,807	454,807	454,807	0.0	
資本基本金	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	0.0	
剰余金等	△ 190,732	△ 205,732	△ 1,880,960	△ 1,865,960	△ 1,850,960	△ 1,835,960	△ 0.8	
計	421,177	271,178	447,540	462,540	477,540	492,540	3.4	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月27日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
ベガルタ仙台を通じ、宮城県民に夢と希望を与える。 また、青少年の健全育成、スポーツ文化の振興及び地域の活性化を図る。	業績面については、ホームゲーム入場者数が346,868名と微減だったものの、指定席チケットの販売増加により入場料収入は増加しました。また、移籍金収入及び広告協賛収入の増加などにより、売上高については、1,609,217千円となりました。経費については、補強費の圧縮及びフロント経費の大幅な削減などを実施しました。結果、経常利益27,311千円、当期純利益26,361千円となりました。	収入の動向、チーム戦力、企業体力等を総合的に勘案しながら目標を設定した。また、経営基盤を安定させるためにはJ1に昇格することが必要である。

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【18年12月】

① J1復帰が最大の目標であり、予算の制約はあるが、可能な限り効果的な補強に努めていただきたい。

② 協賛金、寄付金、広告収入を増やすことが課題であり、対外的に会社の確性を示す上では、巨額の累積欠損金を解消する必要がある。そのためには、減資することを積極的に検討すべきである。

(2) 県に対する意見【18年12月】

① 県内にプロ野球、プロバスケットボールなど新たなプロスポーツが生まれており、これら他のプロスポーツへの支援との兼ね合いを検討しながら、ベガルタを含む県のプロスポーツへの補助金支出の方針を明確にする必要がある。

② 県民の支援が大切である。県の関与がマーク、愛称等で容易に分かるように工夫することを検討されたい。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

H18年度は、収益面においては、入場料収入や広告協賛収入の増加、経費面においては、補強費の圧縮やフロント経費の大幅な削減の実施により、黒字となった。依然として累積欠損金の解消が課題となっているが、会社では、H18年度より会社内部に設置した経営検討委員会において、累積欠損金の解消策も含め、クラブ経営上の課題について検討していることから、県としては、経営検討委員会の推移を見ながら、会社の自主的な財政運営に向けて補助金の見直しを図っていききたいと考えている。

《7-(2)の意見》への対応状況

①について、県としてのプロスポーツへの支援は、運営会社などへの財政的支援ではなく、運営会社と地域の橋渡し役として、各種の調整機能を担うことにあると考えており、チームの地域への定着を支援するため、地域支援組織への参画を通じ地域密着活動を側面から支援することとしている。しかし、運営会社の創設当初は経営基盤が弱いことから、その状況に応じて運営会社への財政的支援を行うとともに、地域支援組織の活動財源を負担している。

プロサッカーについては、県が主導となって(株)東北ハンドレッドを設立した経緯から、会社設立以来、人的・財政的支援を積極的に行ってきたが、いまだに行政による財政支援から脱却できない状況にある。設立から10年以上を経過し、県内に他のプロスポーツが立地する中、会社は行政の補助金に依存しない自立的経営の確立を目指し検討を進めており、県としても、経営改善の状況を見ながら補助金の段階的減額を行っている。

現在は競技により対応が異なるが、将来的には運営会社への財政的支援の廃止を検討している。

②については、本来、Jリーグはホームタウン制を基本とし、特定の市町村をホームタウンとして地域密着を掲げていることから、チームの支援についてはホームタウンが中心となる。よって、県の関与については積極的に示すものではなく、実施の予定はない。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

県としては、会社に対して、クラブ経営上の課題を検討し、早期に経営改善計画を策定するなど、自立的な運営基盤の確立に向けた経営改善に努めるよう助言・指導を行っている。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目	評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	ア: スタジアムのイベント開催などに努め、1試合平均の入場者数は14,453名となり13チーム中「第1位」であり、売上は入場料収入674,725千円(前期比3.1%増)となり、Jリーグ分配金等を含めた興行収入は935,681千円(前期比0.1%増)となった。 イ: 広告代理店との積極的な営業展開や地元企業を中心とした比較的協賛しやすい金額での営業展開に努めた結果、広告協賛収入は440,066千円(前期比3.3%増)となった。 ウ: 入会申込用紙の設置場所拡大に努めた結果35,141千円(前期比13.7%)となった。 エ: 下部組織の育成及びホームタウン事業推進のため、専任の巡回コーチを中心にサッカー教室を定期的に開催した。	1: ア〜エについて目標を達成しており、今後も経営改善に向けた取組を求めていく。あわせて、補助金等による県の財政的関与の在り方を見直す。
2 「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3 「5-④ 損益計算書」の改善度	①	
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	①	
5 累積欠損金の解消度	①	
6 上記1〜5の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実	代表者	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	
8 団体独自の点検評価を積極的に取り入れているか。	③	
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない	
	9 全国トップレベルの監査法人と監査役には、銀行出身者を2名(常勤・非常勤)を選任している。 10 仙台経済界で地位のある方に就任いただいている。 11 オフィシャルホームページに定時株主総会終了後に決算状況を一部公開している。 12 顧客からの意見等は、オフィシャルホームページの投書箱(ベガルタインフォ)にて把握している。(例: ホームゲーム開催日に七北田川河川敷(上州屋北側付近)の迷惑駐車車のクレーム対策として、警備会社と連携し開催日のみ「車止め」を設置し対処している。)	3、4: H18は黒字となったものの、依然として累積欠損解消の課題もあることから、今後も経営健全化に向けた助言・指導を行っていく。 11: その他の決算状況についての公開も指導していきたい。
	一試合の平均入場者数は14,453名(リーグ平均6,406名)となり昨年に続き13チーム中「第1位」となっていることから社会的に要請があると推量する。	14: 中・長期ビジョンを早期に策定し、それに基づく取組を着実に実施するなど、自立的な運営基盤の確立に向けた経営改善に努めるよう助言・指導を行っていく。

6 財団法人宮城県地域振興センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3	設立	平成5年2月1日	代表者	理事長 大村 度一	県担当課	企画部政策課
電話	022-213-5050	ファックス	022-213-5011	ホームページ	http://www.mirra.or.jp	県出資額	400,000千円(56.6%)
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県における地域開発、地域活性化等に関する総合的な調査研究及び提言並びに情報の収集及び提供を行うとともに、研修会及び講演会の開催等により広く人材の育成に努め、もって魅力ある地域社会の形成と県民生活の向上に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(0)	平均年齢	57	平均年収(千円)	10,133	
	常勤職員数(うち県退職者)	8(0)	平均年齢	37	平均年収(千円)	6,988	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
地域開発等調査研究	14.0	県の発展にとって必要なテーマに関連した調査研究	3,874	1,754	2,186	△ 43.6
情報収集・提供事業	5.7	機関誌等による地域振興情報の提供	1,378	2,177	898	△ 34.8
研修会等開催	7.9	地域開発の方法等の研修	868	1,094	1,236	△ 42.4
受託事業(特別会計)	72.4	地域振興に関連した企画調査等の受託	30,658	11,116	11,336	△ 63.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	43.8	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	76.4	69.6	58.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	207.5	444.1	388.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	495	536	578

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
県の人的関与の在り方及び団体の事業の在り方	団体 ○研究員の増員を図りセンターの体制整備を行う。 ○地域開発調査研究事業を一層充実させ、研究成果を蓄積に努める。 ○受託事業の再委託率は平成16年度実績以下に止める。 県 ●団体に対し事務事業の見直しにより歳出削減するとともに、当面は受託事業の確保に努め収支改善を図るよう指導・助言する。 ●団体運営は、県職員等の派遣を前提として成り立っていることから、現在の団体の課題を含め、団体の将来的な在り方について団体とともに検討する。	○特別研究員の雇用を継続するとともに、市町村派遣の充実を図るため市町村長の理解を求め、ためにこれまでの研究成果と新たに取組んでいる市町村との共同事業の実施についてPRした。	○特別研究員の雇用の継続を図るため待遇の改善を行うとともに、市町村派遣職員の増員を実現し、市町村との共同研究事業の一層の推進を図る。	○特別研究員の人数を平成18年度実績以上で保持する。 ○市町村との共同研究事業を一層推進する。	○特別研究員の人数を平成18年度実績以上で保持する。 ○市町村との共同研究事業を一層推進する。
課		●事業収入及び事業支出とも目標を下回ったが経費削減を進め1338千円の当期利益をあげた。 ●組織体制の整備については団体とともに活動し、19年4月では18年度と同規模を確保した。 ●団体の将来的な在り方について課題整理等の検討を行った。	●団体における単年度収支が黒字となるよう事務事業の見直し、受託事業の確保を指導する。 ●団体の将来的な在り方について団体とともに検討する。	●団体における単年度収支が黒字となるよう事務事業の見直しや受託事業の確保を指導する。 ●団体の将来的な在り方検討結果に沿って取組が進められるよう指導・助言する。	●団体における単年度収支が黒字となるよう事務事業の見直しや受託事業の確保を指導する。 ●団体の将来的な在り方検討結果に沿って取組が進められるよう指導・助言する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(C)19年度目標-18年度実績対比(%)	◎評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	研究員数の確保(非常勤を含む)	9	9	9	11	11	22.2	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 研究員数及び受託事業の再委託率は目標を達成している。特に、再委託率は、17年度の0%に引き続き、7%と低い再委託率を維持し、目標の30%以内を大きくクリアした。このことは、調査研究に関するノウハウの蓄積やコストへの高い意識が浸透してきている結果と考える。しかし、地域開発調査研究費に関しては、全般的に支出の節減に努めたことから17年度実績は上回ったものの、目標額には至らなかった。19年度以降での目標達成を目指す。
	地域開発調査研究の充実(千円)	1,754	3,600	2,186	3,600	6,500	64.7	
	受託事業の再委託率の低減(%)	0.0	30.0	7.4	20.0	20.0	185.7	
②役員職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 ①市町村派遣職員の増員を実現し、研究員11人体制を図り、調査研究を一層充実させることにより、市町村のまちづくりを支援していく。 ②地域開発調査研究に関しては、①の研究員を増員し調査研究が充実することにより、段階的に研究費の増額を図る。 ③受託事業の再委託率は、16年度の再委託率を下回るよう努力してきたが、19年度からは目標数値をアップし20%を下回することを目標とする。 (3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 団体の優位性・独自性を市町村に対して示していくということについては機関誌等の広報媒体や営業等の機会をとらえ積極的に示していきたい。 調査内容や料金体系については平成19年度において市町村との共同研究やアドバイザー派遣など種々の検討を行い進めていきたい。
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	0.0	
	常勤職員数	6	6	6	8	7	33.3	
	うち県職員(派遣職員)	3	3	3	2	2	△ 33.3	
	委託金(e)	5,828	0	0	0	0	0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	43,224	45,114	41,843	32,923	32,923	△ 21.3	(1)市町村派遣職員の増員を実現し、研究員11人体制を図り、調査研究を一層充実させることにより、市町村のまちづくりを支援していく。 ②地域開発調査研究に関しては、①の研究員を増員し調査研究が充実することにより、段階的に研究費の増額を図る。 ③受託事業の再委託率は、16年度の再委託率を下回るよう努力してきたが、19年度からは目標数値をアップし20%を下回することを目標とする。 (3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 団体の優位性・独自性を市町村に対して示していくということについては機関誌等の広報媒体や営業等の機会をとらえ積極的に示していきたい。 調査内容や料金体系については平成19年度において市町村との共同研究やアドバイザー派遣など種々の検討を行い進めていきたい。
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	49,052	45,114	41,843	32,923	32,923	△ 21.3	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-	
④収支計算書(単位:千円)	収入							(2)19年度以降の目標設定の考え方 ①市町村派遣職員の増員を実現し、研究員11人体制を図り、調査研究を一層充実させることにより、市町村のまちづくりを支援していく。 ②地域開発調査研究に関しては、①の研究員を増員し調査研究が充実することにより、段階的に研究費の増額を図る。 ③受託事業の再委託率は、16年度の再委託率を下回るよう努力してきたが、19年度からは目標数値をアップし20%を下回することを目標とする。 (3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 団体の優位性・独自性を市町村に対して示していくということについては機関誌等の広報媒体や営業等の機会をとらえ積極的に示していきたい。 調査内容や料金体系については平成19年度において市町村との共同研究やアドバイザー派遣など種々の検討を行い進めていきたい。
	事業収入(a)	18,397	25,000	19,939	25,000		25.4	
	事業外収入(b)	53,451	63,784	51,280	51,991		1.4	
	計(c)	71,848	88,784	71,219	76,991		8.1	
	支出							
	事業費(d)	16,141	27,120	15,655	20,600		31.6	
	管理費(e)	55,757	52,874	53,964	47,305		△ 12.3	
	事業外支出(f)	2,352	262	262	1,262		381.7	
	計(g)	74,250	80,256	69,881	69,167		△ 1.0	
	当期収支差額(c)-(g)	△ 2,402	8,528	1,338	7,824		484.8	
当期正味財産増減額	△ 2,402	8,528	1,338	△ 2,176		△ 262.6		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							(2)19年度以降の目標設定の考え方 ①市町村派遣職員の増員を実現し、研究員11人体制を図り、調査研究を一層充実させることにより、市町村のまちづくりを支援していく。 ②地域開発調査研究に関しては、①の研究員を増員し調査研究が充実することにより、段階的に研究費の増額を図る。 ③受託事業の再委託率は、16年度の再委託率を下回るよう努力してきたが、19年度からは目標数値をアップし20%を下回することを目標とする。 (3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 団体の優位性・独自性を市町村に対して示していくということについては機関誌等の広報媒体や営業等の機会をとらえ積極的に示していきたい。 調査内容や料金体系については平成19年度において市町村との共同研究やアドバイザー派遣など種々の検討を行い進めていきたい。
	流動資産	19,569	28,097	22,220	29,825		-	
	固定資産	711,614	711,614	711,614	711,614		-	
	計	731,183	739,711	733,834	741,439		-	
	負債							
	流動負債	4,407	14,500	5,719	15,500		-	
固定負債	0	0	0	0		-		
(うち引当金等)	0	0	0	0		-		
計	4,407	14,500	5,719	15,500		-		
資本基本金	707,000	707,000	707,000	707,000		-		
剰余金等	19,776	18,211	21,115	18,939		-		
計	726,776	725,211	728,115	725,939		-		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月26日現在の目標値である。信頼性の高い目標値は、受託調査事業量の増減により大きく影響を受けることから20年度以降については作成していない。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>平成5年に県、県内全市町村及び民間からの出えんを受け設立された団体であり、その役割等は趣意書で次のとおりとされている。</p> <p>①地域の実情を十分に把握し、長期的かつ総合的な展望のもとに、客観的な立場から望ましい地域づくりのための調査研究を行う</p> <p>②時代の流れを的確に踏まえた政策提言や政策形成に必要な情報提供を行う</p> <p>③広く人材育成を行う</p> <p>あわせて、行政の枠組みにとらわれない柔軟な視点を持ち、県民とともに行動する研究機関として諸活動に取り組む。</p>	<p>公益事業のうち自主調査研究としては、</p> <p>①人口減少型社会の地域デザイン</p> <p>②分権型社会（市民社会）の構築</p> <p>③地域の活力ある自立を実施しているほか、市町村等を対象として以下の研修会等を開催した。</p> <p>①地域振興フォーラム 1回</p> <p>②地域振興セミナー 3回</p> <p>③地域振興サロン 2回</p> <p>④地域商業・まちづくり研究会 3回</p>	<p>平成19年においても自主調査事業を3テーマで行うこととしている。市町村との共同研究は、18年度の成果を踏まえ継続することとし、他市町村へ拡大することを視野に入れている。また、名取市に立地した大規模商業施設の立地前及び立地後の消費動向を調査し、大規模店舗立地による周辺商業への影響を研究するなど、自治体が行う地域づくりをサポートする。各種研修会についても市町村の緊急の課題となってきたテーマを取り上げ実施することとし、県及び市町村が抱える課題等を十分に反映した公益事業を充実させていくこととしている。</p>

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【H18.12月】

団体のシンクタンクとしての優位性・独自性を県内の市町村に対して明確に示すべきである。また、調査内容や料金体系については、市町村が利用しやすい工夫も必要である。

(2) 県に対する意見【H18.12月】

受託調査事業の先細りと、民間シンクタンク等との競合を考えれば、団体を通じた市町村支援の在り方が問われている。現在行われている市町村へのアンケート調査結果を踏まえて、職員の派遣及び人件費補助を行ってまで団体を存置し続ける意義を再検討すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

※県に対する委員会意見【H18.12月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。

地域振興センターの今後の方向性について、設立趣旨、役割・必要性、市町村の意向、統合・廃止した場合の影響等を考慮しながら、継続、他団体との統合、廃止など幅広く検討し、平成20年度中に施行予定の公益法人改革を見据えながら検討していきます。

※団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見》を受けての対応

団体のこれまでの自主調査活動や受託事業の実績等を機関誌等で広く紹介するなど情報提供に努めるよう指導します。また調査内容や料金体系については、採算性等を踏まえながら顧客である市町村が利用しやすいものとするよう必要な助言を行っていきます。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	<p>代表者の評価結果は妥当と判断している。</p> <p>未達成については引き続き改善するよう指導助言する。</p> <p>県派遣職員については平成19年4月に縮小したが、当面の間は引き続き派遣が必要と考えている。</p>	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		1-7 研究員の員数について、17年度と同数を維持確保できた。		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	18年度において市町村への協力要請を行い、19年度から3名の派遣増を実現した。なお、県派遣は19年度から1名減となった。		
	ア 取組目標 研究員数（非常勤を含む）の増員を図る。	①		
	イ 取組目標 地域開発調査研究を充実させる（3,600千円）	③		
	ウ 取組目標 受託事業の再委託率平成16年度以下とする（30%）	①		
	エ 取組目標			
2	「5-② 役職員数」の達成度	①		
	1-イ 地域開発調査研究費は目標の3,600千円に届かなかったものの、17年度を432千円上回る実績となり、19年度以降での目標達成をめざす。			
	1-ウ 受託事業の再委託率は目標とする30%以内を達成した。これは、調査研究に関するノウハウが蓄積されてきていること、コスト意識が浸透していることによる。			
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	<p>平成18年度は僅かの黒字となったが、市町村の減少や受託事業の低額化等で経営環境は厳しい状況にあり、さらに経営改善が不可欠である。</p>	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		3「5-④収支計算書」について		
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	事業収入及び事業支出ともに目標を下回ったが、経費の削減等に努めた結果、1,338千円の当期利益を確保できた。		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②		
5	累積欠損金の解消度	-		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②		
◆ 経営体制の充実		代表者	<p>9「監事への公認会計士の選任」について</p> <p>予算規模も比較的小さく、予算執行も県とほぼ同様に行っており、執行の自由度が狭く、経費面を考慮しても公認会計士に依頼するほどではない。</p> <p>12「意見・クレームの把握、対策」について</p> <p>顧客のほとんどが市町村であり、18年度において全市町村を数回にわたって訪問し、意見交換を行っている。19年度においても、同様に意見交換を行っていく予定にしておき、意見等の把握には万全を期している。なお、意見等は、調査研究の中で反映していくこととしている。</p>	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		9		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-		
8	団体独自の点検評価を積極的にいう体制を取っているか。	③		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者		<p>平成18年度から実施した市町村（柴田町）との共同研究は順調に進捗し、その経過等を機関誌等で他市町村にアピールし、共同研究事業を更に拡大することを周知できたことにより、19年度からは市町村派遣が1町から3市1町に増加するという結果を得た。</p>
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①		
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

7 仙 台 臨 海 鉄 道 株 式 会 社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号	設立	昭和45年11月7日	代表者	代表取締役社長 横田 重雄	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.geocities.jp/s_rintetu/	県出資額	240,000千円(33.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。						
会社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	4 (1)	平均年齢	61	平均年収(千円)	6,720	
	常勤職員数(うち県退職者)	92 (0)	平均年齢	44.3	平均年収(千円)	4,094	

2 主な事業内容

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
鉄道事業	100.0	鉄道貨物輸送及び附帯業務	599,585	603,608	606,016	1.1

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	392.4	327.4	294.60
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	390	391	373

4 改革計画

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分	自立支援		
課題	取組内容		改革スケジュール			
			18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
引き続き安定・安全輸送の確保に努め収入確保と経費削減、鉄道施設の老朽化対応に取組む。	団体 ○ 安全・安定輸送の徹底を図り、安定した収入確保と経営基盤の確立に努める。	○ 安全・安定輸送については、一年間重大な事故は皆無で無災害を達成した。経営の効率化については、暖冬の影響が大きく、営業利益の拡大は実現出来なかった。	○ 安全の確保 ア 安全管理体制を効率よく運営 イ 老朽設備の点検強化と更新 ○ 経営基盤の確立 ア 「増送情報提供運動」の展開 イ 諸経費の見直し削減 ウ 業務の効率化 エ 県所有地の一部譲渡(取得)	○ 安全の確保 ア 安全管理体制を効率よく運営 イ 老朽設備の点検強化と更新 ○ 経営基盤の確立 ア 「増送情報提供運動」の展開 イ 諸経費の見直し削減 ウ 業務の効率化 エ 県所有地の一部譲渡(取得)	○ 安全の確保 ア 安全管理体制を効率よく運営 イ 老朽設備の点検強化と更新 ○ 経営基盤の確立 ア 「増送情報提供運動」の展開 イ 諸経費の見直し削減 ウ 業務の効率化 エ 県所有地の一部譲渡(取得)	○ 安全の確保 ア 安全管理体制を効率よく運営 イ 老朽設備の点検強化と更新 ○ 経営基盤の確立 ア 「増送情報提供運動」の展開 イ 諸経費の見直し削減 ウ 業務の効率化 エ 県所有地の一部譲渡(取得)
	県 ●輸送量の確保・拡大を図り、経費削減に努め、経営の安定を図るよう会社に求める。	●輸送量の確保・拡大を図り、経費削減に努め、経営の安定を図るよう会社に求める。	●輸送量の確保・拡大を図り、経費削減に努め、経営の安定を図るよう会社に求める。	●輸送量の確保・拡大を図り、経費削減に努め、経営の安定を図るよう会社に求める。	●輸送量の確保・拡大を図り、経費削減に努め、経営の安定を図るよう会社に求める。	●輸送量の確保・拡大を図り、経費削減に努め、経営の安定を図るよう会社に求める。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	石油輸送量(トン)	593,996	606,510	543,009	586,260		8.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 輸送量は、石油の暖冬による影響が大きく未達成であったが、収支状況としては運輸収入及び運輸雑収入を合わせた売上高は目標をほぼ達成し、最終的に当期利益は目標を上回ることが出来ました。	
	ビール輸送量(トン)	55,961	54,240	54,789	58,020		5.9		
	人員削減(人)	0	△1	△2	0		△100.0		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4		0.0		(2)19年度以降の目標設定の考え方 「増送情報提供運動」の展開による収入の確保と徹底した経費削減に努めて経営基盤の向上を図る。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	93	92	91	92		1.1		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	-		(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 鉄道貨物へのシフトを積極的に宣伝し、既存顧客はもとより一般貨物の増送に取組むとともに、経営基盤の確立による経営の効率化や経費削減等に努める。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-			
④損益計算書(単位:千円)	収入								
	売上高(a)	606,387	573,940	576,305	582,550		1.1		
	営業外収益(b)	43,943	26,800	57,221	42,420		△25.9		
	特別利益(c)	2,615	0	1,170	0		△100.0		
	計(d)	652,945	600,740	634,696	624,970		△1.5		
	支出								
	売上原価(e)	477,819	454,700	482,860	456,467		△5.5		
	販売費・一般管理費(f)	125,789	118,690	123,156	120,083		△2.5		
	営業外費用(g)	15,294	0	2,479	0		△100.0		
	特別損失(h)	0	0	0	0		-		
計(i)	618,902	573,390	608,495	576,550		△5.2			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	31,428	27,350	25,031	48,420		93.4			
当期利益(又は△当期損失)	11,507	14,040	17,257	20,300		17.6			
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	736,924	737,000	545,958	546,000		0.0		
	固定資産	1,697,290	1,697,000	1,881,022	1,881,000		0.0		
	計	2,434,214	2,434,000	2,426,980	2,427,000		0.0		
	負債								
	流動負債	225,081	210,352	185,304	185,000		△0.2		
固定負債(うち引当金等)	259,525	260,000	269,011	269,000		0.0			
計	484,606	470,352	454,315	454,000		△0.1			
資本									
基本金	720,000	720,000	720,000	720,000		0.0			
剰余金等	1,229,608	1,243,648	1,252,664	1,272,964		1.6			
計	1,949,608	1,963,648	1,972,664	1,992,964		1.0			

※19年度以降の上記目標数値については、19年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、物流を担い地域の経済発展に寄与する。</p>	<p>既存顧客への輸送情報の提供を積極的にを行うと共に定期的な訪問での意見交換やクレーム処理を行い顧客満足度向上に取り組んだ結果、上半期は米、ビール等のコンテナ貨物、ISOタンクコンテナでの化成品貨物、国際海上コンテナ貨物の増送があり前年実績を上回ることが出来た。しかし、第4四半期に入り、暖冬の影響による石油、及び国際海上コンテナ貨物の一部船への転移があり輸送量が減少し計画及び前年実績とも下回る結果となった。</p>	<p>19年度の目標として、「情報提供運動」を展開し、新規顧客の獲得を目指すとともに、引き続き経費削減に努める。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】</p> <p>引き続き経費削減に努めるとともに、新たな顧客獲得に向けた具体的なアクションが望まれる。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年2月】</p> <p>なし</p>

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>最終的に当期利益は目標を上回り黒字であるが、営業収益は、主に暖冬の影響により石油輸送が約30,000千円の減少となり、営業費用は前期をやや上回ったことから、営業収支は損失を計上した。</p> <p>会社は、環境負荷の最も小さい輸送機関である貨物鉄道へのシフトを積極的に提案し、一般貨物の増送に取り組むとともに、経営全般の効率化や全経費の削減等にも取り組むこととしており、県として、また、出資者の立場から必要な助言を行っていく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容</p> <p>既存顧客に対して、引き続き定期的な訪問による出荷増に向けたきめ細やかな打合せを行うとともに、新規顧客の開拓を行い輸送量の確保・拡大を図り、経費削減に努め、経営の安定を図ること。</p>

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方				
◆ 当期目標と当期実績の比較		<p>1 暖冬の影響による石油輸送の需要が減少。</p>	<p>記録的な暖冬であったことから石油輸送の減少はやむを得ない。その他の評価についても妥当である。</p>				
	①目標を達成			②目標をほぼ達成	③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度						
	ア 取組目標			石油輸送量（トン）の確保	③		
	イ 取組目標			ビール輸送量（トン）の確保	①		
	ウ 取組目標			人員削減（人）	①		
	エ 取組目標		—				
2	「5-② 役職員数」の達成度			①			
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		<p>3 経常利益は減少したものの当期純利益は改善（対前年150%）。</p>	<p>一部改善としているが、営業外利益の増加と税金の減少によるものであり、今後も積極的な営業活動を展開を求める。</p>				
	①著しく改善			②一部改善	③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化
3	「5-④ 損益計算書」の改善度			②			
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			③			
5	累積欠損金の解消度			—			
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。			②			
	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		<p>8 毎月経営会議で目標対実績の差異分析及び点検を実施している。今後も引き続き体制の充実を図っていくこととする。</p>	<p>既に実施済みであり、更なる体制の充実を図っていくこととしていることから、今後も継続して実施されるよう状況を把握する。</p>				
	①既の実施済			②実施手続中	③検討中	④予定なし	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			—			
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。			①			
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			①			
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①			
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			①			
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			①			
◆ 総合評価		<p>13 近年推進されているモーダルシフトの担い手として社会的要請は引き続き高まっている。</p>	<p>経営状況の改善は、地道な努力が必要であり、会社の改革計画の見直しを求めることは困難。</p>				
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			①			
	①より強まった			②変化なし	③少し弱まった	④著しく弱まる	
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			②			
	①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。			—			
	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない				

8 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地の1		設立	昭和59年4月5日	代表者	代表取締役社長 高橋 宣明	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.html		県出資額	384,000千円(25.6%)
設立目的(寄附行為、定款)	通勤・通学者等を始めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。							
会社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)							
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2	(1)	平均年齢	63.3	平均年収(千円)	4,280	
	常勤職員数(うち県退職者)	76	(0)	平均年齢	37.4	平均年収(千円)	4,001	

2 主な事業内容

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
鉄道事業	100.0	鉄道による旅客運輸事業	857,210	880,609	853,153	△ 0.5

3 主な経営指標の推移

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.4	4.8	6.00
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	648.1	692.1	646.20
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	428	410	381

4 改革計画

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	支援区分	重点改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標		
		20年度目標	21年度目標		
利用客の伸び悩みにより累積欠損金が増加傾向にある。また、緊急安全評価を受け、緊急に安全対策が必要な施設が指摘されており、厳しい経営環境が予想される。	<p>団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成11年に新駅を設置し利用者確保を図っている。 ○平成12年度から職員数を削減している。 ○平成13年度から常勤役員数を削減している。 ○平成15年度から沿線フリーウォーキング等のイベントを実施し、集客に努めている。 <p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営健全化5カ年計画の進捗状況について、沿線自治体及び福島県とともに見極めながら、必要な助言・指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○退職金、給与制度の見直しを実施し人件費の削減を図った。 ○ワンマン運行拡大による車掌職7名の削減。 ○会社組織の一部改正(総務部)による人員の弾力的運用と業務執行の効率化を図った。 ○新企画乗車券の発売開始。 <p>●阿武隈急行沿線開発推進協議会幹事会に参加し、H17年度計画結果報告の検証、H18年度の経営削減策及び利用者確保・拡大策の進捗状況を把握し、計画どおり推進するよう指導した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○恒例イベント等の継続実施。 ○会社組織の一部改正(業務部)による業務執行の効率化を図る。 ○公園前駅飲食店の出店。 ○ODCプレイベントを実施する。 ○新たな企画切符の発売。 ○経営健全化5カ年計画の中間年次で着実な実施への進行管理。 <p>●経営健全化5カ年計画の実施結果の評価及び進捗状況の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○恒例イベントの継続実施。 ○全線開業20周年記念事業実施。○JR417系中古車両1編成3両を導入し、増便を図る。 ○ODC関連事業の実施。 ○運賃値上げの計画年度(利用者離れ防止の値上げの是非は慎重に検討し対処する。) <p>●経営健全化5カ年計画の実施進捗状況の把握</p> <p>●22年度以降の支援の在り方の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○長期経営計画の中間年次と経営健全化5カ年計画の最終年次であり、主要課題に基づく進行管理を集約しその実現を図る。 <p>●経営健全化5カ年計画の実施進捗状況の把握</p> <p>●22年度以降の支援の在り方の決定</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標			21年度目標
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	輸送人員(千人)	2,817	2,770	2,766	2,732	2,742	2,706	△ 1.2	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
								-	
②役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	2	2	3	3	0.0	旅客需要の確保に努めた結果、暖冬により降雪期にみられる鉄道への転移が少なかったが、輸送人員、収益ともに目標を概ね達成した。又、会社組織の一部改正(総務部)並びに給与、退職金制度の見直しを実施し、人件費の削減など経営の合理化と業務の効率的執行に努め、鉄道施設の維持補修費用の増加があるものの計画で見込んだ損失額を大きく改善した。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	82	79	73	76	78	77	4.1	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	-	(2) 19年度以降の目標設定の考え方
	補助金(b)	46,396	69,290	63,571	45,347	52,793	28,441	△ 28.7	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	46,396	69,290	63,571	45,347	52,793	28,441	△ 28.7	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
④損益計算書(単位:千円)	収入								(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	売上高(a)	808,475	787,703	794,151	771,842	813,792	826,678	△ 2.8	
	営業外収益(b)	4,971	4,971	5,729	4,025	0	0	△ 29.7	
	特別利益(c)	154,275	264,124	254,030	208,492	276,466	116,606	△ 17.9	
	計(d)	967,721	1,056,798	1,053,910	984,359	1,090,258	943,284	△ 6.6	
	支出								
	売上原価(e)	806,456	837,158	774,646	858,914	779,406	775,048	10.9	
	販売費・一般管理費(f)	74,153	67,706	78,507	72,052	71,354	70,627	△ 8.2	
	営業外費用(g)	0	0	0	0	0	0	-	
	特別損失(h)	88,031	191,448	168,471	101,670	256,637	94,680	△ 39.7	
計(i)	968,640	1,096,312	1,021,624	1,032,636	1,107,397	940,355	1.1		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 67,163	△ 112,190	△ 53,273	△ 155,099	△ 36,968	△ 18,997	191.1		
当期利益(又は△当期損失)	△ 5,286	△ 43,574	28,226	△ 52,337	△ 21,199	△ 1,131	△ 285.4		
資産									
流動資産	524,359	463,588	537,954	501,510	463,937	454,193	△ 6.8		
固定資産	390,132	413,226	408,540	400,818	433,909	425,823	△ 1.9		
計	914,491	876,814	946,494	902,328	897,846	880,016	△ 4.7		
負債									
流動負債	75,764	79,824	83,243	87,302	91,362	95,382	4.9		
固定負債	41,683	43,520	37,981	42,092	54,749	34,030	10.8		
(うち引当金等)	41,683	43,520	37,981	42,092	54,749	34,030	10.8		
計	117,447	123,344	121,224	129,394	146,111	129,412	6.7		
資本									
基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.0		
剰余金等	△ 702,956	△ 746,530	△ 674,729	△ 727,066	△ 748,265	△ 749,396	7.8		
計	797,044	753,470	825,271	772,934	751,735	750,604	△ 6.3		

※19年度以降の上記目標数値については、19年6月15日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
仙台市と福島市を結ぶ都市間旅客輸送路線としての機能を有し、両市周辺における通勤・通学者等の公共輸送機関及び沿線地域の観光、産業の振興を図る。	①人件費の削減 ・ワンマンカー運行拡大による車掌職7名減。 ・給与規定の一部改正。(職階別基本給の引下げ) ②会社組織の一部改正(総合企画室を新設し、総務課と経理課を統合「グループ制」として人員の弾力的運用と業務執行の効率化を図る。) ③増収対策 ・新企画乗車券「花見山きっぷ」の発売。	①会社組織の一部改正(運輸課と車両課と統合して人員の弾力的運用と業務執行の効率化を図る。) ②増収対策 ・阿武急の日フリー乗車券、恒例イベント、沿線フリーウォーキング実施及び公園前駅飲食店の出店など。 ・新企画乗車券の発売検討。 長期経営計画並びに経営健全化5ヵ年計画に掲げる主要課題に基づく進行管理及びその実現に努め、目標最終年次(H21)には、輸送量270万人、常勤職員数77人の達成を目指す。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【18年12月】

- 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5ヵ年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。
- 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。

(2) 県に対する意見【18年12月】

沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

改革計画については、概ね計画どおりに執行されているが、利用者は約5万人、運賃収入は16,000万円の減少となっており、楽観視できない状況である。

会社は、各種イベントの開催や今年3月下旬に新企画切符「花見山きっぷ」の発売などにより潜在需要を掘り起こし、利用客の確保・拡大策の推進と経営の合理化に努めることとしていることから、長期経営計画(H16~H25)及び経営健全化5ヵ年計画(H17~H21)について、沿線自治体及び福島県とともに進捗状況を見極めながら、必要な助言・指導を行っていくとともに、阿武隈急行沿線開発推進協議会(沿線自治体及び会社が構成員)の場で、集客策及び地域の活性化策について提言することとしている。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容

会社が計画する緊急保全整備事業等に対して、宮城・福島両県及び沿線市町が協同支援をしているが、事業費の節減を図るとともに、経営健全化5ヵ年計画に基づき、経営改善が図られるよう努力すること。また、18年度に実施した外部講師による安全対策教育指導を通して社員が身に着けた安全に関する知識の維持向上を目指し、安全運行の確保が図られるよう社内教育を実施すること。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1-ア 恒例イベントの実施や企画乗車券の発売等、利用者の確保・拡大に努め、暖冬による降雪期にみられる鉄道への転移が少なかったものの目標をほぼ達成した。 2 期中退職者が7名発生(自己都合5名、取締役就任1名、JR出向者戻り1名)したが、中途採用1名、臨時3名を採用し当面の充足を図った。	1 計画どおりの利用者の確保はほぼ達成したが、拡大していない状況にあり、今後、潜在需要の掘り起こしを求めていく。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア	取組目標 輸送量(輸送人員)		
イ	取組目標		
ウ	取組目標		
エ	取組目標		
2	「5-② 役員員数」の達成度	②	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 旅客需要の確保に努めるとともに会社組織の一部改正(総務部)並びに給与、退職金制度の見直しなど人件費の削減や業務の効率的執行に努めた。 4 収支計算書のとおり収支ともに改善した影響による。 5 収支計算書のとおり利益となった。	3,4,5:全経費の節減策により、当期純利益を計上したことは一定の評価に値する。引続き効率的執行に努めるよう指導する。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 損益計算書」の改善度		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度		
5	累積欠損金の解消度		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。		
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者 9 会社法に基づき計算書類及びその附属明細書に関する部分について、会計監査人(公認会計士)の監査を受けている。 10 第三セクター鉄道としての設立経緯から役員人事については主要株主間での協議による。 11 時刻表、運賃、会社イベント、沿線観光情報などを紹介している。今後に向けて会社の決算状況など多様な情報公開について検討する。 12 駅設置の投書箱、苦情受付報告などにより把握している。	8 独自の点検評価体制が取られるよう求めている。
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8	団体独自の点検評価を積極的に進め体制を取っているか。		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
◆ 総合評価		代表者 13 通勤・通学を主に沿線地域と密着した生活路線の傾向が継続しており、設立趣意の沿線地域住民の移動交通手段としての使命は、年間利用者数から社会的要請はあると判断できる。 14 退職金、給与制度の見直しを実施し人件費(退職金の過去勤務債務償却を含む)の削減を図ったことによる収支改善結果であり、経営状況は前年度と同様である。	会社の評価は妥当である。
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

9 社団法人 宮城県公衆衛生団体連合会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町3-8-1	設立	昭和43年12月24日	代表者	会長 大内英男	県担当課	環境生活部 環境対策課
電話	022-211-2665	ファックス	022-211-2696	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/kankyo-t/koueiren/top.htm	県出資額	0千円(0%)
設立目的(寄附行為、定款)	公衆衛生思想の普及向上を図るため、宮城県内市町村を単位として組織する団体(地区衛生組織)及び県保健所・支所を単位として組織する団体(地域衛生組織)が行う公衆衛生事業を支援するとともに、公衆衛生に関する事業に積極的に参加し、もって健康で文化的な県民生活の建設に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
育成指導事業	77.9	地区衛生組織の活動支援	1,387	1,386	1,389	0.1
公衛連大会	15.9	表彰及び記念講演	394	406	283	△ 28.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	11.7	10.8	10.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	121	121	121

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体		支援区分	重点改善支援	
課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
県の人的関与の在り方及び団体の事業の在り方についての検討	団体 ○事務局の在り方について検討を進める。 ○事業の在り方について検討を進める。	○理事会において、第Ⅱ期改革計画の内容を確認し、事務局の在り方について議論を進めたが、具体的な方策の検討には至らなかった。 ○事業の在り方については、次年度新たな事業の実施を検討することで合意を得た。	○第Ⅱ期改革計画に基づき、事務局体制の見直し(その方向性)を検討する。 ○新たな事業(地区衛生組織指導者研修会)を実施し、その成果を検証する。	○第Ⅱ期改革計画に基づき、事務局体制の見直し(方向性に基づく対応)を検討する。 ○地区衛生組織指導者研修会の内容充実を図るとともに、さらに新たな事業の実施を検討する。	○第Ⅱ期改革計画に基づき、事務局体制の見直し(方向性に基づく対応)を検討する。 ○新規事業の適切な実施とその成果の検証を行う。
	県 ●事務局及び事業の在り方について情報提供を行い、団体の検討を支援する。	●第Ⅱ期改革計画の内容、団体として検討すべき事項について情報提供し、検討を促した。	●事務局体制の見直しについて、具体的な方向性の検討を促していく。また、新規事業の円滑な実施について支援する。	●事務局体制の見直しについて、方向性の検討に基づく具体的な対応を促していく。また、新規事業等の円滑な実施について支援する。	●事務局体制の見直しについて、方向性の検討に基づく具体的な対応を促していく。また、新規事業等の円滑な実施について支援する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方		
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標				
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	経費の節減(管理費の対前年度比)(円)	△ 325,733	280,726	△ 41,511	84,537	△ 10,000	△ 10,000	△ 303.6	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 当期収支差額が前年度のマイナスからプラスに転じており、管理費を始めた経費節減の効果が表れている。	
	イ									—
	ウ									—
	エ									—
	オ									—
②役員員数	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	—	—	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	0	0	0	0	0	0	—		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	—		
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	450	500	450	450	450	450	0.0	0.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	—		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	450	500	450	450	450	450	—		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—		
④収支計算書(単位:千円)	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	—		
	収入									
	事業収入(a)	0	0	0	0	0	0	—		
	事業外収入(b)	4,154	4,162	4,149	4,173			0.6		
⑤貸借対照表(単位:千円)	計(c)	4,154	4,162	4,149	4,173			0.6	0.6	
	支出									
	事業費(d)	*2 1,905	2,019	1,784	1,699			△ 4.8		
	管理費(e)	*2 2,296	*2 2,577	2,254	2,339			3.8		
	事業外支出(f)	*2 95	*2 104	95	105			10.5		
⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	計(g)	4,296	4,700	4,133	4,143			0.2	0.2	
	当期収支差額(c)-(g)	△ 142	△ 538	16	30			87.5		
	当期正味財産増減額	*1	*1	*1	*1			—		
	資産									
	流動資産	*2 1,405	—	1,515	—			—		
⑦評価結果及び取組目標設定の考え方	固定資産	*2 11,800	—	11,800	—			—	—	
	計	13,205	—	13,315	—			—		
	負債									
	流動負債	0	—	0	—			—		
	固定負債	867	—	960	—			—		
⑧評価結果及び取組目標設定の考え方	(うち引当金等)	867	—	960	—			—	—	
	計	867	—	960	—			—		
	資本									
	基本	11,800	—	11,800	—			—		
	基金	538	—	555	—			—		
⑨評価結果及び取組目標設定の考え方	計	12,338	—	12,355	—			—	—	
	剰余金等	538	—	555	—			—		
	計	12,338	—	12,355	—			—		
	資本	11,800	—	11,800	—			—		
	基金	538	—	555	—			—		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月1日現在の目標値である。

*1 正味財産増減計算書は作成していない。
*2 支出科目及び資産について精査したところ、修正が必要となったもの。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>（社）宮城県公衆衛生団体連合会は、県内の公衆衛生事業を推進する地域の団体として、それまでの任意団体を組織強化し、昭和43年に社団法人として設立された。</p> <p>当団体は、県内市町村に組織されている地区衛生組織が実施している公衆衛生事業（健康づくりの推進や快適な生活環境づくりの実践活動）の支援、育成指導等の役割を担い、公衆衛生思想の普及向上を図ってきた。</p>	<p>第41回宮城県公衛連大会において、知事表彰（20件）、会長表彰（49件）及び記念講演を実施した。また、県内地区衛生組織が行う事業に対する支援（育成活動事業）を行うとともに、「みやぎ公衛連だより」を発行した。その他、理事会は5回開催している</p>	<p>宮城県公衛連大会の開催及び県内地区衛生組織が行う事業に対する支援の実施、「みやぎ公衛連だより」の発行とともに、新規事業として地区衛生組織指導者研修会の開催を予定している。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

- ① 県の補助金に依存しない運営が可能となるよう、理事会・監査会費の節減、大会費の節減、育成指導費の見直しにより、収支の改善を図るべきである。
- ② 県域の団体として担うべき事業のあり方を積極的に検討し、団体の存在意義を、県民が納得できるような形で示すべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】

- ① 県補助金及び県民世帯負担金の最終的な使途及びその効果について検証すべきである。
- ② 団体が最終的には補助金に依存しない自立した運営ができるように、効果的な資金活用を指導されたい。
- ③ 団体の在り方、県の人的関与の在り方について検討する必要がある。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。

- イ 団体と連携し、県補助金の最終的な使途について確認していく。
- ロ 県補助金は、公衆衛生思想の普及向上を図るために県として必要な補助金と考えている。また、団体の現在の収支状況において県補助金は重要であるが、自立した運営に向けて、引き続き団体に経費節減を指導していく。
- ハ 団体の事務局の在り方については、引き続き理事会における検討を促していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

- イ 平成18年度は単年度収支の赤字傾向を解消したため、引き続き収支バランスを考慮した事業運営を指導していく。
- ロ 平成19年度は県域の団体としての新たな事業の実施を予定しているため、その支援を行う。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1 管理費は、平成17年度決算と平成18年度決算との比較で約4万円の減となっており、経費節減の効果が現れたものと考えます。	1 管理費を始めとして経費削減に努めていますが、引き続き効率的な運営が求められます。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア	取組目標 経費の節減（管理費の対全年度度比）			②
イ	取組目標			—
ウ	取組目標			—
エ	取組目標			—
2	「5-② 役員員数」の達成度	—		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 当期収支差額が前年度のマイナスから若干のプラスに転じております。 4 貸借対照表上の大きな変化はありません。	3 収支バランスを取り、単年度収支が安定的に推移するよう経営努力が必要です。	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 収支計算書」の改善度			②
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			③
5	累積欠損金の解消度			—
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。			②
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた				
◆ 経営体制の充実		代表者 9 予算規模が少額であり、現行の会員から選任する監事ですら十分対応可能です。 12 意見、クレーム等は、ほとんどありません。	9、10 役員等の体制については、現行での支障はありません。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			—
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。			④
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			④
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			—
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			①
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	④		
◆ 総合評価		代表者 13 公衆衛生事業は、かつてのハエ蚊対策、害虫駆除からごみを始めとした環境問題にシフトしていますが、ボランティア精神により行われているこの活動を県域で主導する団体として、社会的な必要性は継続しているものと考えます。	13、14 改革計画に基づき検討を進め、経営改善を図るよう指導していきます。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			②
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			②
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

10 財団法人 伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17番地の2	設立	昭和63年11月6日	代表者	理事長 川合 宏	県担当課	環境生活部 自然保護課
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/	県出資額	100,000千円(38.5%)
設立目的(寄附行為 定款)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	-
	常勤職員数(うち県退職者)	4 (1)	平均年齢	43.5	平均年収(千円)	5,448	-

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
サンクチュアリセンター管理運営事業費	49.2	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	17,382	16,888	27,826	60.1
マコモ植栽業務受託事業	2.8	イネ科の水生植物のマコモを使い水質浄化及び渡り鳥の給餌に活用する。	1,987	1,963	1,732	△ 12.8
買上用地維持管理事業	0.0	県有地の保全管理を行う。	3,067	2,762	0	△ 100.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	16.3	20.0	12.9
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	72.1	60.7	54.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	流動負債なし	273.4	337.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	414	425	454

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容				
団体運営の健全化に向け、経費削減や事業収入の増加による経営改善を図る必要がある。	団体	○再委託事業について競争入札を実施した。 ○受託事業等による事業収入の増加を図った。 ○栗原市から自然観察施設の管理運営を受託した。 ○自然保護基金の呼びかけを強化した。	○再委託事業について栗原市の施設と共に競争入札を行う。 ○受託事業等による事業収入の増加を図る。 ○登米市から自然観察施設の管理運営を受託。 ○自然保護基金の呼びかけを強化した。	○再委託事業について栗原市の施設と共に競争入札を行う。 ○受託事業等による事業収入の増加を図る。 ○登米市から自然観察施設の管理運営を受託。 ○自然保護基金の呼びかけを強化した。	○20年度の目標の継続。
	県	●財団の経営安定化に向けて、助言・指導していきたい。	●財団の経営安定化に向けて、助言・指導していきたい。	●財団の経営安定化に向けて、助言・指導していきたい。	●財団の経営安定化に向けて、助言・指導していきたい。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標			21年度目標
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	サンクチュアリセンター管理運営(千円)	16,888	16,558	27,826	27,826		0.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標としてきた各事業実績は、再委託業務の競争入札や経費の節減等で目標としてきた金額を下回り、改善することができた。平成18年度の正味財産の減少は、減価償却による減少である。また、寄付金を直接予算に導入する「運営資金寄付金」は、景気が少しずつ上向いてきているので、基本財産の利息を予算に導入する「自然保護基金」に力を入れ目標をクリアしました。 なお、本年度は、栗原市の自然観察施設サンクチュアリセンターつきだて館の管理運営を9月から行い、県サンクチュアリセンターと連携を図りながら、県民のニーズに応えてまいります。	
	イ マコモ植栽業務受託事業(千円)	1,963	1,733	1,732	1,732		0.0		
	ウ 買上用地維持管理事業(千円)	2,762	1,768	実施	実施		-		
	エ 財団運営資金寄付金(千円)	379	360	81	50		△ 38.3		
	常勤職員数	0	0	0	0		-		
②役員職員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	4	4	4	4		0.0		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	22,903	21,368	30,960	30,470	30,470	30,470	△ 1.6	
	補助金(b)	9,754	9,500	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	32,657	30,868	30,960	30,470	30,470	30,470	△ 1.6	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
	④収支計算書(単位:千円)	収入							
		事業収入(a)	53,783	54,056	56,508	53,385			△ 5.5
事業外収入(b)		0	0	73,598	0			△ 100.0	
計(c)		53,783	54,056	130,106	53,385			△ 59.0	
支出									
事業費(d)		34,929	35,344	47,041	45,290			△ 3.7	
管理費(e)		17,039	17,407	8,990	10,942			21.7	
事業外支出(f)		890	1,305	74,868	3,370			△ 95.5	
計(g)		52,858	54,056	130,899	59,602			△ 54.5	
当期収支差額(c)-(g)		925	0	△ 793	△ 6,217			684.0	
当期正味財産増減額	199	0	△ 1,893	0			△ 100.0		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	9,463	6,000	7,405	6,000			△ 19.0	
	固定資産	287,403	296,966	287,048	287,448			0.1	
計	296,866	302,966	294,453	293,448			△ 0.3		
負債									
流動負債	3,460	0	2,196	0			△ 100.0		
固定負債	6,513	7,246	7,259	8,233			13.4		
(うち引当金等)	6,513	7,246	7,259	8,233			13.4		
計	9,974	7,246	9,455	8,233			△ 12.9		
資本基本金	258,984	259,084	259,508	259,908			0.2		
剰余金等	27,908	26,636	25,490	25,307			△ 0.7		
計	286,892	285,720	284,998	285,215			0.1		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年 6月26日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄与する目的で昭和63年11月設立。 ①野生動植物の保護増殖活動 ②伊豆沼・内沼の環境保全整備 ③自然保護基金の設立及び募金活動 ④伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター等管理施設の管理運営 ⑤土地公有化推進活動の支援 ⑥伊豆沼・内沼の係わる土地・建物の取得及び保全 ⑦自然保護思想の普及啓発及び利用者の指導 ⑧伊豆沼・内沼の環境保全に関する調査研究、情報の収集等 ⑨その他目的を達成するために必要な事業	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団の運営 宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの運営管理 栗原市サンクチュアリセンターつきだて館の運営管理 調査研究・普及啓発事業 マコモ植栽業務受託事業 伊豆沼・内沼ヨシ群落適正管理維持業務受託事業 伊豆沼・内沼環境保全対策基礎調査受託事業 三井物産環境基金助成金事業 伊豆沼・内沼ブラックバス駆除事業受託事業 流域ため池オオクチバス駆除及び生息状況調査受託事業 ラムサール記念公園管理受託事業 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター施設受託事業	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団の運営 宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの運営管理 栗原市サンクチュアリセンターつきだて館の運営管理 調査研究・普及啓発事業 マコモ植栽業務受託事業 伊豆沼・内沼ヨシ群落適正管理維持業務受託事業 三井物産環境基金助成金事業 伊豆沼・内沼ブラックバス駆除事業受託事業 ラムサール記念公園管理受託事業 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター施設受託事業

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。

② 調査研究の成果を生かし、事業収入の増加を図るとともに、県民向けの公益事業の更なる充実を期待する。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
調査研究の成果を生かした事業収入の確保策や収支の削減策を講じることにより、財団経営の安定化を図ることが望まれる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
財団での環境保全対策事業等の調査・研究事業をなお一層充実・強化し、この成果を財団から情報発信することにより、2年後の指定管理者の指定を受けるには、財団の優位性を確固たるものにすることが重要と考えられる。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	ア 競争入札実施により再委託業務の経費の節減がなされた。 イ 10ヘクタールのマコモを沼に移植して目標を達成した。 ウ 公有化した土地の内、堤防を中心に17,000㎡の除草を行い、沼の保全に努めた。 エ 81千円の寄付金が寄せられた。前年度よりも少額であるが所期の目的は達成されたと思われる。	経営健全化に向けた目標を確実に達成しつつある。 ウの実績額はアの管理費に含む
	ア 取組目標 宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営（千円）	①	
	イ 取組目標 マコモ植栽業務受託事業（千円）	①	
	ウ 取組目標 買地維持管理事業（千円）	①	
	エ 取組目標 財団運営資金寄付金（千円）	①	
2	「5-② 役員員数」の達成度		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③	自主財源を確保するため、新たな事業収入を得る必要がある。
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
	③著しい変化なし。（当期から公益法人会計基準採用） ④著しい変化なし。 ⑤なし ⑥ 当期の目標値はほぼ適当である。		
◆ 経営体制の充実		代表者	
	①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	①	経営健全化に向けて課題等を計画的に解消している。
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
	7 有価証券を満期まで保有する。 8 検討中 9 予定はありませんが、会計処理規程で監事監査前に公認会計士の監査を受けている。 10 商工会及び農協役員を理事に選任している。 11 事業の内容等をホームページで報告している。 12 アンケート調査を実施している。		
◆ 総合評価		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	少額予算で、大きな成果を上げていることが伺えるので、更なる躍進を期待する。
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	15 なし
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

11 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区通町1-6-9	設立	昭和55年7月1日	代表者	理事長 後藤 登	県担当課	環境生活部食と暮らしの安全推進課
電話	022-233-2866	ファックス	022-273-7310	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/mivagi/	県出資額	2,000千円(23.8%)
設立目的(寄附行為、定款)	この法人は、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号。以下「法」という。) に基づき、宮城県における生活衛生関係営業(法第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。) について、衛生施設の改善向上及び経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	② i (県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
相談室運営事業	9.0	生活衛生関係の衛生水準の向上、経営安定の窓口相談	1,360	1,186	1,080	△ 20.6
小企業設備改善指導事業	10.9	国民生活金融公庫の生活衛生改善貸付の指導及び相談	1,503	1,503	1,299	△ 13.5
生衛業地区相談指導事業	5.7	各保健所単位の移動相談室の開設	808	807	676	△ 16.3
標準営業約款登録事業	5.5	理容、美容、クリーニング店、麺類飲食店、一般飲食店の消費者の選択利便を図る	322	802	652	102.5
クリーニング師研修等事業	13.3	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	1,044	1,054	1,585	51.8
生衛業情報化整備事業	4.7	生衛業に関する情報の収集分析業務	580	560	560	△ 3.4
生衛業振興対策事業	35.1	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	6,500	6,500	4,200	△ 35.4
その他生衛業指導事業	15.7	特研員研修、表彰事業等	1,978	1,915	1,842	△ 6.9

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	87.4	82.3	83.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	269.9	351.2	333.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	406	407	392

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
振興対策事業費補助金の適正な執行に努めるとともに、事業収入の減少対策として必要な措置を講じて、自立した団体運営を目指します。	<p>○県の指導の下、設置目的並びに時代背景を熟慮しながら事業を積極的に推進していく。</p> <p>● 自立した団体として運営が図られるよう、県は適正な関与を行います。</p>	<p>○補助金については、業界活性化に向けた事業展開について関係機関と連携しながら検討し推進する。</p> <p>○事業収入の裏である標準営業約款登録事業の推進を図る。</p> <p>● 団体の効率的かつ効果的な事業推進に係る適切な関与を行っていく。</p>	<p>○過年度状況を踏まえて更に推進する。</p> <p>● 団体の効率的かつ効果的な事業推進に係る適切な関与を行っていく。</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標			(C)19年度目標値~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方		
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標			21年度目標	
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	クリーニング師研修等事業による自主財源確保(千円)	1,547	1,650	1,390	1,650	18.7	①クリーニング師研修等については、当該年度目標及び前年度実績双方とも下回った。研修の時期や曜日についても前年度同様に対象者が参加しやすいような会場設定等を念頭に企画したが、現実的には法令上で罰則がないことや当該制度のマンネリ化等の理由で目標達成に至らなかった。この現象は全国的な課題ともなっている。		
	標準営業約款登録事業による自主財源確保(千円)	2,201	1,439	910	761	△ 16.4			
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	0	△ 100.0	②標準営業約款登録事業については、有効期限の5年のスパンで各年度間に差違があることや店舗の廃業等の理由により再登録者の減少、そして新規登録者の伸び悩みがあり、当該年度の目標の約63%の登録となった。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	3	3	3	4	33.3			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0			
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	253	275	257	257	257	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方	
	補助金(b)	30,486	27,774	26,992	27,482	27,482	27,482		1.8
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0		-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	30,739	28,049	27,249	27,739	27,739	27,739		1.8
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0		-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0		-
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0		-
④収支計算書(単位:千円)	収入	3,748	3,089	2,301	2,186	-	△ 5.0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	
	事業外収入(b)	33,588	29,061	30,343	28,127	-	△ 7.3		
	計(c)	37,336	32,150	32,644	30,313	-	△ 7.1		
	支出	15,264	10,958	11,952	10,973	-	△ 8.2		
	管理費(e)	20,152	20,367	19,543	19,769	-	1.2		
	事業外支出(f)	1,038	929	967	2,170	-	124.4		
	計(g)	36,454	32,254	32,462	32,912	-	1.4		
	当期収支差額(c)-(g)	882	△ 104	182	△ 2,599	-	△ 1,528.0		
	当期正味財産増減額	1,104	0	299	-	-	-		
	資産	4,450	4,450	4,803	-	-	-		
流動資産	10,130	10,130	10,100	-	-	-			
固定資産	14,580	14,580	14,903	-	-	-			
計	14,580	14,580	14,903	-	-	-			
負債	1,267	1,267	1,442	-	-	-			
流動負債	0	0	0	-	-	-			
固定負債	0	0	0	-	-	-			
(うち引当金等)	0	0	0	-	-	-			
計	1,267	1,267	1,442	-	-	-			
資本	8,400	8,400	8,400	-	-	-			
基本	4,914	4,914	5,061	-	-	-			
基金	13,314	13,314	13,461	-	-	-			
剰余金等									

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月27日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
①生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、本県における当該法律第2条第1項に掲げる営業とされる生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上及び経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者や消費者の利益の擁護を図ることを目的として設立、認可された団体で、この目的達成を使命としている。	①国及び県の補助事業の遂行は勿論のこと、県及び財団法人全国生活衛生営業指導センターからの受注事業を予定どおり遂行した。 ②標準営業約款登録事業も推進したが、廃業等の理由から目標の約63%程度の達成に止まった。 ③クリーニング師等の研修・講習も例年のとおり開催したが、クリーニング師研修の受講者は前年度と比較して20人増加、受講率が5ポイント上昇した反面、従事者講習では受講者が57人も減少し、19ポイントも減少した。	①左記の使命を踏まえた事業を淡々と推進していくことにより、目標達成を図りたい。 ②標準営業約款登録事業については、更新登録のサイクルが5年であることから各年度に差違があるが、年度目標として再登録率を減少させないことや新規登録者の増加を図るための普及啓発活動の充実化を図りたい。 ③クリーニング師等の研修・講習については、行政や組合各支部等関係機関と連携し、研修や講習の受講の必要性についての啓発活動を充実させ、参加者の確保を図っていきたい。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】
①事業収入の要である標準約款登録事業の推進に関する団体の取組状況を注視する。

(2) 県に対する意見【19年3月】
意見なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
補助金額削減の中で、各組合の事業計画を確認しながら適正に事業遂行されたことは評価できる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
事業収入の確保を図るための諸施策が、効果的に推進されるよう助言していく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1-ア 「クリーニング師等の研修・講習」については、前年度同様に積極的に推進したが、前年度実績も下回り、さらに本年度の目標にも到達しなかった。 本制度については、罰則規定がないことや制度のマンネリ化等全国的にも課題とされている。 1-イ 「標準営業約款登録事業」については、目標に対して約63%の達成度であった。更新登録の有効期限が5年間であることから、年度間の登録業者数に差異があり、更に、後継者難等の理由で廃業する店舗が相次いでいることも目標達成が難しい理由の1つと考えられる。	クリーニング師等の研修・講習内容の見直しについて助言し、受講率の向上を促す。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア	取組目標 クリーニング師研修等事業による自主財源確保（千円）	②		
イ	取組目標 標準営業約款登録事業による自主財源確保（千円）	③		
ウ	取組目標			
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	6 上記1「5-①のイ」に関しての目標設定が「高すぎた」感じが否めない。 そのため、平成19年度は目標を下方修正するとともに、引き続き、消費者・業界両面での普及と啓発に努めていきたい。	業界等の動向を的確に把握して、適正な目標設定を行った上で事業遂行できるよう助言する。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③		
5	累積欠損金の解消度	—		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	③		
◆ 経営体制の充実		代表者	9 公益法人会計基準に基づき、上部組織の財団法人全国生活衛生営業指導センターの指導で会計事務を推進しており、公認会計士を特に必要とすることはない。また、年間予算のほとんどが国や県からの補助金であり、県の担当課から指導を受けている。 10 役員等経営幹部に民間者の登用については、大半の理事者が民間経営者であることから、更に登用する考えはない。 12 ホームページでの情報公開の展開をおこなうとともに、顧客からの直接相談等に積極的に対応している。	特になし
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	④		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者	13 景気回復の話題もある中で、低迷し続ける個人消費等から生活衛生関係業界も依然として厳しい経営状況下にある。当該指導センターは、これらの業界の経営や融資に関する相談が相次いでいること、業績には反映されていないが、標準営業約款登録対象店舗の増大等に的確に対応するための社会的な要請はますます強くなっており、関係機関と連携し種々の施策を展開し更なる要請にこたえていきたい。	補助金の適正執行と、事業収入の確保を目指した取組に対して指導助言を行い自立的経営の確立を促す。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①		
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

12 財団法人 宮城県環境事業公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			設立	昭和52年4月1日	代表者	理事長 伊藤 整 史	県担当課	環境生活部廃棄物対策課
電話	022-275-9161	ファックス	022-272-3670	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp			県出資額	50,000千円(38.5%)
設立目的(寄附行為、定款)	廃棄物の処理及び再生に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、もって県民の健康な生活に寄与する。								
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)								
常勤職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	平均年齢	64.5	平均年収(千円)	6,880			
	常勤職員数(うち県退職者)	20(3)	平均年齢	48.7	平均年収(千円)	6,621			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
廃棄物処理事業(収益事業)	97.8	産業廃棄物の埋立処分	573,260	576,132	433,317	△24.4
廃棄物斡旋・再資源化推進事業(公益事業)	2.2	環境セミナー・環境シンポジウム等の開催	7,859	9,359	9,738	23.9

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	3.2	1.9	1.3
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	147.7	115.8	139.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	628	549	625

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
3Rの浸透等により廃棄物搬入量は減少しており、処分場としての延命化は図られるものの、一方では、収入減が予想され、埋立終了後の維持管理経費の確保が課題である。	団体	○最終処分場の維持管理積立金の一部が損金算入を認められたこともあり、前年度比、約1億円増を積立できてきた。	○廃棄物処理料金の確保及び固定経費の節減を図り、最終処分場維持管理積立金の目標額である1億4千万円を積立できるように努める。	○3Rがより浸透し、廃棄物搬入量が減少することに伴い、収入が減少すると思われるので、固定経費をさらに見直しながら、最終処分場維持管理積立金の確保に努める。	○3Rがより浸透し、廃棄物搬入量が減少することに伴い、収入が減少すると思われるので、固定経費をさらに見直しながら、最終処分場維持管理積立金の確保に努める。
	県	●処分場の適正維持管理に向けた指導・助言	●処分場の適正維持管理が図られた。	●今後とも地元自治体及び周辺住民と良好な関係を保ちながら廃棄物の適正処理及び3Rの一層の推進等による施設の有効活用が図られるよう指導、助言していく。	●廃棄物の適正処理及び3Rの推進等による施設の有効活用が図られるよう指導、助言していく。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度実績～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 廃棄物処理量(トン)	159,578	110,000	106,789	100,000		△6.4	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	イ 事業収入(千円)	1,852,858	1,439,120	1,410,466	1,308,865		△7.2	
	ウ 正味財産増加額(千円)	651,550	372,166	413,700	251,431		△39.2	
	エ	—	—	—	—		—	
②役員職員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2		0.0	社会に3Rが徐々に浸透していることも手伝って、廃棄物処理量の目標値を約3,000トン下回ったが、これは、県内の製造工場が、木くずや廃材を燃料とするバイオ発電設備を稼働し始めたことによるものである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		—	
③県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	20	19	19	20		5.3	(2)19年度以降の目標設定の考え方
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0		—	
	委託金(a)	0	0	0	0		—	
	補助金(b)	0	0	0	0		—	
	負担金(c)	0	0	0	0		—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0		—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0		—	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0		—		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0		—	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0		—		
④収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a)	1,852,858	1,439,120	1,410,466	1,308,865		△7.2	資源循環型社会の構築に向けて、3Rの普及啓蒙活動を積極的に行っていることもあり、搬入量が減少傾向を示しているなか、収入減が予想されるが、一方では、埋立地の延命化と固定経費の節減が図られること、また、18年度から最終処分場維持管理積立金の一部が損金算入を認められ、目標額を達成することは可能であるため、これまでと同様、安定した経営ができるものと考えている。埋立終了後、約20年間の維持管理が必要と見込んでおり、当該期間における維持管理経費を約60億円と試算している。これまで約28億円を積み立てているものの、今後約32億円を確保する必要がある。
	事業外収入(b)	190,096	128,972	38,355	46,678		21.7	
	計(c)	2,042,954	1,568,092	1,448,821	1,355,543		△6.4	
	支出 事業費(d)	585,491	604,411	443,055	541,445		22.2	
	管理費(e)	112,608	100,176	101,201	114,989		13.6	
	事業外支出(f)	1,182,450	725,715	755,158	589,394		△22.0	
	計(g)	1,880,549	1,430,302	1,299,414	1,245,828		△4.1	
当期収支差額(c)-(g)	162,405	137,790	149,407	109,715		△26.6		
当期正味財産増減額	651,550	372,166	413,700	251,431		△39.2		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産	818,814	344,368	409,418	290,254		△29.1	
	固定資産	6,890,814	7,213,907	7,404,219	7,795,530		5.3	
	計	7,709,628	7,558,275	7,813,637	8,085,784		3.5	
	負債 流動負債	706,917	261,900	292,855	211,100		△27.9	
	固定負債	1,737,409	1,746,608	1,841,780	1,963,712		6.6	
	(うち引当金等)	1,588,669	1,643,108	1,738,280	1,883,212		8.3	
	計	2,444,326	2,008,508	2,134,635	2,174,812		1.9	
資本 基本金	130,000	130,000	130,000	130,000		—		
剰余金等	5,135,302	5,419,767	5,549,002	5,780,972		4.2		
計	5,265,302	5,549,767	5,679,002	5,910,972		4.1		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月22日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健全な地域社会の実現に寄与する。	<p>1 公益事業 廃棄物の再利用・再資源化の促進を図るため、リサイクル可能な廃棄物の斡旋を積極的に行った。また、環境セミナー、環境シンポジウムの開催を通じて、環境に負荷の少ない資源循環型社会の構築に努めた。</p> <p>2 収益事業 廃棄物処理量は約107,000トンで、1日の平均処理量は435トンであった。</p>	<p>1 公益事業 (1) 廃棄物斡旋事業 (2) 再資源化事業 リサイクル普及啓発事業</p> <p>2 収益事業 廃棄物処理量を年間100,000トンとして計画</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
意見なし。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

※県に対する委員会意見【19年2月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。
意見なし。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
地元自治体及び周辺住民と良好な関係を保ちながら、今後とも廃棄物の適正処理や3Rの一層の推進に向けて公益法人としての先導的な役割を果たすよう指導・助言していく。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	1-ア~エ	
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	代表者	<p>更なる固定経費の圧縮が図られるよう指導していく。</p>
ア 取組目標 廃棄物処理量「110,000トン」	②	
イ 取組目標 事業収入「1,439,120千円」	②	
ウ 取組目標 正味財産増加額「372,166千円」	①	
エ 取組目標		
2 「5-② 役職員数」の達成度		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	3 収支計算書については、廃棄物処理料金等の収入が減少する中で、埋立終了後の維持管理に充てる特定資産等への積立を行うことができ、当期収支差額についても前期並となった。	<p>次年度においても特定資産等への積立ができるよう指導していく。</p>
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	③	
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5 累積欠損金の解消度	-	
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	代表者	
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた	②	
◆ 経営体制の充実	代表者	
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	9 監事の公認会計士等の選任については、さらに検討していくものとする。	<p>早期に公認会計士等の監事が選任されるよう指導していく。</p>
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	①	
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	③	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	代表者	<p>13 県内唯一の公共関与最終処分場として大きな役割を担っている。</p> <p>処分場の適正維持管理に向けた効率的な経営及び延命化に向けた取組について指導・助言していく。</p>
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる	②	
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	代表者	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化	②	
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	代表者	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない	-	

13 財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県記入)

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内			設立	平成4年10月1日	代表者	理事長 加藤 正人	県担当	課 環境生活部生活・文化課
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8727	ホームページ	http://www1.neweb.ne.jp/wb/kenmin			県出資額	1,115,000千円(99.7%)
設立目的(寄附行為、定款)	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。								
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が四分の一以上のもの)								
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	61.0	平均年収(千円)	5,112			
	常勤職員数(うち県退職者)	11(1)	平均年齢	34.6	平均年収(千円)	4,930			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			H16年度	H17年度	H18年度	
県民会館管理運営業務受託事業	70.8	県民会館の管理運営	270,824	242,812	226,743	△ 16.2
文化意識啓発事業	19.5	音楽・演劇の鑑賞事業の実施など	65,521	47,566	62,613	△ 4.4
文化振興事業	5.8	文化情報誌の発行、地域文化事業の共催、文化団体等への助成など	22,164	20,262	18,541	△ 16.3

*「比重」は、団体のH18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	54.1	54.6	9.7
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	76.1	77.7	35.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	110.9	112.6	173.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	546	468	455

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入)(は団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
県民会館運営費収支における収入不足を解消するため、より一層効率的な会館運営の在り方を検討する必要がある。	団体	○自主鑑賞事業の収入確保を図るため、事業規模を拡大し集客力のある鑑賞事業を実施した。 ○ミーティングカルチャールームの利用促進を図るため、HPや催事業内等でPR活動に努めた。 ○今後の会館運営の参考のため、アンケート調査を実施した。	○自主鑑賞事業の収入確保策の実施 ○ミーティングカルチャールームの利用促進	○自主鑑賞事業の収入確保策の実施 ○ミーティングカルチャールームの利用促進 ○指定管理者の公募指定に対応できる組織運営の構築	○自主鑑賞事業の収入確保策の実施 ○ミーティングカルチャールームの利用促進 ○指定管理者の公募指定に対応できる組織運営の構築
	県	●県の派遣職員を段階的に削減する。	●派遣職員を1名削減(3名→2名)	●派遣職員を2名削減(2名→0名)	●県職員を派遣しない

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 自主鑑賞事業の収支差の改善(千円)	3,993	0	11,460	0	-	-	△ 100.0 9.3 △ 6.2 - 0.0 - 10.0 △ 100.0 4.5 0.0 4.5	(1) H18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ① 集客力のある自主鑑賞事業の実施や事業経費の圧縮などにより、鑑賞事業の収支差がより改善され、目標を上回った。また、文化振興事業費は、各事業の見直しによる経費削減などにより目標を達成した。一方、会議室の利用率は、当初予定されていた大地震対策改修工事を年度途中で中止したことにより、利用率を充分回復できなかった。利用料金収入が目標を下回ったが、当期利益については、黒字になるなど改善がみられた。 ③ 剰余金等については、前期までの実績と比べ増加となったがこれは、基本財産運用収益の増収に努めたためである。
	イ 文化振興事業費(支援等)の見直し(千円)	20,262	21,932	18,541	20,267	-	-		
	ウ 会議室の利用率の確保(%)	54.3	55.2	53.3	50.0	-	-		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	-	-	0.0 -	(2) H19年度以降の目標設定の考え方 ① 収支のバランスに留意しながら自主鑑賞事業の充実を図る。 ② 文化振興事業費については、各事業の見直し等により経費の節減を図る。 ③ 平成19年度に大地震対策改修工事が予定されているため、会議室の利用率は前年度より低下することが予想されるが、引き続き利用の促進に努める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	244,567	120,862	120,862	126,352	126,352	126,352	17.9 △ 37.7	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 ① 会議室の利用促進を図るため、空き状況をHPに掲載するほか積極的な宣伝活動を実施する。 ② 自主鑑賞事業については、引き続き鑑賞後のアンケート結果を参考にし、より多くの県民が楽しむことのできるような内容を実施する。 ③ 管理経費の節減については、光熱水費等の経費節減を始め、計画的な修繕の実施や、利用料金収入の確保策を検討し、経費の負担の軽減に努める。
	補助金(b)	13,000	0	0	0	0	0		
④収支計算書(単位:千円)	支出	331,628	342,008	343,622	385,822	385,822	385,822	12.3 19.3 30.3 2,157.1 20.4 △ 100.0 △ 100.0 0.0 0.0 0.0 0.0 1.0 0.0 0.0 0.0	
	事業費(d)	292,724	329,065	308,534	368,182	368,182	368,182		
	管理費(e)	13,646	13,408	11,841	15,428	15,428	15,428		
	事業外支出(f)	25,403	183	98	2,212	2,212	2,212		
	計(g)	331,773	342,656	320,473	385,822	385,822	385,822		
	当期収支差額(c)-(g)	△ 145	△ 648	23,149	0	0	0		
	当期正味財産増減額	5,100	△ 465	22,901	0	0	0		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	1,184,941	1,185,124	1,186,179	1,186,585	1,186,991	1,187,397	0.0 0.0 0.0 0.0	
	流動資産	55,185	54,537	69,486	69,486	69,486	69,486		
	固定資産	1,129,756	1,130,587	1,116,693	1,117,099	1,117,505	1,117,911		
	計	1,240,126	1,239,661	1,255,665	1,256,071	1,256,477	1,256,883		
負債	49,012	49,012	40,164	40,164	40,164	40,164	40,164	0.0 0.0 0.0 1.0	
流動負債	49,012	49,012	40,164	40,164	40,164	40,164			
固定負債	0	0	346	752	1,158	1,564			
計	49,012	49,012	40,510	40,916	41,322	41,728			
資本	1,158,000	1,158,000	1,159,141	1,159,141	1,159,141	1,159,141	1,159,141	0.0 0.0 0.0	
剰余金等	33,114	32,649	56,014	56,014	56,014	56,014			
計	1,191,114	1,190,649	1,215,155	1,215,155	1,215,155	1,215,155			

*平成19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月29日現在の目標値である。

*平成18年度以降は、新公益法人会計基準により、債券として保有する基本財産は、平成19年3月30日時点の時価評価額で記載している。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	H18年度の活動状況	H19年度以降の目標
<p>当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施しており、一定の成果を上げている。</p> <p>また、平成5年度から県民会館の管理運営を行っており、県民が安全で、安心して、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、利用者本位のサービスの向上に努めている。</p> <p>平成18年度からは、県民会館の指定管理者として、本県の文化活動の振興がより一層図られるよう、県民会館の効用を最大限に発揮させるとともに、効率的かつ効果的な管理運営に努めることとしている。</p>	<p>毎年恒例の歌舞伎公演をはじめ、様々なジャンルの公演を実施し、多くの県民に内外の優れた文化芸術を親しんでもらうことができた。そのうち、前年に引き続き行ったアウトリーチコンサートは、訪問先の人たちに大変喜ばれ、各方面からも好評をいただいた。</p> <p>また、初めての試みとして一般公募による県民参加特別合唱団を編成し、県民参加型事業を開催したが、集客も十分に確保でき、充実した事業内容となった。</p>	<p>従来の鑑賞事業に加え、県民参加型事業や文化芸術ボランティア育成事業の内容の充実を一層図り、より多くの県民が文化芸術を鑑賞するとともに、これに参加し、又はこれを創造することができるような環境の構築に努めていくこととする。</p> <p>また、今後も指定管理者として、安定的に県民会館管理運営事業を確保できるよう組織体制の構築や、人材の育成に取り組んでいく。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【H19.2】 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。
(2) 県に対する意見【H19.2】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 指摘されている意見の趣旨に沿って、団体の役割、使命の更なる推進、運営経費の削減に努め、公募指定に対応できる組織運営となるよう指導する。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 会議室等の利用の促進（利用料金の収入増） 自主鑑賞事業の充実（県民の要望を取り入れた企画の推進） 管理経費の節減（効率的な会館運営）

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1 ア 集客率の高い自主鑑賞事業の実施及び事務費の節減などにより、前年度に続き黒字になった。 イ 各事業の見直しを行い、経費を節減した。 ウ 県の指導により、大地震対策工事のため施設の使用貸出中止をしたが、予算が付かず急遽貸出をした。空き情報の提供や積極的な営業活動により利用促進に努めたが、利用率を充分回復できなかった。 2 役職員数については、県派遣職員を1名削減し、人件費を削減した。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-①経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	集客力の高い自主鑑賞事業の実施及び事務費の節減などの効果が現れている。 また、県職員については、平成19年度から派遣を取りやめるなど改善を図っている。 今後とも引き続き、自主鑑賞事業による収入の確保に努めるほか、県民参加型事業、文化芸術ボランティア育成事業の内容の充実を図るよう指導する。
	ア 取組目標 自主鑑賞事業の収支差の改善	①	
	イ 取組目標 文化振興事業費（支援等）の見直し	①	
	ウ 取組目標 会議室の利用率の確保	③	
	エ 取組目標		
2	「5-②役職員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	3 利用料金収入は、当初予定していた上記大地震対策工事を年度途中で中止したことにより減収したが、自主鑑賞事業収入が好調のため、当期利益は黒字となった。また、債券の運用替えにより、基本財産利息収入の増収に努めた。 4 上記の原因により、資本の剰余金が増加し経営の改善が図られた。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④収支計算書」の改善度	①	資金運用の適正化による運営の改善に努めており、18年度は基本財産利息収入が増収となるなど、経営の改善が図られている。 今後とも、安全で効率的な得運用により、安定的に経営ができるよう指導する。
4	「5-⑤貸借対照表」の改善度	①	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	8 評議委員会の設置について検討中。 9 税務・会計業務を会計事務所に委託していることや財政規模が小さいことなどにより、予定していない。 10 理事に民間経営者（役員を含む。）を登用済みである。 12 自主鑑賞事業のアンケート結果の分析や苦情に対する処理状況を随時報告させている。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	理事について、既に民間経営者を登用するなど適切な経営体制となっている。 今後は評議委員会の設置についての検討を支援していく。 また、積極的な情報公開の推進を指導するとともに、利用者に対するサービス向上を図るため、職員の資質の向上のための人材育成などについて指導していく。
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	13 宮城県の文化活動の一層の活性化を図り、個性豊かなみやぎの文化の創造推進のため、社会的要請はより強まっている。
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	本県における文化芸術振興の中核団体としての役割を發揮することができるよう、今後とも積極的に指導する。
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

14 財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市渡波字大森30-2	設立	平成4年1月11日	代表者	理事長 一力 一夫	県担当課	環境生活部 生活・文化課
電話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399	ホームページ	http://ww51.et.tiki.ne.jp/~santian/	県出資額	500,000千円(50%)
設立目的(寄附行為、定款)	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的事績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	-
	常勤職員数(うち県退職者)	8 (1)	平均年齢	42.7	平均年収(千円)	5,427	-

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
管理運営事業	95.4	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サンファン・パウティスタの管理運営	226,490	223,235	274,057	21.0
企画事業	4.2	宮城県慶長遣欧使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベントを開催	18,603	11,523	11,950	△ 35.8
サンファンショップ運営事業	0.5	宮城県慶長遣欧使節船ミュージアム内に設置のサンファンショップの運営	1,218	1,360	1,414	16.1

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	35.6	34.5	39.5
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.3	0.2	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	75.1	77.9	65.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	118.8	147.1	136.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	317	289	346

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体 (B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体		支援区分	改善支援		
課 題	取組内容	改革スケジュール				
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	
観覧者数の減少に伴う観覧料の減少対策として集客方法の検討と経費節減が必要である。	団体	○サンファン館の指定管理者として、施設の意義を踏まえ管理運営にあたる。また、効果的な広報活動を行うとともに、地域の生産者、ボランティア等と集客に繋がる企画イベント等を実施する。	○復元船サンファンパウティスタの適切な維持管理を行う。 ○魅力ある特別展、集客イベントを実施する。 ○関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行う。	○復元船サンファンパウティスタの長期保存のための調査研究を行う。 ○ODCプレキャンペーンへの参加。 ○関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行う。	○復元船サンファンパウティスタの長期保存のための調査研究を行う。 ○ODCキャンペーンへの参加。 ○関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行う。	○復元船サンファンパウティスタの長期保存のための調査研究を行い、成果としてとりまとめる。 ○集客に繋がる魅力ある事業を実施する。 ○関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを行う。
	県	●団体の自立、人材育成の観点から、派遣職員の計画的な削減(数値目標の設定)を行う	●人的自立に向けた組織体制の在り方を検討することとし、石巻市と会議を行った。	●協会の組織体制の在り方を検討し、石巻市との調整を図る	●協会の組織体制の在り方を検討し、石巻市との調整を図る	●石巻市との調整により派遣職員の削減を図る

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	17年度目標	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標				
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 入館者の確保(人)	86,907	81,000	84,280	80,000	76,000	72,000	△ 5.1	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)						○施設船前線に船大工を配置し、日々のメンテナンスを行うとともに、6月には船舶安全法に基づく定期検査を受検し、併せて外板・肋骨の取替工事、塗装等必要な補修を完了した。
	イ PR活動の強化(訪問箇所)	72	80	95	80	80	80	△ 15.8							○H18の入館者は目標の81,000人を上回る84,280人となった。また、10/8から11/13まで特別展「仙台藩の洋式帆船」を開催し、期間中、862人の入場者があった。併せて、10/8~9は開館10周年記念事業として復元船建造後初の総展覧を実施し、来園者は述べ5,340人であった。
	ウ							—							○旅行代理店の目標訪問箇所数80カ所に対し、95カ所の訪問を実施した。各社とも反応は上々であり、旅行企画への採用が期待できる。
②役員職数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	—	(2)19年度以降の目標設定の考え方						—
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—							平成19年度以降は、これまでの減少傾向(H9~H15は年平均△7.2%)から減少幅を5%程度と見込んで設定した。
	常勤職員数	7	8	8	8	8	8	—							
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	223,235	194,201	193,781	176,465	176,465	188,070	△ 8.9	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応						△ 8.9
	補助金(b)	5,000	0	0	0	0	0	—							①平成19年度のプレキャンペーンに向け、展帆、秋祭り、帆船模型展、イルミネーションツリー等といった当館独自の企画事業を充実させるだけでなく、関係機関・近隣施設等と連携したキャンペーン企画も実施し集客につなげていく。また、平成20年度の本ODCには、プレODCの実施状況を分析し、さらに強化していく予定である。
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	—							②慶長使節の歴史的偉業の調査・研究を行うとともに、ミュージアムの核となる復元船サン・ファン・パウティスタは、「現物として未来に伝えていくべき『日本人が誇れる文化』である」ことを事業の実施をおして、県民のひとりひとりが理解するよう努めていく。あわせて運営の更なる効率化を図り経費の節減にも努めていく。
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	228,235	194,201	193,781	176,465	176,465	188,070	△ 8.9							△ 7.0
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—							10.2
	県からの単年度貸付金(f)	2,000	0	0	0	0	0	—							△ 4.2
	(e),(f)のうち無利子貸付金	2,000	0	0	0	0	0	—							△ 1.6
④収支計算書(単位:千円)	収入	281,054	280,662	281,131	260,126	258,816	267,947	△ 7.5	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応						△ 7.5
	事業外収入(b)	11,902	13,517	13,112	13,527	19,520	22,693	3.2							△ 7.0
	計(c)	292,956	294,179	294,243	273,653	278,336	290,640	△ 7.0							10.2
	支出	280,704	281,161	13,363	14,730	14,730	14,730	—							△ 4.2
	管理費(e)	11,868	14,863	274,059	262,589	262,589	275,194	△ 4.2							△ 1.6
	事業外支出(f)	3,000	500	0	5,500	500	500	皆増							△ 234.4
	計(g)	295,572	296,524	287,422	282,819	277,819	290,424	△ 1.6							△ 26.6
当期収支差額(c)-(g)	△ 2,616	△ 2,345	6,821	△ 9,166	517	216	—	△ 63.5							
⑤貸借対照表(単位:千円)	当期正味財産増減額	△ 1,343	△ 966	7,492	5,500	1,000	500	△ 26.6	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応						△ 63.5
	資産	15,888	16,000	43,825	16,000	16,000	16,000	△ 0.0							△ 2.7
	流動資産	1,035,420	1,035,135	1,064,236	1,036,000	1,036,000	1,036,000	△ 2.7							△ 66.4
	固定資産	1,019,532	1,019,135	1,020,411	1,020,000	1,020,000	1,020,000	△ 0.0							—
	計	1,035,420	1,035,135	1,064,236	1,036,000	1,036,000	1,036,000	△ 2.7							—
	負債	10,804	10,800	32,128	10,800	10,800	10,800	△ 66.4							—
	流動負債	0	0	0	0	0	0	—							—
固定負債	0	0	0	0	0	0	—	—							
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	—	—							
計	10,804	10,800	32,128	10,800	10,800	10,800	△ 66.4	—							
資本	1,000,000	1,000,000	1,000,877	1,000,877	1,000,877	1,000,877	0.0	—							
基本	24,616	24,335	31,231	31,231	31,231	31,231	0.0	—							
基金	1,024,616	1,024,335	1,032,108	1,032,108	1,032,108	1,032,108	0.0	—							
剰余金等	24,616	24,335	31,231	31,231	31,231	31,231	0.0	—							
計	1,024,616	1,024,335	1,032,108	1,032,108	1,032,108	1,032,108	0.0	—							

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>宮城県慶長使節船ミュージアムは、復元船サン・ファン・パウティスタ号を核に慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的事績を展示する博物館として平成8年8月に開館した。</p> <p>当協会は、平成5年10月の復元船建造以来貴重な県民の財産である復元船の維持管理に当たり、平成8年のミュージアム開館後は、館の管理運営を併せて行い、慶長遣欧使節に関する継続的な調査研究、資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供してきた。</p> <p>開館10年を迎え、この間の来館者数は110万人を超えている。</p> <p>また、サンファンパークの来園者は年間20万人にのぼり、観光施設として周辺地域に及ぼす経済波及効果は、32億円と計算され、地域振興に貢献している</p> <p>平成18年度からは、指定管理者として同館の一層の効率的かつ有効な活用に努めている。</p>	<p>○サン・ファン・パウティスタ定期検査及び船体補修工事を実施した。</p> <p>○東北、関東、北陸の各県において、旅行代理店を中心にPR活動を実施した。訪問したエージェンツ数は95箇所である。</p> <p>○特別展「仙台湾の洋式帆船展」を10月8日から11月13日まで開催した。期間中の来館者は9,862名であった。また、10月8～9日は開館開園10周年記念事業として復元船建造後初の総展帆を実施し、来園者は述べ5,340人であった。</p>	<p>○サン・ファン・パウティスタの適切な維持管理 船舶安全法に基づく定期検査及び中間検査の受検と必要な補修工を行う。</p> <p>○入館者の確保 平成19年度以降は、これまでの減少傾向（H9～H15は年平均△7.2%）から減少幅を5%程度と見込む。</p> <p>【入館者目標】 平成19年度 80,000人 平成20年度 76,000人 平成21年度 72,000人</p> <p>○PR活動の強化（エージェンツ訪問） 関東・東北各県の旅行代理店を訪問し、PR活動を継続して行う。80箇所の訪問を目標とする。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

- ①指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。
- ②ディスティネーションキャンペーンに向けて社団法人宮城県観光連盟等と協議を重ね、集客に結びつけてほしい。

(2) 県に対する意見【19年2月】

派遣職員について、団体及び石巻市と協議し、計画的な削減に努めるべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

- ①慶長使節船ミュージアムは、支倉常長の偉業を伝える博物館の学習機能を持ち、多くの人の学習・体験の場を提供する施設であることから、集客キャラバン等を強化し広報活動の充実により入館者数の増加を図る必要がある。
- ②派遣職員の削減については、協会内の人材育成に考慮しながら石巻市と協議して計画的に削減していくこととする。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

- ①20年度のディスティネーションキャンペーンに向けて関係機関との連携を図り、催事等の企画の充実を図りながら集客につなげるよう指導した。
- ②団体の使命・役割の推進と、引き続き施設管理委託費等の見直しを図り、運営経費の削減に努めるよう指導した。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア 取組目標 入館者の確保 ①		
イ 取組目標 PR活動の強化 ②		
ウ 取組目標 —		
エ 取組目標 —		
2 「5-② 役員員数」の達成度 ③		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3 「5-④ 収支計算書」の改善度 ③	1ア) 1ヶ月半に及ぶ定期検査・補修工事を実施するため81,000人を入館者目標としていたが、それを上回る84,280人の入館者があった。特に1～2月の入館者が前年比163% (2,671人増) と増加した。	目標は概ね実施されており、入館者数の目標も達成されて、良好と考える。
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度 ③	イ) 旅行代理店の目標訪問箇所数80カ所に対し、95カ所の訪問を実施した。各社とも反応は上々であり、旅行企画への採用が期待できる。	派遣職員の削減については、協会内の体制が整わないため今後の課題となった。
5 累積欠損金の解消度 —	2 将来の協会運営の検討と併せて組織作りも検討中である。	
6 上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。 ②	3、4 当期においても健全な経営を維持している。（変化なし） 5 「累積欠損金」は存在しない。	指定管理者制度初年度であるが、良好な経営を維持していると考える。
◆ 経営体制の充実	代表者	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。 ④	7 含み損なし	現在は、比較的良好的な経営である。
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。 ④	8 現在は不要と判断。将来必要が生じれば実施する。	今後、派遣職員が削減されても経営に支障のないよう準備を図ることを指導していく。
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。 ④	9 専門家（県出納長）を選任済み	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。 ④	10 登用済み	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。 ①	11 実施済み	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。 ①	12 顧客からの要望は職員全員に周知するほか、年4回のアンケート調査を実施している。	
◆ 総合評価	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①	13 船大工がほとんどいない現在、復元船は貴重な資料であり、現物を展示することで木造船の技術を伝えていくという意義は大きく、社会的要請は「より強まった」と考える。	木造船技術の保持継承ということでは必要性は高いと考える。
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ②	14 経営は健全と評価できる。	経営状況は良好に維持されている。
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 —		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

15 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号	設 立	昭和27年5月17日	代表者	会長 加藤 正人	県 担 当 課	保健福祉部 社会福祉課
電 話	022-225-8476	ファックス	022-268-5139	ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net	県 出 資 額	10,000 千円(90.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従事者の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的としていく。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が四分の一以上のもの。)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	平均年齢	60	平均年収(千円)	8,508	
	常勤職員数(うち県退職者)	322(1)	平均年齢	46	平均年収(千円)	7,643	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
地域福祉総合推進事業(地域福祉・権利擁護など)	2.0	市町村社協強化推進、ボランティアセンター、権利擁護、運営適正化事業など	150,709	102,774	102,753	△ 31.8
社会福祉事業従事者の研修	1.7	社会福祉事業従事者を対象に必要な知識・技能を研修し、本県福祉人材の確保	59,673	77,577	87,996	47.5
第1種・第2種社会福祉事業【統合後の事業】	80.3	船形コロニー、啓佑学園、和風園、借家園等社会福祉施設の管理運営	-	4,666,148	4,180,547	-
その他社会福祉事業【統合後の事業】	4.8	七ツ森希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、トレーニングホームなど公益事業の実施	-	233,105	251,086	-
高齢者の生きがい対策事業【統合後の事業】	2.5	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	-	125,155	128,738	-

※「比重」は、団体のx年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	1.3	0.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	95.3	56.4	59.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	6966.0	506.1	496.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	299	419	474

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール(注1)			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
団体の体質強化に取り組む必要がある。	団体 ○補助金・委託金以外の自主財源確保による経営体質の改善に努める ○県の財政的関与の必要性・適正化の協議を進める	○研修の自主事業の展開、介護支援専門員の試験の実施、図書販売、会館使用、施設の短期利用の推進など、自主財源確保に努めた。 ○指定管理者制度下での事務事業を見直し効率的運営を図り経営基盤の強化に努めた。	○自主事業の展開による自主財源確保を図り自立的経営基盤の強化に努める。 ○地域福祉事業を推進しながらニーズ等を把握し、必要性に応じ補助金、委託費の見直しを行い、効率的運営に努める。	○自主事業の展開による自主財源確保を図り自立的経営基盤の強化に努める。 ○地域福祉事業を推進しながらニーズ等を把握し、必要性に応じ補助金、委託費の見直しを行い、効率的運営に努める。	○自主事業の展開による自主財源確保を図り自立的経営基盤の強化に努める。 ○地域福祉事業を推進しながらニーズ等を把握し、必要性に応じ補助金、委託費の見直しを行い、効率的運営に努める。
		●補助・委託金等の執行状況及び成果を検証し、適正な補助・委託金のあり方について見直しを行う。 ●自立的経営基盤を強化するため適切に指導を実施する。	●補助・委託金等の執行状況及び成果を検証し、適正な補助・委託金のあり方について見直しを行う。 ●自立的経営基盤を強化するため適切に指導を実施する。	●自立的経営基盤を強化するため適切に指導を実施する。	●自立的経営基盤を強化するため適切に指導を実施する。
	県 ●県の財政的関与の適正確保 ●3団体統合のメリットを生かした団体の自立的な経営基盤の強化を計画的に促進				

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移(注2)			(B)年度別目標(注2)			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア.地域福祉総合推進事業(千円)	102,774	111,455	102,753	102,283	100,000	100,000	△ 0.5 5.4 57.9 △ 0.0 0.0 △ 3.6 △ 1.1 △ 1.0 1.4 △ 1.1 -	○地域福祉事業の推進にあたっては、事務事業の見直しやソフト面の支援の充実を図り、各種事業の効率的な運営に努め、補助金、委託費の削減につなげた。 ○指定管理者制度下で経営する社会福祉施設の的確な管理経営の徹底を図るとともに、職員給与や退職金制度の見直しを実施した。また、改正介護保険法や障害者自立支援法に基づき、事務事業の充実と拡充に努め、自主・自立的経営に努めた。 ○自主事業や収益事業を展開し、自主財源の確保に努め自立的経営基盤の強化を図った。
	イ.社会福祉事業従事者研修(人)	12,446	13,000	12,333	13,000	15,000	15,000		
	ウ.施設からの地域生活移行(人)	38	50	19	30	30	30		
	エ.元気高齢者の支援(千円)	125,155	130,581	128,738	128,700	128,700	128,700		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	2	-	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	3,295,338	3,201,520	3,094,216	3,059,539	2,954,638	2,658,732	△ 1.1 △ 1.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方
	補助金(b)	755,214	508,380	498,007	493,115	383,115	287,629		
④収支計算書(単位:千円)	負担金(c)	435	440	345	350	340	340	△ 1.1 △ 1.0 1.4 △ 1.1 -	○引き続き、自主事業や収益事業を展開し、自主財源の確保に努め、自立的経営基盤の強化を目指す。 ○地域福祉事業を推進しながらニーズ等を把握し、時代に即応した事務事業の見直しを行い、合理的な運営を目指す。
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	4,050,987	3,710,340	3,592,568	3,553,004	3,338,093	2,946,701		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0		
⑤貸借対照表(単位:千円)	収入	6,774,617	6,711,587	5,306,273	5,304,800	5,304,800	5,304,800	△ 0.0 0.8 0.1 0.2 0.3 △ 0.1 0.2 △ 6.6 △ 6.6 0.0 0.0 0.0 0.0 8.9 0.0 0.0	(3)県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応
	事業収入(a)	6,774,617	6,711,587	5,306,273	5,304,800	5,304,800	5,304,800		
	事業外収入(b)	403,432	55,620	738,828	745,000	755,000	760,000		
	計(c)	7,178,049	6,767,207	6,045,101	6,049,800	6,059,800	6,064,800		
	支出	6,674,729	6,601,582	5,926,517	5,939,000	5,953,000	5,975,000		
	事業費(d)	1,019,989	1,099,911	886,066	888,000	888,000	900,000		
管理費(e)	5,213,037	5,466,281	4,315,961	4,327,000	4,335,000	4,335,000			
事業外支出(f)	441,703	35,390	724,490	724,000	730,000	740,000			
計(g)	6,674,729	6,601,582	5,926,517	5,939,000	5,953,000	5,975,000			
当期収支差額(c)-(g)	503,320	165,625	118,584	110,800	106,800	89,800			
当期正味財産増減額	503,320	165,625	118,584	110,800	106,800	89,800			
資産	流動資産	3,909,245	3,900,343	3,658,035	3,658,035			0.0 0.0	
	固定資産	3,761,313	3,128,218	4,267,766	4,267,766				
計	7,670,558	7,028,561	7,925,801	7,925,801					
負債	流動負債	772,424	576,391	736,471	736,471			0.0 0.0 0.0 8.9	
	固定負債	3,541,288	3,567,140	3,727,645	3,727,645				
	(うち引当金等)	185,288	155,520	371,645	371,645				
	計	4,313,712	4,143,531	4,099,290	4,464,116				
資本	基本金	11,000	11,000	11,000	11,000			0.0 0.0	
	剰余金等	3,345,846	2,364,030	3,450,684	3,450,684				
計	3,356,846	2,375,030	3,461,684	3,461,684					

※18年度以降の上記目標数値については、19年5月25日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>○県社協は、地域福祉推進の総合的な支援機能を備えた中核機関として、県・市町村との連携のもと、市町村社協、福祉諸団体、NPO法人等を支援し、県民の誰もが地域で安心して暮らせる地域福祉づくりを行う使命と役割を果たすセーフティネット機能をもった団体である。</p> <p>○また、特化した事業としては、大規模災害時における災害ボランティアセンターを設置運営し、ボランティアを受け入れての各種活動支援などにより、被災住民の救援活動を行なう役割を持っている。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、利用する高齢者、障害者等への自立支援に向けたサービスを提供する役割と、在宅及び地域で暮らす処遇的に困難な障害者等への支援を行なうセーフティネット機能果たす使命を持っている。</p>	<p>地域福祉推進の総合的な支援機能を備えた中核機関として、市町村社協をはじめ福祉諸団体への助言・支援を行い下記の事業を展開し、誰もが住み慣れた身近なところで福祉サービスが受けられるように努めた。</p> <p>○誰でも安心していきいきと暮らせる地域福祉づくり</p> <p>(1) 市町村社協への福祉サービスコンサルティング (2) 権利擁護事業の推進 (3) ボランティア、市民活動の支援 (4) 市町村社協の災害ボランティアセンター設置訓練の支援 (5) 高齢者や障害者等の総合的な相談の実施 (6) 元気シニアへの社会参加支援</p> <p>○社会福祉事業者の経営支援と人材の育成・確保</p> <p>(1) 有識者や専門相談員による社会福祉事業者の経営支援 (2) 専門研修の実施及び福祉人材の無料紹介と斡旋</p> <p>○セーフティネット機能の発揮</p> <p>(1) 虐待による利用者や処遇困難な障害者等の受入れと自立支援 (2) 大規模災害時における社会福祉施設での被災者等への支援整備</p> <p>○先駆的事業の展開と福祉施策の提言</p> <p>(1) 改正介護保険法に伴う、市町村との協働事業の推進 (2) 地域支援事業の受託による先駆的事業の推進 (3) 関係団体及び市町村社協等の要望等を反映した県への福祉施策の提言の提出</p> <p>○適正な法人運営と経営基盤の強化</p> <p>(1) コンプライアンス経営を基本とした健全で透明性のある経営 (2) 自主自立的経営を目指した経営基盤の強化</p>	<p>○改正介護保険法や障害者自立支援法の施行などにより、社会福祉制度の基本的しくみの変容や指定管理者制度下での社会福祉施設の管理経営等の動向を踏まえつつ、県社協は地域福祉推進の総合的な支援機能を備えた中核機関として、平成18年度事業を踏襲しながら、利用者のニーズ等を把握し、事務事業を見直し、かつ、補助金、委託費の適正化を見極め各種事業を実施し、県民の誰もが住み慣れた身近なところで福祉サービスが受けられるように努めることとする。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

① 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。

② 引き続き事務事業の見直しや整理を行い、合理的な運営体制を確立すべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】

① 団体の事務事業見直しに合わせて、補助金・委託金の整理を行うべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

① 地域福祉の中核的機関として各種事業を適切に執行しながら、補助・委託金等の削減につなげたことについては評価できる。

② 指定管理者制度下での自立的経営基盤強化に向け給与制度及び退職制度の見直しを行ったことについては評価できるが、次期公募指定に向け、更なる体制等の見直しが必要である。

※県に対する委員会意見【H19.3】【7-(2)の意見】への対応状況

団体の使命・役割を踏まえつつ、補助金・委託金の整理等の検討を行った。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容

団体の自主自立的経営基盤の強化と合わせて、次期の公募指定への対応できる体制づくりを進めていく中で、県内の地域福祉推進の中核的機関としての使命・役割を十分に発揮できるよう団体と検討・協議を行いながら、適宜、必要な指導・助言を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方				
◆ 当期目標と当期実績の比較	①目標を達成	代表者 各取組について、経費節減を図りつつ、効率的な事業推進を行った。1-ア 地域福祉のニーズに合わせ、事務事業の見直しや廃止を実施△8702千円の減とした。1-ウ 目標の50人に対し実績は19人となった要因としては、障害者自立支援法の施行に伴い、総合的な自立支援システムの中で支援体制の変更が余儀なくされ、その体制整備の構築に努めたことによるもの。	地域福祉推進の中核的機関としての使命・役割が十分に発揮できるように、事務事業の成果等を考慮した適正な財政関与の在り方について、今後も協議・検討を行っていく。				
	②目標をほぼ達成						
	③目標を未達						
	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度						
	ア 取組目標 地域福祉総合推進事業（千円）						
イ 取組目標 社会福祉事業従事者研修（人）	①	3 当期収支差額が平成17年度同様に達しなかった。主な要因は当期事業外支出において退職金給与引当金を目的に各会計区分より法人運営事業に繰入金を計上したことにより、当期収支差額が減額したものである。	地域福祉推進の中核的機関としての使命・役割が十分に発揮できるように、事務事業の成果等を考慮した適正な財政関与の在り方について、今後も協議・検討を行っていく。				
ウ 取組目標 施設からの地域生活移行（人）	②						
エ 取組目標 元気高齢者の支援（千円）	①						
2 「5-② 役職員数」の達成度	-						
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者						
①著しく改善	②一部改善	③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化	8 指定管理者制度下での自主・自立に向けた経営に関する中長期ビジョンを策定する予定であり、当然、その中で事務事業等の評価・検討し策定することとしている。	現在、自主・自立に向けた経営に関する中長期ビジョンの策定する予定であり、策定に対しては適宜必要な指導・助言を行っていく。	
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	②						
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②						
5 累積欠損金の解消度	-						
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①						
①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた	◆ 経営体制の充実	代表者	13 社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的な担い手として、これまでも地域福祉推進のコーディネート、行政福祉サービスの補完整備など民間事業者ではできないことを実施し役割を果たしてきたが、福祉制度の改正などによる地域福祉の環境の変化により、地域における権利擁護事業、小地域福祉活動の推進や団塊世代の社会参加支援などの支援ニーズが多く社会要請が高いと思料される。	地域福祉推進の中核的機関としての使命・役割を十分に発揮しつつ、自主・自立的経営が図られるよう中長期ビジョンの策定等へ適宜必要な指導・助言を行っていく。
①既に実施済	②実施手続中	③検討中	④予定なし				
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-						
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③						
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①						
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①						
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①						
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①						
◆ 総合評価	代表者	14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	① ② ③ ④				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①						
①より強まった	②変化なし			③少し弱まった	④著しく弱まる		
14 ①良化	②横ばい			③やや悪化	④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-			①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない	

16 財団法人 宮城県地域医療情報センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区大町1-5 宮城県医師会館内	設立	昭和54年3月27日	代表者	理事長 師 研也	県担当課	保健福祉部医療整備課
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	http://www23.ocn.ne.jp/~mmic/	県出資額	0千円(0%)
設立目的(寄附行為、定款)	地域医療、救急医療等に関する情報を収集し、これらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
救急医療情報システム事業	55.8	救急医療に必要な情報の収集および提供	138,600	126,420	110,543	△ 20.2
緊急通報システム事業	26.7	ひとりぐらし老人・身体障害者等の緊急事態の救援対応および安否確認	56,700	55,650	52,815	△ 6.9
周産期医療情報システム事業	6.9	母子双方に注意を要する周産期医療に必要な情報の収集および提供	7,980	13,680	13,680	71.4

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	7.1
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	85.6	81.9	79.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	341.4	306.3	304.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	568	568	555

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

改革の方向	(1) 県からの適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課 題	取組内容	改革スケジュール			
委託金について、執行状況及び事業の成果等の検証を行い、必要額の見直しなど財政的関与の適正な確保に努める。	団体	○医療機関選択支援システムの運用開始に伴い運営経費増となった。 ○少ないながら人件費を削減することが出来、目標を達成することが出来た。 ○自主財源により、緊急通報の機器等の更新を行ったが、ほぼ目標どおりの経費削減ができた。	○救急医療情報システムのWeb化移行完了およびバックアップセンターの廃止により経費を削減。 ○人件費は平成18年度実績より若干低い数値を目標としている。 ○医療法に基づく医療機能情報公表制度に関するシステムの受託を目指す。	○救急システムの改良、他システムとの連携、効率化を計りシステムの有用性を高める。 ○人件費、システムの運用費、管理費等のコストを抑える。	○救急システムの改良、他システムとの連携、効率化を計りシステムの有用性を高める。 ○人件費、システムの運用費、管理費等のコストを抑える。
	県	●救急医療情報システムのWeb化を推進した。	●システム改良工程の定期的報告及び監視により、コスト増高を抑制する。	●システム改良工程の定期的報告及び監視により、コスト増高を抑制する。	●システム改良工程の定期的報告及び監視により、コスト増高を抑制する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A) 実績推移					(B) 年度別目標			(C) 19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥ 評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標				
① 経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1人当たりの人件費(千円)	568	565	555	511			△ 7.9	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ○センター設備運営維持費は、医療機関選択支援システムの運用開始に伴い経費増となった。 ○H17年度と人員構成が変わり、少ないながら人件費を減少させることができた。 ○医療機関選択支援システム事業について、システムを開発し運用を開始した。 その他、自主財源により、緊急通報システムの機器等の更新を行ったが、効率的な予算執行によりほぼ目標どおりの経費削減ができた。	
	センター設備運営維持費(千円)	17,396	15,500	18,861	18,900			0.2		
	設備運営システム管理費(千円)	58,529	46,949	50,789	48,849			△ 3.8		
	工							-		
② 役員職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0			-	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 ○救急医療情報システムのWeb化移行完了およびバックアップセンターの廃止により経費を削減。 ○H18年度に長期勤続職員が2名退職し、その後任に新卒者2名を採用することで、単一人件費の改善を図りたい。しかし、現状の職員年齢構成等から短年次での全体の削減は難しい。一層の経営努力を図りたい。 ○運用を開始している医療機関選択支援システムは経費増が予想され、これを事業として創出し、データおよびシステムの整備を目指している。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	13	12	12	12			0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	195,750	172,545	177,038	164,786	164,786	164,786	△ 6.9		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-		
③ 県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	195,750	172,545	177,038	164,786	164,786	164,786	△ 6.9	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 各種情報システムの開発や改修等について、県との連絡を密に取りながら、事業の適切な進行管理に努める。	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0			-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0			-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0			-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0			-		
	収入	205,563	183,464	188,742	173,075			△ 8.3		
	事業外収入(b)	21,991	12,056	24,670	11,536			△ 53.2		
④ 収支計算書(単位:千円)	計(c)	227,554	195,520	213,412	184,611			△ 13.5		
	支出	145,176	138,797	135,560	130,462			△ 3.8		
	事業費(d)	145,176	138,797	135,560	130,462			△ 3.8		
	管理費(e)	65,544	47,614	63,358	45,380			△ 28.4		
	事業外支出(f)	10,392	19,589	9,550	20,769			117.5		
	計(g)	221,112	206,000	208,468	196,611			△ 5.7		
	当期収支差額(c)-(g)	6,442	△ 10,480	4,944	△ 12,000			△ 342.7		
当期正味財産増減額	830	△ 10,480	22,670	△ 12,000			△ 152.9			
⑤ 貸借対照表(単位:千円)	資産	23,601	13,121	36,142	24,142			△ 33.2		
	流動資産	107,137	107,137	108,941	108,941			0.0		
	固定資産	130,738	120,258	145,083	133,083			△ 8.3		
	負債	7,704	7,705	11,881	11,881			0.0		
	流動負債	88,046	88,046	75,544	75,544			0.0		
固定負債	88,046	88,046	75,544	75,544			0.0			
(うち引当金等)	88,046	88,046	75,544	75,544			0.0			
計	95,750	95,750	87,425	87,425			0.0			
資本	10,000	10,000	10,000	10,000			0.0			
基本	24,987	14,508	47,657	35,657			△ 25.2			
剰余金等	34,987	24,508	57,657	45,657			△ 20.8			

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
県内各地を連絡する通信網および情報処理機構を管理運営し、地域医療、救急医療その他医療に関する情報を常時収集するとともに、必要に応じてこれらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与することを目的とする。	<p>1. 救急医療情報システム事業 県内の医療機関(156)と消防署(12)に端末機を設置し、救急医療情報の収集と照会を行った。合計39,082件の照会があった。 また、これらの端末機を順次Web化へ移行を図った。医療機関選択支援システムを開発し、運用を開始した。アクセス数は10,446件だった。</p> <p>2. 緊急通報システム事業 通報の受信センターを運営。緊急通報、センサー不働の受信安否確認を行った。センサー不働受信件数は77,901件、このうち確認を要した12,803件中、3件の死亡が発見された。緊急通報受信件数は4,054件。このうち127件の救援要請があり、48件が救急搬送された。機器、システムの更新を行い今後の受信センター業務に備えた。</p> <p>3. 周産期医療情報システム事業 13の病院より応需情報の提供を受け、他の病院、診療所、消防本部で照会するシステムを運営した。 1~3の各事業について、システムの管理・運営を行った。</p> <p>4. 保健医療福祉研究開発事業 県医師会健康センター検査システムの維持。メンテナンス、県医師会・仙台市医師会のIT支援、診療支援情報の提供、ネットワーク整備などを行った。</p>	<p>基本的には18年度の活動を継続する。</p> <p>1. 救急医療情報に関しては、Web化移行を完了する。Web化したシステムをより良いものにするため改良を行う。医療機関選択支援システムの改良、データの充実を図る。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
一人当たり人件費について、平成18年度は目標とした人件費より低く抑えられたほか、平成17年度、平成18年度と年々低く抑えられており評価できる。
設備運営維持費、システム管理費の削減については、平成18年度に医療機関選択支援システムの運用開始に伴い、経費増となったが、平成19年度において救急医療情報システムのWeb化の完了及びバックアップセンターの廃止等を予定しており、確実に推進し経費の削減が図れるよう助言していきたい。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容(7-(1)の意見を受けての対応)
今後は、各種情報システムのメンテナンスが立て込むことから、作業に当たっては無理無駄の生じない開発スケジュールを組むことにより、開発に係る従事者を計画的に配置するなど、人的資源が効率的に活用されるよう助言・指導し、進捗については定期的な報告を求め、適切な進捗管理に努める。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	代表者	各種医療情報に対するニーズは、多様化かつ高度化しており、これに対応した事業内容の充実を効率的に実施できるような助言等を行っていく。
	1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	②	
	ア 取組目標 一人当たり人件費の現状維持	②	
	イ 取組目標 センター設備運営維持費	②	
	ウ 取組目標 設備運営維持費、システム管理費の削減	②	
	エ 取組目標		
2 「5-② 役職員数」の達成度	②		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	代表者	人件費や管理経費等の抑制について助言等を行っていく。
	3 「5-④ 収支計算書」の改善度	③	
	4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
	5 累積欠損金の解消度	-	
	6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実	①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	代表者	事業推進の一層の明確化、効率化等を図るため、検討を進めている事項の実施について助言等を行っていく。
	7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
	8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
	9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	③	
	10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	③	
	11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる	代表者	ニーズに合った成果を効率的に上げられるよう助言等を行っていく。
	13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
	14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

17 社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 宮城県済生会

所在地 仙台市宮城野区東仙台六丁目1番1号	設立 昭和27年5月26日	代表者 会長 師 研 也
電話 022-293-1281	ファックス 022-293-5152	ホームページ http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai_wdm/html/facility/97471595622.html
設立目的(寄附行為、定款)	恩賜財団済生会創立の趣旨を受けて済生の実を挙げ、社会福祉の増進を図ることを目的として全国にわたり医療機関及び社会福祉施設等を開設	
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金が総収入のおおむね4分の1以上のもの。)	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
宮城県乳児院	83.4	家庭で養育困難な乳幼児の養育	233,381	233,570	243,474	4.3
宮城県済生会仙台診療所	16.6	乳児院及び一般の診療	35,328	42,314	48,390	37.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	82.9	81.3	79.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	396.8	582.8	487.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	430	427	390

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
民設民営化に向けた体質強化に計画的に取り組む必要がある。	○県当局の方針に従い、ご指導ご助言の下、乳児院の民設民営化を果たす。	○乳児院入所定員増に伴い、経常経費は、前年度並み以下に抑えた。また、自主財源確保に努め、経営基盤強化を図った。	○乳児院の指定管理者として、民設民営化に向けて一層に効率・合理的な運営に努めるとともに、自主財源を確保し、体質強化に計画的に取り組む。	○乳児院の指定管理者として、民設民営化に向けて一層の効率・合理的な運営に努めるとともに、自主財源を確保し、体質強化に計画的に取り組む。	○県の指導による乳児院の民営化推進の検討をする。
県	●県の財政的関与の見直しと民設民営化の実現。	●乳児院の入所定員を45名から55名に増員するとともに、施設の改修を行った。	●法人の体質強化のため、必要な助言・指導を行う。	●法人の体質強化のため、必要な助言・指導を行う。	●法人の体質強化のため、必要な助言・指導を行うとともに、民設民営化に向けたスケジュールについて検討を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標				(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア宮城県乳児院の定員(人)	45	55	55	55	55	55	0.0 乳児院入所定員増(前年比延2,554人16.1%増)に伴う経常経費等を抑制し、診療所事業による自主財源確保に努めた。	
	イ暫定定員(人)	41	50	53	-	-	-		
	ウ年間収容延人員(人)	15,857	15,000	18,411	17,300	17,300	17,300		△6.0
	エ人件費削減(千円)	210,989	217,500	222,229	231,930	230,000	230,000		4.4
	オ経営基盤強化(自主財源)	77,293	80,000	92,524	97,524	102,524	107,524		5.4
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	24	24	23	23	24	24	4.3	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	233,570	239,985	243,474	247,724	250,000	250,000	1.7	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	233,570	239,985	243,474	247,724	250,000	250,000	1.7	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
④損益計算書(単位:千円)	収入								
	売上高(a)	277,441	280,085	296,222	294,873	295,000	295,000	-	
	営業外収益(b)	8,953	8,928	9,342	9,033	8,500	8,500	3.3	
	特別利益(c)	929	650	1,531	535	500	500	△65.1	
	計(d)	287,323	289,663	307,095	304,441	304,000	304,000	△0.8	
	支出								
	売上原価(e)	274,248	282,956	290,454	297,346	296,300	296,300	2.4	
	販売費・一般管理費(f)	1,450	3,700	981	1,712	2,000	2,000	74.5	
	営業外費用(g)	186	300	429	581	700	700	35.4	
	特別損失(h)	0	0	0	0	0	0	-	
計(i)	275,884	286,956	291,864	299,639	299,000	294,000	2.7		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	10,510	2,057	15,231	4,802	5,000	5,000	△68.5		
当期利益(又は△当期損失)	11,439	2,707	15,231	5,000	5,000	5,000	△67.2		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	105,609	111,493	122,369	129,314	134,611	139,908	5.7	
	固定資産	10,304	10,007	10,007	9,710	9,413	9,116	△3.0	
	計	115,913	121,500	132,376	139,024	144,024	149,024	5.0	
	負債								
	流動負債	18,120	21,000	19,352	21,000	21,000	21,000	8.5	
固定負債	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	-		
計	18,120	21,000	19,352	21,000	21,000	21,000	9.0		
資本									
基本金	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	-		
剰余金等	77,293	80,000	92,524	97,524	102,524	107,524	5.4		
計	97,793	100,500	113,024	118,024	123,024	128,024	4.4		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
恩賜財団済生会創立の趣旨を受けて済生の実を挙げ、本県における社会福祉の増進を図ることを使命とする。	<p>本会の事業は、仙台診療所及び宮城県乳児院（委託事業）の運営で、事業量が拡大している。</p> <p>1 仙台診療所は、一般診療 8,510 人、健康診断・予防注射を含め 10,526 人（前年度比 1,823 人 20.9%増）金額で 8,877 千円（前年度比 20.2%増）、病後児ディサービス等の事業を実施した。</p> <p>2 宮城県乳児院（委託事業）は、暫定定員 50 人（18 年 9 月から 53 人）に対し、延 18,411 人、平均 50.44 人を受け入れ、乳幼児の看護・養育に当たり、一時保護、ショートスティにも取り組み成果を挙げた。</p>	<p>本会は、宮城県乳児院の管理運営について、18 年度から 5 年間の指定管理者指定を受け、乳児院の民設民営化に向けて、一層の効率・合理的な済生会運営に努める。</p> <p>1 仙台診療所は、診療及び収入とも拡大傾向にあり、地域の安全安心に貢献するとともに、乳児院の入所児の十分な健康管理を実施する。</p> <p>2 宮城県乳児院は、入所児の心身ともに安全でかつ健やかな養育が使命であり、宮城県の指導の下、養育業務の向上及び施設整備等に努める。</p>

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。

(2) 県に対する意見【19年2月】

目標とする平成23年度の民設民営化移行を実現するため、移行に向けた課題整理やスケジュール策定を早期に行うべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

自主事業において、前年度比20.2%の増収となったことから、団体の経営基盤の強化がうかがえ、評価できると考える。

また、済生会と協働を重ねながら、民設民営化移行に係るスケジュール策定を進める。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

団体の使命・役割を尊重し、適切な助言・指導を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	経営改善に向けた取組目標については、着実に推進が図られており、おおむね妥当と言える。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		1及び2 県の指導の下、乳児院の入所者定員増等に伴う職員を確保しながら、人件費及び経費削減に努めた結果である。	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア	取組目標 宮城県乳児院の定員	①	
イ	取組目標 暫定定員	①	
ウ	取組目標 年間収容延人員	①	
エ	取組目標 人件費削減	①	
オ	取組目標 経営基盤強化(自主財源)	①	
2	「5-② 役職員数」の達成度	—	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		5～6 県の指導の下、経費削減等に努めた結果である。	
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	①	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	①	
5	累積欠損金の解消度	—	
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	引き続き、情報公開等に努めていただきたい。
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		7～8 当会の事業は、乳児院の運営と小児科単科の診療所経営であり、権力、経費削減に努力しているところである。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	適正な分析によるものであり、妥当であると考えられる。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

18 財団法人 宮城県腎臓協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区通町一丁目6-9	設立	昭和57年4月3日	代表者	理事長 吉永 馨	県担当課	保健福祉部 業務課
電話	022-718-0730	ファックス	022-718-0731	ホームページ	http://www2.odn.ne.jp/mivaiin/		
設立目的(寄附行為、定款)	血液浄化法に関する知識の普及、腎移植に関する研究及び腎移植のための諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うとともに、腎移植に関する知識の普及及び啓蒙を行うことにより、県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (-)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	-
	常勤職員数(うち県退職者)	3 (1)	平均年齢	46.3	平均年収(千円)	3,879	-

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
腎不全対策事業	11.9	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	4,371	3,905	5,496	25.7
腎バンク事業	13.5	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	6,103	6,384	6,222	2.0
研究助成	70.9	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	20,577	25,146	32,614	58.5

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100		
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100		
県からの補助金等収入依存度(%)	11.5	11.6	10.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100		
1人当たり人件費(月)(千円)	410	369	323

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2) 経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
収入の確保及び必要経費の見直し	<p>団体 寄付金について、透析施設、医薬品取扱業者、医療機器取扱業者等に働きかける。また、同様に賛助会員の確保による収入の増を図る。 なお、更なる経費の節減に努める。</p> <p>県 執行状況の検証を行い、必要経費の見直しなど指導を行っていく。</p>	<p>○賛助会員については、4件の増加があったが、運用寄付金については、目標額には届かなかった。経費の節減については、管理費の節減に努めた。</p> <p>●法人検査時において検証し、経費の見直し等の指導を行い、管理費はほとんど最低限の支出のみであった。</p>	<p>○事業を安定的に実施するために、従来の関係機関への寄付金の呼びかけを続けるとともに、ホームページによる事業のPRと寄付金の呼びかけを行っていく。 ○イオングループが実施している「黄色いシートキャンペーン」に応募して少しでも経費の節減に努める。</p> <p>●引き続き経費の見直し等の指導を行っていく。</p>	<p>○事業を安定的に実施するために、従来の関係機関への寄付金の呼びかけを続けるとともに、ホームページによる事業のPRと寄付金の呼びかけを行っていく。 ○経費節減のため「黄色いシートキャンペーン」の応募店を増やしていく。</p> <p>●引き続き経費の見直し等の指導を行っていく。</p>	<p>○事業を安定的に実施するために、従来の関係機関への寄付金の呼びかけを続けるとともに、ホームページによる事業のPRと寄付金の呼びかけを行っていく。 ○経費節減のため「黄色いシートキャンペーン」の応募店を増やしていく。</p> <p>●引き続き経費の見直し等の指導を行っていく。</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標								
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 運用寄付金の確保	5,640	6,300	5,680	6,300	7,000	7,100	10.9	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成17年度に寄付を頂いた機関の他に、さらに約30件の透析施設等各関係機関に文書等で依頼など努力したが、目標額には届かなかった。今後とも、平成18年度に寄付を頂けた透析施設等関係機関にお願いしていく。 支出経費については、管理費全般について節減を行った。					
	イ													
	ウ													
	エ													
②役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0		(2) 19年度以降の目標設定の考え方 当協会事業を安定的に行うために、寄付金等の収入を前年度と比較し約10%増を目標に努力する。また、設立目的である臓器移植推進啓発普及と腎不全対策事業を更に推進する。					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0							
	常勤職員数	3	3	3	3	3	3	0.0						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0							
	委託金(a)	5,438	5,513	5,513	5,628	5,740	5,854	2.1						
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0							
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0							
③県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	5,438	5,513	5,513	5,628	5,740	5,854	2.1	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 取組目標の達成に努力する。					
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0							
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0							
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0							
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0							
	収入	46,698	43,306	52,026	43,402	44,621	44,721	△ 16.6						
	事業外収入(b)	20	20	0	0	0	0							
④収支計算書(単位:千円)	計(c)	46,718	43,326	52,026	43,402	44,621	44,721	△ 16.6						
	支出	37,239	33,836	46,035	33,933	36,000	36,100	△ 26.3						
	管理費(e)	9,870	10,640	10,227	11,100	11,000	11,000	8.5						
	事業外支出(f)	1,020	1,024	1,487	467	1,000	1,000	△ 68.6						
	計(g)	48,129	45,500	57,749	45,500	48,000	48,100	△ 21.2						
	当期収支差額(c)-(g)	△ 1,411	△ 2,174	△ 5,723	△ 2,098	△ 3,379	△ 3,379	△ 63.3						
	当期正味財産増減額	△ 681	0	△ 4,278	△ 2,305	△ 2,200	△ 2,279	△ 46.1						
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	10,498	10,500	4,438	4,440	5,000	5,000	0.0						
	固定資産	501,153	501,153	502,598	503,598	504,598	505,598	0.2						
	計	511,651	511,653	507,036	508,038	509,598	510,598	0.2						
負債	337	340	729	730	340	340	0.1							
流動負債	0	0	0	0	0	0								
固定負債	0	0	0	0	0	0								
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0								
計	337	340	729	730	340	340	0.1							
資本	501,153	501,153	502,598	503,598	504,598	505,598	0.2							
基本金	10,161	10,160	3,709	3,710	4,660	4,660	0.0							
剰余金等	511,314	511,313	506,307	507,308	509,258	510,258	0.2							

※19年度以降の上記目標数値については、19年6月20日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
血液浄化法(人工透析)に関する知識の普及、腎移植に関する研究、腎臓提供者の登録促進及び腎不全医療従事者の教育訓練等腎移植のための諸条件の整備援助、また、腎移植に関する知識の普及・啓蒙を行うことにより県民の医療向上に資する。	腎疾患研究助成 透析医療従事者に対する研究会・研修会の開催 臓器移植推進キャンペーン 院内コーディネーター育成 透析患者の実態調査	平成18年度事業を19年度も引き続き行うとともに、当協会の使命・役割の他に、臓器移植全般に亘り県民に知識の普及に努める。 また、他の関連団体との連携を密にしていく。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
意見なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
運用寄付金による収入の確保について努力の跡はみられるものの目標に達するにはなお一層の努力が必要と思われる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容【7-(1)の意見を受けての対応】
取組目標の達成状況の検証等を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	目標達成に期待したい。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	平成17年度に寄付を頂いた機関の他に、さらに約30件の透析施設等各関係機関に文書等で依頼など努力したが、目標額には届かなかった。 今後とも、平成18年度に寄付を頂けなかった透析施設等関係機関をお願いしていく。	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標 運用寄付金の確保		
	イ 取組目標		
	ウ 取組目標		
	エ 取組目標		
2	「5-② 役員員数」の達成度		①
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	県からの委託金はコーディネーターの人員費分がほとんどであり、大幅な増額はない。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	3及び4	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④	
5	累積欠損金の解消度		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	経営体制の充実に向けて努力している。
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	8	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	③	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	②	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	寄付金の増額に期待したい。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

19 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40	設立	昭和63年3月31日	代表者	代表取締役社長 四ツ柳隆夫	県担当課	経済商工観光部新産業振興課
電話	022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpmnc.co.jp/	県出資額	1,000,000千円(28.2%)
設立目的(寄附行為、定款)	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援、研究室の貸与を行い、地域経済の振興に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	4(1)	平均年齢	61.8	平均年収(千円)	3,000	
	常勤職員数(うち県退職者)	5(0)	平均年齢	45.8	平均年収(千円)	3,769	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
賃貸事業	83.0	21世紀プラザ研究センターの運営管理、研究室及び分析測定機器等の賃貸	83,546	79,456	78,206	△6.4
調査研究事業	16.4	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	14,199	16,251	15,456	9
研修事業他	0.6	各種研修会の開催及び共同開催事業への協力	501	445	558	11

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	8.9	10.5	9.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2214.7	1286.9	735.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	364.0	354.0	323.0

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
繰越欠損金を抱えていることから、経費削減等による経営改善が必要である。	団体 ○研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直し及び営業の強化を行う。 ○平成12年度から受託事業・賃貸事業等において、より採算性を重視した事業を実施しており、継続実施する。 県 ●累積欠損の解消に向けた経営改善のための働き掛け	1. 年度平均入居率90%以上(94.3%)確保。 2. 支出総額の前年実績の85%以内(83.8%)への抑制達成。 3. 経常収支での黒字計上達成。	1. 入居率90%以上(97%)を目標とし、受託事業と併せて前年以上を確保する。 2. 経常収支の改善を図ることにより単年度約250万円の黒字計上を目標とする。 3. 単年度黒字定着により累積損失の早期解消を図る。
		1. 入居率90%以上(97%)を目標とし、受託事業と併せて前年以上を確保する。 2. 経常収支の改善を図り、単年度約300万円の黒字計上を目標とする。 3. 単年度黒字定着により累積損失の早期解消を図る。	1. 入居率90%以上(97%)を目標とし、受託事業と併せて前年以上を確保する。 2. 経常収支の改善を図り、単年度約300万円の黒字計上を目標とする。 3. 単年度黒字定着により累積損失の早期解消を図る。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア. 研究室の入居率向上(%)	94.0	95.0	94.3	97.0	97.0	97.0	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 1 事業収入(売上高)においては、テナント入替による新規入居者への減免の増加があり、前年比約200万円(前年比マイナス2.0%)の減少となった。 2 減価償却費が前年比290万円減少し、トータルで営業原価、一般管理費とも約120万円減少するなど、経費削減に努めた結果、ほぼ目標どおりだった。 3 経常収支は目標比大幅増加したものの、当期利益については、法人税等の額が大幅増加したことから、目標に対し若干減少した。
	イ. 給与等の削減(千円)	31,622	32,000	30,002	30,619	32,000	32,000	
	ウ. 採算性を重視した事業の実施(千円)	14,496	16,050	15,456	19,700	16,500	16,500	
	エ. 経費の削減(千円)	73,316	72,000	61,193	72,000	72,000	72,000	
	オ. 特別利益(千円)	0	0	0	0	0	0	
②役員職数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4	4	4	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 1 入居率90%以上(97%)を目標とし、受託事業と併せて前年以上の事業収入を確保する。 2 経常収支において、単年度約250万円の黒字計上を目標とする。 3 単年度黒字を定着させ累積損失の早期解消を図る。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	
	常勤職員数	5	5	5	5	5	5	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	16,200	16,050	16,200	19,700	15,000	15,000	(3) 県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応 賃貸事業について、入居率のさらなる向上を図るべく、新たなベンチャー企業等の掘り起こしや育成を進め、収入アップを図る。 調査事業収入の受託機会を増やし実績をあげ、事業を継続していくことで営業収益の改善につなげる。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	16,200	16,050	16,200	19,700	15,000	15,000	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	
	(e), (f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0		
④損益計算書(単位:千円)	収入							5.4 △16.0 — △3.9 △10.7 17.7 △39.0 — 2.5 △27.4 △4.7 27.6 △1.2 0.3 △21.5 8.4 0.6 △15.3 0.0 △9.1 0.5
	売上高(a)	96,152	97,000	94,223	99,263	100,000	100,000	
	営業外収益(b)	57,704	53,000	71,860	60,400	55,000	55,000	
	特別利益(c)	0	0	0	0	0	0	
	計(d)	153,856	150,000	166,083	159,663	155,000	155,000	
	支出							
	売上原価(e)	81,656	57,550	69,234	61,817	52,000	52,000	
	販売費・一般管理費(f)	73,316	72,000	61,193	72,000	72,000	72,000	
	営業外費用(g)	1,195	1,250	459	280	100	100	
	特別損失(h)	0	0	0	0	0	0	
計(i)	156,167	130,800	130,886	134,097	124,100	124,100		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△2,311	19,200	35,197	25,566	30,900	30,900		
当期利益(又は△当期損失)	△3,040	18,230	17,444	16,618	20,085	20,085		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	237,847	208,552	177,893	226,967	217,052	237,137	
	固定資産	3,154,180	3,200,000	3,239,604	3,200,000	3,230,000	3,230,000	
	計	3,392,027	3,408,552	3,417,497	3,426,967	3,447,052	3,467,137	
	負債							
流動負債	18,482	16,417	24,191	19,000	19,000	19,000		
固定負債	19,640	20,000	21,825	20,000	20,000	20,000		
(うち引当金等)	6,842	6,700	8,047	8,000	8,000	8,000		
計	38,122	36,417	46,016	39,000	39,000	39,000		
純資産	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000		
剰余金等	△201,095	△182,865	△183,651	△167,033	△146,948	△126,863		
計	3,353,905	3,372,135	3,371,481	3,387,967	3,408,052	3,428,137		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月22日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>研究開発・技術開発を目的とする県内企業（主に中小企業・ベンチャー企業）および起業家に対する各種支援、分析測定機器・研究室の貸与を行い、地元企業の育成、地域経済の振興に寄与する。</p>	<p>1 事業収入においては、テナント入替えによる新規入居者への減免の増加があり、前年比約2百万円（前年比マイナス2.0%）の減少となった。</p> <p>2 減価償却費が前年比29百万円減少し、トータルで営業原価、一般管理費とも約12百万円減少するなど、経費削減に努めた結果、ほぼ目標どおりだった。</p> <p>3 経常収支は目標比大幅増加したものの、当期利益については、法人税等の額が大幅増加したことから、目標に対し若干減少した。</p> <p>4 各種セミナー開催等の企業支援活動が低調であった。</p>	<p>1 入居率90%以上（97%）を目標とし、受託事業と併せて前年以上の事業収入を確保する。</p> <p>2 経常収支の改善を図ることにより単年度約25百万円の黒字計上を目標とする。</p> <p>3 単年度黒字定着により累積損失の早期解消を図る。</p> <p>4 企業支援活動の充実強化を図る。</p>

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
財務体質の改善に引き続き努め、累積損失の解消を図ってほしい。

(2) 県に対する意見【19年2月】
なし

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
営業収益の改善に努めるよう助言していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
累積欠損の早期解消に向け、具体的な数値目標・計画を設定するとともに、経常収支の黒字化を定着させるよう経営改善に努める。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目	評価結果 (コメント)	県の考え方				
<p>◆ 当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①目標を達成</td> <td>②目標をほぼ達成</td> <td>③目標を未達成</td> </tr> </table>		①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	代表者	
	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成			
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度						
ア 取組目標 研究室の入居率向上 (%)	②					
イ 取組目標 給与等の削減 (千円)	②					
ウ 取組目標 採算性を重視した事業の実施 (千円)	②					
エ 取組目標 経費の削減 (千円)	②					
2 「5-② 役員員数」の達成度	①					
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者					
	①著しく改善	②一部改善	③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化	
3 「5-④ 損益計算書」の改善度	①					
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	①					
5 累積欠損金の解消度	①					
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①					
	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた		
◆ 経営体制の充実	代表者					
	①既の実施済	②実施手続中	③検討中	④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—					
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①					
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④					
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①					
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	②					
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①					
◆ 総合評価	代表者					
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②					
	①より強まった	②変化なし	③少し弱まった	④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①					
	①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—					
	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない			

20 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3	設立	平成元年2月10日	代表者	取締役社長 齊藤 正三郎	県担当課	経済商工観光部新産業振興課
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp	県出資額	1,000,000千円(11.8%)
設立目的(寄附行為、定款)	本会社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1)エレクトロニクス、電気通信、アモルファス磁性材料等新材料、バイオテクノロジーその他自然科学及び社会科学に関する以下の事業 ① 研究開発及び調査 ② 研究開発の成果及び調査結果の販売 ③ 研究開発の成果及び調査結果等の実用化、事業化の支援 ④ 研究開発用施設等の賃貸 ⑤ 研究開発、試験分析及び調査等の受託 ⑥ 研究開発会社等の設立の支援 ⑦ 研修、セミナー、コンサルティングその他の技術交流に関する企画及び実施 ⑧ 会議、研修用施設等の賃貸 ⑨ 図書等の出版及び技術情報の提供 (2)損害保険代理業務 (3)前各号に附帯又は関連する一切の業務						
公社等外郭団体指定要件	②iv(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
シーズ発掘・インキュベーション事業	25.0	地域の有望なシーズの発掘および事業化育成支援、プロジェクトマーケティング等				
国の産業政策等と連携した産業創出支援事業	35.0	産クラ、知クラ等の事務局業務受託および地域コンソの管理法人等の受託業務	203,397	192,030	129,769	△36.2%
入居ベンチャー企業等の支援育成事業	40.0	IR、販路開拓等の支援およびベンチャーファンド等へのマッチング支援等				

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	9.3	6.7	4.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	8,368.9	5,629.2	6,040.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	337	290	288

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2) 経営改善を働き掛ける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
収入の要である投資有価証券の運用如何によって、財務状況が左右されること。	団体 ○出資ファンド等の投資リターンを早期回収 ○入居車の維持、クラスター化等を目指した数地の有効活用による増収 ○適正人材の確保による事業ニューの拡充 ○新規プロジェクト、受託事業の開拓受注に伴う各種マネジメントフィーの増収 県 ●経営改善と産学連携による産業創出に向けた働き掛け	○入居率98%の確保、新規プロジェクトの順調な受託などにより、賃貸収入、受託手数料等の営業収入が増加。経常利益が対前年度比で400%の大幅増益となった。	○ファンド等関係育成機関との協調、連携 ○入居テナントへの支援の充実、新規テナント及び数地の有効活用に対する営業の推進 ○国及び広域地域プロジェクトへの参画 ○有効人材の活用とマネジメントレベルの向上 ○安定的投資運用と一般管理費等の効率化と削減	○ファンド等関係育成機関との協調、連携 ○入居テナントへの支援の充実、新規テナント及び数地の有効活用に対する営業の推進 ○国及び広域地域プロジェクトへの参画 ○有効人材の活用とマネジメントレベルの向上 ○安定的投資運用と一般管理費等の効率化と削減	○ファンド等関係育成機関との協調、連携 ○入居テナントへの支援の充実、新規テナント及び数地の有効活用に対する営業の推進 ○国及び広域地域プロジェクトへの参画 ○有効人材の活用とマネジメントレベルの向上 ○安定的投資運用と一般管理費等の効率化と削減

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A) 実績推移			(B) 年度別目標			(C) 19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 研究施設の入居率向上(%)	96	100	98	100	100	100	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 管理費を削減する一方、収入を大幅に増やし、経常収支の黒字化を達成するなど、目標を上回る成果を挙げた。
②役員数(単位:人)	常勤役員数	5	5	5	6	6	6	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	常勤職員数	9	7	13	13	12	12	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 改革計画を着実に実施し、その成果を踏まえて新たな収益確保策を確立していく。
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	15,356	16,212	16,212	10,000	10,000	10,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	15,356	16,212	16,212	10,000	10,000	10,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	収入売上高(a)	94,880	132,600	131,631	122,552	122,000	122,000	
	営業外収益(b)	114,870	114,500	162,051	132,614	133,000	133,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	特別利益(c)	19,891	0	72,106	0	0	0	
	計(d)	229,641	247,100	365,788	255,166	255,000	255,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	支出売上原価(e)	75,264	86,000	77,684	86,025	86,000	86,000	
	販売費一般管理費(f)	116,766	133,000	129,769	138,173	126,000	126,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	営業外費用(g)	2,923	0	11,700	0	0	0	
	特別損失(h)	371,707	12,000	165,439	0	12,000	12,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	計(i)	566,660	231,000	384,592	224,198	224,000	224,000	
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	14,797	28,100	74,529	30,968	43,000	43,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	当期利益(又は△当期損失)	△ 338,229	14,890	△ 20,014	13,000	13,000	13,000	
④損益計算書(単位:千円)	資産流動資産	1,511,146	1,500,000	1,779,539	1,700,000	1,600,000	1,500,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	固定資産	4,875,584	4,700,000	4,657,715	4,620,000	4,590,000	4,560,000	
	計	6,386,730	6,200,000	6,437,254	6,320,000	6,190,000	6,060,000	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	負債流動負債	26,845	28,000	29,459	28,000	28,000	28,000	
	固定負債(うち引当金等)	12,050	8,300	12,687	8,300	8,300	8,300	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	計	38,895	36,300	42,146	36,300	36,300	36,300	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資本基本金	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	収入の安定的確保と管理費の削減等に引き続き取り組み、経常収益及び当期利益を確保する。
	剰余金等	△ 2,011,695	△ 1,996,795	△ 2,061,392	△ 2,018,699	△ 2,005,699	△ 1,992,699	
	計	6,344,834	6,459,705	6,395,107	6,439,691	6,454,581	6,469,471	0.7

※19年度以降の上記目標数値については、19年6月20日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
東北インテリジェント・コスモス構想の理念のもと、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独自の研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネート、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	国の競争的資金、補助事業資金制度に対し、積極的に提案・誘導することにより、東北地域における新産業創出につながる有望シーズを核としたプロジェクトを組成した。 また、地域の大学等が有する独自の研究シーズや研究成果の発掘、ベンチャー企業等に対する当社研究開発施設の貸与や開発支援、さらには、国の産業・科学技術政策制度の活用、投資育成ファンドとの協調・連携など、各プロジェクト、事業の発展段階に即した実効的なインキュベーション事業を展開した。	これまでのコスモス構想の理念を踏まえ、新たに明確化したミッション「産学官連携による新産業・新事業の創出・育成」「ICRのポテンシャルを活用した事業の効果的展開」「前期活動を通じたインテリジェント・コスモス構想の推進、具現化」の実現に向け、国等の政策と連携した新事業創出ならびに当社独自の産学官連携事業を推進する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 経常収支の黒字が続き、赤字解消が図られるよう法人の増収に向けた取組に期待する。
(2) 県に対する意見【19年2月】 団体に助言するに当たっては、県の政策的理念を示し、産学官の連携が効果的に図られるよう努めてほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 管理経費の更なる削減に努力する一方、投資有価証券のリスクを見極めた上で効果的な運用を行い累積損失の解消に努める必要がある。 ※県に対する委員会意見【19年2月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。 産学連携を推進する上では、産と学のマッチングに様々な課題があり、効果的な成果を上げるのは難しいが、これまでの問題点を整理しながら、より多くの成果が上げられるよう努めた。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 早期の累積損失解消を図るため、新たな収益確保策に取組む必要がある。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	平成19年3月末の入居率が98.4%とほぼ100%を達成。 特になし
ア 取組目標 研究施設入居率の向上	①	
イ 取組目標	—	
ウ 取組目標	—	
エ 取組目標	—	
2 「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3 「5-④ 損益計算書」の改善度	②	3については、経常利益が対前年比404%と大幅増益となった。 4については、総資産が増加に転じた。 5については、純損失が大幅に改善しており、解消に向けて着実に進展している。
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5 累積欠損金の解消度	②	
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実	代表者	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	8については、業務の適正を確保するための体制を導入。 9については、監査役、会計監査人を株主総会により選任。 10については、産学官より人材を登用。 特になし
8 団体独自の点検評価を積極的に進める体制を取っているか。	①	
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	13については、産業基盤の薄い東北においては、持続的な成長を続けるために産学官連携による新産業の創出が引き続き強く求められているものと認識。 より効果的な産学マッチングの在り方について団体との連携を強化していく必要がある
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

21 財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		設立	平成11年4月1日		代表者	理事長 四ツ柳 隆夫		県担当	課 経済商工観光部新産業振興課	
電話	022-225-6636	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.ioho-miyagi.or.jp		県出資額	1,776,776 千円(74.6 %)			
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県における中核的な産業支援機関として、中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的な支援を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与する。										
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの										
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)		平均年齢	63.5		平均年収(千円)	4,437			
	常勤職員数(うち県退職者)	35 (1)		平均年齢	45.6		平均年収(千円)	7,924			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
機械設備貸与・資金貸付事業	77.2	中小企業等等の生産設備の導入支援	2,100,489	2,196,282	2,545,880	21.2
中小企業支援センター事業	11.2	中小企業等の・創業・経営革新・情報化・取引マッチング等の支援	336,040	330,872	370,162	10.2
高度技術振興事業	1.4	高度技術開発の支援及び研究開発型企業の育成支援	40,729	31,334	46,334	13.8

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	3.4	2.8	3.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	33.9	33.8	18.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	489.6	509.7	443.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	627	629	647

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	(B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	支援区分	重点改善支援	
課題	改革スケジュール				
	取組内容	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
経営状況の改善を行いながら経営基盤の確立を図るとともに、団体の役割等を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る必要がある。	団体 ○県以外からの収入源の確保に取り組む。 ○受益者負担の考え方を整理し、導入を進める	○貸与事業については、当初計画を達成した。基金等特定資産の取崩し等については、機構の経営改革の一環として、引き続き検討することとした。 ○専門家派遣事業、起業家育成講座で受益者負担を求めている。平成19年度予算において新たな受益者負担収入を計上した。	○上期:国の提案公募型事業に取り組む。 国の資金を組み込んだ新たな基金造成について検討する。 下期:上記以外の方法について検討 ○上期:専門家派遣事業、起業家育成講座、受発注取引商談会で受益者負担を求めている。平成19年度予算において新たな受益者負担収入を計上した。 下期:専門家派遣事業、起業家育成講座で受益者負担を求めるほか、さらに検討する。	○引き続き国の提案公募型事業等県以外からの収入源の確保について検討する ○19年度実施の結果を見ながら新たな方法を検討する	○同左 ○同左
県	●緊急な業務量に対応した県職員の派遣について終期設定を行う。 ●その他の県職員の派遣についても数値目標を設定し、計画的な削減を行う。	●緊急な業務量の増加、次年度における新規事業の発生、および経営改善策として団体が行う事業の見直しなど、団体を取り巻く状況が変わってきたことから、職員の派遣についての終期設定及び数値目標の設定などについて、次年度に改めて検討を行うこととした。	●緊急な事業や新規事業など業務量の増加が見込まれる事業については、業務量の見直しなどを行い、派遣期間等の検討を行う。 ●団体が行う事業の見直しの結果を踏まえて、団体の役割等を踏まえた県職員の派遣の必要性等について検討を行う。	●前年度の検討結果を基に終期設定や数値目標を設定した計画を作成する。	●前年度に作成した計画内容を実施する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 設備・機械類貸与事業の未収事故率(%)	1.24	1.24	1.15	1.20	1.20	1.20	4.3
	イ 経常的経費の削減率(%)	△ 12.88	△ 12.28	△ 12.42	△ 19.81	△ 19.81	△ 19.81	59.5
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	2	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-
	常勤職員数	37	37	37	35	35	35	△ 5.4
	うち県職員(派遣職員)	4	3	3	3	3	3	0.0
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	4,838	5,230	5,019	4,305	4,305	4,305	△ 14.2
	補助金(b)	411,697	301,253	281,207	264,418	263,130	257,422	△ 6.0
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	416,535	306,483	286,226	268,723	267,435	261,727	△ 6.1
	県からの貸付金残高(e)	4,329,090	4,402,015	4,449,655	4,522,340	4,522,340	4,522,340	0.0
	県からの単年度貸付金(f)	10,000	27,000	17,200	27,000	27,000	27,000	57.0
	(e),(f)のうち無利子貸付金	4,329,090	4,402,015	4,449,655	4,522,340	4,522,340	4,522,340	1.6
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	1,143,753	1,194,661	949,204	875,727	734,659	733,288	△ 7.7	
④収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	979,284	708,127	1,366,722	1,268,450	1,244,542	1,155,007	△ 7.2
	事業外収入(b)	117,677	121,118	807,584	92,843	85,998	82,455	△ 88.5
	計(c)	1,096,961	829,245	2,174,306	1,361,293	1,329,940	1,237,462	△ 37.4
	支出事業費(d)	872,051	746,643	1,278,703	1,191,025	1,176,321	1,096,842	△ 6.9
	管理費(e)	67,811	67,811	163,132	101,119	99,718	98,362	△ 38.0
	事業外支出(f)	170,210	104,159	185,794	89,789	103,837	94,382	△ 15.1
	計(g)	1,110,072	918,613	1,627,629	1,381,933	1,379,876	1,289,586	△ 15.1
当期収支差額(c)-(g)	△ 13,111	△ 89,368	546,677	△ 20,840	△ 49,936	△ 52,124	△ 103.8	
当期正味財産増減額	△ 13,610	△ 89,868	546,577	△ 20,740	△ 50,036	△ 52,224	△ 103.8	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	3,797,725	3,444,299	3,870,744	3,835,103	3,613,437	3,449,981	△ 0.9
	固定資産	5,629,564	6,217,959	6,419,359	6,570,243	6,317,784	6,293,333	2.4
	計	9,427,289	9,662,258	10,290,103	10,405,346	9,931,221	9,743,314	1.1
	負債流動負債	745,089	927,840	873,427	827,344	663,937	652,177	△ 5.3
	固定負債	5,688,061	5,829,647	5,875,960	6,058,026	5,797,344	5,673,421	3.7
	(うち引当金等)	272,031	272,031	266,545	281,720	297,918	313,469	5.1
	計	6,433,150	6,757,487	6,749,387	6,885,370	6,461,281	6,325,598	2.0
資本基本金	222,352	222,352	813,337	813,337	813,337	813,337	0.0	
剰余金等	2,771,787	2,682,419	2,727,379	2,706,639	2,656,603	2,604,379	△ 0.8	
計	2,994,139	2,904,771	3,540,716	3,519,976	3,469,940	3,417,716	△ 0.6	

※18年度以降の上記目標数値については、平成19年6月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
宮城県における中核的な産業支援機関として、中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的な支援を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与することを目的とする。	平成18年度は、宮城県が実施した緊急経済産業再生戦略事業の終了に伴い、一部事業を改廃したが、中核的産業支援機関として中小企業等に対する各種支援事業に取り組んだ。 主な点では、中小・ベンチャー企業の新事業進出や経営革新を支援するため「起業家育成講座」、「実践経営塾」、「みやぎビジネスマーケット」を継続実施したほか、新たなベンチャーファンドへ出資し事業化資金を提供した。 また、自動車産業特別支援事業（略称プロジェクト）では、平成18年8月に124事業所の参加を得て「みやぎ自動車産業振興協議会」を立ち上げた。さらに、平成17年度の岩手県に山形県を加えた、3県合同の技術展示商談会を国内最大手の自動車メーカーにおいて開催した。 提案公募型技術開発事業では、回へ提案した「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、「戦略的基盤技術高度化支援事業」、「高等等を活用した中小企業人材育成事業」が期中において採択を受け、産学官連携による新技術等の事業化と中小企業の若手技術者の育成を行った。 当機構の収益事業である機械設備貸与事業では、機械類貸与と制度においてリース制度を再開させたほか、自動車関連企業を対象にした制度を創設し、設備投資の回復と相まって、当初計画を達成した。	平成19年度は、宮城県における中核的支援機関として、既存事業を引き続き実施するほか、宮城県の重点施策である自動車産業特別支援として、新たな自動車メーカーとの技術展示商談会の実施、産学官連携・研究開発支援事業を拡充するなど、県内中小企業等からの強い期待に応え得るよう努めていくこととしている。 また、平成20年度以降については、現在、当機構内に経営改革本部を立ち上げ、機械類貸与と制度の見直しを含めた事業の再構築、財務改善に向けて検討しているところである。

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】

- 平成18年度以降の当期正味財産が大幅に悪化する見通しであり、団体の基幹事業である機械設備貸与・資金貸付事業について、積極的な利用促進を図る一方で、事業そのものの在り方を検討すべきである。
- 組織の規模に合わせて事業の見直しを行うべきである。
- 本県に必要な中小企業の支援とは何かを明確に捉え、それに合わせた事業展開を図るべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】

- 県の施策として設立した「みやぎ自動車産業振興協議会」が十分な機能を果たすよう、政策目標の提示などの必要な助言・指導を行うべきである。
- 団体の資産活用について、単に赤字の補填にとどまらず、新たな財源の確保につながる取組に充てるなど、有効な活用を努めるよう指導して欲しい。
- 本県に必要な中小企業の支援とは何かを団体に明確に示すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

団体の使命・役割を適切に行っていくためには、早急に経営改善を図ることが重要であり、そのためには、事務事業を含めた根本的な見直しによる中・長期的な経営計画の作成が必要である。なお、「みやぎ自動車産業振興協議会」の活動や団体の資産活用策については、団体と意見交換を行いながら、今後の方向性について検討を行っているほか、本県に必要な中小企業の支援については、「宮城の将来ビジョン」や「みやぎ商工業振興中期行動計画」などを踏まえながら、団体の役割について示していくこととしている。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容（7-(1)の意見を受けての対応）

機械設備貸与・資金貸付事業の在り方及び事業の見直しについては、団体内部に設置された経営改革本部における検討内容を注視しながら、県として必要な助言等を行っている。なお、本県に必要な中小企業の支援については、団体の使命・役割を踏まえながら必要な事業展開が図れるよう団体と相談していくこととしている。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目	評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-ア 債権管理業務の徹底と申込審査の厳格化により、回収が困難な、新たな未収債権の発生を抑えることができた。 1-イ 会議開催方法、資料購入、一部謝金支給の見直し、名刺の自己負担など経費削減に取り組んだ。	1 目標は達成しているが、団体の経営状況が非常に厳しいことから、経常的経費の削減による歳出節減はもとより、未収債権の回収強化や収入源の多様化などによる増収策の導入などを行っていく必要がある。 2 退職者不補充により職員数が減少していくことから、団体の規模に応じた事務事業の見直しを行う必要がある。
ア 取組目標 設備・機械類貸与事業の未収事故率	①	
イ 取組目標 経常的経費の削減率	①	
ウ 取組目標	—	
エ 取組目標	—	
2 「5-② 役員員数」の達成度	2 目標を達成した。	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	3 市場性のある保有株式を改正会計基準に従い、時価評価した結果、株式評価益590,986千円が加わり、正味財産は546,576千円千円増加した。しかし、経常収支の一般正味財産は、44,408千円減少しており、「一部悪化」とした。その減少理由は、主たる収益事業である貸与事業は計画を達成したが、収入は5年から7年にわたる分割回収となるため、収益効果が表れるまで時間差が生じる構造となっていること。また、機械類貸与と事業で、補助金で見ることのできない経費を10,450千円負担したことも要因となっている。 4 前述3の影響により、流動比率は低下している。 6 前述3及び4の収支計算書等の改善については、即効果が表れない制度上の構造となっているが、11における経営改善目標は達成されている。	3 当期収支差額は、計画と違って大幅な赤字となったが、団体からの評価にもあるとおり実質的には赤字であり、今後の見直しでも赤字が続くことから、根本的な経営改善を行う必要がある。 4 基本財産の評価方法の変更により一時的に資産が膨らんでいるが、今後は資産、負債、資本とも減少傾向にあるので、収支構造の改善が必要である。
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④	
5 累積欠損金の解消度	—	
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実	代表者	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	7 投資先1件の株式を株員の推移を詳細に見極めて売却し、含み損を解消した。なお、投資原資の借入金金は、他投資先の株式売却益と配当金により、約定どおり返済した。 8 一部事業については、外務委員による評価を受けている。また、全ての事業について、自ら目標を明確にし、実績・成果を評価する体制を検討していきたい。	7 前年度までであった含み損は解消されたことから、今後は新たな含み損が発生しないように常に状況の把握に努める必要がある。
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	②	
9 監事（監査役）に公認会計士の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
10 役員には、民間から3名、評議員には2名登用し、その他学・官及び産業支援機関の関係者等多様な人材を登用している。 11 事業計画及び予算書、事業報告書及び決算書、寄附行為、役員名簿、評議員名簿をインターネット上で公開している。 12 企業訪問や制度利用者に対して毎年アンケートを実施し、利用者（顧客）の意見及びクレーム等を把握し、今後の事業展開の参考としている。また、クレームがあった場合は、その内容を検討し、対応に応じて県主管課等関係者と協議して回答するなど適切に対応している。		8.9.10.11.12 団体独自の点検評価以外は実施しており、形式上は問題ないと思われる。今後は、事業成果の公開を行うなど、内容の充実を図っていく必要がある。
◆ 総合評価	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	13 団体の評価にもあるとおり、本県の産業振興を行っていくためには当該団体の役割は非常に重要であり、今後、益々社会的要請は高まっていくと思われる。
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	③	14 団体の重要度は高まっている一方で、経営状況は非常に悪化していることから、早急な経営改善を図っていくため、団体が検討している改善策等を考慮し、県としても必要な支援を行う必要がある。
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	①	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		
14 経営改善に向けた目標は、概ね達成されているが、経営状況は、上記「当期実績値と前期までの実績値の比較」で記したとおり、やや厳しい状況となっている。 15 19年度から役員報酬を5%削減した。また、管理職手当の削減（平均5.5%）も行っている。		

22 社団法人宮城県計量協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23	設立	昭和33年4月19日	代表者	会長 鍋島孝敏	県担当課	経済商工観光部産業立地推進課
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryu.net/	県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄付行為、定款)	県民の正しい計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携の強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入のおおむね4分の1以上)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
普及啓発事業(催事・企画)	2.4	計量思想普及啓発イベント等(県全域)(一般会計)	1,477	1,570	1,340	△9.3
調査研究事業(検査・分析)	29.7	鉄筋・コンクリート材料試験の受託事業(県全域)(受託会計)	16,104	16,945	16,322	1.4
調査研究事業(検査)	33.4	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業会計)	16,923	20,147	18,342	8.4
調査研究事業(検査)	34.3	仙台市管内はかり検査(仙台市指定定期検査機関会計)	18,341	18,662	18,827	2.6

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	30.7	29.3	29.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	214.2	228.9	246.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	278	285	288

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
人件費の削減	団体 ○60歳以上の再就職者について人件費の削減目標を立て、達成に努める。 県 ●県補助金の削減傾向の中で団体の目標達成に向けた取組を支持し運営に協力する。	○60歳以上の再就職者(4名)について給料・賞与・諸手当年間削減目標(840千円)を達成した。	○前年度に引き続き対象者4名について840千円の削減を図る。	○前年度に引き続き対象者4名について840千円の削減を図る。	○前年度に引き続き対象者4名について840千円の削減を図る。
		●19年度当初予算で補助金を75千円削減した。	●引き続き補助金削減等について検討する。	●引き続き補助金削減等について検討する。	●引き続き補助金削減等について検討する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度実績	19年度目標	20年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 普及啓発事業(催事・企画)(千円)	△1,050	△840	△840	△840			0.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 60歳以上の再就職者について、人件費の削減目標を立て、840千円の削減を実施した。
	イ 調査研究事業(検査・分析)	実施	実施	実施	実施			—	
	ウ 調査研究事業(検査)	実施	実施	実施	実施			—	
	エ 調査研究事業(検査)	実施	実施	実施	実施			—	
	②役員員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—	
	常勤職員数	12	12	12	12			0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	23,730	24,360	24,360	25,935	25,935	25,935	6.5	(2)19年度以降の目標設定の考え方 18年度に引き続き60歳以上の再就職者(4名)について、840千円の削減を行うことを目標とする。
	補助金(b)	1,700	1,500	1,500	1,425	1,425	1,425	△5.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	25,430	25,860	25,860	27,360	27,360	27,360	5.8	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—	
④収支計算書(単位:千円)	収入								(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 補助金削減にも対応できるよう普及啓発事業についてさらに内容を検討するとともに、取組目標を確実に達成するよう努める。
	事業収入(a)	56,513	56,625	55,233	55,385			0.3	
	事業外収入(b)	30,278	29,144	33,888	34,779			2.6	
	計(c)	86,791	85,769	89,121	90,164			1.2	
	支出								
	事業費(d)	57,327	53,604	54,833	58,612			6.9	
	管理費(e)	27,532	31,579	32,354	31,002			△4.2	
	事業外支出(f)	1,567	631	1,249	751			△39.9	
	計(g)	86,426	85,814	88,436	90,365			2.2	
	当期収支差額(c)-(g)	365	△45	685	△201			△129.3	
当期正味財産増減額	704	—	△178	—			—		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	6,581	5,600	6,771	6,700			△1.0	
	固定資産	16,858	16,000	16,512	16,000			△3.1	
計	23,439	21,600	23,283	22,700			△2.5		
負債									
流動負債	2,875	2,800	2,749	2,700			△1.8		
固定負債	0	0	0	0			—		
うち引当金等	0	0	0	0			—		
計	2,875	2,800	2,749	2,700			△1.8		
資本									
基本金	9,106	9,106	9,111	9,141			0.3		
剰余金等	11,458	9,694	11,423	10,859			△4.9		
計	20,564	18,800	20,534	20,000			△2.6		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月30日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>社団法人宮城県計量協会は、県民の正しい計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携の強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与することを目的とする。</p>	<p>公益事業</p> <p>(1) 計量記念日事業 八木山動物公園において「2006みやぎ計量のひろば」を開催。</p> <p>(2) 工業材料の試験分析事業</p> <p>(3) 仙台市指定定期検査機関業務</p> <p>(4) 流通事業者の指導</p> <p>(5) 機関誌「計量みやぎ」の発行</p> <p>収益事業</p> <p>(1) 特定計量器の代検査</p> <p>(2) 日本郵政公社計量管理受託業務</p> <p>(3) 材料試験機の検査</p> <p>(4) 計量証明事業</p> <p>(5) 計量管理受託事業</p> <p>(6) 県収入証紙取扱事業</p>	<p>18年度に引き続き、公益事業、収益事業を展開することにより、計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努める。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】</p> <p>設定された取組目標の達成状況を注視していく。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年2月】</p> <p>補助金及び委託金の見直しの取組を注視する。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>当該取組目標は、協会の財政状況から見て妥当であり評価できる。県から協会に対する補助金は、計量行政の推進に必要な事業補助であるが、事業見直しの結果補助額を削減することができた。</p> <p>今後も協会に対し支出の抑制について指導していく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <p>引き続き補助金削減について検討するとともに、団体に委託している工業品材料及び製品試験分析業務の積算根拠を見直すよう努める。なお、今後も協会に対して支出の抑制について指導していく。</p>

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方				
<p>◆ 当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①目標を達成</td> <td>②目標をほぼ達成</td> <td>③目標を未達成</td> </tr> </table>		①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	代表者	<p>当協会の事業内容は県及び仙台市からの補助や委託と検査手数料による代検査事業で、事業完了後若干の収益はあるものの収益分は一般会計に繰り入れて支出しており、公益法人であることから収益拡大に走ることもできない。支出抑制は人件費に限られる中で60歳以上の再就職者の給与削減目標を立て、4事業の効率的実施をした。</p> <p>1-ア 人件費削減目標を達成しつつ計量記念日事業を工夫し成果をあげた。</p> <p>1-イ 委託事業を適切に実施した。</p> <p>1-ウ 検査申請についてすべて迅速・適切に実施した。</p> <p>1-エ 指定提起検査を適切に実施した。</p>
	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成			
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①					
ア 取組目標	計量思想の普及啓発事業の効率的実施と経費削減	①				
イ 取組目標	材料試験受託事業の適性実施	①				
ウ 取組目標	代検査事業の適性実施	①				
エ 取組目標	指定提起検査事業の適性実施	①				
2 「5-② 役員員数」の達成度	①					
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	<p>3 事業収支については、上記のとおり制約の中で支出の抑制を徹底し、収支差額を黒字にするなど一定の成果を上げた。</p>				
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化						
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	②					
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③					
5 累積欠損金の解消度	-					
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①					
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた						
◆ 経営体制の充実	代表者	<p>8 県・仙台市が協議する場に積極的に参加し、指導・助言を得ながら事業計画を検証し、経営目標を立て評価している。</p> <p>11 情報公開にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>12 クレーム等にも迅速かつ真摯に対応している。</p>				
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし						
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-					
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①					
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①					
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④					
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①					
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①					
◆ 総合評価	代表者	<p>13 昨今の消費者保護に関する社会情勢から、商品の適切な表示や量目に関する関心は高く、当団体の4事業についての社会的要請はより強まった。</p>				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①					
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる						
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②					
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化						
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-					
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない						

23 石巻産業創造株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市開成1番地35	設立	平成9年4月1日	代表者	代表取締役社長 木村洗也	県担当課	経済商工観光部産業立地推進課
電話	0225-93-9396	ファックス	0225-93-9397	ホームページ	http://www.iss-net.jp	県出資額	350,000千円(24.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	石巻地域の産業振興を図るため、技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営など。						
公社等外郭団体指定要件	②(県が資本金を出資する法人であって、県の出資の割合がおおむね5分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
施設賃貸・施設利用事業	84.9	石巻ルネッサンス館のテナント、時間貸室賃貸及び施設利用の付帯事業	30,009	40,669	43,858	46.1
受託事業	2.5	石巻市受託事業(経営相談会並びにセミナー開催)	1,596	1,534	1,286	△ 19.4
利用会員事業	2.6	会員制による利用事業拡大、石巻ルネッサンス館会員制度に基づき利用拡大	1,366	1,462	1,367	0.1

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	5,194.7	2,536.9	2,978.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	223	227	238

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○ 県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
施設の有効活用に取り組むとともに、産業業務支援の中心施設となるような経営努力を図る。	団体 ○ルネッサンス館のテナント入居100%を目指すとともに、時間貸しの利用収入の増収に努め、減価償却費を除いたキャッシュフローでプラスに転じる経営体質を構築する。設立目的であるTBT地域に進出する企業と地元企業の育成支援については、積極的な業務支援を行う。	○当期純利益は対前期比464百万円の改善となった(目標462百万円)これは減損会計の効果並びに施設賃貸利用収入が対前期比3.5百万円の増収となったことが寄与している。TBTに進出した企業に対する業務支援等は予定どおり実施した。	○TBTへに進出する企業への業務支援等は引き続き積極的に継続する。当期は減損会計の効果を実現すべく純利益を創業以来初めて計上する見込みとした。(純利益見込み額は2百万円を予想)	○インキュベーター業務、並びに地域産業の育成・支援を推進する。	○地域情報の収集・発信により地域産業の高度化をより推進する。
	県 ●出資者で構成する業務連絡会において今後の経営方針の検討を行う。	●業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、経営体質に一定の改善が見られた。	●業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、会社の目標達成をサポートする。	●業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、会社の目標達成をサポートする。	●業務連絡会を活用しながら継続して助言・指導を行い、会社の目標達成をサポートする。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	テナント賃貸料収入の増(千円)	30,514	33,222	31,705	32,355		2.1	テナント入居については期中において、2社の退去、1社の入居があり年度末では、2部屋が未入居の状態に終わった。しかし、テナント収入は+1,191千円を計上し、施設利用収入(前年度比+2,346千円)とともに売上高アップに貢献した。会員収入は若干のマイナス、受託事業収入は石巻市よりの受託事業が石巻市の予算削減の影響を受けて実施回数、金額とも減少し対前期比-248千円の実績となった。全体の売上高は対前期比+2846千円を計上し経常損益は対前期比+2,944千円の改善となった。
	施設利用収入の増収(千円)	5,212	5,100	7,558	5,000		△ 33.8	
	利用会員収入の増収(千円)	1,462	1,270	1,367	1,446		5.8	
	受託事業の拡大(千円)	1,534	1,545	1,286	1,220		△ 5.1	
②役員職員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3		0.0	(2)H19年度以降の目標設定の考え方 H19年度のテナント賃貸料収入は空き部屋を早期にうめる計画を立て前期比プラスの見込みとした。施設利用収入については、H18年度の特異要因(ジャスコ石巻店新設の利用1,500千円)を調整した結果5,000千円とした。会員収入、受託事業収入とも前年度並みを見込んだ。今後とも地域産業振興・育成を目指しつつ、収益の安定確保を指向してゆく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	常勤職員数	2	1	2	1		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄への対応 施設利用収入の増収に向けた取組は成果を上げており、今後とも業務連絡会を通じ出資者の助言・指導を得ながら石巻ルネッサンス館の交流機能向上を図っていく。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—		
④損益計算書(単位:千円)	収入							(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄への対応 施設利用収入の増収に向けた取組は成果を上げており、今後とも業務連絡会を通じ出資者の助言・指導を得ながら石巻ルネッサンス館の交流機能向上を図っていく。
	売上高(a)	43,665	46,037	46,511	44,921		△ 3.4	
	営業外収益(b)	4,062	4,530	4,865	4,950		1.7	
	特別利益(c)	0	0	0	0		—	
	計(d)	47,727	50,567	51,376	49,871		△ 2.9	
	支出							
	売上原価(e)	21,905	20,637	28,520	23,934		△ 16.1	
	販売費・一般管理費(f)	29,069	31,760	23,159	23,070		△ 0.4	
	営業外費用(g)	0	0	0	0		—	
	特別損失(h)	461,362	0	0	0		—	
計(i)	512,336	52,397	51,679	47,004		△ 9.0		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 3,247	△ 1,830	△ 303	2,867		693.6		
当期利益(又は△当期損失)	△ 465,559	△ 2,780	△ 1,253	1,917		253.0		
資産							3.7	
流動資産	187,703	192,485	192,047	199,214		—		
固定資産	526,674	520,062	519,733	515,434		△ 0.8		
計	714,377	712,547	711,780	714,648		0.4		
負債							14.8	
流動負債	7,399	8,350	6,447	7,398		—		
固定負債	4,803	4,803	4,412	4,412		0.0		
(うち引当金等)	4,803	4,803	4,412	4,412		0.0		
計	12,202	13,153	10,859	11,810		8.8		
資本							0.0	
基本金	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500		—		
剰余金等	△ 737,326	△ 740,106	△ 738,579	△ 736,662		△ 0.3		
計	702,174	699,394	700,921	702,838		0.3		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
石巻産業創造（株）は、地方拠点法に基づいて整備された、石巻トゥモロウビジネスタウンに進出する企業の業務支援及び地元企業の育成支援を目的とした「産業業務機能支援中核施設」である石巻ルネッサンス館を運営・管理する行政補完型の第三セクターである。	①前年度に引き続きコールセンター（株）フロントラインの雇用の安定に協力し地域の就業情報の提供及び関係機関への同行訪問により同社の労働力確保に努めた。石巻市よりの受託事業を定期的に開催し地域産業の育成に貢献した。 ②収益面について、経常損失は惜しくも303千円の計上となったが前年実績3,247千円より大きく改善した。	H19年度も約2区画（11,300㎡）のTBTへの企業誘致が決定しており、進出企業に対する支援、育成に注力してゆく。地域産業の活性化を図ることを目標に設立した「石巻産学官、自動車産関連業集積部会」の運営推進をサポートするとともに地域の新規開業企業の発掘・育成をする。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 石巻ルネッサンス館の交流機能を生かす上でも、施設利用料収入の増収に向けた取組を図るべきである。
(2) 県に対する意見【19年2月】 業務連絡会を効果的に活用し、他の出資者と連携して、会社の使命達成に向けた助言・指導を行うべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え ルネッサンス館のテナントについてはやむを得ない理由による退去等もあったが、入居率100%を目指し鋭意努力しており、また時間貸しによる増収も着実に成果が見られる。全体的に経営改善の方向に進んでおり、今後その動きが加速するよう出資者で構成する業務連絡会を活用して助言・指導を継続していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 平成19年4月に開催された業務連絡会において、経営評価委員会の意見を伝達し、他の出資者も含め会社としての取組の根幹であることを確認した。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方					
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1-ア：H18年度目標は期中において破産等の理由での止むを得ない退去があり、100%入居は達成できなかったが対前年度比1,191千円の増収であり②とした。 1-イ：目標を大幅に達成した。 1-ウ：目標を達成した。 1-エ：実地回数、金額とも目標未達であった。	施設利用収入の増収については時間貸しにより成果を上げている。今後テナントの入居確保に注目し協力する。					
	①目標を達成			②目標をほぼ達成	③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度							
ア	取組目標			テナント賃貸料の収入増収	②			
イ	取組目標			施設利用収入の増収	①			
ウ	取組目標			利用会員収入の増収	①			
エ	取組目標	受託事業の拡大	③					
2	「5-② 役員員数」の達成度			①				
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3：P/Lについて、収支計算書においては、収入・支出に改善が現れ経常収支は目標値と比較して1,527千円のプラスとなった。 4：B/Sについて、減損会計の効果がでて資産内容も良化した。 また、未収賠償金は年間6,000千円の回収があり、その内容は好転している。 累積欠損金について、H18年度は従来のような多額の積み増しはなく微増に終わった。来期からは減少に転じる見込みである。	目標としたキャッシュフローでのプラスを実現し、賠償金の回収もできる限り進んでいる。経営体質は改善に向かっている。					
	①著しく改善			②一部改善	③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化	
3	「5-④ 損益計算書」の改善度			②				
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			②				
5	累積欠損金の解消度			③				
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。			②				
	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた				
◆ 経営体制の充実		代表者 12：顧客のクレームについては、利用した顧客よりその都度アンケートを実施・回収して翌日の朝までには、必ずその対応をしている。特に経営の第一課題として顧客第一主義をかがせスピード感あるクレーム処理を展開している。	会社法に則り組織・規定を整備しつつあり、対人サービスの面でも改善に向かっている。					
	①既に実施済			②実施手続中	③検討中	④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			—				
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。			③				
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			①				
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①				
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			②				
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			①				
◆ 総合評価				代表者 13,14：交通アクセスの改善が進められており、石巻の産業拠点整備の観点から会社の果たすべき役割はより強まっている。そうした中で経営状況は着実に改善されつつある。	会社の経営は良い方向に進んでおり、今後加速していくように業務連絡会を活用し助言・指導していく。			
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。					①		
	①より強まった					②変化なし	③少し弱まった	④著しく弱まる
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。					①		
	①良化	②横ばい	③やや悪化			④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。			—				
	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない					

24 宮城県商工会連合会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地 仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	設立 昭和36年11月8日	代表者 会長 天野忠正	県 主 務 課 経済商工観光部商工経営支援課
電話 022-225-8751	ファックス 022-265-8009	ホームページ http://www.miyagikenren@office.miyagi-fsci.or.jp	県 出 資 額 0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。		
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)		

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
経営改善普及事業	84.8	商工会運営指導等	278,916	281,216	266,680	△4.4%
受託事業	6.8	講習会等開催事業	29,189	28,947	21,271	△27.1%
地域総合振興事業	8.4	情報化推進事業等	23,618	26,816	26,582	12.5%

※「比重」は、団体のx年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	9.9	8.4	6.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	55.1	53.3	54.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	275.5	407.5	351.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	462	461	462

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援		
課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標(実績)	20年度目標(実績)	21年度目標(実績)
経営基盤の強化(自主財源の拡充)	<p>団体</p> <p>○自主財源の増収策として新たな収益事業について研究・検討を行ったが、会員のみならず、行政等関係者の十分な理解を得て導入する必要があり、また、県下商工会が統一的に取り組むことが難しく、商工会の自主財源確保としては現在実施している収益事業を各商工会が個別に精査し、実現または達成可能なものから取組むこととする。</p> <p>県</p> <p>●団体の取り組みに対する助言・指導等を行う。</p>	<p>○企画財政委員会を設置し、自主財源の増収策として新たな収益事業について研究・検討を行った。また、新規会員加入の減少及び脱退による会員の減少を食い止めるため、会員サービス委員会を立ち上げ、会員のニーズを把握し、会員満足度を充実させる商工会員サービス向上運動を推進することとなった。</p>	<p>○現在実施している収益事業について各商工会が個別に数値目標をもち、取組んでいく。さらに本会職員が経営支援会議等へ出席し、目標達成度について指導、精査する。また、商工会組織率2%アップの数値目標を掲げ、組織率の向上を図り、会費増収につなげることとする。</p>	<p>○現在実施している収益事業について各商工会が個別に数値目標をもち、取組んでいく。また、商工会組織率を向上させるための数値目標を掲げ、組織率の向上を図り、会費増収につなげることとする。</p>	<p>○現在実施している収益事業について各商工会が個別に数値目標をもち、取組んでいく。また、商工会組織率を向上させるための数値目標を掲げ、組織率の向上を図り、会費増収につなげることとする。</p>
		●団体が設定した数値目標について、その達成状況を把握しながら、必要な指導・助言を行う。	●団体が設定した数値目標について、その達成状況を把握しながら、必要な指導・助言を行う。	●団体が設定した数値目標について、その達成状況を把握しながら、必要な指導・助言を行う。	●団体が設定した数値目標について、その達成状況を把握しながら、必要な指導・助言を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア補助対象職員削減(人)	19	19	19	19	—	0.0	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	
	イ一般職員の臨時職員への切り替え(千円)	14,591	0	12,782	0	—	△100.0		
	ウ会費賦課基準の見直し	検討	検討	検討	検討	—	—		
②役員職数(単位:人)	エ収益事業の実施	検討	検討	検討	検討	—	—	人員削減については、ほぼ目標を達成しているが、臨時職員への切り替えについてはまだ期間を要する。自己財源比率を高めることが困難であり、補助金依存度はまだ高い。しかし、経費等の節減に努力し、本会としての数値目標をほぼ達成している。商工会としての役割を十分認識し、今後とも効果的、効率的な事業が推進できる体制を確立するため努力していく。	
	常勤役員数	1	1	1	1	—	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
③県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	24	24	24	24	—	0.0	(2) 19年度以降の目標設定の考え方	
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	196,312	189,860	186,215	190,280	190,280	190,280		2.2
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0		—
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	196,312	189,860	186,215	190,280	190,280	190,280		2.2
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0		—
④収支計算書(単位:千円)	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0		
	収入	—	—	—	—	—	—		
	事業収入(a)	—	0	0	0	0	0		
	事業外収入(b)	363,618	352,010	339,811	349,800	—	—		2.9
	計(C)	363,618	352,010	339,811	349,800	—	—		2.9
	支出	—	—	—	—	—	—		
	事業費(d)	283,957	276,800	260,403	273,596	—	—		5.1
	管理費(e)	62,943	69,005	59,171	71,874	—	—		21.5
事業外支出(f)	14,113	6,205	16,695	4,330	—	—	—		
計(g)	361,013	352,010	336,269	349,800	—	—	4.0		
当期収支差額(c)-(g)	2,605	0	3,542	0	—	—	△100.0		
当期正味財産増減額	—	—	—	0	—	—	—		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	—	—	—	—	—	—	各商工会に数値目標を定め、月毎に開催する経営支援会議等に本会職員が出席し、目標達成状況を把握し、目標達成が図れるよう随時指導・支援を行っていく。	
	流動資産	9,837	—	15,328	—	—	—		
	固定資産	316,561	—	320,078	—	—	—		
	計	326,398	—	335,406	—	—	—		
	負債	—	—	—	—	—	—		
	流動負債	2,414	—	4,364	—	—	—		
固定負債	316,561	—	320,078	—	—	—			
(うち引当金等)	30,082	—	36,081	—	—	—			
計	318,975	—	324,442	—	—	—			
資本	—	—	—	—	—	—			
基本金	0	—	0	—	—	—			
剰余金等	7,423	—	10,964	—	—	—			
計	7,423	—	10,964	—	—	—			

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与すること。	① 新生商工会の基盤強化支援活動 ② スキルアップを目指した人材育成の推進活動 ③ 創業・提案型経営革新支援の強化活動 ④ 地域に根ざした地域振興対策事業の強化活動 ⑤ 商工会支援体制の改革・整備推進活動	① 商工会の基盤強化支援 ② 資質向上対策の推進 ③ みやぎブランドの掘り起こし ④ 起業・再起業、経営革新の支援 ⑤ まちづくりと地域貢献活動の推進

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】
 自主財源の拡充に向けた経営目標を新たに設定すべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】
 県の政策目的の実現のため、団体に目標数値を示すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
 ※県に対する委員会意見【19年2月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。
 平成18年度においては、企画財政委員会を設置し、自主財源の増収、新たな収益事業の導入についての研究・検討を行ったが、導入には至っていない。
 県としては、自主財源の拡充のためには、各商工会の組織率の向上及び新たな収益事業の導入等が必要であると考え、各商工会の現状が大きく異なることから、一律の数値目標の設定は困難である。なお、団体として、組織率の向上等に向けたアクションプランを策定していることから、その進捗状況等について、把握し、必要な指導を行っていくこととする。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
 現在導入されている収益事業について、各商工会ごとの数値目標を定めており、その達成状況を把握しながら、必要な指導を行っていくこととする。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	引き続き経営努力を求めていくほか、自主財源の拡充について、指導を行っていく。
	ア 取組目標 補助対象職員の削減	①	
	イ 取組目標 一般職員の臨時職員への切り替え	③	
	ウ 取組目標 会費賦課基準の見直し	③	
	エ 取組目標 収益事業の実施	③	
2	「5-② 役職員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	②	引き続き経営改善に努めるよう、指導を行っていく。
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5	累積欠損金の解消度	—	
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	各種情報について、インターネット等による広報に努めるよう指導を行っていく。
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	富県宮城の実現のためにも、商工会の役割は大きいものがあり、今後とも事業が効果的・効果的に実施されるよう指導を行っていく。
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

25 宮城県信用保証協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号	設立	昭和29年4月27日	代表者	会長 伊東智男	県担当課	経済商工観光部商工経営支援課
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp	県出資額	7,424,142千円(37.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	5(2)	平均年齢	63.0	平均年収(千円)	7,595	
	常勤職員数(うち県退職者)	81(0)	平均年齢	45.3	平均年収(千円)	7,072	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
信用補完業	100.0	中小企業者が金融機関から貸付等を受けるにあたり、その貸付金等の債務を保証することを主たる業務とし、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	1,341,510	1,409,867	1,549,186	15.5

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金÷割引手形)÷(資産合計÷割引手形)×100	2.0	2.2	2.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.9	1.6	1.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	108.9	109.4	109.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	761	747	745

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
現在のところ、団体としての経営状況等は良好と認められる。	団体 ○金融機関等との提携等により、保証利用の拡大を図る。 ○経営・再生支援機能の整備を図る。 県 ●自立した団体として運営が図られるよう適正な助言指導を行う。	○保証利用件数は前年比106.9%を計上 ○経営・再生支援については、関係機関と連携・協調を図り体制強化に努めました。 ○国の施策である中小企業の信用リスクを考慮した保証料率の弾力化を実施した。	○金融機関等との提携等により、保証利用の拡大を図る。 ○経営・再生支援機能の整備を図る。 ○国の施策である金融機関との適切な責任分担を図る責任共有制度の導入については、システム対応等万全を期すこととする。	○金融機関等との提携等により、保証利用の拡大を図る。 ○経営・再生支援機能の整備を図る。	○金融機関等との提携等により、保証利用の拡大を図る。 ○経営・再生支援機能の整備を図る。
		●信用補完制度の見直しに伴い必要な対応について、協議・調整を行う。	●信用補完制度の見直しに伴い必要な対応について、協議・調整を行う。	●制度改正後の経営状況等に応じた助言指導を行う。	●制度改正後の経営状況等に応じた助言指導を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア保証承諾(単位:千円)	139,785,542	138,603,000	156,554,430	157,600,000		0.7	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	イ保証債務残高(単位:千円)	332,206,070	335,910,000	340,453,668	348,206,000		2.3	
	ウ代位弁済(単位:千円)	9,686,052	9,456,000	8,817,672	8,552,000		△3.0	
	エ回収(元損)(単位:千円)	2,300,550	2,197,000	2,196,114	2,050,000		△6.7	
	②役員数(単位:人)	5	5	5	5		0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方
	補助金(b)	248,102	81,189	81,189	134,017	134,017	65.1	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0.0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	248,102	81,189	81,189	134,017	134,017	65.1	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0.0	
④収支計算書(単位:千円)	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0.0	ア 保証承諾 セーフティネット等、国及び地方公共団体の施策に呼应するとともに、責任共有制度の導入を考慮し前年比100.6%を設定。 イ 保証債務残高 保証承諾及び償還等を考慮し前年比102.5%と設定。 ウ 代位弁済 長期にわたる景気低迷の影響はあるものの、緩やかな減少傾向が続くものと見込み前年比97.1%と設定 エ 回収(元損) 有担保債権の集中管理及び無担保債権のサービサーの委託増加等を考慮し前年比101.0%を設定。
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0.0	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	258,286	387,737	332,265	374,351	374,351	12.7	
	収入 経常収入(a)	3,610,747	3,589,350	3,787,289	4,070,440		7.5	
	経常外収入(b)	11,249,551	11,227,836	10,870,000	10,449,000		△3.9	
⑤貸借対照表(単位:千円)	安定化基金取崩額	254,306	286,674	256,835	41,227		△83.9	(3)県の助言又は指導内容《8-(2)欄》への対応
	計(d)	15,114,604	15,103,860	14,914,124	14,560,667		△2.4	
	支出 事業費(e)	1,409,867	1,429,800	1,549,186	1,712,000		10.5	
	管理費(f)	1,133,281	1,231,000	1,165,151	1,254,000		7.6	
	経常外支出(g)	11,942,087	12,173,000	11,547,958	11,244,000		△2.6	
⑥貸借対照表(単位:千円)	計(h)	14,485,235	14,833,800	14,262,295	14,210,000		△0.4	県からの求めに対し、迅速かつ的確な報告等を行うとともに、指導等に対して適切な措置を講じていくものである。
	当期収支差額(d)-(h)	629,369	270,060	651,829	350,667		△46.2	
	当期正味財産増減額	573,090		655,962				
	資産 流動資産	386,549,547		396,765,266				
	固定資産	247,932		339,773				
⑦貸借対照表(単位:千円)	計	386,797,479		397,105,039				
	負債 流動負債	353,384,878		363,523,696				
	固定負債	12,350,104		11,862,884				
	(うち引当金等)	3,971,104		3,769,884				
	計	365,734,982		375,386,580				
⑧貸借対照表(単位:千円)	資本 基本金	19,457,610		19,576,884				
	剰余金等	1,604,887		2,141,575				
	計	21,062,497		21,718,459				

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月23日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会法の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保証人」となって融資の途を開く機関であり、設立以来50年が経過し、保証債務残高は3,400億円余りに達している。	保証料率の弾力化を実施するなど、県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、国及び地方公共団体の施策に積極的に応答するとともに、金融機関等との連携・協調を図った。	「信用補完制度」の見直しの柱である金融機関との適切な責任分担を図る責任共有制度の10月からの導入について、システム対応等に万全を期すほか、国・県・市町村等の施策に積極的に応答することにより、中小企業の良きパートナーとして「顔の見える協会」を目指し、中小企業者の育成発展のために業務を推進していくこととする。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

宮城県信用保証協会は、平成18年度においても黒字を計上しており下記評価結果については妥当と考える。

今後については、景気回復に伴うフロー融資の拡大傾向や信用補完制度の見直しに伴う保証料収入への影響、依然高水準にある代位弁済や困難さを増す回収など、県としても様々な課題を踏まえた指導助言を行い、県経済の活性化を担う中小企業者の支援に取り組む必要がある。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

県では、信用保証協会法等に規定された監督機関として、また、役員任命機関として、信用保証協会に対して経営状況等に関する各種報告を随時求め、必要に応じ連絡協議の場を設けるなどして、目標への取組状況を把握し、助言指導を行っている。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	保証承諾等の実績については、金融機関との連携により利用促進を図った結果、目標を達成しており、妥当と考える。回収については、サービサー委託による強化等を図っているところであるので、県としても状況を注視していく。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		1-ア～ウ 国および地方公共団体の施策に積極的に応答するとともに、金融機関等との連携・協調を図った結果、保証承諾は目標比113.3%、保証債務残高は目標比101.4%を計上。代位弁済は、県内倒産状況は沈静化傾向にあるものの、長期にわたる景気低迷の影響は大きく、目標比93.2%を計上。以上により「目標を達成」と評価した。	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	
	ア 取組目標 保証承諾	①	
	イ 取組目標 保証債務残高	①	
	ウ 取組目標 代位弁済	②	
	エ 取組目標 回収（元損）	③	
2	「5-② 役員員数」の達成度	③	
	1-エ 回収（元損）は、長引く景気低迷による影響や無担保保証及び第三者保証人を徴求しない保証の増加により回収も困難さを増している中、目標比100.0%（金額で△886千円）とほぼ同額の回収額を計上しており「目標をほぼ達成」と評価した。		
	2 役員員数については、再雇用等を予定していた職員が都合により再就職を希望しなかったことにより「目標を未達成」と評価した。		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	宮城県信用保証協会は、平成18年度においても黒字を計上しており下記評価結果については妥当と考える。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		3 収支計算書の改善度については、保証承諾の増加及び代位弁済の減少等により、収支差額が前年比103.6%、正味資産は前年比114.5%を計上しており「一部改善」と評価した。	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	②	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた	4 貸借対照表の改善度については、流動比率が前年比105.8%、資本の合計が103.1%と増加しており、「一部改善」と評価した。	
	6 当期目標値の設定については、役員員数において計画を未達成としているほかは、すべて目標以上の結果となっており、「ほぼ適当」と評価した。		
◆ 経営体制の充実		代表者	協会の運営については、公共性及び社会的責任を十分認識した組織管理の強化が行われていると考える。情報公開については、ホームページの内容充実など、引き続きの推進を指導していく。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		8 点検評価体制については、コンプライアンスの体制強化に努めており「既に実施済」と評価。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等については、苦情受付窓口（コンプライアンス推進室）を設置し対応している。		
◆ 総合評価		代表者	現在のところ団体としての経営状況等は良好と認められる。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる	13 中小企業再生の社会的意義の増大や再生環境の整備に伴い、再生・再チャレンジ等の要請が求められているなど、国の中小企業施策の一翼を担うものとして、社会的要請が強まっていることから「より強まった」と評価した。	
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化	14 総合評価については、主要基本数値が目標値以上となったほか、収支差額も黒字を維持していることから「横ばい」と評価した。	
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

26 仙台港流通ターミナル株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県記入)

所在地	仙台市宮城野区港3-3-3	設立	昭和53年7月13日	代表者	代表取締役社長 江森武久	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
電話	022-259-4238	ファックス	022-387-1655	ホームページ	—	県出資額	153,000千円(27.6%)
設立目的(審附行為、定款)	トラックターミナル事業及びトラックターミナル事業に付帯する一切の事業を営むことを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2(1)	平均年齢	61.5	平均年収(千円)	2,880	
	常勤職員数(うち県退職者)	1(0)	平均年齢	58.0	平均年収(千円)	3,400	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
トラックターミナル事業	100.0	施設管理運営	101,781	99,876	96,766	△ 4.9

※「比重」は、団体のH17年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	3.5	—	23.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	20.9	153.8	151.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	297	292	292

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入) (○は団体が主体的に実施する事項、●は県が主体的に実施する事項)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題なし	団体				
	県	●財政的関与の適正さの確保	●財政的関与の適正さの確保	●財政的関与の適正さの確保	●財政的関与の適正さの確保

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	※1	※1	※1	※1			—	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) テナントから施設の一部返還があったが、当期純利益は確保でき所期の目的は達成した。
②役員員数(単位:人)							0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 遊休施設へのテナントの確保と借用事業用地の買収、当期純利益を確保し配当を継続する。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—	
④損益計算書(単位:千円)	収入 売上高(a)	156,416	139,733	145,037	145,609		0.4	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 株主からの意見等については、経営に反映出来るよう検討していく。
	営業外収益(b)	707	556	776	556		△ 28.4	
	特別利益(c)	0	0	0	0		—	
	計(d)	157,123	139,289	145,813	146,165		0.2	
	支出 売上原価(e)	99,876	101,740	96,767	90,855		△ 6.1	
	販売費・一般管理費(f)	0	0	0	0		—	
	営業外費用(g)	35	2,850	1,454	8,745		501.4	
	特別損失(h)	18	0	0	0		—	
	計(i)	99,929	104,590	98,221	99,600		1.4	
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	57,212	34,699	47,592	46,565		△ 2.2	
当期利益(又は△当期損失)	33,488	19,084	27,880	26,542		△ 4.8		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産	16,584	※2	60,508	※2		—	
	固定資産	1,070,279	※2	1,365,897	※2		—	
	計	1,086,863	※2	1,426,406	※2		—	
	負債 流動負債	10,782	※2	39,918	※2		—	
	固定負債	81,280	※2	373,150	※2		—	
	(うち引当金等)	2,842	※2	3,182	※2		—	
計	92,063	※2	413,279	※2		—		
資本 基本金	568,940	※2	568,940	※2		—		
剰余金等	425,860	※2	444,187	※2		—		
計	994,800	※2	1,013,127	※2		—		

※平成19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月20日現在の目標値である。

※1 当該団体は、倉庫業として利用率も94%と高水準で推移しており、特段目標の設定を要しないと考えるため。

※2 貸借対照表未記入の理由 予定貸借対照表を作成する義務がなく未作成のため。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
当該団体は、東北の中核都市・仙台市の海の玄関口となる仙台港地区に所在し、荷捌配送機能・流通加工機能・保管機能を備えた総合物流ターミナルであり、海陸一貫輸送の中心的役割を果たす流通拠点として、仙台港の港湾機能の高度化・総合化に寄与することを使命としている。	トラックターミナル事業（荷扱場及び保管庫等付帯施設の供用） 事業用地の取得	遊休施設へのテナントの確保と当期純利益を確保し配当を継続する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 なし
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 仙台港地区開発における海陸一貫輸送の拠点施設としての重要性を考慮し、今後も引き続き当該株式を保有する必要があると考える。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 安定した経営が継続されるよう、株主として指導等を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方			
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	1 倉庫業として利用率も94%と高水準で維持しており、特段目標の設定を要しないと考えるため。	安定した経営が継続されるよう、引き続き出資を継続していく。			
①目標を達成	②目標をほぼ達成			③目標を未達成		
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	-			-		
ア 取組目標	-			-		
イ 取組目標	-			-		
ウ 取組目標	-			-		
エ 取組目標	-	-	-			
2 「5-② 役員員数」の達成度	①	-	-			
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	3 当期利益は、前年度に引き続き黒字となっている。	今後も安定した経営が継続されるよう、株主として推移を見守っていく必要がある。			
①著しく改善	②一部改善			③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化
3 「5-④ 損益計算書」の改善度	③			-	-	-
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③			-	-	-
5 累積欠損金の解消度	-			-	-	-
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②			-	-	-
①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた	-		
◆ 経営体制の充実	代表者	9 監査法人に会計監査人を委託しており、また通常の会計処理業務は税理士に委託しているため、監査役に公認会計士を選任する予定はない。 11 職員が1名のため、対応は難しい。	インターネットによる情報の公開に努めるよう指導していく。			
①既に実施済	②実施手続中			③検討中	④予定なし	
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-			-	-	
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	③			-	-	
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④			-	-	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①			-	-	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	④	-	-			
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	-	-			
◆ 総合評価	代表者	平成18年度に、当社敷地内の借用地を取得したことにより100パーセント自社所有となった。	仙台港における物流の拠点施設としての重要性を考慮し、安定した経営が継続されるよう、引き続き当該株式を保有していく必要がある。			
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②			-		
①より強まった	②変化なし			③少し弱まった	④著しく弱まる	
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	-	-			
①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化	-		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	-	-			
①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない	-			

27 社団法人 宮城県トラック協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県記入)

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3	設立	昭和26年3月1日	代表者	会長 倉茂周典	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	http://www.miyatokyo.or.jp/	県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図ることに寄与すると共に合わせて、会員相互の連絡協力を緊密にすることを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入のおおむね四分の一以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
適正化事業	9.8	トラック運送事業の適正化事業	54,642	47,947	51,859	△5.6
交通安全対策事業	26.8	交通事故防止推進	147,191	163,123	141,924	△3.6
環境対策推進事業	17.6	環境対策推進	147,616	80,303	93,159	△36.9

※「比重」は、団体のH18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	63.0	67.4	67.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	12149.9	10897.9	6846.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	418	426	437

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入) (○は団体が主体的に実施する事項、●は県が主体的に実施する事項)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
課題なし	団体		
	県	●補助事業の適正かつより効果的な執行を確保するため、指導を行っている。	●補助事業の適正かつより効果的な執行を確保するため、指導を行っている。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア	※1	※1	※1				(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
②役員職数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2		0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
③県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	15	17	17	16		6.3		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	451,600	451,200	451,200	461,100	461,100	461,100		△2.1
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0		-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	451,600	451,200	451,200	461,100	461,100	461,100		△2.1
④収支計算書(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0		(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0		
	収入	事業収入(a)	669,766	653,363	615,287	634,831		△3.1	
⑤貸借対照表(単位:千円)	事業外収入(b)	0	0	50,300	40,000		-	安全運行管理者講習に対する受益者負担導入について、引き続き検討することとしております。 なお集団健康診断については、交通安全の観点から、高齢化傾向にあるドライバーの健康管理に留意するために、成人病の検診項目に限りその一部を助成対象にすることを検討することとしたいと思います。	
	計(c)	669,766	653,363	665,587	674,831		△1.4		
	支出	事業費(d)	413,082	421,460	529,482	557,585			△5.0
	管理費(e)	209,886	234,910	116,487	111,472		4.5		
	事業外支出(f)	31,353	86,504	25,221	33,121		△23.9		
	計(g)	654,321	742,874	671,190	702,178		△4.4		
	当期収支差額(c)-(g)	15,445	△89,511	△5,603	△27,347		△79.5		
	当期正味財産増減額	5,238	-	△44,918	-		-		
	資産	流動資産	167,718	※2	170,757	※2			-
	固定資産	4,348,944	※2	4,302,616	※2		-		
計	4,516,662	※2	4,473,373	※2		-			
負債	流動負債	1,539	※2	2,494	※2		-		
固定負債	10,100	※2	10,774	※2		-			
(うち引当金等)	10,100	※2	10,774	※2		-			
計	11,639	※2	13,268	※2		-			
資本	基本金	4,160,707	※2	4,096,857	※2		-		
剰余金等	344,316	※2	363,248	※2		-			
計	4,505,023	※2	4,460,105	※2		-			

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月24日現在の目標値である。

※1 事業内容が協会の交通安全対策、環境対策、輸送秩序確立対策等の指導事業が主であり、また、事業内容が多岐に渡るため、特に数値の目標は立てていない。

※2 予定貸借対照表を作成する義務がなく、未作成のため。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
当該団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている公益法人であり、地域交通における輸送サービスの改善と充実を使命としている。	交通安全対策、環境対策推進、貨物自動車運送適正化、労働対策、魅力ある事業の振興と経営基盤の確立、近代化基金の運営、緊急・救援輸送対策、トラック運送サービスの改善等の各事業を実施した。	平成19年度は、以下の5項目を重点施策に位置づけ、諸施策を積極的に推進する。 1 交通事故・労災事故撲滅活動の推進 2 環境対策の積極的な推進 3 経営基盤強化対策の推進 4 適正化事業の効果的な推進 5 荷主等対外広報活動の強化

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】
 集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担の導入について注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
 なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
 当該団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている公益法人であり、地域交通における輸送サービスの改善と充実に寄与している。県では国による運輸事業振興助成交付金制度に基づき毎年度補助金を交付しているが、上記のとおり、事業内容、財務状態ともに特に問題はなく、県としては今後も引き続き支援を継続するもの。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
 「集団健康診断」については、平成19年度より安全運転に係る成人病の診断項目を除く一般健康診断項目について、会員に対する助成の対象としないこととしております。また、「安全運行管理者講習」については、所管官庁である国土交通省東北運輸局の指導を受けながら引き続き検討してまいります。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		1 指導事業が主であり、また、事業内容も多岐に渡るため目標というものは特に設定していない。	今後も引き続き支援を継続していく。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			—
ア	取組目標			—
イ	取組目標			—
ウ	取組目標			—
エ	取組目標	—		
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		3, 4 当期正味財産は事業の円滑な推進のため基金の取崩を行ったことで減少したが、収支差額は目標を上回り、貸借対照表も十分な基本金を有しており懸念材料は無い。	財務状況に問題点はないが、経済性と効率性向上を念頭に置いた事業の実施を指導していく。	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 収支計算書」の改善度			③
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			③
5	累積欠損金の解消度			—
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。			②
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた				
◆ 経営体制の充実		8 理事会には監事が常に出席し業務執行状況の把握に努めるとともに、各種委員会の開催により業務執行に意を用いている。 10 役員は民間の経営者で構成されている。 11 インターネットでは一部情報公開実施済み 12 顧客のクレーム等には、輸送相談所を常時開設し、意見の把握とそれに対応した事業者への指導に努めている。	インターネットによる情報公開の拡大を指導していく。	
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			—
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。			①
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			①
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		13 交通安全対策、環境問題対策等、社会との共生を図る各種事業を、健全な経営の基に継続実施していきたい。	健全な経営の下、引き続き各種事業が経済的、効率的に実施されるよう指導していく。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			②
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			②
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

28 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1	設立	昭和54年10月1日	代表者	会長 千葉 正勝	県担当課	経済商工観光部 産業人材・雇用対策課
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com/	県出資額	0千円(0%)
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力の開発に関し、必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上の促進を図ることを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入額の概ね4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	平均年齢	62	平均年収(千円)	7,074	
	常勤職員数(うち県退職者)	6 (0)	平均年齢	46	平均年収(千円)	5,281	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
技能検定事業	55.8	技能検定試験(国家試験)の実施	44,823	41,493	40,819	△ 8.9
能力開発振興事業	9.7	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	14,803	7,894	7,103	△ 52.0
受託事業	34.4	企業内キャリア形成の支援等	25,895	24,650	25,147	△ 2.9

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	34.0	35.3	34.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	138.0	307.2	140.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	518	537	562

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容				
団体運営の健全化に向けた財源確保による経営改善を行う必要がある。	団体	○新規会員の加入促進を積極的に行い、11会員の増となった。 ○技能検定試験について、業界団体を始め関係企業等に対し受検奨励を積極的に行った結果、前年度比1.5%の増となった。	○財政状況悪化のため、事務局常勤職員を1名減員とする。 ○会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。 ○技能検定試験受検者及び各種講習会の受講者の拡大を図り、自主財源の増収を図る。	○会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。 ○技能検定試験受検者及び各種講習会の受講者の拡大を図り、自主財源の増収を図る。	○会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。 ○技能検定試験受検者及び各種講習会の受講者の拡大を図り、自主財源の増収を図る。
	県	●受検者数が過去最大になるなど、一定の成果があった。また、県の補助金を936千円削減した。	●事業の効果的な運営について検証し、財政的関与を最小限にするよう努める。	●事業の効果的な運営について検証し、財政的関与を最小限にするよう努める。	●事業の効果的な運営について検証し、財政的関与を最小限にするよう努める。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標				(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 技能検定試験受検者数の増加(単位:人)	3,066	2,900	3,114	2,900		△ 6.9	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 会員の拡大については、あらゆる機会をとらえて積極的に行った結果、11件の増となったが、会費(規程)自体が少額であるため、自主財源の確保に寄与するには限界があると思われる。 技能検定試験受検者の拡大については、受検奨励を積極的に行った結果、過去最大の受検者数となっている。 各種講習会の受講者数については、目標を若干下回っているが、今後とも県の指導をいただきながら目標達成に努めることとしたい。	
	イ 技能検定試験準備講習受講者の増加(単位:人)	47	50	43	40		△ 7.0		
	ウ 48時間講習受講者数の増加(単位:人)	78	70	53	70		32.1		
	エ 会員増に伴う会費の増収(単位:千円)	2,496	2,504	2,519	2,477		△ 1.7		
	②役員職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1			0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	7	7	7	9		△ 14.3		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 1 会員の拡大については、引き続き未加入団体・事業所に対し文書・訪問等により、加入促進に努める。 (会費目標値の減額については、1号会員である認定職業訓練校の廃校・休校により減額となったものであり、他の会員については増額となっている。) 2 技能検定試験の重要性・必要性について、関係団体等に対し更なる周知徹底を図り、受検者の拡大に努める。 3 業界団体のニーズの把握に努め、実施職種数の拡大を図るとともに、各種講習会の受講者増に努める。 (準備講習会の受講者数については、毎年減少傾向にあるため前年度実績に合わせたものであるが、目標値を上回るよう努める。)	
	補助金(b)	47,460	46,524	46,524	44,010	44,010	△ 5.4		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	47,460	46,524	46,524	44,010	44,010	△ 5.4		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—		
④収支計算書(単位:千円)	収入	事業収入(a)	131,415	127,268	131,085	121,101		△ 7.6	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 1 平成19年度においては、常勤職員1名の減員を行うとともに、引き続き事務事業の見直しに努める。 2 会員の拡大、技能検定受検者及び各種講習会の受講者の拡大等、目標達成に向け積極的な事業の実施に努める。
		事業外収入(b)	2,785	3,081	3,446	3,085		△ 10.5	
		計(c)	134,200	130,349	134,531	124,186		△ 7.7	
	支出	事業費(d)	74,297	71,492	73,163	68,441		△ 6.6	
		管理費(e)	58,457	59,380	60,784	56,552		△ 7.0	
		事業外支出(f)	0	0	300	0		△ 100.0	
		計(g)	132,754	130,872	134,247	124,993		△ 6.9	
	当期収支差額(c)-(g)	1,446	△ 523	285	△ 807		△ 383.2		
	当期正味財産増減額	146	△ 474	△ 2,909	△ 1,089		62.6		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	2,999	1,000	2,807	2,500		△ 10.9	
		固定資産	81,064	81,694	82,698	84,021		1.6	
		計	84,063	82,694	85,505	86,521		1.2	
	負債	流動負債	976	1,000	1,999	1,500		△ 25.0	
		固定負債	47,083	48,187	50,411	53,015		5.2	
		(うち引当金等)	47,083	48,187	50,411	53,015		5.2	
		計	48,059	49,187	52,410	54,515		4.0	
	資本基本金	0	0	0	0		—		
	剰余金等	36,004	33,507	33,095	32,006		△ 3.3		
	計	36,004	33,507	33,095	32,006		△ 3.3		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
当協会は職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るという目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されています。	国家試験である技能検定試験の適正な実施及び民間における各種職業能力開発事業を積極的に実施している。 また、県補助金の大幅な削減により財政状況が悪化しており、事務事業の大幅な見直し・技能検定試験受験者の拡大等、自主財源の確保に努め成果をあげていますが、収入構造上それのみではおのずと限界があり、大変厳しい状況にあります。	国及び県の諸施策と緊密に連携するとともに、人材育成支援や技能検定試験などの職業能力評価の実施、ものづくりの振興など、民間における職業能力開発を推進する中心的な機関としての役割を積極的に果たしていくこととしています。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
当該団体は、職業能力開発促進法の規定により、各都道府県に、それぞれ設置を義務付けられた機関であり、都道府県との密接な連携の下に、職業能力開発の促進を図ることを目的としている。この公益の目的とともに、当該団体の業務は、同法第82条の規定により、職業能力開発の向上に寄与する業務に限定されている。
このような環境において、自主財源の増大を図るという目標に対して、事務事業の見直し、技能検定試験受験者の拡大、未加入団体に対する加入促進など一定の成果をあげており、引き続きさらなる改善に取り組むこととしているが、法により業務を限定された準公共的団体であることから、自主財源の確保には不十分と限界がある。
県の財政難により、当該団体に対する補助金は、国の基準を大幅に下回る交付となっており、協会の法定事業の実施に支障をきたすことが懸念される。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
今後とも当該団体が設定した経営目標の達成を注視し、指導、助言していく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1-ア・エ
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		結果的に増加となったが、PRにも限界があり、維持することは難しい。
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	1-イ・ウ
	ア 取組目標 技能検定試験受験者数の増加	①	各種講習会の受講者数については、目標を若干下回ったが、これについては、個人情報保護法の関係により開催案内の送付先が限定されたためであり、19年度については、県の指導をいただきながら改善策を講じることとしている。
	イ 取組目標 技能検定試験準備講習受講者数の増加	③	
	ウ 取組目標 48時間講習受講者数の増加	③	
	エ 取組目標 会員増に伴う会費の増収	①	1-イ・ウ 上記と同様、具体的な対応は難しい。
2	「5-② 役員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	6 補助金については、毎年減額しており、何とかが運営を維持している状況であり、結果的に、ほぼ達成できたが、今後は不透明。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	④	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	8 各事業毎にP・D・C・Aを基本に確認作業を行い、翌年度事業実施の参考としている。 9 公認会計士等の監事選任については、事業・予算規模からみて、その必要性が認められないと思われる。 10 常勤役員は1名の小規模団体であり、民間からの登用は難しいと思われる。 12 顧客の意見、クレーム等については、処理簿に記載し対策を講じている。
	①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		9 公認会計士等への報酬からいって、当協会の規模では委託は困難。 10 実施可能な事業が限定されており、規模が小さいため、民間経営者導入の効果も限定される。
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	13 団塊世代の一斉退職あるいは少子高齢化に伴い、今後産業界は技術・技能の継承、現有労働力の質の確保等の課題に直面しており、当協会業務への社会的要請はますます強くなっている。 14, 15 補助金の大幅削減により、財政状況は著しく悪化しており、常勤役員1名の給料カット（10%）と常勤職員1名の減員（退職・不補充）を行った。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	13 法に定められた団体及び業務であり、また「ものづくりの後継者問題」等への役割が期待されることから、社会的要請は強まっていると思う。
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	④	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	①	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

29 財団法人 仙台勤労者職業福祉センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区榴岡5丁目11番1号	設立	平成19年4月1日	代表者	理事長 菅野昭夫	県担当課	経済商工観光部産業人材・雇用対策課
電話	022-257-3333	ファックス	022-257-3358	ホームページ	http://www.sendai-sunplaza.com/	県出資額	10,000千円(25%)
設立目的(寄附行為、定款)	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的にを行い、もって、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に、寄与すること						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(0)	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	5,812	
	常勤職員数(うち県退職者)	47(0)	平均年齢	42.0	平均年収(千円)	4,487	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
ホール事業	16.2	仙台勤労者職業福祉センター(仙台サンプラザ)の整備および管理運営	159,243	153,599	156,454	△ 1.8
会館事業	83.8	〃	833,791	817,176	806,346	△ 3.3

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	17.8	16.1	13.3
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	127.0	130.4	114.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	481	392	355

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
公共的施設の管理者として、効率的・合理的・安定的な管理運営により経営上の自立を確立するとともに、公共施設としての在り方と収益性のバランスを考慮していく。	団体 ○多目的利用の施設として利用促進を図る ○時節にあった宿泊プランの販売、宿泊ポータルサイトの戦略的な活用による新規開拓 ○営業体制の強化、予約コントロール 県 ●主たる出えん者である仙台市と連携しながら、必要な指導助言を行っていく。	○民間ウェディングプランナーとの連携強化により、婚礼件数が増加した。	○民間ウェディングプランナーとの連携をさらに強化 ○ホール使用料金の改定検討 ○マーケティングの実施、新商品の開発	○ホール使用料の改定実施 ○マーケティングの実施、新商品の開発	○マーケティングの実施、新商品の開発
		●施設について見直しの動き等はなかったが、仙台市担当との情報交換等連携をとってきた。	●設定された経営目標の達成状況を注視し、仙台市と連携しながら必要な指導助言等を行っていく。	●設定された経営目標の達成状況を注視し、仙台市と連携しながら必要な指導助言等を行っていく。	●設定された経営目標の達成状況を注視し、仙台市と連携しながら必要な指導助言等を行っていく。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標			21年度目標
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア ホール事業 利用人数(人)	256,600	300,200	256,910	270,390	5.3	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ホール事業については、耐震工事の実施により利用可能日数が減ったことに伴い、利用者数も減少した。会館事業については、大規模宴会の受注減等により利用者数は減少したが、利用件数はほぼ目標を達成した。また、仙台市からの補助金の減額やテナント収入の減少等により収支が悪化した。	
	イ ホール事業 利用日数	233	269	222	237	6.8		
	ウ 会館事業 利用人数	249,025	261,400	237,724	246,800	3.8		
	エ 会館事業 利用件数	2,423	2,487	2,413	2,505	3.8		
	②役員職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0.0	
	常勤職員数	50	50	47	47	0.0	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—	
④収支計算書(単位:千円)	収入	事業収入(a)	1,015,776	1,091,700	963,958	1,083,025	12.4	(2)19年度以降の目標設定の考え方 これまでの利用状況の推移と、利用者ニーズを予測し設定した。
		事業外収入(b)	167,042	155,006	124,630	170,481	36.8	
		計(c)	1,182,818	1,246,706	1,088,588	1,253,506	15.2	
	支出	事業費(d)	970,775	1,042,090	962,800	1,035,545	7.6	
		管理費(e)	115,733	118,616	111,370	120,612	8.3	
		事業外支出(f)	96,310	86,000	36,912	94,639	156.4	
		計(g)	1,182,818	1,246,706	1,111,082	1,250,796	12.6	
	当期収支差額(c)-(g)	0	0	△ 22,494	2,710	△ 112.1		
	当期正味財産増減額	22,622	△ 37,918	39,188	71,374	82.1		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	162,583	137,000	145,209	144,000	△ 0.8	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県・仙台市の指導に従い、設定した目標の達成に向けて取り組んでいく。
		固定資産	210,662	198,720	267,516	266,220	△ 0.5	
		計	373,245	335,720	412,725	410,220	△ 0.6	
	負債	流動負債	124,677	120,570	127,255	126,120	△ 0.9	
		固定負債	168,924	173,424	166,638	171,000	2.6	
		(うち引当金等)	108,924	118,424	111,638	121,000	8.4	
	計	293,601	293,994	293,893	297,120	1.1		
	資本基金	40,000	40,000	40,000	40,000	0.0		
	剰余金等	39,644	1,726	78,832	73,100	△ 7.3		
	計	79,644	41,726	118,832	113,100	△ 4.8		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月29日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>仙台サンプラザは、勤労者への職業情報の提供をはじめ、教養、文化、研修並びにスポーツ等の活動の場を提供し、勤労者の福祉の充実を図ることを目的として、雇用・能力開発機構（旧：雇用促進事業団）が全国の主要都市に設置している勤労者職業福祉センターの7番目の施設として設置された。</p> <p>当団体は、仙台サンプラザの管理運営を行う法人として仙台市及び宮城県が出資して設立された。</p> <p>平成16年度に仙台市は雇用・能力開発機構から施設の譲渡を受け、現在は土地・建物とも仙台市の所有となっている。</p>	<p>平成18年度は開館15年目をむかえ、婚礼キャンペーンをはじめサービス向上運動や積極的な広告宣伝等により販売促進に努めた（ブライダルフェア、レストランについてはピアガーデンの営業をはじめ季節ごとのフェアの実施など）。</p> <p>プロ野球観戦宿泊パックなどの立地をアピールした宿泊プランの販売を行った。</p>	<p>多目的利用の施設として最大限に活用が図られるよう利用促進を図り、安定した収益を確保するとともに安全管理に努める。職員の資質を向上させ顧客満足度の向上を図る。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

①設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】

①仙台サンプラザの運営方針及び在り方について、現在見直しを進めている仙台市とよく協議してほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

多目的利用の施設としての活用について、会館事業・ホール事業への取り組みについて見守るとともに、公共的施設としての在り方と収益性のバランス等の運営方針について、主たる出えん者である仙台市と協議しながら対応していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容

主たる出えん者である仙台市と連携しながら、自立に向けて設定された経営目標の達成状況を注視するとともに、必要に応じ適切に対応していく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	設定された経営目標の達成について注視し、主たる出えん者である仙台市と協議しながら必要に応じて対応していく。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		1-ア「稼働日数が減少したため、利用人数も目標を下回った」	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-イ「ホール事業については、急ぎょ耐震工事の実施により、利用可能日数が少なくなったため稼働日数が減少した」	
	ア 取組目標	ホール事業 利用人数（人） ③	
	イ 取組目標	ホール事業 利用日数（日） ③	
	ウ 取組目標	会館事業 利用人数（人） ③	
	エ 取組目標	会館事業 利用件数（件） ②	
2	「5-② 役職員数」の達成度	①	
	1-エ「利用件数は目標をほぼ達成した」		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		3「利用人数の減少などによる売上高の落ち込みや、仙台市からの補助金の減額、雇用・能力開発機構撤退後のテナントの入居が遅れたことにより事業収入が前期を下回り、当期収支差に影響した」	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	④	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた	4「税効果会計の導入により、繰延税金資産の計上を行ったため」	
◆ 経営体制の充実		代表者	主たる出えん者である仙台市と協議しながら必要に応じて対応していく。
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		9「現在のところ予定はないが、従来から公認会計士への税務代理のほか決算書類のチェック、会計業務の指導を委託している」	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	④	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	主たる出えん者である仙台市と協議しながら必要に応じて対応していく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

30 社団法人 宮城県観光連盟

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内	設立	昭和24年6月14日	代表者	会長 村井嘉浩	県担当課	経済商工観光部観光課
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://miyagi-kankou.or.jp	県出資額	0 千円(0.0 %)
設立目的(寄附行為、定款)	本会は宮城県内における観光事業の振興を図り、地方文化産業の発展と体位の向上に資し、併せて国際親善に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
情報収集・発信事業	50.8	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	43,500	39,573	38,629	△11.2
観光客誘致対策事業	43.9	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	38,511	43,383	33,349	△13.4
観光開発・啓発・研修事業	4.5	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	4,829	3,891	3,435	△28.9

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	48.50	49.80	49.00
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	138.00	80.90	126.80
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	547	491	397

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体 (A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
○: 人的自立の実現、充て職解除に向けた取組方針の検討 物振協との統合を含めた連携及び組織の在り方の検討 ●: 財政的関与の適正化の確保に努めるように、団体に對する指導助言	<p>団体</p> <p>○当連盟は、宮城県の観光振興という公益性の高い目的の実現のためには、県からの適切なアドバイスを受ける必要があったため、設立当初から県職員の充て職が考えられ維持されているものと認識している。今後、物振協との統合を含めた検討をする中で、充て職の在り方について検討する必要があるものと考えている。</p> <p>物振協との連携については、これまで一部事業で連携している。今後組織の在り方を検討していくなかで、物振協との統合も含め視野にいれて検討したい。</p> <p>県</p> <p>●委託金、補助金等の執行状況及び事業の成果等について検証を行い、積算額の見直しなど、財政的関与の適正化の確保に努めるように指導助言を行う。</p> <p>また、今後3カ年は、DCの成功に向けて団体との連携を図りながら、団体としての取組への支援を行う。</p>	<p>事業規模、予算の適正化を引き続き図るとともに各都道府県観光連盟(協会)の予算規模、主要事業及び統合に関する調査を行った。</p>	<p>平成20年度に実施する「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功に向けた取組を行うとともに事業規模、予算等の検討を継続して行う。</p>	<p>「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功に向けた取組を行い、統合と併せ公益法人制度改革及び事業規模、予算、定款変更に向けた検討を行う。</p>	<p>「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の効果測定を参考に今後の事業、予算規模の検討及び公益法人制度改革と統合について併せて検討する。</p>
		<p>●DCへ向けての指導助言 ・事業執行に際しての効果的効率的執行のための指導助言 ・物振協との統合を含めた連携強化への支援</p>	<p>●DC、プレDCへ向けての指導助言 ・事業執行に際しての効果的効率的執行のための指導助言 ・物振協との統合を含めた連携強化への支援</p>	<p>●DCへ向けての指導助言の強化 ・事業執行に際しての効果的効率的執行のための指導助言 ・物振協との統合を含めた連携強化への支援</p>	<p>●DC効果測定への指導助言 ・事業執行に際しての効果的効率的執行のための指導助言 ・物振協との統合を含めた連携強化への支援</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア DCの推進(千円)	—	—	637	3,100	3,100	—	—	—	—	—	—	386.7	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 県物産振興協会との統合について、事務局内で団体本来の使命、目的、事業等の検討を行った。このことから今後の方向性を探るため各都道府県観光連盟(協会)の予算、主要事業、統合等に関する調査を実施した。	
	イ 人件費(一人あたり月)(千円)	491	—	397	392	—	—	—	—	—	—	—	△1.3		
	ウ 事業収入(千円)	24,311	16,271	24,396	18,270	18,500	18,800	—	—	—	—	—	△25.1		
	エ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	オ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	(2)19年度以降の目標設定の考え方 平成19年度当観光連盟の企画専門委員会において統合について事務局から説明を行った折り、専門委員全員から平成20年度に実施する「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功に向けた取組を最優先に考え当該事業年度を推進するようとの意見が述べられた。今後の事業、予算等については、随時、継続して検討することとなった。又、公益法人制度改革に向けた検討と併せ統合についても継続して検討する。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—		
	常勤職員数	5	6	6	7	7	7	—	—	—	—	—	16.7		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—		
	委託金(a)	12,990	9,464	9,844	9,320	9,320	9,320	—	—	—	—	—	△5.3		
	補助金(b)	45,468	36,374	36,375	36,375	36,375	36,375	—	—	—	—	—	0.0		
	負担金(c)	800	1,440	1,440	640	640	640	—	—	—	—	—	△55.6		
③県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	59,258	47,278	47,659	46,335	46,335	46,335	—	—	—	—	—	△2.8		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—		
	収入事業収入(a)	24,311	16,271	24,396	18,270	18,500	18,800	—	—	—	—	—	△25.1		
	事業外収入(b)	82,525	72,352	72,769	69,943	70,000	70,000	—	—	—	—	—	△3.9		
④収支計算書(単位:千円)	計(c)	106,836	88,623	97,165	88,213	88,500	88,800	—	—	—	—	—	△9.2		
	支出事業費(d)	87,493	71,550	75,900	68,275	65,000	65,000	—	—	—	—	—	△10.0		
	管理費(e)	21,397	21,099	20,600	21,033	16,500	16,800	—	—	—	—	—	2.1		
	事業外支出(f)	0	6,000	2,099	7,495	7,000	7,000	—	—	—	—	—	257.1		
	計(g)	108,890	98,649	98,599	96,803	88,500	88,800	—	—	—	—	—	△1.8		
	当期収支差額(c)-(g)	△2,054	△10,026	△1,434	△8,590	0	0	—	—	—	—	—	499.0		
	当期正味財産増減額	△2,360	△10,025	△769	△8,865	△275	△275	—	—	—	—	—	1,052.8		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	48,733	0	40,600	0	0	0	—	—	—	—	—	△100.0		
	固定資産	49,823	38,013	29,531	29,673	5,534	6,684	—	—	—	—	—	0.5		
	計	98,556	38,013	70,131	29,673	5,534	6,684	—	—	—	—	—	△57.7		
	負債流動負債	60,182	0	32,008	0	0	0	—	—	—	—	—	△100.0		
	固定負債	27,018	27,790	26,889	29,673	5,534	6,684	—	—	—	—	—	10.4		
	(うち引当金等)	26,372	27,790	26,889	29,673	5,534	6,684	—	—	—	—	—	10.4		
	計	87,200	27,790	58,897	29,673	5,534	6,684	—	—	—	—	—	△49.6		
資本基本金	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—			
剰余金等	11,356	11,049	11,234	2,641	2,641	2,641	—	—	—	—	—	△76.5			
計	11,356	11,049	11,234	2,641	2,641	2,641	—	—	—	—	—	△76.5			

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済の活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	観光客のニーズの把握に努め、県内観光地の振興を図るために地域に根付いた資源の掘り起こし等、地域の魅力づくりにも努めるとともに、県内観光客受入施設、観光行政、観光関係事業所、団体の担当者を対象とした観光セミナーや、国内・海外観光客受入のための講習会や研修会を開催した。 また、県内の体験・交流型、着地型等をはじめとした各種観光情報の収集と発信に努めて観光客の誘致を図り、同時に観光客誘致のため官民一体となった共同事業及び仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを推進するための調整・準備を行い、本県観光事業の振興に努めた。	県のパートナーとしての事業展開を基本に、各種観光関連団体との連携等により、効率的かつ効果的な事業を推進し、会員をはじめ観光関係者の発展を図るために次の各種事業を推進する。 特に、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンに向け既存の事業を活用しつつ、新たな事業展開について検討・実施する。 ○ 企画調査事業 ○ 情報収集・発信事業 ○ 観光客誘致対策事業 ○ 観光開発・啓発・研修事業

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】 社団法人宮城県物産振興協会との連携については、連携のメリットに軸足を置き、引き続き、前向きに取り組まれることを期待する。
(2) 県に対する意見【19年3月】 団体と社団法人宮城県物産振興協会との連携は常に検討すべきテーマである。両団体の主務課には、連携のメリットを十分に把握し、その効果が発揮されるよう、両団体を調整していく必要がある。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 県からの補助金等収入依存度は改善されており、また、契約にあたっては更なる競争原理のシステムが図られ、財政的関与の適正化を推進した。 ※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。 社団法人宮城県物産振興協会との連携強化について、県として今後とも継続して適切な支援と指導を継続していく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 連携によるメリットを考慮しながら、引き続き社団法人宮城県物産振興協会との連携を密にした取組を支援し、指導助言を行う。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方				
◆ 当期目標と当期実績の比較	①目標を達成	代表者 1-1 職員を増員し運営の強化を図る一方、職員一人当たりの平均人件費の削減に努めた。	経費を削減した上で職員を増員した事業展開は高く評価できる。				
	②目標をほぼ達成						
	③目標を未達成						
	1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度						
	ア 取組目標 仙台・宮城DC事業の推進			②			
	イ 取組目標 一人当たりの人件費の削減			②			
ウ 取組目標 事業収入の拡大	②						
エ 取組目標							
2 「5-② 役員員数」の達成度	①						
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	①著しく改善	代表者 3 平成18年度は、県の負担金（補助金）が削減されたが、事業収入の確保に努めた。 4 なお、新公益法人会計基準に沿った内容に会計方式を移行したことから貸借対照表の数値については比較が難しい状況となっている。また、累積欠損金はなし。	補助金の削減により、県への収入依存度が改善され、適正化が図られた。				
	②一部改善						
	③変化なし						
	④一部悪化						
	⑤著しく悪化						
	3 「5-④ 収支計算書」の改善度			③			
	4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			③			
5 累積欠損金の解消度	-						
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①適当	②					
	②ほぼ適当						
③高すぎた							
④低すぎた							
◆ 経営体制の充実	①既の実施済	代表者 監事（監査役）の選任については公益法人制度改革に則って今後検討するもの。なお、有価証券等の含み損はなし。	監査役の選任については今後検討していく。				
	②実施手続中						
	③検討中						
	④予定なし						
	7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。						
	8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。			①			
	9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			③			
	10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①			
	11 インターネットによる情報の公開に努めているか。			①			
	12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			①			
	◆ 総合評価			代表者	観光産業は21世紀をリードする基幹産業といわれており、また、観光は裾野が広い産業であり官民一体となり地域全体で推進していくことが望ましいことから、県単位の唯一の観光団体である当連盟の役割は重要なものと考え。特に、平成20年の仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを契機とした継続的な観光振興を図る上からも当連盟の役割は大きいものと思われる。	DCにおける当団体の役割は重要であり、団体と一体となって取り組む。	
				13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			①
				①より強まった			②変化なし
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		②					
①良化		②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化			
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-						
①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない					

31 財団法人 宮城県国際交流協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 高橋 俊一	県担当課	経済工商観光部国際政策課
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://www.h5.dion.ne.jp/~mia	県出資額	750,000千円(71.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	世界に開かれた宮城を目指し県民参加による国際交流の促進を図ること。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が四分の一以上のもの)						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	平均年齢	61	平均年収(千円)	6,827	
	常勤職員数(うち県退職者)	4 (0)	平均年齢	40	平均年収(千円)	5,644	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
国際交流事業	32.7	国際交流に関する普及啓発のための日本語講座等の開設や情報誌の発行など 国際交流人材登録事業としてホストファミリー・日本語ボランティア教師の登録	24,471	27,693	22,497	△ 8.1
国際協力事業	11.2	国際協力に関する普及啓発を図るための国際協力ボランティアの養成や国際協力セミナー等の開催、海外技術研修員受入事業	9,336	10,052	7,712	△ 17.4
海外移住事業	8.4	海外県人会に対する助成及び海外移住者敬老金の支給など	8,857	6,720	5,803	△ 34.5

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金÷割引手形)÷(資産合計÷割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	55.00	61.10	58.40
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	470.80	435.9	711.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	405	421	453

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○, 県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体 (B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体		支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
県の人的・財政的関与、県からの事業委託のあり方を検証する必要がある。	団体 ○組織の見直しとプロパー職員の削減に向けて、組織の効率化を図るべく、現在の2課制の見直しを進める。 ○自己財源の確保に向けた取り組みを進める。	○組織の見直しとプロパー職員の削減を図る。 ○県財政がさらに厳しさを増しており、事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図る。 ○受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行った。	○組織の見直しとプロパー職員の削減を図る。 ○県財政がさらに厳しさを増しており、事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図る。 ○受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行う。	○組織の見直しとプロパー職員の削減を図る。 ○県財政がさらに厳しさを増しており、事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図る。 ○受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行う。	○組織の見直しとプロパー職員の削減を図る。 ○県財政がさらに厳しさを増しており、事務事業の見直しをいっそう進め経費の圧縮を図る。 ○受益者負担を原則として事業収入の増収や会員増加に向けた取組を行う。
	県 ●県補助金(協会運営当補助金)の縮減 ●県派遣職員の段階的な削減	●事務事業の見直しによる県補助金の縮減 ●H19派遣時より派遣職員を1名削減(2名→1名)	●事務事業の見直しによる県補助金の縮減	●事務事業の見直しによる県補助金の縮減	●事務事業の見直しによる県補助金の縮減 ●H22派遣時より派遣職員の削減(1名→0名)(廃止)

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	7 賛助会員の確保(人)	239	249	214	259		21.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) イ 賛助会員の確保については、協会情報誌や各種行事等の際に新規会員の確保に向けたPRを行ったが、目標を達成したとはいえない状況にある。 ロ 収支計算書においては、支出面では経費節減を図った結果、各項目とも目標を達成している。貸借対照表の改善においては、剰余金が目標よりも15%増加するなど一部改善がなされている。 ハ 監事については、当協会の事業規模や経費負担(無給)等の面からすると、現状のままが合理的であると考えている。 ニ 経営幹部への民間経営者の登用については、理事・評議員については、経済団体や民間会社の役員等を選任している。 ホ、インターネットでの情報公開については、事業計画や財務諸表等を決定後に速やかにホームページで公開している。	
	内訳 団体(人)	138	143	126	148		17.5		
	個人(人)	101	106	88	111		26.1		
	イ 管理費の節減(前年比%)	101.4	-	64.8	-		-		
	ウ 事業費の節減(前年比%)	110.7	-	96.8	-		-		
	エ 管理費の抑制(千円)	52,926	-	18,618	-		-		
オ 委託事業量の拡大(千円)	20,650	-	12,971	-		-			
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 イ 単なる管理費、事業費節減ではなく、組織の効率化や財務内容の見直しなどで改善が進められるよう努める。より具体的な目標を設定する。 ロ 協会のPR等の強化を行い協会の県民へのアピールに新規会員の確保に努めるなど、自主財源の確保に向けた取組をさらに進める。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	5	5	5	4		△ 20.0		
	うち県職員(派遣職員)	2	2	2	1	1	△ 50.0		
	委託金(a)	20,650	13,982	12,971	12,615	11,667	11,317		△ 2.7
	補助金(b)	61,000	54,023	55,139	47,375	42,342	38,943		△ 14.1
③県からの財政的関与(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 自主財源となる会費の増収、受益者負担による事業収入の増加を図るほか、事務事業の見直しを進め、経営目標の達成に向け努力する。	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	81,650	68,005	68,110	59,990	54,009	50,260		△ 11.9
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-	-	-		-
	県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	-	-	-		-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	-	-	-	-	-	-		-
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	-	-	-	-	-	-		-
④収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a)	48,796	42,371	39,451	39,503		0.1	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 自主財源となる会費の増収、受益者負担による事業収入の増加を図るほか、事務事業の見直しを進め、経営目標の達成に向け努力する。	
	事業外収入(b)	84,916	76,514	71,558	67,293		△ 6.0		
	計(c)	133,712	118,885	111,009	106,796		△ 3.8		
	支出 事業費(d)	65,228	83,881	63,147	73,289		16.1		
	管理費(e)	52,926	37,086	34,308	36,366		6.0		
	事業外支出(f)	8,467	8,649	4,294	6,369		48.3		
計(g)	126,621	129,616	101,749	116,024		14.0			
当期収支差額(c)-(g)	7,091	△ 10,731	9,260	△ 9,228		△ 199.7			
当期正味財産増減額	10,606	1,398	12,396	1,103		△ 91.1			
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産	55,265	48,005	60,808	61,858		1.7	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 自主財源となる会費の増収、受益者負担による事業収入の増加を図るほか、事務事業の見直しを進め、経営目標の達成に向け努力する。	
	固定資産	1,081,120	1,085,901	1,084,848	1,084,736		△ 0.0		
	計	1,136,385	1,133,906	1,145,656	1,146,594		0.1		
	負債 流動負債	12,676	7,550	8,553	7,500		△ 12.3		
	固定負債	7,928	9,177	8,926	9,814		10.0		
	(うち引当金等)	7,928	9,177	8,926	9,814		10.0		
計	20,604	16,727	17,479	17,314		△ 0.9			
資本 基金	1,043,910	1,043,960	1,043,910	1,043,910		0.0			
剰余金等	71,871	73,219	84,267	85,370		1.3			
計	1,115,781	1,117,179	1,128,177	1,129,280		0.1			

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月末日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
定住外国人の増加に伴い、生活・福祉面のサポートの必要性など様々な課題が顕在化しているが、一方で、県も重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。 本協会としては、今年で設立20周年を迎えるが、文化交流中心の従来の国際交流への支援に加えて、全国にさがかけて、こうした新しい使命や役割を意識し取り組んできた。今後も、こうしたニーズに対応すべく、市町村国際交流協会等関係機関との連携を深めながら、適切かつ継続的な支援を進めていく。	定住外国人に対し、これまで和英併記としてきた情報誌を、外国人登録の実態に即して、中国語・韓国語・ポルトガル語を加えた多言語生活情報誌(MIA多言語かわら版)を年6回発行した。 平成17年度に実施した「外国籍児童生徒支援ネットワーク構築事業」を基に「外国籍生徒支援事業」と具体化し、孤立しがちな地域点在型の児童生徒への支援体制を構築した。	同じような状況下で「多文化共生」に取り組む宮城・岩手・福島3県の国際交流協会が連携し、市町村国際交流協会も交えた連絡会議を新たに開催し、情報の共有と関係の強化を図る。 県民参加の多文化共生推進のためのサポーター登録の充実を図る。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】

① 団体の人的・財政的自立に向けた県の取組状況を注視していく。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

改革スケジュールにおいて目標設定した内容に沿い、協会内部における事務事業の見直しをより一層進め、本県からの運営費補助金の縮減に努めた。また、H19年度の県から協会への派遣職員の1名削減を行ったため、当初の目標通りの成果となったといえる。進捗状況は良好と見られる。
なお、自主財源の確保及び会員増加に向けた取組については、今後も引き続き推進するよう協会に指示する。

※県に対する委員会意見【19年2月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。
経営評価委員会の意見に沿った形で、人的自立に向けた県からの職員派遣の減、財政的自立に沿った補助金の削減及び団体内部の事務事業の見直し等を指導・助言し、改革が順調に進んでいる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

経営評価委員会の意見に沿った形で改革が進んでいるため、県としても協会の今後の取り組み等を注視するとともに、引き続き自主財源の確保等について、指導・助言を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	引き続き新規会員の確保に向けた周知等を行うほか、自主財源の拡充について、指導を行っていく。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	③	
	ア 取組目標 賛助会員の確保	③	
	イ 取組目標 管理費の節減	①	
	ウ 取組目標 事業費の節減	①	
	エ 取組目標 管理費の抑制	①	
	オ 取組目標 受託事業量の拡大	②	
2	「5-② 役員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
◆ 経営体制の充実		代表者	9 現在、県出納局理事、JA全国監査機構宮城県監査部長、宮城県町村会理事を監事として選任している。当協会の事業規模や経費負担(無給)等の面からすると、現状のままが合理的であると考えている。 10 理事・評議員には、経済団体や民間会社の役員等を選任している。 11 事業計画や財務諸表等は、決定後に速やかにホームページで公開している。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的に進める体制を取っているか。	④	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	県内における国際化の進展、生活レベルでの在住外国人を対象とした支援の必要性はますます強まってきており、協会の果たす役割は増加している。 多文化共生理念からも協会の存在意義は非常に重要であるため、事業が効率的・効果的に実施されるよう指導を行っていく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

32 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区港3-1-3	設立	平成7年12月4日	代表者	代表取締役社長 赤間信彦	県担当課	経済商工観光部国際経済課
電話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	www.sendai-port-faz.jp	県出資額	710,000千円(32.5%)
設立目的(審附行為、定款)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3(1)	平均年齢	64.3	平均年収(千円)	5,069	
	常勤職員数(うち県退職者)	9(1)	平均年齢	42.7	平均年収(千円)	3,046	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
BSC事業	59.7	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	167,132	191,855	155,022	△ 7.2
CY事業	12.1	仙台港高砂コンテナターミナル等の管理	29,048	28,284	31,488	8.4
TICT事業	26.9	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	62,701	59,580	69,862	11.4

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	79.9	68.2	52.8
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	19.9	26.8	25.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	38.1	37.6	40.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	436.6	413.0	496.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	327.5	238.5	236.2

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
仙台港国際ビジネスサポートセンター(愛称:アクセル)の空室解消	団体 ○アクセルの入居率を向上させる。	○アクセルの入居率は、63.2%にとどまった。	○アクセルの入居率80%を目指す。
	県 ●アクセルの入居率を向上させるための方策を会社とともに検討する。	●アクセルの入居率80%にする方策を会社とともに検討した。	●アクセルの入居率80%にするための方策を会社とともに検討する。
		●アクセルの入居率100%にする方策を会社とともに検討する。	●アクセルの入居率100%にするための方策を会社とともに検討する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標				(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 賃貸オフィス(アクセル)の入居率(入室数/全体数)(%)	60.0	80.0	63.2	80.0	100.0	100.0	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) アクセルへの入居率が上がらない状況下で、経費削減により支出を抑える等の経営努力により損失幅を縮減し、設定していた経営目標をある程度達成できた。
	イ							
	ウ							
	エ							
②役員職員数(単位:人)	常勤役員数	4	3	3	3	3	3	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-
	常勤職員数	12	9	10	9	9	9	△ 10.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	89,565	84,084	79,980	66,380	79,980	79,980	△ 17.0
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-
	負担金(c)	19,749	17,244	18,072	18,072	18,072	18,072	0.0
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	109,314	101,328	98,052	84,452	98,052	98,052	△ 13.9
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-
④損益計算書(単位:千円)	収入							
	売上高(a)	290,553	236,630	239,236	231,300	250,280	269,380	△ 3.3
	営業外収益(b)	350	10	1,075	1,000	100	100	△ 7.0
	特別利益(c)	0	0	0	0	0	0	-
	計(d)	290,903	236,640	240,311	232,300	250,380	269,480	△ 3.3
支出								
売上原価(e)	279,720	234,880	227,085	225,230	219,750	238,850	△ 0.8	
販売費・一般管理費(f)	34,523	30,530	32,635	31,460	30,530	30,530	△ 3.6	
営業外費用(g)	1,316	810	909	910	770	660	0.1	
特別損失(h)	696,134	0	0	0	0	0	-	
	計(i)	1,011,693	266,220	260,629	257,600	251,050	270,040	△ 1.2
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 24,656	△ 29,580	△ 20,318	△ 25,300	△ 670	△ 560	24.5
	当期利益(又は△当期損失)	△ 721,740	△ 30,530	△ 21,268	△ 26,250	△ 13,550	4,980	△ 24.5
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	345,475		334,082				-
	固定資産	1,190,944		1,121,102				-
	計	1,536,419		1,455,184				-
	負債							
	流動負債	83,657		67,303				-
	固定負債	389,530		345,918				-
(うち引当金等)	1,593		2,315				-	
計	473,187		413,221				-	
資本								
基本金	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	0.0	
剰余金等	△ 1,124,268	△ 1,154,798	△ 1,145,537	△ 1,182,007	△ 1,195,557	△ 1,190,577	△ 3.2	
計	1,063,232	1,032,702	1,041,963	1,005,493	991,943	996,923	△ 3.5	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備・運営管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。 主な事業は、以下の三部門である。 (1) BSC事業（仙台港国際ビジネスサポートセンター（アクセル）の管理・運営） (2) CY事業（高砂コンテナターミナル等の管理） (3) TICT事業（仙台国際貿易物流ターミナルの管理・運営）	(1) BSC事業（仙台港国際ビジネスサポートセンター（アクセル）の管理・運営）平成18年度末での入居率は63.2%となっている。 (2) CY事業（高砂コンテナターミナル等の管理）平成8年度から事業受託を継続して行っている。 (3) TICT事業（仙台国際貿易物流ターミナルの管理・運営）平成16年6月のオープン以来、入居率100%を維持している。	BSC事業（仙台港国際ビジネスサポートセンター（アクセル）の管理・運営）部門の収益改善を図るため、アクセルの空室を解消し、入居率を向上させる。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

- ① 県企業局所有オフィスの賃料が団体の賃料より低く設定されていることから、同水準にするため企業局と意思疎通をはかる必要がある。
- ② アクセルを団体と区分所有している県企業局に働きかけて、施設全体の活用方法について抜本的な見直しを協議し、建物全体の稼働率を上げる工夫が必要である。

(2) 県に対する意見【19年3月】

- ① アクセルの入居率向上という目的において、団体と県企業局は共存関係にある。そのためにも、両者の賃料の相違は是正すべき課題であり、県として積極的に善処していただきたい。
- ② 県は、団体への出資者としての立場と、県企業局としてアクセルの区分所有者としての立場があるが、それぞれの立場にこだわらず、広く県民の立場からアクセル全体の有効活用方法を検討する必要がある。
- ③ 事業変化に臨機応変に対応するには、単一事業者が意思決定を行えることが必要であり、県は主管部局を超えて所有権の一元化を目指すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
 アクセルの入居率の向上に努め、収入の増加と経費の圧縮を図る。また、（財）みやぎ産業交流センターとの運営面での連携を進め、経営の効率化を図る。

※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況
 賃借料の相違、アクセル全体の有効活用及び所有権の一元化について企業局と検討を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
 当課としても企業局とオフィス賃料の同一水準化を検討していくが、会社としても企業局と意思疎通を図るとともに、建物全体の稼働率を上げるための施策を検討してほしい。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者		引き続きアクセルの入居率の向上に努めるとともに、（財）みやぎ産業交流センターと運営面での提携を図っていく必要がある。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	③	1-ア 入居者の出入りはあったが、最終的に目標を達成することはできなかった。	
	ア 取組目標 賃貸オフィス（アクセル）の入居率を80%以上にする。			
	イ 取組目標	-		
	ウ 取組目標	-		
	エ 取組目標	-		
2	「5-② 役員員数」の達成度	①	2 前年より1名減とし、目標を達成した。	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者		賃貸オフィスの入居率の向上のための指導・助言を行う他、より一層の収入の増加と経費削減について指導・助言を行っていく。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	②	4 平成17年度は減損会計（企業会計基準の改正により該当する企業に義務づけられた会計処理）により、697百万円を特別損失として計上したが、平成18年度においては、計上できなかった。	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②		
5	累積欠損金の解消度	③		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者		今後とも、会社に対する企業・県民のニーズを的確に把握するよう助言していく。
	①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	7 含み損はない。	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	11 常勤監査役を置いている他、独立監査人として、公認会計士から監査を受けている。	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	10 地元企業の社長等が役員となっている。	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	12 入居企業から直接聴取している。	
◆ 総合評価		代表者		社会的要請に答えるため、改革計画に則って、会社・企業局・当課が一体となって収支改善のための施策を検討していく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成17年度は減損会計（企業会計基準の改正により該当する企業に義務づけられた会計処理）により、697百万円を特別損失として計上したが、平成18年度においては、計上できなかった。	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

33 社団法人 宮城県国際経済振興協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16 本庁分庁舎5階	設立	平成4年10月23日	代表者	理事長 村井嘉浩	県担当課	経済商工観光部国際経済課
電話	022-263-2132	ファックス	022-263-2132	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/gb/kokushinkyou	県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	国際経済振興に係る環境整備を図り、もって、宮城県の産業経済の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
海外事務所運営事業	44.4	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援等	1,557	3,975	4,953	218.1
事務局運営事業	55.6	事務局運営に係る事務事業	5,642	5,543	6,199	9.9

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	75.3	87.7	92.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	14,058.8	0.0	0.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	339	243	298

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営の改善を働きかける団体 (B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
運営の効率化及び経費の削減。	団体 ○広域連携事業を実施し、運営の効率化と経費の削減を図るとともに、会員数の拡大に努める。	○広域連携事業3回実施した。 ○会員数は31から増やすことはできなかった。	○広域連携事業3回実施する。 ○会員数を増やし、34とする。
	県 ●運営の効率化と経費削減への指導・助言を行うとともに、会員数拡大のための活動を支援する。	●広域連携事業への指導・助言を行う他、HP等により会員募集を行った。	●広域連携事業への指導・助言を行う他、会員募集のための支援をする。
		○広域連携事業3回実施する。 ○会員数を増やし、34とする。	○広域連携事業3回実施する。 ○会員数を増やし、34とする。
		●広域連携事業への指導・助言を行う他、会員募集のための支援をする。	●広域連携事業への指導・助言を行う他、会員募集のための支援をする。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 広域連携事業の実施(件数)	3	3	3	3	3	0.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成17年度から、ソウル事務所は山形県と共同オフィス化し、また、大連事務所を岩手県との共同オフィス形態で開所している。両事務所を拠点としての広域連携事業を実施した。	
	イ 会員数の拡大(団体数)	31	34	31	34	34	9.7		
	ウ						—		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	—	(2)19年度以降の目標設定の考え方 平成19年度も、山形県と共同オフィス化したソウル事務所と、岩手県と共同オフィスの大連事務所を拠点として、広域連携事業を実施するとともに、会員数の拡大に努める。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	6	6	6	6	6	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	2	2	2	2	2	0.0		
	委託金(a)	586	280	735	0	0	0		△100.0
	補助金(b)	31,986	32,858	32,858	32,858	32,858	32,858		0.0
③県からの財政的関与(単位:千円)	負担金(c)	3,925	2,200	4,125	10,560	10,560	10,560	156.0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	36,497	35,338	37,718	43,418	43,418	43,418	15.1	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	—	
④収支計算書(単位:千円)	収入								
	事業収入(a)	0	0	0	0	0	0	—	
	事業外収入(b)	41,580	42,039	40,760	46,395	46,395	46,395	13.8	
	計(c)	41,580	42,039	40,760	46,395	46,395	46,395	13.8	
	支出								
	事業費(d)	8,092	12,035	9,272	12,975	12,975	12,975	39.9	
	管理費(e)	31,901	33,965	33,034	33,420	33,420	33,420	1.2	
事業外支出(f)	0	0	0	0	0	0	—		
計(g)	39,993	46,000	42,306	46,395	46,395	46,395	9.7		
当期収支差額(c)-(g)	1,587	△3,961	△1,546	0	0	0	△100.0		
当期正味財産増減額	1,587	△3,961	△1,546				—		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	3,961	—	2,414				—	
	固定資産	0	—	0				—	
計	3,961	—	2,414				—		
負債									
流動負債	0	—	0				—		
固定負債	0	—	0				—		
(うち引当金等)	0	—	0				—		
計	0	—	0				—		
資本									
基本金	0	—	0				—		
剰余金等	3,961	—	2,414				—		
計	3,961	—	2,414				—		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>当協会は、国際経済振興に係る環境整備を図り、もって、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立された。</p> <p>主な事業は、以下の三つである。</p> <p>(1) ソウル事務所の運営事業</p> <p>(2) 大連事務所の運営事業</p> <p>(3) 事務局の運営事業</p>	<p>(1) ソウル事務所の運営事業（宮城・山形観光説明会・商談会、ソウル国際食品展示会を山形県と共同実施）</p> <p>(2) 大連事務所の運営事業（大連商談会を岩手県と共同実施）</p> <p>(3) 事務局の運営事業（ソウル国際食品展示会、大連商談会等海外事務所運営事業を支援）</p>	<p>当協会は平成4年にソウル事務所の運営母体として設立されて以来、これまで、宮城県と韓国との経済交流等への取組には一定の成果を上げてきたものとする。今後は、平成17年に開所した大連事務所とともに、県の事業と連携しながら、東アジアにおける経済交流等の促進を進めるとともに、運営の効率化及び経費の削減や会員数の拡大に努める。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 海外事務所の評価について、商談件数や成約件数など数値目標を持って取り組むべきである。

② 会員数増加の取組として、会員への魅力あるサービスの提供や商談会での成約企業への働き掛けなどを検討すべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】

① 海外事務所が十分な機能を果たすよう、政策目標の提示などの必要な助言・指導を行うべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

当協会は、ソウル事務所の運営母体として設立されて以来、これまで、本県と韓国との経済交流等への取組には、一定の成果を上げてきたものとする。今後は、これまでに培ってきた基盤に、平成17年度に開所した大連事務所を加え、両事務所を活用しながら、運営の効率化及び経費の削減を図る必要がある。

※県に対する委員会意見【19年2月】《7-(2)の意見》への対応状況

平成17年4月から山形県と共同化したソウル事務所と岩手県と共同で設置した大連事務所を活用して、広域連携事業を充実させる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

ソウル事務所は山形県と、大連事務所は岩手県と、それぞれ共同設置するなど、団体は広域連携を進めているが、今後は共同事業をさらに推進し、団体の運営効率化に結びつこう、必要な助言・指導を行う。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	協会の運営のためには、県からの補助金等が欠かせないと思われるが、会員数の拡大による会費収入の増加と広域連携による経費節減が図られるよう指導していく。	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1		
ア	取組目標 広域連携事業の実施	①		
イ	取組目標 会員数の拡大	③		
ウ	取組目標			
エ	取組目標			
2	「5-② 役職員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者		同上
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	④		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③		
5	累積欠損金の解消度	-		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者	今後も会員企業、県民のニーズの的確な把握に努めるよう指導する。	
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	②		
◆ 総合評価		代表者	社会的要請に答えるため、改革計画に則って、より一層の運営の効率化と経費の削減を指導していく。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①		
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

34 財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号		設立	平成6年8月1日	代表者	理事長 菅原敏光	県担当課	経済商工観光部 国際経済課
電話番号	022-254-7111	ファックス	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp		県出資額	900,000千円(50.6%)
設立目的(寄附行為、定款)	見本市・展示会等の開催および産業情報の提供等の諸活動を行うことにより産業の振興に資するとともに、県民文化の向上に寄与する。							
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)							
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	平均年齢	61.5	平均年収(千円)		7,343	
	常勤職員数(うち県退職者)	7(1)	平均年齢	41.3	平均年収(千円)		4,093	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
展示会等開催事業	5.6	東北フェアin 上海, いいモノテクノフェアなどの主催・協賛等	14,687	14,031	13,835	△ 5.8
施設管理運営事業	94.0	みやぎ産業交流センター指定管理業務	183,106	199,619	230,320	25.8
情報収集・提供事業	0.3	関係団体の会議における情報収集等	1,120	990	817	△ 27.1

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	388.9	374.5	455.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	514	479	490

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○, 県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体		改革スケジュール			
	課題	取組内容	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
みやぎ産業交流センターの指定管理者公募への対応として、当該施設のより一層の効率的な管理運営とサービスの向上が必要である。	団体 ○経営体質強化のための収益の向上 ○団体の使命を果たすための自主事業の充実 ○安全・安心な施設の運営	●効率的な管理運営とサービス向上の助言・指導	○目標を上回る正味財産増加額を計上した。 ○新たな自主事業として「展示会有効活用セミナー」を開催し、好評を博した。 ○緊急避難用誘導表示取り付けなどを行った。	○21年度までの指定期間における委託業務の複数年度契約などによる経費の節減を行う。 ○展示会関連事業者交流会の開催。 ○放水砲消火システムの更新を行う。	○運営経費の節減に取り組む。 ○主催展示会を行う。 ○修繕計画の策定を行う。	○運営経費の節減に取り組む。 ○定期的な機関誌の発行により情報提供能力を強化する。 ○電気設備の点検・壁面の塗装などを行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標	21年度目標				
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 展示場稼働率(%)	42.3	46.9	45.0	46.0	46.5	47.0				2.2	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 指定管理者制度により団体を取り巻く環境が激変した中、引き続き健全な経営状態を維持することができた。		
	イ 展示場開催件数(件)	79	90	94	95	95	95				1.1			
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	2				0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 ①稼働率は過去の実績及び現在の予約状況から現実的かつ発展的な目標値を設定した。開催件数は、展示会の規模拡大を期待し、変化なしとした。 ②公益法人会計基準の改正と同時に経費区分の大幅な見直しを行ったため、左記5④(c)欄の19年度目標~18年度実績対比の数字は実態を反映しない。 ③平成19年度に多額の正味財産減少額を計上する予定であるが、これは指定管理協定書に定められた固定資産の寄付(約2千万円)と、管理者の負担による施設の大規模修繕工事に伴う寄付(約3千2百万円)による。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				-			
③県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	7	7	7	7	7	7				0.0	(3)県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応 ①団体の設立目的を達成するため、「展示会有効活用セミナー」などの自主事業を行う。 また、新規顧客の誘致に努め、稼働率の向上を目指す。 ②次期指定管理者の公募に備え、さらに効率的な経営に努める。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				-			
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0				-			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0				-			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0				-			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0				-			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0				-			
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0				-				
④収支計算書(単位:千円)	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0				-	(3)県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応 ①団体の設立目的を達成するため、「展示会有効活用セミナー」などの自主事業を行う。 また、新規顧客の誘致に努め、稼働率の向上を目指す。 ②次期指定管理者の公募に備え、さらに効率的な経営に努める。		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0				-			
	収入	326,911	338,128	344,052	363,466	360,510	364,160	5.6						
	事業外収入(b)	20,041	18,649	17,188	2,000	0	0	△ 88.4						
	計(c)	346,952	356,777	361,240	365,466	360,510	364,160	1.2						
	支出	214,639	261,408	244,972	331,133	324,121	327,201	35.2						
	管理費(e)	80,683	76,251	87,400	24,389	25,608	26,889	△ 72.1						
	事業外支出(f)	61,169	21,500	6,070	9,944	0	0	63.8						
	計(g)	356,491	359,159	338,442	365,466	349,729	354,090	8.0						
	当期収支差額(c)-(g)	△ 9,539	△ 2,382	22,798	0	10,781	10,070	-						
当期正味財産増減額	32,933	△ 2,682	11,221	△ 55,319	5,899	6,829	△ 593.0							
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	232,231	230,000	246,803	240,000	240,000	240,000	△ 2.8						
	流動資産	2,159,767	2,159,467	2,148,601	2,093,282	2,088,401	2,085,160	△ 2.6						
	固定資産	2,391,998	2,389,467	2,395,404	2,333,282	2,328,401	2,325,160	△ 2.6						
	計	2,329,991	2,329,467	2,341,212	2,273,282	2,268,401	2,265,160	△ 2.9						
負債	62,007	60,000	54,192	60,000	60,000	60,000	10.7							
流動負債	0	0	0	0	0	0	-							
固定負債	0	0	0	0	0	0	-							
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	-							
計	62,007	60,000	54,192	60,000	60,000	60,000	10.7							
資本	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	0.0							
基本金	550,991	550,467	562,212	494,282	489,401	486,160	△ 12.1							
剰余金等	2,329,991	2,329,467	2,341,212	2,273,282	2,268,401	2,265,160	△ 2.9							

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月13日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>(財)みやぎ産業交流センターは、平成6年に見本市・展示会等の開催を通じて県民の福祉を向上させる目的で設立された。</p> <p>平成7年からは、みやぎ産業交流センター（夢メッセみやぎ）の管理運営業務を行い、利用料金制による独立採算で良好な経営状況を保ってきた。また、貸館業の運営はもちろんのこと、展示会等の主催・共催・協賛などを行うことで設立目的を果たしてきた。</p> <p>平成18年度からは、指定管理者として同センターの管理運営業務を行っており、より効率的な経営を行い、自主事業を充実させることを目標とする。</p>	<p>みやぎ産業交流センターの第1回目の指定管理者として協定書に基づき指定管理事業を行い、顧客および来場者へのアンケート調査を積極的に行うことにより、潜在的なニーズの把握に努め、利用者本位の立場で指定管理事業を行う努力をした。</p> <p>また、セミナーや展示会・商談会などの自主事業を行うことにより団体の設立目的を果たすことに努めた。</p>	<p>引き続き指定管理者としてこれまでで行ってきた事業の質をさらに高めるとともに、展示会業界関連事業者の交流会を新たに開催するなど、団体の設立目的を様々な形で実現するよう努めることを目標とする。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

- ① 展示物の稼働率向上に向けた団体の取組を注視する。
- ② 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。

(2) 県に対する意見【19年2月】

- ① 株式会社仙台台湾貿易促進センターとの運営面での連携について、助言・指導を行ってほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

- ① 平成19年度からの施設の管理運営について、指定管理者の選定を公募により実施した上で、指定管理者に指定されたことから評価できる。
- ② 施設利用件数や稼働率は前年度を上回り、当期利益も一貫して黒字であり安定経営となっている。

※県に対する委員会意見【19年2月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。
イベントの情報交換、大規模催事における駐車場の相互利用や津波誘導に関する協定締結など連携を図っており、引き続き連携強化について助言・指導した。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

- ① 新規催事の誘致や自主事業開催等、更なる稼働率向上を図るよう助言・指導した。
- ② 指定管理者公募に対応した効率的な管理運営とサービス向上の助言・指導を行った。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1ーア～イ 稼働率は例年並みの水準に回復し、開催件数とともに目標をほぼ達成した。	県からの財政的関与はなく、目標達成している。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
	ア取組目標 展示稼働率			②
	イ取組目標 展示稼働開催件数			①
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 宮城県への納付金や修繕業務の既得権放棄に伴う寄付など、新たな経費が発生したことにより、例年の水準の正味財産増加額を計上することができなかった。 4 貸借は安定した状態が続いており、健全な経営を維持している。	健全経営を維持している。	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 収支計算書」の改善度			④
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			③
5	累積欠損金の解消度			
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。			②
◆ 経営体制の充実		代表者 8 指定管理者の自己評価などにより、事業の実施状況とその効率性を確認している。 12 顧客に対して、紙ベースでのアンケート調査に加え、対面式の聞き取り調査を行うことにより意見の把握に努めている。その結果により貸し出し備品や案内表示の充実などの対応を行っている。	経営体制は確立しているが、一層の効率的な管理運営とサービス向上の指導助言を行う。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			—
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。			①
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			①
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者 15 正味財産増加額の減少は、指定管理者制度の導入によって納付金などの新たな経費が発生した結果であり、経営責任とは次元を異にすると思われる。	平成18年度はもとより、当期利益が一貫して黒字であり、健全な経営状態にある。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			②
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			③
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	③		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

35 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地 仙台市青葉区本町三丁目6-16	設立 昭和28年7月18日	代表者 理事長 後藤 邦雄	県担当 課 農林水産部農林水産経営支援課	
電話 022-221-5326	ファックス 022-262-7567	ホームページ http://www16.ocn.ne.jp/~mivagos/	県出資額 811,250千円(28.75%)	
設立目的(寄附行為、定款) 金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等について、その債務を保証することを主たる業務とし、以って中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件 ①県の出資割合が4分の1以上のもの				
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	平均年齢 63.0	平均年収(千円) 6,300
	常勤職員数(うち県退職者)	7 (0)	平均年齢 51.6	平均年収(千円) 7,704

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
金融債務保証	100.0	中小漁業者等が金融機関から資金を借り入れるに当たって債務の保証をする。	141,017	137,479	132,141	△ 6.3

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	4.2	4.5	4.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	122.6	122.9	122.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	722	736	794

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
保証の減少対策として、普及推進の徹底と良質保証の向上に努力	団体 ○新規の開拓と会員の加入促進 ○漁協に対する資金の掘り起こし ○延滞の解消と事故の未然防止	○漁協への定期的な訪問を行い、新規会員の加入促進と、資金の付保向上推進を図った。 ○融資機関に対し、期中管理の徹底を図ったが、平成18年10月の低気圧災害並びにノロウイルスの風評被害等により延滞額が増加した。	○漁協への定期的な訪問 ○漁業近代化資金及び漁協統一ローン等の推進を図る。 ○融資機関に対して、期中管理の徹底を図る。	○漁協への定期的な訪問 ○漁業近代化資金及び漁協統一ローン等の推進を図る。 ○融資機関に対して、期中管理の徹底を図る。	○漁協への定期的な訪問 ○漁業近代化資金及び漁協統一ローン等の推進を図る。 ○融資機関に対して、期中管理の徹底を図る。
	県 ●漁協に対して漁業制度資金に関する説明を行い、当資金の利用拡大を図る。	漁業制度資金について漁協への説明を行った。	漁業制度資金について漁協への説明を行う。	漁業制度資金について漁協への説明を行う。	漁業制度資金について漁協への説明を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標			21年度目標
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 保証の増加(単位:千円)	3,159,385	3,430,000	3,354,810	3,400,000		1.3	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	
	イ 経費(事業管理費)の削減(単位:千円)	114,364	115,088	110,821	112,064		1.1		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	「保証の増加について」 景気の低迷等による経済環境の悪化から、設備投資の抑制等による保証の減少があったが、平成18年10月の低気圧災害による災害資金(県制度資金)の保証対応により目標をほぼ達成した。 「経費の削減について」 経費の抑制なり削減に努めた結果、目標は達成された。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 漁業情勢が厳しい条件下ではあるが、漁業近代化資金の付保向上及び保証需要の拡大に努め、経費については人件費等の削減に努める。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—			
④損益計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 設定した経営目標の達成状況を評価分析し、業務運営に資する。	
	売上高(a)	95,318	92,195	94,367	99,314		5.2		
	営業外収益(b)	1,063,777	975,515	975,691	858,703		△ 12.0		
	特別利益(c)	0	0	0	0		—		
	計(d)	1,159,095	1,067,710	1,070,058	958,017		△ 10.5		
	支出								14.2
	販売費・一般管理費(f)	114,364	115,088	110,821	112,064		1.1		
	営業外費用(g)	1,045,000	967,337	976,068	843,310		△ 13.6		
	特別損失(h)	0	0	0	0		—		
	計(i)	1,182,479	1,106,318	1,108,209	979,715		△ 11.6		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 23,384	△ 38,608	△ 38,151	△ 21,698		△ 43.1			
当期利益(又は△当期損失)	△ 23,384	△ 38,608	△ 38,151	△ 21,698		△ 43.1			
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	19,460,057		19,249,812			—		
	固定資産	321,852		313,555			—		
	計	19,781,909		19,563,367			—		
	負債								—
流動負債	15,831,468		15,754,412			—	—		
固定負債	1,096,683		992,597			—	—		
(うち引当金等)	395,144		389,564			—	—		
計	16,928,151		16,747,009			—	—		
資本							—		
基本金	2,821,403		2,822,153			—	—		
剰余金等	32,355		△ 5,795			—	—		
計	2,853,758		2,816,358			—	—		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。

※予定貸借対照表は作成していない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公共的な団体である。</p> <p>当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要資金を金融機関から借入れる際に保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金金融機関に代位弁済する役割を担っている。</p>	<p>毎年継続実施している沿岸地区系統金融機関（漁協）への啓蒙普及と保証利用の拡大活動及び求償権回収の促進に努めた。</p> <p>また、漁協を対象とする求償権回収の増加を目的とする「保証健全化対策会議」などを開講し、回収率のアップに努めた。</p>	<p>H18年度の活動を継続実施していくこととする。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年3月】
なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
宮城県漁業信用基金協会は、平成10年度までは単年度収支は均衡していたが、平成11年度以降単年度収支は赤字が続いている。
赤字発生の原因としては、金利低下による利息収入等事業収入の低下や水産不況による代位弁済の増加等による支出の増加などが要因であり、今後、適正な保証審査及び基金の運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等支出を極力見直し、収支を健全化する必要がある。
このため、当協会においては、平成14年度に10か年の経営改善計画（平成15年度～）を策定し、収支改善を図っているところである。平成18年度の収支は、事業計画を上回ってはいるものの赤字となっていることから、より一層の経営改善が必要と考える。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
県としては、当協会の自助努力の推移を注意をもって把握し、当協会に対する出資、特別準備金造成等に対する出えん等財政的関与の方法及び支援の在り方について、その必要性も含めて適宜検証し、当協会がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	代表者	1-ア 保証の増加 年間保証額は、漁業不振による設備資金の減少はあったが、低気圧災害資金（県制度資金）として約6億円の保証を行ったことにより、ほぼ目標を達成した。
	1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	②	
	ア 取組目標 保証の増加（34億3千万円）	②	
	イ 取組目標 経費の削減（1億1千5百万円）	①	
	ウ 取組目標	—	
	エ 取組目標	—	
2 「5-② 役員員数」の達成度	②	1-イ 経費の削減 人件費等の削減を行い、目標を達成した。	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	代表者	3 収支計算書について 代位弁済の増加並びに延滞額の増加により、求償権撤却引当金、保証責任準備金の繰入増加となった。
	3 「5-④ 損益計算書」の改善度	④	
	4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④	
	5 累積欠損金の解消度	—	
	6 上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた	②	
◆ 経営体制の充実	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	代表者	9, 10 定款上公認会計士等を登用することはできないことになっている。 今後、基準改正の見込み。
	7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	③	
	8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	④	
	9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
	10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④	
	11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
	12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価	13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	代表者	14年度に策定した「協会経営改善計画」については、ほぼ目標を達成しているが、依然として経営状況は厳しい状況下にあることにより、5か年を経過した19年度（本年度）において見直しを行うこととしている。
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる	②	
	14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化	②	
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	単年度収支の赤字が続く、経営状況が厳しい状況にあることから、支援の在り方について適宜検証し、協会の目的達成のため指導監督していく。	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない	—		

36 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番16号	設立	昭和37年3月19日	代表者	会長理事 鈴木 紘夫	県担当課	農林水産部農林水産経営支援課
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	無し	県出資額	694,200千円(16.7%)
設立目的(附行為、定款)	この協会は、農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号。以下「法」という。)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	② 県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
債務保証	100.0	債務保証	150,622	158,329	153,980	2.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.8	0.9	1.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	333.3	239.0	171.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	623	592	645

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援	
課題	取組内容	改革スケジュール		
		18年度実績	19年度目標	
		20年度目標	21年度目標	
(1)融資・保証需要への対応 (2)経営基盤の強化	<p>団体</p> <p>○地域における公的保証機関としての役割を十分に発揮し、保証審査の迅速化を図った。 ○JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図った。 ○債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図った。 ○第11次基金造成計画(H16～H18年度)に基づくH18年度の増資を実施した。</p> <p>県</p> <p>出資金 400万円 特別準備金 139.5万円</p> <p>保証機能充実のために出資するとともに、求償権の償却等に充てるための特別準備金にええんする。</p>	<p>○農業の担い手関連制度資金、農業関連資金及びJA統一ローン等生活資金の推進を図る。 ○JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図る。 ○債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図る。 ○求償権償却に伴う増資を実施する。</p> <p>特別準備金 776.9万円</p>	<p>○農業の担い手関連制度資金、農業関連資金及びJA統一ローン等生活資金の推進を図る。 ○JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図る。 ○債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図る。 ○求償権償却に伴う増資を実施する。</p> <p>特別準備金 776.9万円</p>	<p>○農業の担い手関連制度資金、農業関連資金及びJA統一ローン等生活資金の推進を図る。 ○JA職員に対する事務研修会を実施し融資審査の向上、期中管理の徹底を図る。 ○債務者の状況を把握し、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により求償権回収の強化を図る。 ○求償権償却に伴う増資を実施する。</p> <p>特別準備金 776.9万円</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア保証引受額(千円)	11,119,297	20,000,000	8,803,215	13,600,000		54.5	<p>(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>○保証引受けについて 保証引受額は、大型設備投資の減少による制度資金の落ち込み及び住宅ローン・営農ローン等の資金が大幅に減少したことにより、計画比40.0%と目標額を達成できなかった。 ○求償権回収について 回収については、法的手続(競売申立・給与差押・支払督促等)の強化に努めたが、大口回収が少なく計画比89.6%となった。 ○収支決算について 資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収及び諸経費の節減に努めた結果、諸引当金の繰入基準を充足し、計画額を上回る当期利益金566万円を計上することができた。</p>
	イ求償権回収額(千円)	157,953	150,000	134,438	140,000		4.1	
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	<p>(2)19年度以降の目標設定の考え方</p> <p>○保証引受けの拡大 農業の担い手関連制度資金、農業関連資金及びJA統一ローン等生活資金の推進を図り、保証引受額の目標値を136億円とし、協会保証利用率の向上と会員JAの健全経営の確立が図られるよう取り組む。 ○求償権回収の強化 求償権回収額の目標値を1億4千万円とし、電話、催告書による督促、支払督促等法的手続等の実施により、回収の強化を図る。</p>
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0.0	<p>(3)県の助言又は指導内容(8-2)欄への対応</p> <p>設定した経営目標の達成状況を評価分析し、業務運営に資する。</p>
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0.0	
④損益計算書(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0.0	<p>△ 98.2</p> <p>△ 98.2</p>
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	95.1	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	95.1	
	県からの単年度貸付金(f)	25,625	50,000	25,625	50,000	0	—	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	25,625	50,000	25,625	50,000	0	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—	
	収入	399,785	348,000	357,026	323,000		—	
	売上高(a)	399,785	348,000	357,026	323,000		—	
	営業外収益(b)	258,468	278,420	287,291	284,400		△ 9.5	
	特別利益(c)	459,708	0	509	0		△ 1.0	
計(d)	1,117,941	626,420	644,826	607,400		△ 5.8		
支出	10,546	14,900	10,902	14,750		35.3		
販売費・一般管理費(f)	147,783	149,630	143,078	162,430		13.5		
営業外費用(g)	359,349	460,570	434,105	429,200		△ 1.1		
特別損失(h)	125,820	0	0	0		—		
計(i)	643,498	625,100	588,085	606,380		3.1		
經常収支(a+b)-(e+f+g)	140,555	1,320	56,232	1,020		△ 98.2		
当期利益(又は△当期損失)	474,443	1,320	56,741	1,020		△ 98.2		
⑤貸借対照表(単位:千円)	流動資産	4,384,368		3,286,884			—	
	固定資産	4,578,712		5,830,018			—	
計	8,963,080		9,116,902			—		
流動負債	1,834,444		1,914,094			—		
固定負債	2,439,084		2,360,958			—		
(うち引当金等)	613,838		683,691			—		
計	4,273,528		4,275,052			—		
基本金	3,976,783		4,072,320			—		
剰余金等	712,789		769,531			—		
計	4,689,552		4,841,851			—		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月28日現在の目標値である。

※予定貸借対照表は作成していない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>1 設立 昭和37年3月19日に農業信用保証保険法（昭和36. 11. 10法律第204号）に基づき、県、市町村、農協・連合会等の会員の出資により設立された保証機関である。現在47都道府県に47基金協会が設立されている。</p> <p>2 農業信用基金協会の目的 (1) 目的と役割 農業者等の資本装備の高度化、経営の近代化、生活向上のために農業協同組合等融資機関から資金を借入れる場合、その債務を保証することにより、資金の融通が円滑に行われるよう、農業者等への信用補完の役割を担っている。 (2) 保証対象者 ア 農業者を営む者（法人含む）及び農業に従事する者等で農業協同組合の組合員 イ 農業協同組合等 (3) 融資機関 農業協同組合、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、銀行、信用金庫</p> <p>3 主な業務 (1) 農業者等の融資機関からの借入債務を保証する。 (2) 農業者等が何等かの理由で返済できない場合、基金協会が融資機関に返済（代位弁済）する。 (3) 代位弁済後にその返済金を基金協会の求償権として、債務者の経営再建計画等実態に合わせた計画的返済による回収を行う。</p>	<p>1 債務保証状況 保証引受額は、金融部課長会議、融資担当者研修会及びJ A巡回等により保証利用の推進に努め、積極的に保証対応してきたが、前年度から23億16百万円減少し、88億3百万円となった。 この結果、本年度末の保証残高は、前年度末保証残高に比べ96. 5%と38億62百万円減少し、1, 073億7百万円（実残高891億66百万円）となった。</p> <p>2 代位弁済・求償権状況 代位弁済は、住宅ローン等の大口代位弁済の増加により前年度より87百万円増加し、4億47百万円となった。一方、回収については、法的手続（競売申立・給与差押・支払督促等）の強化に努めたが、大口回収が少なく前年度より23百万円減少し、1億34百万円となった。この結果、求償権残高は、18億87百万円と前年度に比べ1億72百万円増加した。</p> <p>3 基金造成状況 「第11次基金造成計画」に基づく増資を会員各位の協力を得て行った結果、求償権償却に伴う増資額の増加から、計画額を296万円上回り、5, 296万円の増資を受けた。</p>	<p>【基本方針】 (1) 保証機能の充実 (2) 代位弁済の低減及び求償権の回収強化 (3) 経営基盤の強化</p> <p>1 保証機能の充実 農業者等の信用補完機能を拡充し、協会保証利用の推進と会員J Aの健全経営の確立が図られるよう、次の方策を実施する。 (1) 農業の担い手対策等融資への保証対応 (2) J A統一ローンの推進 (3) 組合員口座勘定等から協会保証付当座貸越型資金への切替推進 (4) J A融資審査体制強化への支援 (5) 協会保証事務能力の向上、事務の効率化 (6) ローン支援センターの拡充</p> <p>2 代位弁済の低減及び求償権の回収強化 (1) 代位弁済事務の適切な処理 (2) 期中管理の徹底による代位弁済の低減 (3) 求償権回収率の向上</p> <p>3 経営基盤の強化 J Aとの「債務保証契約書」第10条第3項に基づき、求償権償却に伴う増資を実施する。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】	設定された取組目標の達成状況を注視していく。
(2) 県に対する意見【19年3月】	なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 宮城県農業信用基金協会は、資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収、及び諸経費の節減に努め、加えて平成17年度から「農業信用基金協会の事業報告、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」に基づく新会計基準の導入により、平成18年度の収支は、計画額を上回る当期利益を計上している。 当協会においては、経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、中期事業計画を策定しており、平成18年度は、第4次中期事業計画の最終年度に当たり、経営改善に努めたことは評価できる。平成19年度からの3年間にわたって、第5次中期事業計画に基づいて経営改善に取り組む方針である。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容 平成17年4月の農業信用保証保険法の一部改正により、監事に学識経験者の登用や監査法人による監査の義務付けなどが規定され、より一層健全性の確保が求められていることから、県としては、当協会の自助努力や経営目標の達成状況の推移を注意をもって把握し、当協会に対する出資、特別準備金造成等に対する出金等財政的関与の方法及び支援の在り方について、その必要性も含めて適宜検証し、当協会がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-ア 保証引受けについて 保証引受額は、金融部課長会議、融資担当者研修会及びJ A巡回等により保証利用の推進に努め、積極的に保証対応してきたが、計画比40. 0%の88億3百万円となった。 農業近代化資金では、大型設備投資の減少により、計画比21. 8%の1億74百万円にとどまり、一般資金のうち、特に住宅ローンは、他機関との競争の激化や借換え資金の需要の減少により計画比41. 7%の33億4百万円となった。営農ローンについては、各J Aでの組口等から営農ローンへの切替えが計画どおりには進まず、計画比16. 2%の7億円にとどまった。 1-イ 求償権の回収について 回収については、法的手続（競売申立・給与差押・支払督促等）の強化に努めたが、大口回収が少なく計画比89. 6%となった。	米価の低迷、農地価格の下落、農業者の高齢化・後継者不足など農業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、投資意欲の低下による資金需要の低下傾向は今後も継続されるものと見込まれ、保証引受額が目標を下回ったことはやむを得ないものとする。
ア 取組目標 保証引受額（200億円）	③	
イ 取組目標 求償権回収額（1億5千万円）	②	
ウ 取組目標	—	
エ 取組目標	—	
2 「5-② 役員員達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3 「5-④ 損益計算書」の改善度	②	平成17年度は新会計基準導入の初年度ということで大幅な利益を計上したことから、平成18年度の当期利益は、前期と比較して大幅に低下しているものの、黒字を計上していることは評価できる。引き続き保証料の増収及び諸経費の節減等を図り、収支の改善に努めるよう指導する。
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5 累積欠損金の解消度	—	
6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実	代表者	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	②	
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	②	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営状況は良好であり、評価できる。引き続き経営目標の達成状況を評価分析し、適切な業務運営に資するものとする。
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

37 株式会社 FMS総合研究所

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区国分町2-14-18	設立	平成17年11月18日	代表者	代表取締役 三輪宏子	県担当課	農林水産部食産業振興課
電話	022-725-4242	ファックス	022-263-3830	ホームページ	http://www.fmslab.co.jp	県出資額	7,500千円(17.4%)
設立目的(寄附行為、定款)	商品開発及び販路拡張に関するコンサルティング事業、ブランドの開発及びブランドの維持管理に関する事業、食品廃棄物管理に関するコンサルティング事業等						
公社等外郭団体指定要件	② i (県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
みやぎ生協リサイクルセンター構築事業	95.0	リサイクル自己処理システム構築事業	-	0	366,649	-
ブランド開発事業	5.0	新ブランドの商品開発事業	-	2,855	17,898	-

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	0.0	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	0.0	0.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	148.0	174.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	-	317	470

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
累積損失の解消	団体 ○ブランド商品のより一層の販売拡大 ○「リサイクルの自己処理システム」のより一層の事業拡大	○新規に3つのブランドを創設、31品目を新規開発。みやぎ生協RCの運営に関する初期の運営体制構築は終了した	○新規ブランド商品の開発 ○ブランド商品の販売拡大 ○「リサイクル自己処理システム」事業拡大に向けての準備	○新規ブランド商品の開発 ○ブランド商品のより一層の販売拡大 ○「リサイクル自己処理システム」事業拡大	○新規ブランド商品の開発 ○ブランド商品のより一層の販売拡大、安定化 ○「リサイクル自己処理システム」のより一層の事業拡大
	県 ●経営改善に向け適切な指導助言を行う	累積損失の解消に向けた指導、助言	累積損失の解消に向けた指導、助言	累積損失の解消に向けた指導、助言	累積損失の解消に向けた指導、助言

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア みやぎ生協RCシステム構築、運営支援(千円)	-	-	366,649	※1	※1	※1	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 18年度は売上高等の数値目標については一部未達成もあるが、経常利益を計上。累積欠損の改善を図ることができた。また、販売費及び一般管理費を18年度目標値よりも低く抑えることができた。
	イ 新たなブランド商品の開発、販売(千円)	-	-	17,898	※1	※1	※1	
	ウ							
	エ							
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	1	1	1	(2)19年度以降の目標設定の考え方 19年度以降は更なる販売費及び一般管理費の削減を図ると共に、ブランド商品の販売拡大及びリサイクルの自己処理システム事業拡大を目指すことを目標とする。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	
	常勤職員数	2	2	4	3	2	2	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 ブランド開発事業部の収益改善は、経営改善に必要なことであることから、既存ブランド商品の販路確保と、新たな商品開発コンサルティング案件の確保に向けて一層努力するとともに、進捗状況について随時株主に報告することとしたい。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0		
④損益計算書(単位:千円)	収入							(C)19年度目標~18年度実績対比(%)
	売上高(a)	1,634	414,045	384,547	125,000	※2	※2	
	営業外収益(b)	0	0	104	0	※2	※2	
	特別利益(c)	0	0	0	0	※2	※2	
	計(d)	1,634	414,045	384,651	125,000	※2	※2	
	支出							
	売上原価(e)	253	373,646	351,648	111,080	※2	※2	
	販売費・一般管理費(f)	11,881	39,980	32,321	8,900	※2	※2	
	営業外費用(g)	0	0	69	0	※2	※2	
	特別損失(h)	0	0	0	0	※2	※2	
計(i)	12,134	413,626	384,038	119,980	※2	※2		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△10,500	419	613	5,020	※2	※2		
当期利益(又は△当期損失)	△10,500	419	432	5,020	※2	※2		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							△67.5 △100.0 - △67.5 △68.4 △72.5 △100.0 - △68.8 718.9 1062.0 △0.4 32.5 2.5 △9.1 - △9.1 0.0 △49.6 15.3
	流動資産	84,594		63,253	63,000	※2	※2	
	固定資産等	0		6,037	8,000	※2	※2	
	計	84,594		69,290	71,000	※2	※2	
負債								
流動負債	57,154		36,417	33,107	※2	※2		
固定負債(うち引当金等)	0		0	0	※2	※2		
計	57,154		36,417	33,107	※2	※2		
資本								
資本金	38,000		43,000	43,000	※2	※2		
剰余金等	△10,560		△10,127	△5,107	※2	※2		
計	27,440		32,873	37,893	※2	※2		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月30日現在の目標値である。

※1... 経営改善取組目標毎の数値目標は設定していない。

※2... 現時点で未設定である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
日本の食文化を形成している地域食材。その多くを担っている生産者・製造業者たちが輝くことこそが、日本の食卓を豊かにすることであり、地方の食産業活性化支援サービスを提供すること、また複数の事業所や店舗を抱える企業の廃棄物の減容からリサイクル化を推進するサービス企業として2005年11月に誕生した。	(1) みやぎ生協リサイクルセンター自己処理システム構築及びコンサルタント業務を実施 (2) 農林水産省補助事業により、FMS食料産業クラスター推進事業を実施。「Kesenuma no Oyaji」、「みやぎごはん」、「宵の奥松島」の新たなブランド開発事業、テスト販売等を実施した。 (3) 経済産業省補助事業により産地等地域活性化支援事業を実施。中小の食産業事業、農業生産法人等を対象にセミナー事業を行った。 (4) おいしいみやぎブランドの商品開発、販促活動を実施	(1) 昨年度開発したブランド商品のより一層の販売拡大 (2) 「リサイクル自己処理システムモデル」のより一層の事業拡大

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 平成18年度の経営状況をもとに、団体の使命を達成するのに必要な具体的な取組目標を設定すべきである。
(2) 県に対する意見【19年2月】 なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 平成18年度は単年度黒字を達成したが、累積損失の解消に向け、固定的経費の圧縮など引き続き経営改善を働き掛けます。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容 ブランド開発事業部の収益改善を図るため、着実な販路確保とコンサルティング業務案件を確保するよう計画的な取組を推進すべきである。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	おおむね目標達成されたものと考えている。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		1 新規に3つのブランドを創設するなど目標を達成した。みやぎ生協リサイクルセンターシステムの構築に関しては目的を達成したため、19年度は運営の安定化を目指すこととする。		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	2 みやぎ生協リサイクルセンター立ち上げ支援と、ブランド開発業務が予想より労力が必要であったことから、一時的に職員を増やした。平成19年度は2名体制に戻っている。		
	ア 取組目標 みやぎ生協リサイクルセンターシステムの構築、運営	②		
	イ 取組目標 新たなブランド商品の開発、販売を実施	①		
	ウ 取組目標	-		
	エ 取組目標	-		
2	「5-② 役職員数」の達成度	③		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者		経常利益を計上できたことから、おおむね目標達成されたものと考えている。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		1 8年度の売上高等数値目標は達成し、経常利益を計上。累積欠損の改善を図ることができた。また、販売費及び一般管理費を18年度目標値よりも低く抑えることができた。		
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	②		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②		
5	累積欠損金の解消度	②		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者	経営状況を見ながら、監査役の更新を働き掛ける。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		1 1 8年度はホームページの立ち上げ、ブログを開始するなど広告宣伝活動をスタートさせることができた。		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	2 販売フェア等開催時のクレーム等に対しては都度対応し、次回以降開催時までには解決するよう努力している。件数等詳細は今後実施する方向で検討している。		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	③		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	③		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	②		
◆ 総合評価		代表者	団体、事業の社会的要請はより強くなっている。経営状況は予断を許さないものの、改善している。	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		1 3 食産業の活性化、廃棄物の減容等に関する社会的要請は今日ますます強まっている。		
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		1 4 1 8年度は売上高の増加、累積欠損額の減少などを達成することができ、総合的に判断して前年度よりよくなったといえる。		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①		
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

38 社団法人 宮城県物産振興協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2	設立	昭和30年7月11日	代表者	会長 吉田久剛	県担当課	農林水産部食産業振興課
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/	県出資額	0千円(0%)
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県内における主要生産品の振興を図る。①県内県産品の紹介宣伝及び販路拡張②県外市場及び商況等の調査③生産並びに技術向上の指導及び研究④会員相互の連絡並びに提携						
公社等外郭団体指定要件	②iv(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
買取販売事業	93.9	県産品の売買(仕入)	30,246	172,008	275,263	810.1
県内外販路開拓事業	3.6	物産展等の開催	10,032	8,231	10,672	6.4
県産品愛用運動事業	0.2	県内イベント等の開催	622	630	618	△ 0.6

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	9.2	36.9	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	6.4	10.3	3.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	202.3	78.1	78.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	515	350	340

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
社団法人宮城県観光連盟との統合問題に係る両団体関係者の意見交換がなされていない。	団体 ○社団法人宮城県観光連盟との統合を含めた連携強化や組織のあり方等について、引き続き検討を行っていく。	社団法人宮城県観光連盟事務局との改革スケジュール等の意見交換、調整。	継続	継続	社団法人宮城県観光連盟事務局との改革スケジュール等の意見交換、調整結果により、公益法人改革への取組を踏まえ総合的な結論を出す。
	県 ●社団法人宮城県物産振興協会の統合問題の継続検討注視と見合い相手である社団法人宮城県観光連盟を所管する観光課との統合内容、スケジュールの調整	観光課との改革スケジュール等の意見交換、調整。	継続	継続	観光課との改革スケジュール等意見交換、調整結果により、公益法人改革への取組を踏まえ総合的な結論を出す。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	※1	※1	※1	※1	※1	※1	—	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 物産展の売り上げ減に伴う手数料収入の減はあったものの、東京アンテナショップの売上が好調に推移しており、その初期投資が目標どおり回収できる見通しが立った。
②役員数(単位:人)								
常勤役員数	2	2	2	2	2	2	0.0	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—	
常勤職員数	7	7	7	7	7	7	0.0	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—	
③県からの財政的関与(単位:千円)								
委託金(a)	12,380	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	0.0	
補助金(b)	22,000	5,100	5,100	2,500	2,500	2,500	△ 51.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 首都圏アンテナショップの運営収支の黒字化を図りながら、更なる県産品等の紹介宣伝、販路拡張を行っていく。
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	—	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	34,380	15,500	15,500	12,900	12,900	12,900	△ 16.8	
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—	
県からの単年度貸付金(f)	39,000	27,500	27,500	23,500	23,500	23,500	△ 14.5	
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	—	
④収支計算書(単位:千円)								
収入								
事業収入(a)	320,243	391,640	406,785	437,204	443,288	443,288	7.5	
事業外収入(b)	13,272	11,850	28,737	42,788	18,704	18,704	48.9	
計(c)	333,515	403,490	435,522	479,992	461,992	461,992	10.2	
支出								
事業費(d)	185,448	254,433	293,279	307,263	306,835	306,835	4.8	
管理費(e)	178,679	143,509	139,884	151,568	151,568	151,568	8.4	
事業外支出(f)	4,066	2,676	764	11,412	378	378	1,393.7	
計(g)	368,193	400,618	433,927	470,243	458,781	458,781	8.4	
当期収支差額(c)-(g)	△ 34,678	2,872	1,595	9,749	3,211	3,211	511.2	
当期正味財産増減額	△ 34,678		1,595				—	
⑤貸借対照表(単位:千円)								
資産								
流動資産	43,689		43,559				—	
固定資産	62,019		56,896				—	
計	105,708		100,455				—	
負債								
流動負債	55,955		55,493				—	
固定負債	45,941		45,440				—	
(うち引当金等)	42,941		42,440				—	
計	101,896		100,933				—	
資本								
基本金	20,000		20,000				—	
剰余金等	△ 16,188		△ 20,478				—	
計	3,812		△ 478				—	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。

※1 統合については、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照表等を記載することが不可能である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
同団体は、宮城県内における主要生産品の振興を図ることを目的として、①県内生産品の紹介宣伝及び販路の拡張に関する事業、②県外市場及び商況等の調査に関する事業、③生産並びに技術向上の指導及び研究に関する事業、④会員相互の連絡並びに提携に関する事業、⑤その他の目的達成に必要な事業などを行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品の販路拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 物産展の開催（県外5ヶ所） ② 各種イベントへの参画 ・各地域地場産業振興協会との連携 ・広報活動 （県産品カタログを作成し、紹介宣伝に努めた。またホームページを更新した。） 	設立目的である県産品の振興を図りながら、宮城ブランド化を促進する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

①アンテナショップを軌道に乗せるためには、消費動向と県産品アピールのマッチングを常に注視していく必要がある。また、アンテナショップを活用し、新たな県産品の発掘を期待する。

②物産と観光は密接にリンクしている。社団法人宮城県観光連盟との連携は常に検討すべきテーマと思われるので、引き続き、前向きに取り組まれることを期待する。

(2) 県に対する意見【19年3月】

①団体と社団法人宮城県観光連盟との連携は常に検討すべきテーマである。両団体の主務課には、連携のメリットを十分に把握し、その効果が発揮されるよう、両団体を調整していく必要がある。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

(社)宮城県観光連盟との統合については、団体内部の統合問題検討委員会において、当面統合は望ましくないとの結論を得たことを受けた。また、統合相手先である(社)観光連盟も統合に向けて継続検討中であるが、平成20年の大型観光キャンペーンへの取組を優先させる旨、県所管課である観光課に確認した。食産業振興課としては、団体が首都圏アンテナショップの運営を開始し、団体運営の新たな方向性を模索し始めた時期でもあることから、団体の意思決定を踏まえつつ、(社)観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討及び助言を行っていく。

※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

団体が運営している首都圏アンテナショップを活用した新たな商品開発やヒット商品の育成に向け支援する。また、(社)宮城県観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討及び助言を行っていく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	統合については、両団体が個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照表等を記載することが不可能である。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	-	
	ア 取組目標	-	
	イ 取組目標	-	
	ウ 取組目標	-	
	エ 取組目標	-	
2	「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	東京アンテナショップの売上が好調に推移しているが、今後も更なる売上増と管理経費の圧縮による経営改善に向けて注視する。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	②	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5	累積欠損金の解消度	③	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	9 今後も公認会計士事務所の指導を確認していく。12 県独自のアンケート等を導入しながら意見等の把握に努める。
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	東京アンテナショップの運営収支の黒字化を図りながら、今後も県産品の振興に努め、販路拡大を図る。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

39 宮城県農業会議

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号	設立	昭和29年9月1日	代表者	会長 中村 功	県担当課	農林水産部 農業振興課
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ		県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること。						
公社等外郭団体指定要件	②ii(県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
農業委員会活動強化対策事業(地域サポート事業)	20.7	農業委員会活動強化に対する支援	5,538	4,960	10,462	88.9
農業法人化支援・推進事業費	10.3	農業法人化育成に対する支援	4,392	6,400	5,200	18.4
農業者年金業務事業費	15.3	農業者年金指導業務と相談業務	8,022	6,784	7,728	△ 3.7

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	70.7	68.5	53.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	484	481	46.5

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
国の特殊法人改革において、全国農業会議所の組織の効率化や役割の明確化、経常的経費に係る国庫補助廃止等が検討されていることから、これらの状況を踏まえた見直しが必要である。	団体	○事業評価を実施した	○引き続き継続して実施する	○引き続き継続して実施する	○引き続き継続して実施する
	○事業評価を実施する【H14~】				
	県	●財政的関与の適正さの確保	●財政的関与の適正さの確保	●財政的関与の適正さの確保	●財政的関与の適正さの確保
	●財政的関与の適正さの確保				

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア農業委員会活動強化対策事業(研修会出席人数)	2,137	1,100	2,161	1,100		△ 49.1	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 農業委員会活動強化、農業法人育成支援、及び農業者年金業務一いずれも目標を達成	
	イ農業法人育成支援・推進事業(設立件数)	13	10	26	10		△ 61.5		
	ウ農業者年金業務事業(出席人数)	372	200	425	200		△ 52.9		
							-		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0		-	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 ア 農業委員会活動強化 市町村農業委員会の業務に必要な農地関連法や農業情勢について、農業委員及び関係職員に対し年間5回程度の研修を実施し、その資質の向上と業務執行の効率化を図る。 イ 農業法人育成支援 農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針は、農業法人設立の目標を300法人としている。この目標達成に向けた育成支援を実施する。 ウ 農業者年金業務 農業者年金加入促進を図るため、農業委員会職員及び農協職員への制度説明、事務手続き等の研修を年3回程度実施し、効率的な事務運営に寄与する。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	12	10	11	11		0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	3,000	0	0	0	0	0		-
	補助金(b)	24,936	27,460	12,960	12,540	12,540	12,540		△ 3.2
	負担金(c)	60,260	47,256	55,793	45,474	45,474	45,474		△ 18.5
支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	88,196	74,716	68,753	58,014	58,014	58,014	△ 15.6		
③県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
	収入	事業収入(a)	42,239	35,320	50,552	37,126		△ 26.6	
④収支計算書(単位:千円)	事業外収入(b)	86,441	80,190	78,858	81,624		3.5		
	計(c)	128,680	115,510	129,410	118,750		△ 8.2		
	支出	事業費(d)	42,239	35,320	50,552	37,126		△ 26.6	
	管理費(e)	86,188	80,190	78,399	81,624		4.1		
	事業外支出(f)	0	0	0	0		-		
	計(g)	128,427	115,510	128,951	118,750		△ 7.9		
	当期収支差額(c)-(g)	253	0	459	0		△ 100.0		
	当期正味財産増減額	0	0	0	0		-		
	資産	流動資産	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
	固定資産								
⑤貸借対照表(単位:千円)	負債	流動負債							
	固定負債								
	(うち引当金等)								
	計								
資本	基本金								
剰余金等									
計									

※19年度以降の上記目標数値については、19年6月1日現在の目標値である。

(※1)特別法による団体のため、貸借対照表を作成していない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
「農業委員会等に関する法律」により設置された特殊法人 (1) 農地法その他の法令によりその所掌に属させた事項を行うこと。 (2) 農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又は諮問に応じて答申すること。 (3) 農業及び農民に関する情報提供を行うこと。 (4) 農業及び農民に関する調査及び研究を行うこと。 (5) 農業委員会の委員等の講習及び研修を行うこと。	(1) 県知事よりの農地の転用について諮問に対する答申。 (2) 政府、国会、県選出国會議員等に対して各種農業政策の充実について「提案・要望」活動を行った。 (3) 市町村農業委員会に対する研修会等の開催や農業法人化育成に対する支援活動を実施した。 (4) 各種情報資料を市町村農業委員会や関係機関・団体に対し提供を行った。 (5) その他各種調査の実施や農業委員大会を実施した。	(1) 農地法その他の法令によりその所掌に属させた事項を適正・的確に行うこと。 (2) 「現場の声」を代弁した農政活動の積極的実施。 (3) 農地の利用集積や担い手の育成・確保の推進。 (4) 市町村農業委員会活動に対する支援・協力。 (5) 本会組織運営の効率的な執行。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 団体は系統組織の重点活動について、3カ年推進計画（H17～19）を策定し、数値目標を設定して取り組んでおり、事業評価を行っていることから、その達成状況を注視していく。

② 団体の組織体制及び財政の在り方に関する検討状況を注視する。

(2) 県に対する意見【19年2月】

団体の運営経費は、県からの補助金及び負担金の割合が多いことから、より一層効率性を重視した事業を行うよう指導すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

経営改善は少なからず実現が見られるが、今後は補助金の削減が予想されるので、これに向けた体制づくりを行う必要があり、経営努力が正に問われるため、協議を継続的に実施し、自立に向けた指導を続ける。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

事業評価の検証を受けてさらなる経費削減に努め、農業会議として、少しでも県財政に頼らない方を指導・助言指導しているところである。今後も、具体的な経費削減等を進めるものとする。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目				評価結果（コメント）	県の考え方				
◆ 当期目標と当期実績の比較				代表者	1 農政の転換期を迎え本会として「農業委員会等に関する法律」に基づき「現場の声」を代弁した農政活動や農業委員会に対する支援・協力、農業者に対する情報提供などの業務を強力かつ積極的に取り組んだ結果目標を達成した。	県内農業委員会の意見を良くまとめている。今後とも指導する。			
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成									
「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度				①					
ア	取組目標	農業委員会活動強化に対する支援・協力							
イ	取組目標	農業法人化育成に対する支援・協力							
ウ	取組目標	農業者年金指導業務と相談業務							
エ	取組目標								
2 「5-② 役員数」の達成度				①					
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較				代表者			3～6 予算範囲により事務を執行している。		
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化									
3	「5-④ 収支計算書」の改善度				—				
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度				—				
5	累積欠損金の解消度				—				
6	上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。				—				
				①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた					
◆ 経営体制の充実				代表者	7 経済事業を行う団体でないため。(法第1条及び第2条) 8 事業評価を実施している。 9 県知事が業務・会計の監督権を有している。(法第53条) 10 役員の選任は法律で規定されている。(法第46条) 11 東北農政局のホームページに情報提供している。 12 電話相談等で実施している。	独自にホームページ開設可否の検討の指導			
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし									
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。						—		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。						①		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。						④		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。						④		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。						③		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。						①		
◆ 総合評価							代表者	一般社会へのPRを指導	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。									①
									①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。									②
				①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化					
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。				—					
				①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない					

40 社団法人宮城県農業公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区境通南宮町4番17号	設立	昭和45年12月11日	代表者	理事長 千葉 實	県担当課	農林水産部農業振興課
電話	022(275)9191	ファックス	022(275)9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com	県出資額	472,600千円(51.2%)
電目録(寄附行為、定款)	農業経営の安定を図るため、農地保有の合理化を促進、農産物の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上						
常勤役員数の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2(1)	平均年齢	63.5	平均年収(千円)	6,722	
	常勤職員数(うち県退職者)	50(0)	平均年齢	45.3	平均年収(千円)	6,219	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
農地保有合理化事業	46.9	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入で規模拡大農業者へ売却・貸付を行う	2,127,448	1,752,275	1,988,675	△ 6.5
畜産環境総合整備事業	28.9	畜産生産基盤整備・環境汚染・周辺環境整備を総合的に実施し、畜産経営の合理化を進める事業	1,501,576	1,603,804	1,224,740	△ 18.4
畜産基盤再編総合整備事業	4.6	既存の畜産地帯の再編整備を推進し、飼料基盤造成、改良整備、農業用施設整備等を総合的に進める事業	690,233	427,748	195,048	△ 71.7
農業農村整備事業関連等受託事業	9.9	県をはじめ金市町村、農業団体等から受託して実施する事業	463,399	322,447	421,536	△ 9.0
優良肉用牛資源供給事業	4.4	優れた肉質で定評のある宮城の和牛に肉量も加味した新しい牛づくりを実施する事業	227,126	190,936	187,933	△ 17.3
岩出山牧場管理受託事業	2.0	県営牧場の管理運営を受託する事業(指定管理者)	108,918	95,749	86,263	△ 20.8
特定鉱害復旧事業	0.1	亜炭鉱業による採掘跡又は坑道跡に起因して発生する鉱害の復旧に関する事業	5,064	4,766	3,552	△ 29.9

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	55.0	37.7
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	30.7	34.2	33.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	295.8	224.0	235.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	506	522	537

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	支援区分	ハ 重点改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
地域の発展をより反映した農地の流動を促進するため、農地保有合理化事業の検証を行うとともに、段階的に市町村等に移行する方針を検討する必要がある。また、引き続き累積欠損金解消に向けた経営改善を行う必要がある。これらの状況を踏まえ、効率的な団体運営のあり方を検討する必要がある。	<p>団体</p> <p>○中期経営改善計画を策定し、課題解決に向け取り組む。</p> <p>県</p> <p>●累積欠損金や長期保有農地等多くの課題を抱えており、中期経営改善計画が着実に実行されるよう指導・支援していく。</p>	<p>○平成18年度を初年度とする「中期経営改善計画」を策定することとしていたが、基幹である農地保有合理化事業における事業要件変更及び牧場運営事業における委託内容の変更に伴い大幅な見直しが必要となり、次年度に持ち越すこととなった。</p> <p>●「中期経営改善計画」の早期策定に向けて、指導・助言を行う。</p>	<p>○「中期経営改善計画」に基づく、プランの着実な実行。</p> <p>○新規事業の開始。</p> <p>●「中期経営改善計画」を検証し、自立的経営が図られるよう指導していく。</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 正規職員定数の削減(人)	52	52	52	50	46	52	50	46	50	46	46	△ 3.9	<p>(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>ア「正規職員定数の削減」…目標達成 平成16年度末に既に目標を達成した。 イ「長期保有地の処分」…目標未達成 平成18年度から実施の「緊急売却促進事業」を活用し早期処分を努めたが、90%の達成率にとどまった。 担い手の取得希望価格と公社の売却希望価格とのギャップ等もあり更なる努力が必要である。 ウ「累積欠損の解消」…目標未達成 経費の削減に努めたが、補助金の削減、事業規模の縮小、事業の一部繰越措置等収入が計画を大幅に下回ったことから、単年度収支で欠損金を計上し累積欠損金を圧縮することはできなかった。</p>
	イ 長期保有地の処分(ha)	4.6(38.9)	11.6(27.3)	10.4(28.5)	28.5(0)								174.0	
	処分額	59,641	132,402	94,430	232,893								146.6	
	差損額	△ 21,531	△ 90,600	△ 86,597	△ 210,636								143.2	
	残高(簿価)	630,209	407,207	443,529	0								0.0	
②役員数(単位:人)	ウ 累積欠損の解消(千円)	△ 695,370	△ 695,010	△ 717,114	△ 716,864	△ 716,664	△ 716,864	△ 716,664	△ 716,664	△ 716,664	△ 716,664	△ 716,664	0.0	<p>(2)19年度以降の目標設定の考え方</p> <p>①基幹事業の検証と新規事業の開拓により事業収入の増加を図る。 ②経費の削減により累積欠損金の圧縮に努める。 ③前年度に引き続き、長期保有地の早期処分対策として「緊急売却促進事業」を計画的に推進する。 ④未収金の回収対策を強化し、長期化している未収金の早期回収に努める。</p>
	エ 未収金の回収(長期化)(千円)			24,360	20,000	20,000							0.0	
	常勤役員数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	常勤職員数	52	52	52	50	46	46	52	50	46	46	46	△ 3.9	
③県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	<p>(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応</p> <p>中堅職員を中心とした「公社再生プロジェクトチーム」を設置するとともに、第三者機関からの提言及び県関係課の指導・支援のもと「中期経営改善計画」を早期に策定し、経営改善に努める。</p>
	委託金(a)	385,199	522,000	406,878	148,259	94,170	93,370						△ 63.6	
	補助金(b)	1,148,881	958,530	878,042	803,194	452,999	350,399						△ 8.5	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0						-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,534,080	1,480,530	1,284,920	951,453	547,169	443,769						△ 26.0	
④収支計算書(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 27.3	<p>①18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>ア「正規職員定数の削減」…目標達成 平成16年度末に既に目標を達成した。 イ「長期保有地の処分」…目標未達成 平成18年度から実施の「緊急売却促進事業」を活用し早期処分を努めたが、90%の達成率にとどまった。 担い手の取得希望価格と公社の売却希望価格とのギャップ等もあり更なる努力が必要である。 ウ「累積欠損の解消」…目標未達成 経費の削減に努めたが、補助金の削減、事業規模の縮小、事業の一部繰越措置等収入が計画を大幅に下回ったことから、単年度収支で欠損金を計上し累積欠損金を圧縮することはできなかった。</p>
	県からの単年度貸付金(f)	280,000	220,000	220,000	160,000	100,000	40,000						△ 27.3	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	280,000	220,000	220,000	160,000	100,000	40,000						△ 27.3	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	1,668,300	2,000,000	1,246,888	778,000	778,000	778,000						△ 37.6	
	収入	4,447,175	4,412,614	4,260,779	3,674,580	3,500,000	3,500,000						△ 13.8	
⑤貸借対照表(単位:千円)	事業外収入(b)	32,079	9,430	859,153	952,200	960,000	960,000						△ 10.8	<p>①18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>ア「正規職員定数の削減」…目標達成 平成16年度末に既に目標を達成した。 イ「長期保有地の処分」…目標未達成 平成18年度から実施の「緊急売却促進事業」を活用し早期処分を努めたが、90%の達成率にとどまった。 担い手の取得希望価格と公社の売却希望価格とのギャップ等もあり更なる努力が必要である。 ウ「累積欠損の解消」…目標未達成 経費の削減に努めたが、補助金の削減、事業規模の縮小、事業の一部繰越措置等収入が計画を大幅に下回ったことから、単年度収支で欠損金を計上し累積欠損金を圧縮することはできなかった。</p>
	計(c)	4,479,254	4,422,044	5,119,932	4,626,600	4,460,000	4,460,000						△ 9.6	
	支出	4,340,117	4,226,122	4,060,411	3,570,650	3,500,000	3,500,000						△ 12.1	
	管理費(e)	115,722	194,562	89,398	87,340	85,000	85,000						△ 2.3	
	事業外支出(f)	2,563	1,000	1,059,511	1,105,040	1,000,000	1,000,000						4.3	
計(g)	4,458,402	4,421,684	5,119,922	4,675,690	4,500,000	4,500,000						△ 8.7		
当期収支差額(c)-(g)	20,852	360	10	△ 49,090	△ 40,000	△ 40,000							△ 491000.0	
当期正味財産増減額	20,852	360	△ 21,744	250	200	200							△ 101.1	
⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	資産	3,258,357	2,734,170	2,610,767	2,290,745	2,310,000	2,310,000						△ 12.3	<p>(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応</p> <p>中堅職員を中心とした「公社再生プロジェクトチーム」を設置するとともに、第三者機関からの提言及び県関係課の指導・支援のもと「中期経営改善計画」を早期に策定し、経営改善に努める。</p>
	固定資産	1,177,249	965,264	1,202,459	1,044,947	1,042,000	1,040,000						△ 13.1	
	計	4,435,606	3,699,434	3,813,226	3,335,692	3,352,000	3,350,000						△ 12.5	
	負債	1,454,528	1,127,906	1,110,516	1,113,200	1,050,000	1,050,000						0.2	
	固定負債	2,456,248	2,046,338	2,199,623	1,969,156	2,048,464	2,046,264						△ 10.5	
うち引当金等	853,554	617,181	741,275	639,100	572,000	572,000						△ 13.8		
計	3,910,776	3,174,244	3,310,139	3,082,356	3,098,464	3,096,264						△ 6.9		
資本基本金	1,220,200	1,220,200	1,220,200	970,200	970,200	970,200							△ 20.5	
剰余金等	△ 695,370	△ 695,010	△ 717,114	△ 716,864	△ 716,664	△ 716,664							0.0	
計	524,830	525,190	503,086	253,336	253,536	253,736							△ 49.6	

※19年度については当初収支予算、20年度以降は19年度をベースにした平成19年5月25日現在の目標値である。中期経営改善計画策定後数値を修正することになる。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>国、県が示す農業構造改革のための施策に基づき、下記事業の実施により本県農畜産業の総合実践機関としての役割を担う。</p> <p>1 農地保有合理化事業の実施により、担い手農業者への農地集積を図り、経営の規模拡大を促進する。</p> <p>2 畜産公共事業の実施により、経営の合理化を図るとともに地域一体となって耕畜連携による環境保全循環型農業を推進する。</p> <p>3 優良肉用牛資源供給事業の実施により、優れた肉質で定評のある宮城の和牛の改良に資するため、増体性にも優れた肉量型種牛を造成し、畜産農家へ配付する。</p> <p>4 排水不良地域における暗渠排水工事のコスト低減を目指し、リサイクル資源等を活用した特殊工法による施工を推進する。</p> <p>5 亜炭鉱害に伴う浅所陥没・亀裂等が発生した場合、農地等の有効利用と保全を図るため災害復旧を行う。</p>	<p>前年度に引き続き、本年度も国、県が示す施策に基づき、下記事業を積極的に実施した。</p> <p>1 農地保有合理化事業：買入146ha、売渡167ha、借入・貸付497haを行い、担い手農業者等の規模拡大に寄与した。</p> <p>2 畜産公共事業：県内7地区において総事業費1,475,619千円で畜産基盤の整備等環境保全循環型農業の推進を図った。</p> <p>3 牧場運営事業：畜産農家等へ優良肉用子牛316頭を配付した。</p> <p>4 受託事業：会員等の要請により暗渠排水工112ha、土壌改良工63ha実施するとともに、ホールクロップサイレージ刈取作業を109ha受託した。</p> <p>5 特定鉱害事業：3市1村5地区において総事業費3,551千円で実施した。</p>	<p>基本的には、これまで実施してきた農地保有合理化事業、畜産公共事業、受託事業、牧場運営事業を基軸とし、県内農家のニーズを踏まえ新規地区の掘り起こし・新規事業の開拓に努める。</p>

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】

- ① 中期経営改善計画を早期に策定し、引き続き経営改善に努めるべきである。
- ② 長期保有土地については、国が進める緊急売買促進事業実施期間中に、これまで団体が積み立てた売買損失引当資産も活用して積極的に売却処分すべきである。
- ③ 未収金について、相手先の支払能力に応じて早期回収に努められたい。

(2) 県に対する意見【19年3月】

- ① 中期経営改善計画の策定を支援し、一層の経営改善に向けた助言、指導に努めていただきたい。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

- ① 平成18年度中に策定する予定であった「中期経営改善計画」について、早期に策定するよう引き続き指導していく。
- ② 長期保有農地については、平成18年度の売渡目標は達成しなかったものの、着実に処分を進めている。平成19年度中にすべて処分できるよう県としても指導・支援していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

中期経営改善計画の策定に当たっては、県としても公社と協議・検討を行っているところである。平成19年度9月策定の目標に向け、早急に内容の検討・検証を進めていく。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	<p>長期保有農地については、「緊急売買促進事業」を活用し、早期(平成19年度中)にすべて処分するよう努めるべきである。</p>
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	1-ア 平成16年度末に既に目標を達成している。事業量に見合った執行体制を確立し最小人員で最大の効果発現を目指している。	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-イ 平成18年度から実施の「緊急売買促進事業」を活用し早期処分に努めたが、10.4haの実績で目標(11.6ha)の90%の達成率にとどまった。事業実施期間内(平成20年度)にすべて処分するよう努める。	
	ア 取組目標 正規職員定数の削減	①	
	イ 取組目標 長期保有地の処分	③	
	ウ 取組目標 累積欠損の解消	③	
		—	
		1-ウ 補助金の削減、事業規模の縮小、事業の一部繰越措置等により欠損金を計上し、累積欠損金を圧縮することはできなかった。	
2	「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	3 経費の削減に努めたが、補助金の削減、事業規模の縮小、事業の一部繰越措置等収入が計画を大幅に下回った。	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	⑤	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④	
5	累積欠損金の解消度	⑤	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	<p>7 長期保有地の含み損解消のため「緊急売買促進事業」により受けた助成金全額を売買損失引当金として繰り入れた。</p> <p>8 中堅職員による「公社再生プロジェクトチーム」及び幹部職員による「公社経営改善対策会議」を設置し、「中期経営改善計画」の早期策定を目指す。</p> <p>10 平成18年度から公認会計士を監事とし、随時経営的な指導・助言を受けているため予定していない。</p> <p>12 市町村担当者との定期的な情報交換会の実施及び電子メールによる顧客からの意見聴取に努めている。</p>
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	
7		①	
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	③	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	<p>「中期経営改善計画」の早期策定を指導するとともに、問題解決に向け公社との協議を継続する。</p>
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	④	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	①	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

41 財団法人みやぎ農業担い手基金

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16	設立	平成2年10月1日	代表者	理事長 木村 春雄	県担当課	農林水産部 農業振興課
電話	022-264-8238	ファックス	022-264-8239	ホームページ	http://www.mvg27ite.org	県出資額	500,000千円(49.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	創造性溢れ、協調性に富み、実践力旺盛な青年農業者の育成・確保を図り、魅力と活力ある農業・農村を創出し、もって宮城県農業の振興に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	-	()	平均年齢	-	平均年収(千円)	-
	常勤職員数(うち県退職者)	4	(1)	平均年齢	49.3	平均年収(千円)	4,441

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
青年農業者確保対策事業	95.3	就農支援資金の貸付、奨学金の支給、新規就農者激励会の開催、就農相談活動等	65,405	61,996	62,371	△ 4.6
青年農業者育成対策事業	0.4	国内留学・海外農業研修資金の助成、新規就農者組織活動資金の助成等	1,019	742	251	△ 75.4
環境条件整備事業	4.3	農業士会への助成、農村青少年クラブ事業への助成、青年農業者の全国派遣事業への助成等	3,084	2,940	2,831	△ 8.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	31.3	31.4	30.9
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	24.0	10.7	12.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	302967.0	24878.9	315306.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	269	270	259

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体、(B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	団体 ○管理運営コストの削減を図る。 ○各事業ごとの支出の見直しを図る。 県 ●事業・収支計画の見直しを指導する。	○印刷物等の発注に際し、合い見積もり等を実施しコストの削減を図った。 ○実施事業について可能な限り事業費の削減に努めた。	○補助事業に係る全体経費の削減 ○印刷物等の発注における合い見積もりの実施。	○外部委託事業の縮減 ○事業の見直し、削減	○外部委託事業の削減 ○管理運営コストの適正化
		●基本財産の運用、積立預金等の適正化について指導を行った。	●効率的な事業の実施について指導する。	●事業の充実に努めるよう指導する。	●効率的な事業の実施について指導する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 債権保全の徹底(延滞者数)(青年農業者等育成センター単位:件)	9	1	7	2		△ 71.4	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ○就農支援資金の回収に努めたが未回収資金が残った。今後とも回収に努める。 ○債権保全のために確実な連帯保証人を求めている。 ○事業費の支出削減に努めた。 ○宮城県からの借入金を返済し借入金の減少に努めた。
	イ 就農支援資金の回収(千円)	2,545	340	3,838	3,171		△ 17.4	
	ウ 総事業支出の削減(千円)	3,830	10,873	225	11,216		4884.9	
	エ 県借入金の減少(千円)	527,319	514,228	514,228	497,455		△ 3.3	
	常勤役員数	0	0	0	0		-	
②役員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 ○債権保全の取組については、引き続き回収に努める。 ○補助金の縮減にともない、実施事業経費の削減に努める。 ○実施事業の削減を検討する。(当初の事業計画では、就農支援資金貸付事業に関しては財源の全てを貸付計画に入れる事になっているため、事業費が高くなっている。) ○宮城県からの借入金の返済に努め借入金の減少に努める。
	常勤職員数	4	3	4	4		0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農林水産部農業振興課の指導のもと、国内農家等研修資金や施設研修資金の償還免除額について大幅に削減したところであり、引き続き経費の削減に努力します。また事業については、効率的に実施するよう努めてまいります。公益法人改革に準拠した会計制度に合致した方向で取組み公益財団法人の認定に向け改革に取り組みまいります。
	補助金(b)	53,409	52,387	50,361	49,890	55,566	△ 0.9	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	527,318	514,228	514,228	497,455	471,000	△ 3.3	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	527,318	514,228	514,228	497,455	471,000	△ 3.3	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-	
④収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	89,394	77,530	87,285	77,694		△ 11.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農林水産部農業振興課の指導のもと、国内農家等研修資金や施設研修資金の償還免除額について大幅に削減したところであり、引き続き経費の削減に努力します。また事業については、効率的に実施するよう努めてまいります。公益法人改革に準拠した会計制度に合致した方向で取組み公益財団法人の認定に向け改革に取り組みまいります。
	事業外収入(b)	409,742	305,904	311,027	10,342		△ 96.7	
	計(c)	499,136	383,434	398,312	88,036		△ 77.9	
	支出事業費(d)	65,678	191,387	65,453	180,171		175.3	
	管理費(e)	15,942	16,059	15,955	15,573		△ 2.4	
	事業外支出(f)	414,990	340,138	328,650	30,173		△ 90.8	
⑤貸借対照表(単位:千円)	計(g)	496,610	547,584	410,058	225,917		△ 44.9	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農林水産部農業振興課の指導のもと、国内農家等研修資金や施設研修資金の償還免除額について大幅に削減したところであり、引き続き経費の削減に努力します。また事業については、効率的に実施するよう努めてまいります。公益法人改革に準拠した会計制度に合致した方向で取組み公益財団法人の認定に向け改革に取り組みまいります。
	当期収支差額(c)-(g)	2,526	△ 164,150	△ 11,746	△ 151,509		1189.9	
	当期正味財産増減額	△ 5,122	△ 12,243	△ 9,426	△ 12,778		35.6	
	資産流動資産	163,703	17,737	151,347	13,076		△ 91.4	
⑤貸借対照表(単位:千円)	固定資産	1,518,190	1,635,686	1,512,106	1,624,119		7.4	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農林水産部農業振興課の指導のもと、国内農家等研修資金や施設研修資金の償還免除額について大幅に削減したところであり、引き続き経費の削減に努力します。また事業については、効率的に実施するよう努めてまいります。公益法人改革に準拠した会計制度に合致した方向で取組み公益財団法人の認定に向け改革に取り組みまいります。
	計	1,681,893	1,653,423	1,663,453	1,637,195		△ 1.6	
	負債流動負債	658	0	48	0		△ 100.0	
	固定負債	576,474	560,904	568,069	554,637		△ 2.4	
⑤貸借対照表(単位:千円)	うち引当金等	40,522	42,248	44,492	47,688		7.2	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 宮城県農林水産部農業振興課の指導のもと、国内農家等研修資金や施設研修資金の償還免除額について大幅に削減したところであり、引き続き経費の削減に努力します。また事業については、効率的に実施するよう努めてまいります。公益法人改革に準拠した会計制度に合致した方向で取組み公益財団法人の認定に向け改革に取り組みまいります。
	計	577,132	560,904	568,117	554,637		△ 2.4	
	資本基本金	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000		0.0	
	剰余金等	103,761	49,271	94,336	81,558		△ 13.5	
計	1,104,761	1,050,271	1,095,336	1,082,558		△ 1.2		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月27日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
当団体は、次代の担い手である優れた青年農業者の育成・確保を図り、魅力と活力ある農業・農村を創設し、本県の農業振興を図るとした公益的使命を果たすことを目的としている。	県内の新規農業者の育成・確保を図るため、就農支援資金の貸付や新規就農者激励会、インナー-マ-連絡会、就農相談等青年農業者確保対策・青年農業者育成対策・環境条件整備対策の各事業を実施した。	新規就農者の育成・確保を図るため就農支援資金の貸し出し、就農相談活動等積極的に実施する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

①設定された取組目標の達成状況を注視していく。なお、債権保全の徹底に引き続き取り組むべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

経営改善計画の実現に向けた取り組みが実施され、一定の効果がみられた。しかし、県の財政状況等を考慮すると、今後とも補助金の削減が予想されることから、さらなる経営努力が必要と思われ、継続的に指導をしていく必要がある。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

支出の見直し、経費削減に努めるとともに、効率的な事業の実施について指導、助言しているところであり、今後も継続していくものである。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方		
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	みやぎ農業担い手基金の業務は、就農者確保育成を目的に各団体機関より出損して頂いた基金運用益等により業務を執行しており収益事業は無し。 1-イ 18年度で未回収資金は、3,838,750円(7件)であり、回収に努めている。 1-ウ 補助金の減少が継続しており、対応した事業費の圧縮に努めている。 2 宮城県からの派遣職員については、1名を維持されたい。削減されると就農支援資金の貸付等に関する事業の遂行が不可能となる。	さらに未回収金の回収に努めるとともに、債権保全の制度について検討するよう指導している。 県職員派遣については、適切な事業実施に向けて関与していく必要があり、派遣継続が必要である。		
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成						
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	②				
	ア 取組目標 債権保全の徹底	②				
	イ 取組目標 就農支援資金の回収	③				
	ウ 取組目標 総事業費の削減	②				
	エ 取組目標 県借入金の減少	①				
2	「5-② 役職員数」の達成度	①				
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者			3 収支計算書においては、18年目標より収入を確保できた。しかし、17年実績より減少した。支出については、目標より削減でき17年実績より削減できた。指定正味財産額については、前年より減少額が増大した。 4 貸借対照表については、17年実績に対し資産の減少、負債の減少、資本の減少があったが大体的な大きな変動はない。累積欠損金は該当なし。県よりの借入金は、計画的に償還に努めている。	今後も県からの借入金の計画的な償還に努めてほしい。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化						
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	④				
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③				
5	累積欠損金の解消度	-				
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①				
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた					
◆ 経営体制の充実		代表者	7 有価証券については、満期保有目的である。 8 独自の点検評価については、宮城県農協中央会の内部監査制度にくみこまれ、予告無く実施される体制が構築されている。 9 監査役は、適任者として県出納局長、全共連県本部長が就任している。 10 役員運営委員は、各界より構成されている。 11 インターネットで情報公開に努めている。			
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし						
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-				
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	②				
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①				
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①				
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①				
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	②				
◆ 総合評価		代表者	13 農業情勢がひき続き厳しく、地域農業の振興、国内自給率の確保の観点からも、農業の担い手の育成確保の重要性がさらに強まっている。 14 経営状況については、補助金の減少などから、やや悪化傾向の兆しがみえるが、横ばい。	今後も補助金の削減が見込まれることから効率的な事業の実施と経費の削減について検討するよう指導している。		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①				
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②				
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-				
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない					

42 財団法人翠生農学振興会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1		設立	平成元年3月1日		代表者	理事長 工藤昭彦		県担当課	農林水産部農業振興課	
電話	022-276-1582		ファックス	022-276-1582		ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html		県出資額	35,000千円 (35.0%)	
設立目的(寄附行為、定款)	農水産学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより宮城県における農水産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与することを目的とする。										
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)										
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0(0)		平均年齢	—		平均年収(千円)	—			
	常勤職員数(うち県退職者)	1(0)		平均年齢	63.0		平均年収(千円)	173			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
農水産業振興事業	100.0	農水産技術に関する講演会・研修会等の開催、農水産学情報の提供、農水産学研究者等の外国への派遣等	4,363	3,790	4,034	△7.5

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,977.1	7,084.6	2,850.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	179	187	215

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
運営資金の確保	団体 ○民間企業に対して寄附を依頼するなど、収入の確保 県 ●収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定し、団体の今後の在り方を決定するよう指導します。	○民間企業から、約1,300千円の寄附を受け入れた。 ●収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定し、団体の今後の在り方を決定するよう指導した。	○民間企業から、1,500千円を目標に寄附を受け入れたい。 ●取組内容と同じ
		20年度目標	21年度目標
		○民間企業から、1,700千円を目標に寄附を受け入れたい。 ●同左	○民間企業から、1,900千円を目標に寄附を受け入れたい。 ●同左

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア運営資金の確保	68,124	24,285	23,086	14,905	14,905	14,905	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 運営資金の確保は、目標を若干下回ったが、どうにか達成できたと考えている。しかしながら、不十分なので、更なる努力をしたい。
	イ							
	ウ							
②役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 民間企業に寄附を働き掛けた結果、寄附金をいただくことができたので、更なる働き掛けをしたい。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	
	常勤職員数	1	1	1	1	1	1	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 運営資金を確保するための委員会を立ち上げ、今後の収入確保及び財団の事業の見直しについても検討していきたい。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0		
④収支計算書(単位:千円)	収入							△ 35.4 △ 35.4 16.8 4.7 △ 47.5 △ 38.2
	事業収入(a)	0	0	0	0	0	0	
	事業外収入(b)	68,125	24,285	23,087	14,905	14,905	14,905	
	計(c)	68,125	24,285	23,087	14,905	14,905	14,905	
	支出							
	事業費(d)	1,153	1,252	1,085	1,267	1,267	1,267	
	管理費(e)	2,637	2,733	2,949	3,088	3,088	3,088	
事業外支出(f)	63,123	20,300	20,100	10,550	10,550	10,550		
計(g)	66,913	24,285	24,134	14,905	14,905	14,905		
	当期収支差額(c)-(g)	1,212	0	△ 1,047	0	0	0	
	当期正味財産増減額	△ 8,836	0	564	0	0	0	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							※1 ※1 ※1 ※1 ※1 ※1
	流動資産	3,684	※1	2,679	※1	※1	※1	
	固定資産	123,518	※1	125,229	※1	※1	※1	
	計	127,202	※1	127,908	※1	※1	※1	
	負債							
	流動負債	52	※1	94	※1	※1	※1	
	固定負債	300	※1	400	※1	※1	※1	
(うち引当金等)	300	※1	400	※1	※1	※1		
計	352	※1	494	※1	※1	※1		
資本								
基本金	100,000	※1	100,000	※1	※1	※1		
剰余金等	26,850	※1	27,414	※1	※1	※1		
計	126,850	※1	127,414	※1	※1	※1		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月1日現在の目標値である。

(※1) 予定貸借対照表は、作成していない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
「農」を基盤とする農水産業・食品産業・生物産業とそれを担う農学の発展に寄与する。	農水産学研究成果を宮城県を初めとする地域社会へ還元するための事業として、東北大学農学カルチャー講座を実施した。また、同研究の発展に寄与するため、研究者の国際交流に対する事業として、農水産学研究者の外国派遣助成を行った。	東北大学農学カルチャー講座の更なる充実を図るとともに、運営資金の確保に最善を尽くすことよって、地域農水産研究者等への技術指導や農水産学における技術開発、研究開発等に対する援助等の事業についても、実施していきたい。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

①事業規模の縮小が続く中、団体の使命を達成するため、中期的な事業・収支計画の策定に努められたい。

②研究者の外国派遣助成の対象者を県内居住者に拡充するなど、より広範な事業展開を検討してはどうか。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐（基本財産1億円のうち3千5百万円）の経緯を有する県出資団体である。

同財団の事業規模はこれまでも比較的小規模であり、設立以降は県からの財政的関与は受けていない。

財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中にあってここ数年減収の一途を辿っており、事業規模の更なる縮小化を図ることが求められている。基本財産の果実の減少を補填するため、会費収入及び寄付金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあっては、これまで以上に事業の厳選に努めるべきと考える。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定した上で、公益生に配慮した事業の見直しを行うとともに、財団の今後の在り方を検討すべきであると考慮しており、法人への立入検査実施時等において指導しているところである。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 経済の長期低迷から、脱却してきたので、民間企業に寄附を依頼した結果、約130万円の寄附金を受け入れた。さらに、多くの企業に寄附を依頼したい。		
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア	取組目標 運営資金の確保			②
イ	取組目標			-
ウ	取組目標			-
エ	取組目標			-
2	「5-② 役員員数」の達成度			
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 長い間、正味財産の減少が続いてきたが、今回、初めて解消された。		
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 収支計算書」の改善度			②
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			③
5	累積欠損金の解消度			-
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。			①
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者 9.10 本会は事業規模も小さく資金に余裕がないため、監事に有識者を選任することはできない。また、現役員が無報酬のため、民間経営者等の人材登用は考えていない。	(株)採種実用技術研究所株式会社について、当該企業は、清算・完了しているが、アルゼンチン国債についてはユニ口建ての長期証券であり、元本保証の安全な資産に交換するよう指導している。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			①
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。			③
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			④
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			④
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			②
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。			①
◆ 総合評価		代表者		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			②
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			①
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

43 社団法人みやぎ原種苗センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	岩沼市宇東谷地1番地	設立	平成4年1月27日	代表者	理事長 村井嘉浩	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課
電話	0223-24-6231	ファックス	0223-24-6232	ホームページ	http://www2.ocn.ne.jp/~gensyu-c/	県出資額	500,000千円(55.6%)
設立目的(寄附行為、定款)	農家からの需要に迅速に対応できる優良種苗・種苗の生産・供給体制の確立に努め、品質及び生産性の優れた原種苗の生産・供給を行い、商品性の高い農産物の生産を促進させることによって、農家経済の安定的向上と多彩な農業生産構造への転換を誘導し、もって本県農業の健全な発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	61.0	平均年収(千円)	3,877	
	常勤職員数(うち県退職者)	11(1)	平均年齢	44.5	平均年収(千円)	4,986	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
主要農作物の原種生産及び需給調整事業	45.2	水稲・麦類・大豆原種の受託生産及び農協(農家)に配付する種子の需給調整	44,511	47,846	49,587	11.4
園芸種苗の生産及び需給調整事業	54.8	園芸優良種苗の生産供給と普及拡大	54,622	59,288	60,095	10.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	20.0	22.4	21.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,502.3	5,926.5	3,399.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給従業員数+職員数)	385	483	408

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体(県からの職員派遣の縮小・廃止を実施又は検討する団体)	支援区分	自立支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
1 みやぎ米情報ネット事業(H17~19)の拡大充実	団体 ○メールマガジン2種類の発行(産地・消費地向け) ○ホームページ改善のためのモニター制度の設置 ○優良種子確保のため現地指導会・技術研修会の開催	○メールマガジン2種類の発行に加え、携帯メールサービスの充実 ○元気な産地をPRするためのホームページの充実 ○優良種子確保のため現地指導会、技術研修会の開催	○みやぎ米情報ネット事業については、3ヶ年事業のため、20年度以降の事業継続・運営については各関係機関により検討中 ○優良種子確保のため現地指導会、技術研修会の開催
2 種子・種苗の安定供給及び品質向上	県 ●みやぎ米情報ネット事業の終了年度(H19年度)以降、職員派遣の廃止について検討する。	●情報連絡員の委嘱について、支援した。	●みやぎ米情報ネット事業の終了年度以降の情報発信の在り方、役割分担について、関係機関と協議・検討を行い、年度内の早い時期に方向性を決定する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	パート職員の季節雇用	—	※1	※1	※1			(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 関係機関からの適切な指導・助言のもと努力した結果、順調に改善されているものと理解している。総体的には、経費の節減に最優先に取り組んだ結果、満足のできる状況で終わることができた。	
②役職員数(単位:人)	常勤従業員数	1	1	1	1		0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	11	11	11	12		9.1		
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	0	0.0		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	31,683	33,498	33,306	32,405	33,000	33,000		△ 2.7
	補助金(b)	13,249	12,404	11,447	11,955	0	0		4.4
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0		—
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	44,932	45,902	44,753	44,360	33,000	33,000		△ 0.9
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0		—
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	—		
④収支計算書(単位:千円)	収入								
	事業収入(a)	174,428	172,707	174,114	181,639			4.3	
	事業外収入(b)	26,046	30,313	31,177	33,885			8.7	
	計(c)	200,474	203,020	205,291	215,524			5.0	
	支出								
	事業費(d)	115,102	128,437	115,450	172,428			49.4	
	管理費(e)	50,665	53,532	50,276	44,097			△ 12.3	
事業外支出(f)	11,781	7,500	2,578	108,600			4,112.6		
計(g)	177,548	189,469	168,304	325,125			93.2		
	当期収支差額(c)-(g)	22,926	13,551	36,987	△ 109,601			△ 396.3	
	当期正味財産増減額	32,351	—	38,369	—			—	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	180,608	※2	221,050	※2			—	
	固定資産	979,939	※2	978,721	※2			—	
	計	1,160,547	※2	1,199,771	※2			—	
	負債								
流動負債	3,047	※2	6,502	※2			—		
固定負債	32,930	※2	29,130	※2			—		
(うち引当金等)	32,930	※2	29,130	※2			—		
計	35,977	※2	35,632	※2			—		
資本									
基本金	900,000	※2	900,000	※2			—		
剰余金等	224,570	※2	264,139	※2			—		
計	1,124,570	※2	1,164,139	※2			—		

※ 19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月21日現在の目標値である。

※2 予定貸借対照表を作成していないので記載できない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
(1) 主要農作物（米・麦・大豆）の需給調整・安定供給及び園芸種苗の生産・供給 (2) 種子更新率の向上 (3) 健全・良質な種子の安定生産・確保のための、種子生産体制整備	(1) 関係機関の指導のもと、需要量の確保と円滑な供給を行った。 (2) 種子更新率 稲 91.4%（前年 92.1%） 大豆 40.4%（前年 28.4%） 麦 91.1%（前年 86.8%）	(1) 全量種子更新を目標に県及び全農との連携により、生産量の確保と円滑な需給調整を図る。 (2) みやぎ米情報ネット事業における、ホームページのコンテンツの充実を図る。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】
 みやぎ米情報ネット事業（平成17年度から19年度まで）の事業効果を検証し、平成20年度以降、その成果をどのようにいかしていくか、検討すべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】
 職員派遣終了後（平成20年度以降）の事業体制を検討するよう団体に指導すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
 ① 種子更新率は着実に向上しており、優良種子の安定供給に関する団体の取組は、評価できる。
 ② メールマガジンの発行、ホームページの改善に資するためのモニター設置等、売れる「みやぎ米」の情報発信に関する団体の取組は、評価できる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
 ① みやぎ米情報ネット事業の終了年度以降、情報発信の在り方、役割分担について、関係機関と協議・検討を行い、年度内の早い時期に方向性を決定する。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 当期経営改善に関する改善事項はなく、目標は設定していない。	特になし。	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
	ア 取組目標			
	イ 取組目標			
	ウ 取組目標			
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3.4 収入の確保、経費の節減に取り組んだ結果、満足できる状況となっている。	累積欠損金はなく、収支計算書、貸借対照表の状況も良好であり、団体の評価結果は妥当である。	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度			①
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			②
5	累積欠損金の解消度			-
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。			②
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者 平成19年度より経理担当を1名増員し、経営体制を強化している。 9 監事には宮城県町村会及び宮城県農業協同組合中央会の役員（有識者）を選任しており、公認会計士による監査を受けている。 10 経営幹部には全農本部役員、種場農協組合長等を登用している。 11 インターネットで財務諸表等の公表を行っている。	経営体制の充実に積極的取り組みしており、団体の評価結果は妥当である。	
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			-
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。			②
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			①
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者 13 食の安全・安心に対する関心が高まっており、優良種苗の供給による種子更新率の向上、種子のトレーサビリティの確立等、社会的要請はより強まっている。	主要農作物種子法に規定された公益法人として社会的要請に対応した公益事業を実施している。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			①
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			①
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

44 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市若林区卸町五丁目1番8号	設立	昭和43年9月2日	代表者	会長 菅原章夫	県担当課	農林水産部農産園芸環境課
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ		県出資額	172,000千円(41.5%)
設立目的(寄附行為、定款)	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、生産者に価格差補給金を交付して経営安定を図ることにより、生産の安定的拡大と計画的出荷を推進する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	—	平均年収(千円)	—	
	常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	平均年齢	40	平均年収(千円)	2,980	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			H16年度	H17年度	H18年度	
一般青果物価格補償事業	94.3	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	67,448	108,904	87,502	29.7
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	5.7	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	414	3,213	5,328	1187.0
						—

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

92,830

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金÷割引手形)÷(資産合計÷割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	16.4	9.9	19.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	29248.7	3673.4	787.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	245	239	248

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
新公益法人会計基準の適用と、情報公開の推進を図り、平成20年以降の新しい公益法人への移行に備える。	団体	○定款、会計規程等を改正した。 ○公認会計士の指導を受けながら新基準への対応するための準備をした。	○公認会計士の指導を受けながら、財務諸表の変更を行う。 ○情報公開に関する規程の整備 ○全国公益法人協会HPでの財務諸表公開	○インターネット等を活用した情報公開体制の整備	○公益法人制度改革3法に基づく公益社団法人の認定申請に向け手続を行う。
	県	●経費節減による効率的な事業運営を指導した。	●団体の情報公開の取組を指導	●団体の情報公開の取組を支援	●団体の認定申請準備について指導

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 管理費の削減	7,700	8,109	7,736	8,553		10.6	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 人件費や事務経費の節減に努めた結果、管理費の支出は目標値より削減された。 18年度の価格補償事業費は平年を若干下回り、目標値の3分の1に留まった。
	イ						—	
	ウ						—	
	エ						—	
	エ						—	
②役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0		—	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 管理費の削減はおおむね目標を達成しており、考え方に大きな変更はないが、19年度から新しい公益法人会計基準に移行したため会計ソフトの導入経費を計上したこと、目標値が前年度より増額されている。新会計基準に従い、収支予算書等の勘定科目や資金の範囲を変更したため、19年度目標値が大きく変動している。 ※1 県補助金額は、前年度の価格差補給金交付額を主要な要素としており、気象条件、市況によって大きく変動することから目標値の設定は困難である。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	常勤職員数	2	2	2	2		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	9,539	30,069	30,069	30,675	※1	※1	2.0
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	—
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	9,539	30,069	30,069	30,675	※1	※1	2.0
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—
④収支計算書(単位:千円)	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	—
	収入	39,475	95,869	99,801	334,175		234.8	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 県の指導を受けながら、新しい公益法人制度改革に適用できるよう改善を図っていく。
	事業外収入(b)	57,177	58,059	57,924	11,667		△ 79.9	
	計(c)	96,652	153,928	157,726	345,842		119.3	
支出	115,498	325,714	92,830	334,175		260.0		
管理費(e)	7,700	8,109	7,736	8,553		10.6		
⑤貸借対照表(単位:千円)	事業外支出(f)	47,099	49,030	48,374	2,060		△ 95.7	
	計(g)	170,297	382,853	148,940	344,788		131.5	
	当期収支差額(c)-(g)	△ 73,645	△ 228,925	8,786	1,054		△ 88.0	
	当期正味財産増減額	△ 72,345	0	10,061	3,114		△ 69.0	
	資産	242,515	150,000	280,304	—		—	
流動資産	461,179	461,200	462,454	—		—		
固定資産	703,694	611,200	742,758	—		—		
計	6,602	0	35,604	—		—		
負債	0	0	0	—		—		
流動負債	0	0	0	—		—		
固定負債	0	0	0	—		—		
(うち引当金等)	6,602	0	35,604	—		—		
計	414,080	414,080	414,080	—		—		
資本基本金	283,012	197,120	293,074	—		—		
剰余金等	697,092	611,200	707,154	—		—		
計								

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月21日現在の目標値である。

※予定貸借対照表は作成していない。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>当団体は、野菜生産出荷安定法に基づき、青果物の価格が著しく低落したときに価格差補給金を交付し生産農家の経営安定と再生産を図る価格補償事業を実施するため、昭和43年に設立された。</p> <p>当団体の事業内容は、補給準備金の資金造成と価格差補給金の交付だけであり、営利目的の団体の業務にはなじまないもので、高い公益性が求められる。</p> <p>近年は青果物価格の低迷が続き、価格補償は安定供給に欠かせない制度となっており、平成14年の野菜生産出荷安定法改正による新たな価格補償事業の実施主体としても当団体の果たす役割は更に重要なものとなっている。</p>	<p>一般青果物価格補償事業 (県単事業)</p> <p>概算資金造成額 297,716千円 価格差補給金交付額 87,502千円</p> <p>特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 (国事業)</p> <p>資金造成額 19,593千円 価格差補給金交付額 5,328千円</p>	<p>H19年度一般青果物価格補償事業</p> <p>概算資金造成額 312,464千円</p> <p>H19特定野菜等供給産地育成価格差補給事業</p> <p>資金造成額 20,254千円</p>

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
新会計基準への移行を待たず、団体に対し、積極的な情報公開を促すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

① 当団体では、14年度以降、事務局体制の見直しによる人件費削減、生産者からの管理事務負担金徴収による財源確保、資金造成方法改正による内部留保削減等を実施しており、管理費の削減も目標を達成している。

※県に対する委員会意見への対応状況
平成20年の公益法人制度改革3法の施行を控えて、情報公開体制の整備が急務であることから、情報公開規程の整備や財務諸表の公開について指導していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容

① 公益法人会計基準の改正と公益法人制度改革を考慮し、法人運営全般にわたる見直しと改善を指導した。

② 国の野菜価格安定制度見直しによる特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の改正手続について指導を行った。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	1-7 人件費や事務経費の節減に努めた結果、管理費の支出は目標値より削減された。 18年度の価格補償事業費は平年を若干下回り、目標値の3分の1に留まった。
	ア 取組目標 管理費の削減	①	
	イ 取組目標	-	
	ウ 取組目標	-	
	エ 取組目標	-	
2	「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③	3,4 当団体の事業は青果物の価格低落時に補給金を交付することであり、補給金は市況や気象条件によって大きく変動することから、支出額や資金造成残額を団体の意向で左右できるものではないため、実績値の比較は変化なしとした。 引き続き管理費の削減に努め、価格補償事業費については、県単事業から国の事業への移行と交付予約数量の適正化を進める。
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	9 公認会計士の監事就任は報酬が高額のため予定がないが、会員以外の有識者(中央会役員)から監事を選任済である。 また、全国公益法人協会に加盟し、顧問の公認会計士から財務処理の指導を受けている。
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	③	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	13 青果物を巡る販売環境は年々厳しさを増しており、価格補償事業に対する社会的要請はより強まっている。
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		14 経営状況は健全な財源確保に努めるなどして良化している。
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

45 株式会社 宮城県食肉流通公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	登米市米山町字桜岡今泉314番地	設立	昭和54年5月31日	代表者	代表取締役社長 鷲尾 衛	県担当課	農林水産部 畜産課
電話	0220-55-1111	ファックス	0220-55-4129	ホームページ	http://www.m-mcc.co.jp/	県出資額	256,662千円(23.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	1. 肉畜のと殺・解体 2. 食肉・副産物の処理加工及び売買 3. 食肉の冷蔵・冷凍保管 4. 肉畜の生産及び売買 5. 前各号に付帯関連する一切の事						
公社等外郭団体指定要件	② i (県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
食肉処理業	47.0	肉畜のと殺・解体受託処理	579,218	548,896	550,163	△ 5.0
食肉加工処理業	22.2	食肉の加工処理受託処理	275,182	251,473	260,258	△ 5.4
副生物販売	9.4	副生物の販売	114,971	116,378	109,859	△ 4.4

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存率(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	11.6	9.4	1.7
県からの補助金等収入依存率(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.008	0.008	0.009
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	237.3	355.7	323.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	467	457	439

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容				
配合飼料の高騰等により、畜産を取り巻く環境は厳しく、食肉流通公社の主要な取扱品目である豚の飼養頭数の減少が加速するものと思われる。	団体 ○と畜処理・部分肉処理加工頭数の確保に努める。 ○要員の抑制と製造費の削減に努める。 県 ●10期連続の黒字決算実績を今後とも継続できるよう、経営安定に対する助言を行う。	○畜産物のと畜処理・部分肉処理加工を実施し、安定的に消費者に供給した。 ○減資により累積欠損を一掃した。	○畜産物のと畜処理・部分肉処理加工を実施し、消費者に安定した食肉供給を行う。 ○11期連続の黒字決算	○畜産物のと畜処理・部分肉処理加工を実施し、消費者に安定した食肉供給を行う。 ○12期連続の黒字決算	○畜産物のと畜処理・部分肉処理加工を実施し、消費者に安定した食肉供給を行う。 ○13期連続の黒字決算
		●累積欠損の問題に真摯に対応した結果、今後の会社運営に減資が必要と判断した。	経営安定に資するための助言	経営安定に資するための助言	経営安定に資するための助言

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 屠畜処理頭数(単位:頭)	258,713	270,707	259,988	272,407					4.8	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 肉豚の国内飼養頭数の減少が続く中、食肉流通の拠点センターとしての自覚の元、コンプライアンスの遵守は勿論、SQF2000の取得に向け1次審査を終了し来期における早期取得に1歩近づいた。また、財務面においては、当社設立以来の懸案であった累積欠損金を、株主各位の多大なるご理解のもと無償減資という形で解消することが出来た。事業収支においては、と畜処理頭数並びに売上高においても前年を上回る実績を上げることが出来た。一方費用面においても、SQF2000に係る施設整備や原油価格の高騰はあったものの、全般的な経費の圧縮に努め経費削減を図った。結果、収支実績においても目標を上回る実績であった。	
	イ 部分肉加工処理頭数(単位:頭)	111,715	113,290	114,675	112,864					△ 1.6		
	ウ									-		
	エ									-		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4					0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	77	76	74	72					△ 2.7		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		(2) 19年度以降の目標設定の考え方 生産者の高齢化や飼料価格の大幅な値上げなどの影響を受け、国産豚の生産頭数の減少が危惧される中、食品の安全と品質のマネジメントシステムを確立した先進的食肉供給基地としての社会的評価を得、事業量の増加を図るためSQF2000マネージメントシステム認証取得を早期に実現し、消費者・利用者からの信頼を構築したなかで、既存取引先並びに新規企業養豚の集約に努める。
	補助金(b)	103	102	102	0	0	0	0	0	△ 100.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	103	102	102	0	0	0	0	0	△ 100.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
④損益計算書(単位:千円)	収入										(3) 県の助言又は指導内容《8-(2)欄》への対応 剰余金を積み立てているような自立した経営に転換できるよう、更なる経営努力をしている。	
	売上高(a)	1,165,733	1,188,877	1,170,978	1,198,930					2.4		
	営業外収益(b)	12,091	10,801	11,553	10,870					△ 5.9		
	特別利益(c)	2,101	0	102	0					△ 100.0		
	計(d)	1,179,925	1,199,678	1,182,633	1,209,800					2.3		
	支出											
	売上原価(e)	986,315	995,193	1,000,898	1,013,346					1.2		
	販売費・一般管理費(f)	163,219	159,908	145,222	157,033					8.1		
	営業外費用(g)	5,563	4,681	4,288	3,425					△ 20.1		
	特別損失(h)	111	221	3,082	137					△ 95.6		
計(i)	1,155,208	1,160,003	1,153,490	1,173,941					1.8			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	22,727	39,896	32,123	35,996					12.1			
当期利益(又は△当期損失)	6,032	10,727	12,608	11,455					△ 9.1			
資産	流動資産	520,019	581,593	434,989	513,797					18.1		
	固定資産	1,028,996	965,344	1,024,974	966,413					△ 5.7		
	計	1,549,015	1,546,937	1,459,963	1,480,210					1.4		
負債	流動負債	146,202	160,071	134,429	110,704					△ 17.6		
	固定負債	288,109	261,435	198,222	230,739					16.4		
	(うち引当金等)	178,309	201,635	184,522	216,939					17.6		
計	434,311	421,506	332,651	341,443					2.6			
資本	基本金	1,824,350	1,824,350	1,114,860	1,114,860					0.0		
	剰余金等	△ 709,646	△ 698,919	12,452	23,907					92.0		
	計	1,114,704	1,125,431	1,127,312	1,138,767					1.0		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月19日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
宮城県の畜産振興を図ると共に、産地と消費者を結ぶ拠点センターとして肉畜の処理加工において品質及び衛生の向上を図り消費者に対して安心で安全な食肉の供給を行います。	食品の安全と品質を兼ね備えた「SQF2000 マネージメントシステム」の外部第三者認証の取得に向け取り組む中で、宮城県食肉流通拠点施設として商品価値の高い加工処理を行うことで、県内の畜産振興と県民に対し安全で安心な食肉の提供を行ってまいりました。	「SQF2000 マネージメントシステム」の早期取得を目指すと共に、生産者と消費者の皆様により高品質なサービスを提供出来るよう努めていく。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】
減資により累積欠損金が解消されたことから、今後はこの健全な財務状況を維持することが求められる。真に自立した経営を図るためには、施設更新を視野に入れた利益の積み立て等、経営安定化に向けた更なる計画的な取組が必要である。

(2) 県に対する意見【19年3月】
会社の経営の安定化は、県内の食肉流通を支える上で重要である。県の支援に頼らない自律的な経営を確立するため、適切な助言等を行ってほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
順調に進捗している。

※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。
豚の飼養頭数が減少している中、経営安定のためにと畜頭数の確保に努める必要がある。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
経営体質をさらに改善するよう助言

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 国内の飼養豚の減少に歯止めがかからない中、と畜頭数は目標値を達成できなかったものの、部分肉加工処理頭数においては、既存取引先の好調な伸びもあり目標値を達成することが出来た。	厳しい環境の中、部分肉加工処理頭数を確保したことは十分に評価できる	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア	取組目標と畜処理頭数の増加			③
イ	取組目標部分肉加工処理頭数の増加			①
ウ エ	取組目標			
2	「5-② 役職員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 収支においては、石油価格の高騰に伴う動力費の増加や、SQF2000マネージメントシステムの取得に向けた施設等の改善工事による工場保守修繕費の大幅な増加はあったものの、売上高の増加や人件費を始めとした経費の全般的な圧縮に努めた結果、当期利益は前年比2倍以上となった。貸借対照表においては、減資により累積欠損金が解消したことから操業以来始めて繰越利益剰余金を計上することが出来た外、長期借入金の繰上げ償還を行い、19年度に完済予定になった。	厳しい環境の中、黒字を確保したことは十分に評価できる	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 損益計算書」の改善度			①
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			①
5	累積欠損金の解消度			①
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。 ①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			①
◆ 経営体制の充実		代表者		
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			-
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。			①
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			①
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			①
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者 当社最大の課題であった累積欠損金が減資により改善されたことから、自立化への道が開けた。	真に自立した経営と安定化に向け、努力願いたい。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			①
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			①
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 ①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

46 社団法人 宮城県配合飼料価格安定基金協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区錦町1丁目6番25号	設立	昭和50年7月17日	代表者	理事長 青沼栄徳	県担当課	農林水産部 畜産課
電話	022-222-2416	ファックス	022-222-3563	ホームページ		県出資額	5,000千円(38.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失補てん、畜産農家の環境整備及び畜産経営の改善合理化を行う機械設備の貸付、国県が行う畜産振興事業の受託						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が四分の一以上						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	平均年齢	61.0	平均年収(千円)	3,500	
	常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	平均年齢	個人情報につき非公表	平均年収(千円)	個人情報につき非公表	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
配合飼料価格差補てん事業	30.0	配合飼料価格差補てん契約締結・補てん金の交付	859,132	133,031	873,151	1.6
畜産環境整備リース事業	10.0	畜産環境整備に必要な機械・処理施設の貸付	47,980	54,597	26,355	△ 45.1
肉用牛生産者補給金事業等	20.0	肉用牛の平均価格が保証基準価格を下回った場合補給金を交付	24,994	703	4,872	△ 80.5

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金÷割引手形)÷(資産合計÷割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1750.3	104.4	100.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	279	221	377

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	団体	○経費削減は継続実施する。組織再編に係わる見解は平成12年3月29日上部組織が機関決定した内容と変わりはない。即ち、基金協会は独立した組織として存続する。しかし、業務体制の変化に応じ、当該課題については上部団体の検討会内容を斟酌(しんしゃく)し、全国ベースで推進する。	○経費削減は平成18年度同様である。組織再編に係わる基金協会としての考えは上部団体の意見を尊重し、全国域の同協会組織の状況を見守って、歩調を同じくしたい。	○19年度目標に同じ。	○19年度目標に同じ。
	県	●経費削減による効率的な事業運営に向けた指導助言	●経費削減を指導したが構成団体に還元を行ったため増加した。	●経費削減による効率的な事業運営	●経費削減による効率的な事業運営

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	管理経費の節減(千円)	23,204	24,503	24,360	21,000	20,000	19,000						△ 13.8	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 将来の事業運営に向けて器械整備をおこなったが、経費削減の努力は行った。
	イ												—	
	ウ												—	
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1						0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 経費の節減は大前提であり、総会等においても基金協会の姿勢として示した。今年度会費は事業推進に伴って30円/tから25円/tに下げ、なおかつ削減予算は事業量に応じて事務推進費として支出を計画(約1,500千円)している。また、新公益社団法人化の認定取得に向けて必要な準備を行う。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0						—	
	常勤職員数	1	1	1	1	1	1						0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0						—	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 全国や他県の同様の団体の動きを参考にしながら、組織再編について検討してゆく。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0						—	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0						—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0						—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0						—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0						—	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0						—	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0						—		
④収支計算書(単位:千円)	収入	679,183	450,112	1,230,143	1,294,904	450,000	450,000						5.3	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 全国や他県の同様の団体の動きを参考にしながら、組織再編について検討してゆく。
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0						—	
	計(c)	679,183	450,112	1,230,143	1,294,904	450,000	450,000						5.3	
	支出	654,113	431,572	1,208,544	1,275,487	430,000	431,000						5.5	
	管理費(e)	22,390	24,503	24,360	22,618	20,000	19,000						△ 7.2	
	事業外支出(f)	0	0	0	0	0	0						—	
計(g)	676,503	456,075	1,232,904	1,298,106	450,000	450,000						5.3		
当期収支差額(c)-(g)	2,680	△ 5,963	△ 2,762	△ 3,202	0	0							15.9	
当期正味財産増減額	2,680	△ 5,963	△ 2,762	△ 3,202	0	0							15.9	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	140,681	125,893	642,514	112,206	110,206	108,206						△ 82.5	
	流動資産	202,816	192,133	162,848	165,848	136,518	116,783						1.8	
	固定資産	343,497	318,026	805,362	278,054	246,724	224,989						△ 65.5	
	負債	134,718	110,606	639,312	108,606	106,606	104,606						△ 83.0	
	流動負債	188,551	189,555	148,583	151,583	122,253	102,518						2.0	
固定負債	10,487	12,487	12,487	14,487	16,487	18,487						16.0		
(うち引当金等)	323,269	300,161	787,895	260,189	228,859	207,124						△ 67.0		
計	323,269	300,161	787,895	260,189	228,859	207,124						△ 67.0		
資本	13,065	13,065	13,065	13,065	13,065	13,065							0.0	
基本	7,163	4,800	4,402	4,800	4,800	4,800							9.0	
余金等	20,228	17,865	17,467	17,865	17,865	17,865							2.3	
計	20,228	17,865	17,467	17,865	17,865	17,865							2.3	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月21日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>基金協会は原料価格の変動に起因する配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失を補てんすること等により、その経営の安定を図ること、畜産経営の環境整備及び畜産経営の改善合理化のために行う機械装置を貸し付けること並びにその他国及び県が行う畜産経営の安定対策事業に協力することにより畜産の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>本協会の正会員は33会員で、配合飼料を製造販売及び供給するメーカーとその飼料荷受組合である。いずれも商系飼料を扱い、中央団体(社)全日本配合飼料価格・畜産安定基金(商系基金)の指導のもと、各県に設置され、全国ベースでは配合飼料の約6.5%のシェアを持っている。ちなみに、全農系は2.9%、畜産系6%である。本県ベースでは商系7.0%、全農系1.8%位、畜産系1.2%となっている。</p>	<p>本協会取扱の配合飼料契約数量は464千トンでH17年度より約42千トン増加した。その他畜産振興対策事業では子牛約9,366頭、豚71,292頭、そして養鶏羽数約500万羽を飼養する農家を対象として商系の配合飼料利用の拡大とあわせて上部機関、県団体との協力のもと制度の適正実施を試みた。また、平成19年第3・四半期から実施する配合飼料3基金の基金間移動に係わる指導、補てん事業・公益法人会計簿記の電算化システムの応用について研修を重ねた。</p>	<p>全体的な業務としては、情報の共有化とスピード化さらには生産活動の上で、リスクとコスト削減の手法について取り組む。</p> <p>1 業務上の課題としては、新公益法人化に向けた認定取得に必要な準備をおこなうことが第1優先となる。</p> <p>2 電算化、オンライン化した経理、補てん業務のスムーズな取組と、技術の標準化に勤める。</p> <p>3 基金間移動のスムーズな移行を行う。特に基金移動と畜産振興対策事業の関係には、いまだ制度的取り決めがなく、臨機対応で処理することとなるので、関係機関と連携をとり実施していく。</p> <p>4 生産者の現場における諸問題の把握と対策を大きな柱とする。特に、鳥インフルエンザ対策、その他の経営、衛生、流通、消費拡大、普及、研修を必要に応じて実施する。</p> <p>5 Webページの計画に取り組む。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
引き続き経費削減に努めてほしい。なお、3基金間移動など団体を取り巻く新たな動きに対する対応を注視する。

(2) 県に対する意見【19年2月】
法人会計処理の統一、3基金間移動の実現、業務の類似する他団体との統合など、団体を取り巻く全国的な動きが見られることから、時宜を得た適切な助言指導に努めてほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
県内他団体との合併は現実的ではない。会員組織が県域を超える活動領域を持っているので他県団体との合併等も要検討。その他適切な助言指導に努める。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
より経費削減に努めること。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)		県の考え方				
◆ 当期目標と当期実績の比較	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	代表者	5-①ア：常勤役員の報酬は、据え置きしている。経費削減については、事務処理の電算化に取り組み、経費が増加した部分と、渉外折衝、運用費削減など、内容面での減額した部分があって、管理費支出の節減は総計では0.6%減となった。	5-①イ：より経費削減に努めること。		
	1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	ア 取組目標	常勤役員の報酬削減と経費削減を図る。				②	5-①イ：県内他団体との合併は現実的ではない。会員組織が県域を超える活動領域を持っているので他県団体との合併等も要検討。
	イ 取組目標	他団体との統合	③		5-①イ：上部機関である(社)全日本配合飼料価格・畜産安定基金はこの件については全国ベースの案件であるとして、委員会を開催し検討した結果、従来通り基金協会は独立した機関として存続することとしている。なお、時代の変化に応じて、情勢も変わり今後も検討を重ねる様であるが、現在のところは、県基金協会が県の他の団体との統合は営利目的が異質で馴染まずと結論づけている。			
	ウ 取組目標		—					
	エ 取組目標		—					
2 「5-② 役員員数」の達成度			①					
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	①著しく改善	②一部改善	③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化	代表者	基金協会の収入は会費と事業受託事務費だけであるが、後者は変動要因が大きいため、会費額を次年度の配合飼料の取扱い予想量をたて単価(1トン当たり25円から60円内で決められる)を決める仕組みで必要な管理費を算定してきた。したがって、予想が外れる(例、伝染病発生、消費税の突然の付加、相場高など)と事業費が大きく上下する状況にある。特に、昨今の社会経済状況等においては収入支出の予想が立てにくいため、収支計算書、貸借対照表の作成が難しい。(ちなみに平成19年当協会の会費は全国最低の25円である。)	会員に対しての説明に努めること。
	3 「5-④ 収支計算書」の改善度	②						
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③							
5 累積欠損金の解消度	③							
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた	②			
◆ 経営体制の充実	①既に実施済	②実施手続中	③検討中	④予定なし	代表者	経理の点検、監査その他内部情報の透明性については旧来法での実施であるが、現在、新公益法人化に基づく会計処理には積極的に参加し、電算化に勤めて、経理の透明性を計るべきステップを踏んで来ている。なお、この件については上部団体の指導もあり、全国ベースの統一課題にもなっている。	検討項目については具体的に進めること。	
	7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—						
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③							
9 監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	③							
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①							
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	③							
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①							
◆ 総合評価	代表者	商系に帰属する農家は経営面で自由で選択性があり、大きな社会的縛りがないため、関連(かつたつ)な判断ができて、飛躍する可能性を秘める。商社も又市場原理に基づいて競争心を煽るため方向性が一致する面がある。しかし、他方、背水の陣を迫られることがある。この覚悟の有無が経営の良否を分けている場合があるが、人は自由と可能性を求めて商系を選ぶため、社会的要請は高い。しかし、経営状況は覚悟の違いで、必ずしも向上きとは限らない。そんな基盤の上に協会は存在する。				効率経営に努めること。		
	13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①						
	①より強まった	②変化なし	③少し弱まった	④著しく弱まる				
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②							
	①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化				
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—							
	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない					

47石巻埠頭サイロ株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地 宮城県石巻市三河町3番地	設立 昭和43年4月23日	代表者 代表取締役社長 磯良雄	県担当課 農林水産部畜産課
電話 0225-22-6385	ファックス 0225-93-9060	ホームページ	県出資額 65,000千円(22.9%)
設立目的(寄附行為、定款) 飼料原料を安定的に供給することにより畜産の振興に寄与する。			
公社等外郭団体指定要件 ② 1 県の出資割合がおおむね5分の1以上のもの			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
倉庫業	98.9	飼料原料の搬入・保管・搬出	822,084	913,322	1,004,421	22.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	990.7	430.3	504.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	623	677	643

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
飼料原料の安定的な供給	団体 ○需要に応じた飼料原料の安定的な確保と供給を継続する。 県 ●適正な経営に向けた助言指導を行う。	○副原料サイロの本格稼働による、取扱品目の拡大・取扱数量の増加 ●飼料原料の安定的な供給についての助言指導の実施	○物流の合理化と取扱数量の拡大を目指す。 ●飼料原料の安定的な供給についての助言指導を実施していく。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	取扱数量(トン)	604,297	620,000	661,656	615,000		△ 7.1	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 取扱数量は、副原料サイロの本格稼働等により、年度目標を大きく上回った。(目標対比 109%・41,656トンの増加)	
	イ						—		
	ウ						—		
	エ						—		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3		0.0	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 取扱数量の拡大を図るも、19年4月から、隣接地域に飼料会社が本格稼働したことによる影響分を見込み、取扱数量を615,000トン(18年度実績対比 93%・46,656トンの減少)に目標設定した。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	28	28	26	26		0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 情報公開の推進については、今後とも推進していく。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—			
④損益計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 情報公開の推進については、今後とも推進していく。	
	売上高(a)	1,107,848	1,103,800	1,212,202	1,140,000		△ 6.0		
	営業外収益(b)	11,669	1,290	11,510	11,130		△ 3.3		
	特別利益(c)	24,931	4,160	4,160	0		△ 100.0		
	計(d)	1,144,448	1,109,250	1,227,872	1,151,130		△ 6.3		
	支出								
	売上原価(e)	913,322	839,780	865,665	790,980		△ 8.6		
	販売費・一般管理費(f)	166,922	147,920	138,756	137,210		△ 1.1		
	営業外費用(g)	49	100	11	50		354.5		
	特別損失(h)	8,830	4,160	16,664	0		△ 100.0		
計(i)	1,089,123	991,960	1,021,096	928,240		△ 9.1			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	39,224	117,290	219,280	222,890		1.6			
当期利益(又は△当期損失)	28,755	64,150	124,992	130,300		4.2			
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 情報公開の推進については、今後とも推進していく。	
	流動資産	563,436	818,371	982,819	1,063,010		8.2		
	固定資産	2,899,634	2,680,780	2,649,372	2,472,180		△ 6.7		
	計	3,463,070	3,499,151	3,632,191	3,535,190		△ 2.7		
	負債								
流動負債	130,950	134,753	194,753	136,100		△ 30.1			
固定負債	34,305	36,998	28,802	10,840		△ 62.4			
(うち引当金等)	34,305	36,998	28,802	10,840		△ 62.4			
計	165,255	171,751	223,555	146,940		△ 34.3			
資本									
基本金	283,400	283,400	283,400	283,400		0.0			
剰余金等	3,014,414	3,044,000	3,125,236	3,104,850		△ 0.7			
計	3,297,814	3,327,400	3,408,636	3,388,250		△ 0.6			

※19年度以降の上記目標数値については、19年 6月 15日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
輸入飼料原料の荷役・保管・燻蒸等の関連業務を円滑、効率的に行い、輸入飼料のコスト軽減を図るとともに、安定的に供給することにより、畜産の振興に寄与することを使命とする。平成17年度には、顧客ニーズに対応するとともに、更なる物流合理化を目指して副原料サイロを増設した。	東北地区飼料会社の工場再編、副原料取扱の増により、取扱数量が、前年度比 109% 51,370トンの増加となった。	①より一層の経営の合理化・効率化を図るとともに、取扱目標達成に向け、取扱数量の拡大に努める。 ②大型船が入港できるよう日和岸壁の改造・増深の早期具体化に向け取組んでいく。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

①設定された取組目標の達成状況を注視してゆく。
②ホームページの開設など、積極的な情報公開に取り組むべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
工場再編等により目標は達成されたが、今後も一層経営合理化に努める必要がある。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
飼料原料の安定供給と情報公開推進について助言指導

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1-ア 副原料サイロの本格稼働により、年度目標を大きく上回った。41,656トン増加	なし	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア	取組目標 取扱数量 620,000トン			①
イ	取組目標			-
ウ	取組目標			-
エ	取組目標	-		
2	「5-② 役職員数」の達成度	②		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3-営業収入の増加 4-預金の増加	なし	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 損益計算書」の改善度			①
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			②
5	累積欠損金の解消度			-
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。			②
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた				
◆ 経営体制の充実		代表者 8-内部検査実施 12-顧客満足度調査実施	なし	
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			-
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。			①
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			①
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			③
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者	良好な経営状態にある。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			②
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。			①
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

48 社団法人 宮城県畜産物価格安定基金協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16		設立	昭和50年8月12日		代表者	会長 阿部長壽		県担当課	農林水産部畜産課	
電話	022-264-8706	ファックス	022-264-8470	ホームページ	http://www.3ic-net.or.jp/chikusan/			県出資額	165,000千円(34.1%)		
設立目的(寄附行為、定款)	畜産物価格の変動による畜産農家の損失を補てんすることによって、畜産経営を安定し、計画生産及び計画出荷体制を確立し、もって畜産物の安定供給に資する。										
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のも										
常勤職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	3,660					
	常勤職員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-					

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
肉牛価格差補てん事業	12.4	黒毛和種(牛肉)の価格差補てん	0	0	0	-
肉豚価格差補てん事業	82.8	肉豚(豚肉)の価格差補てん	62,986	0	0	100.0

「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100			
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100			
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	43,142.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	305	305	305

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、 県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容				
	取組内容				
経費削減による効率的な事業運営が必要である。また、設立目的に類似点が見られる団体があり、経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある。	団体	次年度に向け、補てん価格の底上げ、加入者負担金の軽減を図ることとした。管理運営費については、節減できている。	新業務対応年間(3年間)が開始したが、生産者の経営安定のため、価格差補てん事業の啓発を進める。管理運営費については、継続して節減に努めていく。	事業の対象者に、事業の重要性を啓発し経営の安定化を図る。管理運営費については、継続して節減に努めていく。	事業の対象者に、事業の重要性を啓発し経営の安定化を図る。管理運営費については、継続して節減に努めていく。
	県	管理運営費削減の継続	管理運営費削減の継続	管理運営費削減の継続	管理運営費削減の継続

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標-18年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 管理費(千円)	8,059	9,970	9,800	9,720	9,720	9,720	0.8	イ 県からの受託事業、借入金、県の補助金はない。 ロ 人件費については、H16に職員を廃止し人件費削減後は、低位・定額で推移しており、これについては達成済みと考えている。 ハ 財務状況は健全であり、予算は、収支予算内で執行している。 ニ 貸借対照表中、資産は補てん金の発動がなかったため1億7千260万円の増となった。 ホ 国債、公債以外の債権はない。 ヘ 当協会の監事は財務に明るい農協の専務経験者である。また、事業規模が小さく公認会計士を置く計画はない。
	イ								
	ウ								
	エ								
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 イ H19年度は、事務室賃借料の大幅な値上げとPC会計ソフト導入で管理経費が前年度を上回ったが、他の経費は削減しており更に事務経費の節減に努めていく。 ロ 過去の実績を踏まえた、健全な事業展開と協会運営を継続実施していきたい。 ハ H19年度から、事業加入者の要件が認定農業者およびこれに準じた農業者に限定され、契約者が減少した。健全な畜産経営を支援するための事業展開を積極的に進める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	0	0	0	0	0	0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 常勤役員報酬据え置きと管理経費の節減を徹底。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入								
	事業収入(a)	165,413	165,743	165,267	96,546			41.6	
	事業外収入(b)	17,685	24,484	15,758	387,524			2359.2	
	計(c)	183,098	190,227	181,025	484,070			167.4	
	支出								
	事業費(d)	0	174,889	0	96,612			-	
	管理費(e)	8,059	9,970	8,418	10,120			20.2	
事業外支出(f)	165,975	170	166,382	377,014			126.6		
計(g)	174,034	185,029	174,800	483,746			176.7		
当期収支差額(c)-(g)	9,064	5,198	6,225	324			94.8		
当期正味財産増減額	172,954	168,941	172,607	168,271			2.5		
貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	25,195	10,000	31,494	10,000			68.2	
	固定資産	889,122	710,000	1,055,504	710,000			32.7	
	計	914,317	720,000	1,086,998	720,000			33.8	
負債									
流動負債	0	0	73	0			100.0		
固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0			-		
計	0	0	73	0			100.0		
資本									
基本金	483,800	483,800	483,800	483,800			0.0		
剰余金等	430,518	257,200	603,198	257,200			57.4		
計	914,318	741,000	1,086,998	741,000			31.8		

19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月21日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
農業者が出荷している肥育牛・肥育豚の枝肉価格が、生産費を下回った時にこの価格差を補てんする。この補てん金により生産費を確保し、肉畜の再生産と畜産経営の安定を図るための業務を担っている。	肉牛、肉豚共に枝肉価格が高位に安定し、補てん金の発動は無かった。 管理運営費については、引き続き軽減に努めていく。	平成19年度後半から、枝肉価格の低下が予想されるので、これの速やかな対応に備える。 管理運営費については、引き続き節減に努める。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
引き続き、管理運営費の節減に努めてほしい。

(2) 県に対する意見【19年2月】
業務が類似する団体との統合について、国の動きを注視しながら、県は、他県との調整など側面から積極的に支援してほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
今後も国の動きを注視しながら、状況に即した的確な助言・指導を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
管理運営費の決算を精査するなど、節減可能な事務費は目標を持って節減するよう指導していく。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)		県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	管理経費のうち、職員給与は既にH16に職員を解雇しており、大幅な人件費削減をした。その後の人件費は常勤役員報酬も低い水準で抑えられている。 他の管理経費予算額はH19から削減する。	常勤役員1名で協会事務を行っており、報酬も低く適当である。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
	ア 取組目標 管理経費の節減	②		
	イ 取組目標	-		
	ウ 取組目標	-		
	エ 取組目標	-		
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	3 収支計算書については、予算計画どおりに執行している。 4 貸借対照表については、資産は補てん事業の発動がなかったので1億7千295万円の増となった。 5 累積欠損金は無し。	累積欠損もなく、計画以上の黒字を確保したことは評価できる。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③		
5	累積欠損金の解消度	-		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者	7 該当なし。 8 年3~4回の参与会議、理事会において事業推進・協会運営について意見を戴き反映している。 9 当協会の監事は農協の専務経験者で財務に明るい。事業規模が小さく、公認会計士をおく計画は無い。 10 会員構成から平均的な人材を要請している。 11 財務諸表は、総会後に、また、データについては月1回程度のデータ更新をしている。 12 クレーム等はほとんど無いが、参与会議・理事会に語り対策を講じている。	
	①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者	13 肉畜生産者、関係機関の存続の要望が強く、当面現状を維持していきたい。 14 以上総合すると当協会の運営は以前から健全であり、今年度も管理経費を削減する計画である。	健全経営で存続意義もあり、このまま事務経費の節減に努力したい。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②		
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

49 社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24		設立	昭和30年12月27日		代表者	会長 木村春雄		県担当課	農林水産部畜産課	
電話	022-298-8471		ファックス	022-293-2311		ホームページ	http://miyagi.lin.go.jp		県出資額	147,500千円(56.1%)	
設立目的(寄附行為、定款)	畜産経営の安定的発展と畜産の振興に寄与する。										
公社等外郭団体指定要件	① 県の出資割合が4分の1以上のもの										
常勤職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(0)		平均年齢	68		平均年収(千円)	6,346			
	常勤職員数(うち県退職者)	25(2)		平均年齢	43.5		平均年収(千円)	5,045			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
畜産経営支援推進事業	31.1	畜産業を営む者に対する技術及び経営の指導他	292,322	248,853	174,224	△ 40.4
肉用子牛基金推進事業	7.2	肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく生産者補給金の交付	300,966	135,399	40,258	△ 86.6
家畜衛生推進事業	34.1	家畜の健康保持に係る技術の指導及び自衛防疫の推進	125,949	196,223	191,132	51.8
生乳検査事業	0.6	生乳の検査	32,883	3,925	3,462	△ 89.5
家畜人工授精用精液流通調整事業	27.0	肉用牛、乳用牛の改良増殖並びに登録、登録、検査	195,148	160,093	151,339	△ 22.4

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外郭委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.9	3.3	2.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	127.7	125.9	105.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	377	384	397

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
経費節減による効率的な事業運営が引き続き必要である。	団体 ○1 事務費の削減 ○2 総人件費の低減 ○3 事務所費の低減 ○4 生産者負担金の見直し	○1 平成18年度目標に対して15%削減できた。 ○2 人件費の抑制に努めた。 ○3 目標に対して3.7%削減出来た。 ○4 目標に対して3%増となり財源確保が図られた。	○1 平成18年度実績に対して削減に努める ○2 人件費の抑制に努める ○3 平成18年度実績に対して削減に努める ○4 収益事業の確保に努める	○1 平成19年度目標に対してさらに削減に努める ○2 人件費の抑制に努める ○3 平成19年度目標に対してさらに削減に努める ○4 収益事業の確保に努める	○1 平成20年度目標に対してさらに削減に努める ○2 人件費の抑制に努める ○3 平成20年度目標に対してさらに削減に努める ○4 収益事業の確保に努める
	県 ●経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	●経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	●経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	●経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	●経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標								
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 事務費の削減(千円)	20,674	19,640	16,654	16,000							△ 3.9	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 1 事務費の削減については、目標に対して削減できた。 2 事務所費の低減については、目標に対して3.7%削減出来た。 3 生産者負担金の見直しについては、目標に対して3%増となり財源確保が図られた。	
	イ 総人件費の低減(千円)	143,383	200,000	141,017	142,000							0.7		
	ウ 事務所費の低減(千円)	6,812	6,800	6,549	6,500							△ 0.8		
	エ 生産者負担の見直し(千円)	449,426	445,305	458,285	412,700							△ 10.0		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1							0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0							-		
	常勤職員数	24	25	26	25							△ 3.9		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0							-		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	20,611	14,504	16,899	14,952	14,204	13,494					△ 11.5	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 1 事務費の削減については、平成18年度実績に対してさらに削減に努める。 2 総人件費の低減については、人件費の抑制に努める。 3 事務所費の低減については、平成18年度実績に対してさらに削減に努める。 4 生産者負担金については、見直しを図るとともに、生乳検査事業終了に伴う財源不足確保について収益事業の増に努める。	
	補助金(b)	83,459	75,000	51,043	44,688	42,454	40,331					△ 12.5		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0					-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	104,070	89,504	67,942	59,640	56,658	53,825					△ 12.2		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0					-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0					-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0					-		
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0					-			
④収支計算書(単位:千円)	収入													(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 目標達成の具体的な手法を職員に対し提示し、計画的に実行するよう努める。
	事業収入(a)	1,710,175	1,642,970	1,238,428	1,526,699							23.3		
	事業外収入(b)	1,402,773	1,603,948	1,172,596	348,284							△ 70.3		
	計(c)	3,112,948	3,246,918	2,411,024	1,874,983							△ 22.2		
	支出													
	事業費(d)	744,496	701,546	560,416	895,778							59.8		
	管理費(e)	190,680	198,676	182,203	167,320							△ 8.2		
事業外支出(f)	2,190,036	2,367,307	1,668,374	811,385							△ 51.4			
計(g)	3,125,212	3,268,024	2,410,993	1,874,483							△ 22.3			
当期収支差額(c)-(g)	△ 12,264	△ 21,111	31	500							1,512.9			
当期正味財産増減額	△ 16,375	※1	△ 12,029	※1							-			
資産														
流動資産	328,777	※1	1,350,007	※1							-			
固定資産	2,266,239	※1	1,590,800	※1							-			
計	2,595,016	※1	2,940,807	※1							-			
負債														
流動負債	261,142	※1	1,283,028	※1							-			
固定負債	1,919,546	※1	1,255,880	※1							-			
(うち引当金等)	37,238	※1	47,107	※1							-			
計	2,180,688	※1	2,538,908	※1							-			
資本														
基金	263,150	※1	263,150	※1							-			
剰余金等	151,178	※1	138,748	※1							-			
計	414,328	※1	401,898	※1							-			

※ 19年度以降の上記目標数値については、19年6月25日現在の目標値である。

※1 予定貸借対照表は作成していない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>本協会は、昭和30年12月27日社団法人宮城県畜産会として設立、平成13年4月1日県内の5畜産団体が統合し新協会が発足した。</p> <p>畜産の経営改善・向上のための指導、肉用牛生産者に対する価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良等の公益的な業務を推進し県内畜産農家の経営の安定と畜産の振興に寄与することを目的とする。</p>	<p>畜産の経営改善・向上のための指導、肉用牛生産者に対する価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良等の公益的な業務を推進し県内畜産農家の経営の安定と畜産の振興に寄与するとともに、宮城県が打ち出す農業・農村振興や食の安全・安心確保の実現に向けた畜産関連施策と連携し推進した。また、担い手の育成確保のための認定農業者制度への対応・教育現場への食育推進等の事業を推進した。</p>	<p>県が打ち出す農業・農村振興や食の安心確保の実現に向けた畜産関連施策について、県並びに関係団体と連携を密にし、一体的に事業を推進するとともに、畜産主産地としての特徴を生かし、より一層の競争力を強化するため、生産性の高い畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等に積極的に取り組み、畜産経営の安定と本県畜産の振興に寄与する。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

設定された取組目標の達成状況を注視していく。職員に対しては、意識啓発にとどまらず、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に示すことが必要である。

(2) 県に対する意見【19年2月】

団体の経営目標について、事務費、総人件費、事務所費の削減目標がいずれも達成されていない。県の「一部目標を達成されていない」との評価は誤りであり、適切な助言・指導を行うよう努めるべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。

経営改善に向けた取組目標4項目（事務費の削減、総人件費の低減、事務所費の低減、生産者負担の見直）のうち全項目が目標達成されており、削減目標がいずれも達成されなかった前年度と比較して改善されている。今後とも進捗状況を注視していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

取組目標の達成状況を注視していく。目標達成のための具体的な手法を提示し、計画的に実行するよう要請する。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	<p>厳しい環境の中、目標を達成したことは評価できる。効率的かつ効果的な事業推進を図り、より一層の自立を促していく。</p>
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	1 ア 平成18年度目標に対してほぼ達成できた ウ 目標に対して3.7%削減出来た エ 目標に対して3%増となり財源確保が図れた	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	
	ア 取組目標 平成18年度目標に対して15%削減できた	①	
	イ 取組目標 平成18年度目標に対して削減できた	①	
	ウ 取組目標 平成18年度目標に対し3.7%削減できた	①	
	エ 取組目標 平成18年度目標に対して3%増となり財源確保が図られた	①	
2	「5-② 役職員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	3 管理費等事務費の削減に努め、当期収支差額はプラスに転じた。 4 貸借対照表における正味財産増減額の減少額△が一部改善された。（H17年度/H18年度対比）	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	①	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5	累積欠損金の解消度	—	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	<p>団体独自の点検評価や公認会計士など専門家の監事登用について検討を進めるよう助言する。</p>
	①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	9 会計顧問として、公認会計士と顧問契約を締結し、会計を精査し、助言指導を受けている。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	<p>自立かつ安定した経営の実現に向けて尽力願いたい。</p>
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

50 宮城県土地改良事業団体連合会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号	設立	昭和33年8月27日	代表者	会長 佐々木勝志	県担当課	農林水産部農村振興課
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	http://www.mlw.or.jp	県出資額	30,000千円(2.3%)
設立目的(審附行為、定款)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進						
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
補助指導事業	4.1	水土保全強化対策、農村総合整備、水土里ネット情報活用事業(H18~)等	27,623	25,651	107,660	289.8
受託事業	29.3	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務等	970,490	834,532	774,077	△ 20.2
維持管理適正化事業	16.2	土地改良施設の補修や延命のための事業	578,254	539,371	428,680	△ 25.9
国営負担金償還対策事業	39.6	土地改良区の国営事業負担金の一括償還による負担軽減事業	0	0	1,048,110	皆増

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	※1	※1	※1
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	14.4 ※2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	29.9	29.5	17.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	185.1	143.7	138.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	622	613	601

※1 受託事業の再委託率の内容は、印刷製本関係であるが、県以外の受託事業の分と合わせて印刷製本の発注をしているため、算出できない。

※2 国営負担金償還対策事業実施による区債購入に充てるための長期借入金。同額の区債を所有している。

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	支援区分	自立支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
効率的な運営と質の高い顧客サービスの実現。	団体 ○事務の効率化 ○経費の節減 ○顧客サービスの改善 県 ●県の委託について、民間で行えるものと団体でできないものに分離して発注しており、今後もその方針を継続する。(H11~) ●県の財政支出の検証を行い、必要な見直しを行う。(H14~)	○支部経費を節減した。 ○時間外勤務時間を削減した。 ○公用車台数を削減した。 ○品質マネジメントシステムの継続的改善 ○HPPの即時更新による会員への情報提供の迅速化 ○嘱託職員及び臨時事務職員を削減した。	○時間外勤務時間の削減 ○公用車台数の削減 ○職責手当の削減 ○会館管理費の削減(守衛の廃止) ○職員数の削減(早期退職制度の導入) ○品質マネジメントシステムの継続的改善 ○HPPの即時更新による会員への情報提供の迅速化	○職員数の削減(退職勧奨制度) ○品質マネジメントシステムの継続的改善 ○HPPの即時更新による会員への情報提供の迅速化	○職員数の削減(退職勧奨制度) ○各種手当の削減 ○品質マネジメントシステムの継続的改善 ○HPPの即時更新による会員への情報提供の迅速化
		●委託事業の分離発注を継続したが、想定以上に事業があったため対前年度とほぼ同水準(対前年度比約2.9%増)となった。 ●県補助金の必要な見直しを行い、目標とほぼ同水準となった。	●委託事業を精査し、分離発注を継続する。 ●県補助金を精査し、必要な見直しを継続する。	●委託事業を精査し、分離発注を継続する。 ●県補助金を精査し、必要な見直しを継続する。	●委託事業を精査し、分離発注を継続する。 ●県補助金を精査し、必要な見直しを継続する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
ア1人当時間外勤務時間の削減(h)	243	266	203	193			△ 4.9	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 時間外勤務時間の削減と公用車の削減を取り組み目標に設定し、経費の削減を図ってきた。そのほか、特に目標値を設定してはいるが、コピー機及びプリンタの使用法、光熱水費等の需用費の節減等は常に念頭に置き業務運営を行っている。 従来は、受託収入で一般管理費、各種積立支出あるいは補助事業の本案持出等分の経費を賄ってきたが、必要な収入が得られなかったため財政調整積立預金を取崩し、これらに充当した。 これらのことにより正味財産は1億8千万円強のマイナスとなり、貸借対照表の数値は悪化している。また、19年度の人員費を削減するため嘱託職員(1名)、臨時事務職員(6名)を年度末をもって削減した。
イ公用車台数の削減(台)	38	34	33	29			△ 12.1	
ウ							-	
エ							-	
②役員数							0.0	
常勤役員数	1	1	1	1			-	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
常勤職員数	106	104	103	101			△ 1.9	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
委託金(a)	284,647	235,000	292,421	280,700	269,400	258,600	△ 4.0	
補助金(b)	270,814	202,777	203,546	194,575	191,585	191,636	△ 4.4	
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)							△ 4.2	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	555,461	437,777	495,967	475,275	460,985	450,236	△ 4.2	
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
④収支計算書(単位:千円)	収入							
	事業収入(a)	1,761,543	2,909,167	2,690,302	1,642,344			△ 39.0
	事業外収入(b)	122,391	40,833	159,004	127,656			△ 19.7
	計(c)	1,883,934	2,950,000	2,849,306	1,770,000			△ 37.9
	支出							
	事業費(d)	1,764,557	2,698,767	2,645,184	1,541,535			△ 41.7
	管理費(e)	224,989	186,529	167,308	174,391			4.2
	事業外支出(f)	81,282	64,704	97,000	54,074			△ 44.3
	計(g)	2,070,828	2,950,000	2,909,492	1,770,000			△ 39.2
	当期収支差額(c)-(g)	△ 186,894	0	△ 60,186	0			△ 100.0
当期正味財産増減額	△ 276,086	△ 96,925	△ 187,273	△ 162,155			△ 13.4	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	674,883	601,537	524,777	524,777			0.0
	固定資産	4,660,938	5,554,839	5,423,516	5,241,388			△ 3.4
	計	5,335,821	6,156,376	5,948,293	5,766,165			△ 3.1
	負債							
	流動負債	469,524	407,000	379,603	379,603			0.0
固定負債	1,194,832	2,174,836	2,084,498	2,064,525			△ 1.0	
(うち引当金等)	1,118,452	1,118,456	1,154,232	1,224,259			6.1	
計	1,664,356	2,581,836	2,464,101	2,444,128			△ 8.8	
資本								
基本基金	1,250,240	1,251,892	1,253,736	1,255,517			0.1	
剰余金等	2,421,225	2,322,648	2,230,456	2,066,520			△ 7.3	
計	3,671,465	3,574,540	3,484,192	3,322,037			△ 4.7	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月18日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
土地改良事業を行う者の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的とし、次の事業を行う。 ① 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ② 土地改良事業に関する教育、情報提供 ③ 土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④ 国又は県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤ その他必要な事業	受託事業は対前年度比2%減、補助事業（水士里情報活用事業以外）は対前年24.8%の減となっている。水士里情報活用事業（新規）の90,000千円はあるものの、収入の減少傾向は続いている。 18年度から国営負担金償還対策事業を開始した。同事業で中金融機関からの長期借入を原資として土地改良区債の購入を行い、負担金の一括償還により土地改良区の負担軽減を図った。 HPによる情報提供や研修会開催など会員サービスは従来同様積極的に実施している。	従来同様の技術援助や情報提供を継続するとともに、農地・水・農村環境保全活動への支援、災害対応のための支援、21創造運動及び土地改良区会計制度の改正への対応など、土地連に求められる業務が多様化する中で、これらの付託に充分対応できるように体制作りを行っている。 本会の主たる収入源となっている受託事業が低迷する中、平成18年度において本会の中長期計画を作成し経営状況の改善を進めることとした。その一環として平成19年度には早期退職優遇制度を導入し、財政規模にあった運営体制を確立する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】	受託事業収入の伸びは今後も厳しい見通しであることから、事業内容の見直し及び効率的な組織運営を目指した組織再編の取組を行うべきである。
(2) 県に対する意見【19年2月】	受託事業収入に替わる団体の新たな収入確保の取組に対し、県として適切な助言等を行ってほしい。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え	改善目標とした、時間外勤務時間及び公用車台数の削減については、目標数値が達成されており、委員会意見に係る「より積極的な経費削減目標の設定」に関して、H19年度における公用車台数の削減目標を見直し、また、本年度から人件費削減のため早期退職優遇制度の導入や職責手当の削減などを行っており評価できる。 しかし、財政的な問題として、主たる収入源である受託事業収入が急激な落ち込みを見せており、本年度以降についても減収が予想され、回復傾向は望める状況にはないため、さらに合理的かつ適正な事業の執行について検討し、運営の安定化を図っていくことが必要である。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容	運営の安定化を図るため、新規採用職員の抑制や昇給の延伸等を実施しているが、各種受託事業等も減少傾向にあり、さらなる経費削減のための指導助言を行う。 また、収入を確保するための将来構想の1つとして、自主事業の創設について検討するよう助言を行う。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	1-ア 時間外勤務時間の削減は各部署毎に管理を行い、直近3か年平均の20%減を達成した。 1-イ 公用車の削減はリース契約満了時に更新せず、減車とし、必要時はレンタカーなどで対応した。 特に目標値を設定してはいるが、コピー機及びプリンタの使用法、光熱水費等の需用費の削減等は常に念頭に置き業務運営を行っている。	各種事業の補助金等については、それぞれの目的に応じて支出されているが、今後とも、事業内容等の見直しなどを行いながら適正な執行に努めると共に、団体に対しては、合理的かつ適正な事業の執行について指導等を行っていききたい。
ア 取組目標 1人当時間外勤務時間の削減	①	
イ 取組目標 公用車台数の削減	①	
ウ 取組目標	—	
エ 取組目標	—	
2 「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	④	財政的な問題としては、主たる収入源である受託事業収入がH16年度と比して約20%の落ち込みを見せており、H19年度以降についても回復傾向は望める状況にはないため、団体に対しては、合理的かつ適正な事業の執行について指導等を行っていききたい。また、自助努力等による経費削減対策を図ってきたことにより、資産形成を行ってきた団体ではあるが、今後数年の間、想定以上に事業収益が落ち込んだ場合、事業規模に応じた組織の抜本的な再編の検討も必要と思われる。
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④	
5 累積欠損金の解消度	—	
6 上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。	②	3 従来は、一般管理費、各種積立支出あるいは補助事業の分会持出分等に受託事業収入を充てていたが、必要な受託収入が得られなくなったため財政調整積立預金を取崩し、これらに充当した。昨年度より収支差額のマイナスは改善されたものの、依然として大幅なマイナスとなっている。 積立預金の取崩もあり、正味財産は1億8千万円強のマイナスとなった。
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実	代表者	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	当該団体は、基本的に会員からの賦課金収入により維持運営されている団体だが、安定的な運営を図っていくために、将来的には、公認会計士や民間経営者等を選任・登用していく必要があるものと判断される。情報の公開に関しては、情報公開規程を定め公開に努めており、インターネットでも組織紹介等情報を発信している。 クレーム処理等については、お客様アンケートを実施し、やや不満等と記載された内容があれば調査を行い対処するなどしている。 県としては、さらなる充実に向けた指導助言を行っていききたい。
8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	①	
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④	
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価	代表者	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	13 水士里情報活用事業（H18～）の実施による農地情報の収集・管理・提供、国営負担金償還対策事業（H18～）の区債償還事業、土地改良区会計制度の改正に対する情報の提供等々、土地連に求められている業務が多様化する中で、その役割は重要性を増している。平成19年以降も農地・水環境保全向上対策地域協議会の事務局としての役割など、会員のみならず県内の農業者等からの付託に対し、積極的な対応を求められるなど、ますます重要性は高まっていくといえる。
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まった		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	③	14、15 経営状況がやや悪化したことによる経営陣の経営責任については、特に負わないこととしているが、管理職手当の削減等、人件費抑制等運営改善に向けて取り組んでおり、あわせて土地連の果たすべき新たな役割の拡大・検討に努め、経営責任は平成19年度の状況により具体的な対応を決める。
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	③	14、15 経営状況がやや悪化したことによる経営陣の経営責任については、特に負わないこととしているが、管理職手当の削減等、人件費抑制等運営改善に向けて取り組んでおり、あわせて土地連の果たすべき新たな役割の拡大・検討に努め、経営責任は平成19年度の状況により具体的な対応を決める。
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

51 財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46	設立	平成4年9月14日	代表者	理事長 大沼 迪義	県担当課	農林水産部林業振興課
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html	県出資額	250,000千円(49.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	森林の適正な管理に関する啓発指導を行なうとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	
	常勤職員数(うち県退職者)	0(0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
労働条件改善対策事業	46.7	事業主の負担する各種社会保険、退職金共済等の掛金の一部を助成	15,110	14,450	14,450	△4.4
林業雇用改善促進事業	25.7	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	10,864	7,978	7,946	△26.9
基幹林業就業者等養成事業	0.0	基幹林業技能作業士(グリーンマイスター)を育成するための研修の実施	1,650	0	0	△100.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	42.1	29.2	37.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	226.6	197.6	744.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	-	-	-

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
県が監理する「森林整備担い手対策基金」による業務と団体業務とに類似した点があることから、両者の役割分担の明確化、見直しを検討する必要がある。	団体 ○平成13年度に策定した森林担い手対策基金と団体基金の役割分担を明確にした中長期経営計画に基づき、事業を実施する。 県 ●財団の中長期経営計画に基づいた事業実施を見守る。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効果的・効率的な事業の実施を行う。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、より効果的・効率的な事業の実施を行う。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、より効果的・効率的な事業の実施を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア基本財産運用の効率化(千円)	0	7,742	5,135	8,502		65.6	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。
	イ						-	
	ウ						-	
	エ						-	
②役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	-	(2)19年度以降の目標設定の考え方 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めることが必要である。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	-	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 条件が整えば、高いクーポンを求めて債権を乗り換えるなど常に運用益の増収につながるよう基本財産の効率的な運用に努力している。
	補助金(b)	12,353	12,360	12,216	12,360	12,360	1.2	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	12,353	12,360	12,216	12,360	12,360	1.2	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	-		
④収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a)	31,003	32,612	27,796	31,360		12.8	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 条件が整えば、高いクーポンを求めて債権を乗り換えるなど常に運用益の増収につながるよう基本財産の効率的な運用に努力している。
	事業外収入(b)	11,242	7,742	5,139	8,502		65.4	
	計(c)	42,245	40,354	32,935	39,862		21.0	
	支出 事業費(d)	34,485	36,222	30,956	35,520		14.7	
	管理費(e)	3,671	4,108	3,735	4,282		14.6	
	事業外支出(f)	0	60	0	60		-	
	計(g)	38,156	40,390	34,691	39,862		14.9	
当期収支差額(c)-(g)	4,089	△36	△1,756	0		100.0		
当期正味財産増減額	4,058	△36	△1,674	0		100.0		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産	5,476	0	4,297	0		△100.0	
	固定資産	500,240	500,322	500,323	500,312		0.0	
	計	505,716	500,322	504,620	500,312		△0.9	
	負債 流動負債	0	0	577	0		△100.0	
	固定負債	0	0	0	0		-	
うち引当金等	0	0	0	0		-		
計	0	0	577	0		△100.0		
資本 基本金	500,200	500,300	500,300	500,300		0.0		
剰余金等	5,516	22	3,743	12		△99.7		
計	505,716	500,322	504,043	500,312		△0.7		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月22日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	事業主が負担する林退共掛金の一部を助成した。 森林組合が負担する、林業労働者の各種社会保険掛金の一部を助成した。	林退共及び各種社会保険の事業主負担額の一部を助成することによって、林業労働者の育成・確保・就労環境の向上に努める。

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
県の団体に対する助言・指導状況を注視していく。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
県条例基金事業と団体の業務が重複しないよう実施していく。

※県に対する委員会意見【19年2月】《7-(2)の意見》への対応状況
適正な助言・指導が行えるようより一層努める。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により一層努めるよう指導した。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1-ア 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。	基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア	取組目標 基本財産運用の効率化		
イ	取組目標		
ウ	取組目標		
エ	取組目標		
2	「5-② 役職員数」の達成度	-	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3、4 県の適正な財政関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増につながるよう努めた。	基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度		
5	累積欠損金の解消度		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。		
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者 適正な経営体制になるよう努めた。	当財団の運営は小規模であり、公益法人の指導管理体制で掲げられている趣旨決算額が10億円以上見込まれず、また、外部監査は経費もかかるため、特に要請はしない。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
◆ 総合評価		代表者 14 林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献に努めた。	県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効率的・効果的な事業の実施を行うよう、また、基本財産の効率的な運用及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

5 2 社団法人 宮城県林業公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区境通雨宮町4番17号			設立	昭和41年6月23日	代表者	理事長 白岩 博	県担当課	農林水産部森林整備課
電話	022(275)9171	ファックス	022(275)9172	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/miya-rin/			県出資額	100,000千円(79.7%)
設立目的(寄附行為、定款)	造林、育林等森林、林業及び緑化に関する事業を行ない、県土の保全、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を図るとともに県土の緑化を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の向上に寄与する。								
公社等外郭団体指定要件	(県の出資割合が4分の1以上のもの)								
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2(2)	平均年齢	61.5	平均年収(千円)	6,372			
	常勤職員数(うち県退職者)	13(2)	平均年齢	45.8	平均年収(千円)	5,734			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
分収林事業	87.5	分収方式による造林事業	1,081,617	724,777	845,335	21.8
県有林業務受託事業	9.2	県有林の管理受託	135,650	128,708	88,678	34.6
施設管理受託事業	2.5	県の公の施設(1施設)の管理受託	130,860	130,315	24,284	81.4

* 比重は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	48.7	46.3	54.8
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	97.9	97.4	97.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	31.2	46.6	38.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1657.8	302.8	717.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	461	465	553

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
分収林事業は、木材価格が長期低落の傾向にあることから、収益が見込めず、借入金の返済が厳しいと予想される状況にあるので、効率的な団体運営の在り方を検討する必要がありますとともに、一般県民等に対し森林や団体の果たす役割等を周知し、理解を得る必要がある。	<p>収入間伐の実施(41ha) 第一期分収林経営計画で示した施業体系の実施 制度内容の検討と借換対象の検討(借換実績なし) 収穫事業へ対応した組織と人員配置の実施 事務経費の縮減(自動車3台廃車し1台購入) 新規分収造林事業を凍結 管理受託施設の縮小(4)</p> <p>国の施策、予算要望に関する提案、要望を実施した。森林整備法人全国協議会(本県は協議会員)からの要望、提案を行った。</p>	<p>収入間伐の実施(134ha) 第一期分収林経営計画で示した施業体系による事業の実施 制度内容の検討と借換対象及び繰上償還対象の繰り起こし 事務経費の縮減</p> <p>国等関係機関への働き掛けを継続する。</p>	<p>収入間伐の実施(113ha) 第一期分収林経営計画で示した施業体系の実施 制度内容の検討と借換対象の繰り起こし 事務経費の縮減</p> <p>国等関係機関への働き掛けを継続する。</p>	<p>収入間伐の実施(104ha) 第一期分収林経営計画で示した施業体系の実施 制度内容の検討と借換対象の繰り起こし 事務経費の縮減</p> <p>国等関係機関への働き掛けを継続する。</p>	
	<p>県の職員派遣を平成13年度で終了 分収林経営に関する制度改善、支援等を国等関係機関に働きかける</p>				

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員のうち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A) 実績推移			(B) 年度別目標			(C) 19年度目標-18年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 間伐収入の増加(単位:ha)		96	41	134	113	104	226.8	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	イ 施業見直し等による事業費の縮減(直接事業費 単位:千円)	270,391	262,748	301,798	207,720	220,507	230,108	31.2	
	ウ 借換又は繰上償還による金利負担の軽減(単位:千円)	0	0	0	48,673	0	0	皆増	
	エ 施設管理受託事業の縮減(単位:千円)	130,315	23,952	24,284	25,852	25,052	25,052	6.5	
役員数(単位:人)	常勤役員数(うち県職員(派遣職員))	2	2	2	2	2	2	0.0	皆増
	常勤職員数(うち県職員(派遣職員))	23	15	13	13	14	14	0.0	
	常勤職員数(うち県職員(派遣職員))	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	270,756	139,357	120,587	113,952	*1	*1	5.5	(2) 19年度以降の目標設定の考え方
	補助金(b)	164,090	122,947	170,028	121,528	*1	*1	28.5	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	434,846	262,304	290,615	235,480	*1	*1	19.0	
	県からの貸付金残高(e)	10,439,000	10,710,000	10,710,000	10,981,000	*1	*1	2.5	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	*1	*1	2.5	
収支計算書(単位:千円)	(e),(f)のうち無利子貸付金	10,439,000	10,710,000	10,710,000	10,981,000	*1	*1	2.5	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	5,370,796	5,465,796	5,298,579	5,222,705	*1	*1	1.4	
	収入事業収入(a)	847,671	715,730	712,799	659,818	*1	*1	7.4	
	事業外収入(b)	85,141	35,858	48,731	43,858	*1	*1	10.0	
	計(c)	932,812	751,588	761,530	703,676	*1	*1	7.6	
	支出事業費(d)	423,134	352,984	374,688	274,736	*1	*1	26.7	
	管理費(e)	198,910	165,698	130,694	165,884	*1	*1	26.9	
	事業外支出(f)	378,238	263,492	461,272	263,856	*1	*1	42.8	
	計(g)	1,000,282	782,174	966,654	704,476	*1	*1	27.1	
	当期収支差額(c)-(g)	67,470	30,586	205,124	800	*1	*1	99.6	
当期正味財産増減額	3,459	201	705	18,684	*1	*1	2550.2		
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	327,473	245,878	236,816	238,318	*1	*1	0.6	資金制度の内容から、制度上可能な借換を検討するとともに、繰上償還を検討・実施し、利息負担の縮減を推進してまいります。近年の木材価格の低迷や将来の経済状況の変化に対応し、分収林契約締結者に応分の負担を求めることが可能か否か、契約内容を十分に検討し、総合的に対応してまいります。平成17年度に開設したホームページにより情報を広く提供し、分収林契約締結者や一般県民に対して、森林の果たす役割や公社の現状・改革状況等を分かりやすく周知し、理解を得るよう努めてまいります。これまでの事務内容を見直し、目標を持って管理経費の削減に努めてまいります。上記の検討や取組に際しては、必要に応じて内部検討組織を設置するなど、職員の意見を広く取り入れて進めてまいります。
	固定資産	15,911,319	16,188,101	16,126,469	16,323,947	*1	*1	1.2	
	計	16,238,792	16,433,979	16,363,285	16,567,865	*1	*1	1.3	
	負債流動負債	108,139	58,982	32,987	18,123	*1	*1	45.1	
	固定負債(うち引当金等)	15,915,384	16,159,527	16,119,944	16,320,705	*1	*1	1.3	
計	(105,588)	(111,715)	(111,365)	(117,000)	*1	*1	5.1		
資本基本金	125,452	125,452	125,452	125,452	*1	*1	1.2		
剰余金等	89,817	90,018	84,901	103,585	*1	*1	22.0		
計	215,269	215,470	210,353	229,037	*1	*1	8.9		

19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月31日現在の目標値である。

* 1 当会社では、森林整備事業に必要な資金を造林補助金と県及び農林漁業金融公庫からの借入金により賄っているが、県補助金や貸付金等について不確定要素が多く、目標設定ができない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>（社）宮城県林業公社は、造林、育林等森林、林業及び緑化に関する事業を行い、県土の保全、森林資源の育成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を図り、県土の緑化を推進し、もって、農山村の振興と県民の福祉に寄与することを目的に、昭和41年6月に設立された。</p> <p>公社運営の事業資金は、補助金と借入金（農林漁業金融公庫及び県）であり、主伐期の収入で借入金の償還を行うほか、剰余金については農山村の振興などに充てることが基本となっている。</p> <p>事業実施は、民有林長期造林計画や宮城県総合計画、地域森林計画などにに基づき、公社独自の造林（森林整備）計画を策定し、それに沿って植栽、下刈、除間伐等の森林施業を行い、平成18年度末までに9,299haの分取林を経営する状況になった。</p> <p>この間、県内の森林資源は充実し、県土保安や雇用の場の創設など、安全安心な県民生活の確保と地域経済の発展に公社が果たしてきた役割は大きいものがある。</p> <p>また、近年、森林の多面的機能を評価することが可能となり、宮城県における森林の公益的機能の評価額が、1兆500億円（平成12年度資産）となり、このうち、公社有林は224億円と試算されている。</p>	<p>○ 第一期分取林経営計画（H18～27年度）に基づき、これまで達成した公社有林の保育事業を適切に実施するとともに、長伐期施業を推進し、森林の持つ多面的機能の高度発揮に努める一方、収穫事業に備えた路網の整備に努めた。</p> <p>また、分取林経営の向上を図る間伐材売払事業についても本格的に取り組みました。</p> <p>○ 県有林資源の健全な育成のため、県有林の管理業務を県から受託するとともに、荒廃した森林を公的に回復させるモデル林の造成事業なども県から受託し、事業を展開した。</p> <p>○ 地方自治法の改正により、公の施設の管理に指定管理者制度が導入され、平成18年度から3年間、「宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター」の管理者指定を受け、同センターの設置趣旨に沿って適切な管理に努めた。</p>	<p>○ 近年の木材価格の低迷等により、森林所有者自らの森林経営が困難な状況となり、森林整備法人である林業公社に対する森林整備の期待は一層高まっていることも事実であり、公社としても、経営の改善を最優先に取り組みながら、森林の持つ多面的機能を継続的に発揮させることを目指しつつ、平成23年度に主伐期を迎える林分や、今後増大する利用間伐材分からの確かな伐採収入を確保することが、公社経営の改善からも重要な課題と考えられる。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>（1）団体に対する意見【19年3月】</p> <p>① 第一期分取林経営計画に示された長期収支見通しについては、採用される計算要素の精緻化を図り、より制度の高い情報とするように、今後継続して作成し、県民に公表し、林業公社の置かれた状況を理解してもらう努力が必要である。</p> <p>② 既契約分取林の付加価値を高めた有利な販売方法の検討及び市場の開拓に期待する。</p> <p>③ 長伐期契約の変更は、森林所有者へ応分のリスク負担を求めものであり、公社の方針を明確に示し、所有者の当事者意識を高めていくことが重要である。</p> <p>④ 低コストでできる施業体制の確立を図るべきである。</p> <p>（2）県に対する意見【19年3月】</p> <p>① 公共事業における県産材の使用を積極的に進め、公社有林の木材の有効利用につなげるべきである。</p> <p>② 団体の金利負担軽減に資する制度改善、支援等の国等関係機関への働きかけに引き続き尽力されたい。</p>

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>（1）改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>事業コストの削減及び人件費削減を進めるほか、長期経営計画の策定を行い、今後の経営の方向性を示すほか、既借入金の利払いを圧縮するなど、経営改善の努力が認められるため、適切に改革が実施されているものと認める。</p> <p>今後は、これまでの対策を継続するとともに、収入間伐や主伐期に向けた組織体制の整備と収入間伐の実施等による収入の増大、県民等に対する森林・林業や林業公社の役割と現状についての普及啓発を行うことが必要である。</p> <p>（2）団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <p>① 収入間伐の実施（H18）や既契約分取林の収穫期が近づいている（H23～）ことから、伐採後の更新手間を省くための施業方法や伐採木の販売方法及び適正な人員配置も含めた組織体制について総合的に検討すること。</p> <p>② 平成17年度に策定した「第一期分取林経営計画（H18～H27）」に基づいた適正な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるとともに、分取林契約締結者の意見も踏まえ、長伐期施業への移行や高収益・低コスト森林施業の検討を行い、生産コストの削減などを積極的に推進すること。</p> <p>③ 借換制度の内容を検討し、無理のない借換の実施や不成績造林地が把握された場合に制度上可能な繰上償還を実施することで、利子負担の圧縮を進めること。</p> <p>④ 分取林契約締結者に負担を求める仕組みについては、契約内容等を十分に検討し、将来の経済状況の変化への対応や契約締結者に不公平感のない方法を検討すること。</p> <p>⑤ 昨年度（H17）開設したホームページの適宜更新を行い、森林の果たす役割や、公社の現状・改革状況等を分取林契約者や一般県民に対して分かりやすく周知し、理解を得よう努めること。</p> <p>⑥ これまでの事務内容を見直し、目標をもって事務経費の削減に取り組むこと。</p> <p>⑦ 以上の検討や取組に際しては、必要に応じて内部検討組織を設置し、職員の見解を広く取り入れること。</p>

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方
<p>◆ 当期目標と当期実績の比較</p> <p>①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成</p> <p>「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度</p> <p>ア 取組目標 間伐収入の増大 ①</p> <p>イ 取組目標 施業見直しによる事業費の削減 ②</p> <p>ウ 取組目標 借入金の借換等による金利負担軽減 ①</p> <p>エ 取組目標 施設管理受託事業の削減 ①</p> <p>2 「5-② 役員員数」の達成度 ①</p>	<p>1-7 平成18年度から本格的に収入間伐を実施したものであり、試行錯誤の中での実施となった。間伐収入計画は、森林台帳等から間伐面積を計算したが、現場の状況や生育状況の把握に相当の時間を要したため、面積では計画の半分となった。しかしながら、間伐材の売り払い方法等の検討や木材価格の上昇もあり、予想を上回る収穫であった。1-1 施設管理受託事業を4施設から1施設に削減し、目標を達成した。</p>	<p>1-7 試行錯誤の段階であるが、本格的な収入間伐に積極的取り組み、収入確保に努めており評価できる。今後は、さらに精度を高めた間伐収入計画の立案・実行を進めるとともに、売り払い方法等の検討を重ねることによって、確実な間伐収入の確保と将来の普及時を見据えた体制づくりを引き続き指導していく。</p> <p>1-1 目標を達成しており、評価できる。</p>
<p>◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <p>①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化</p> <p>3 「5-④ 収支計算書」の改善度 ⑤</p> <p>4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度 ②</p> <p>5 累積欠損金の解消度 ①</p> <p>6 上記1～5の当期目標値の設定は適当であったか。 ②</p> <p>①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた</p>	<p>3 新たに自動車を1台購入（3台を廃車）したことや新会計基準の会計ソフトを購入したことから、当期正味財産増加額が、大幅に下回った。</p> <p>4 流動比率で、資産額が大幅に負債額を上回った。</p>	<p>3 正味財産増加額が前期（H17）実績値と比較し著しく悪化した（20.4%）ことは、改革を進める上で必要な支出によるものでありやむを得ない。なお、H18目標と比較した場合、目標値を上回る結果となった（305.75%）。</p> <p>4 流動比率は、資産額が負債額を上回っており、評価できる。前期（H17）実績値との比較でも高い数値となった。（対前年度比：237.08%）</p>
<p>◆ 経営体制の充実</p> <p>①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし</p> <p>7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。 ④</p> <p>8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。 ③</p> <p>9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。 ③</p> <p>10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。 ①</p> <p>11 インターネットによる情報の公開に努めているか。 ①</p> <p>12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。 ①</p>	<p>7 森林資産の評価については、植栽木が伐期前で市場性が無い場合に適用される「費用法」を採用している。</p> <p>12 H15年度に長伐期施業への意向調査を行い、その後変更契約締結等を通じて、契約者の意見を把握している。</p>	<p>7 生育途上の林木に「費用法」を採用していることについては、収穫までに長期間を要し、市場価格やその間の生産費を設定することは不確定要素が大きく、森林資産を時価評価することが困難であるためやむを得ない。今後は、評価方法の確立について、他都道府県の情報収集に努め、慎重に検討することとする。</p> <p>12 今後は、契約者の意向把握が的確に行われるよう指導していく。</p>
<p>◆ 総合評価</p> <p>13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ②</p> <p>①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる</p> <p>14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ②</p> <p>①良化 ②増ばい ③やや悪化 ④著しく悪化</p> <p>15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 ①</p> <p>①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない</p>	<p>13 近年、森林の持つ多面的機能の発揮、特にCO2対策で森林に対する県民の期待度は高まってきており、森林整備に対する社会的認識度は深まっていると考えられる。しかしながら、このような状況が必ずしも林業公社への期待や認識の深まりにリンクするものとはなっていない。</p>	<p>13 地球温暖化防止対策等への森林に対する期待が高まる一方で、木材価格低迷により伐採後放置される森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の高度発揮が懸念されている。こうした中で、ホームページ等による林業公社事業のPRなどにより、公的な森林整備推進機関として林業公社の重要性が再認識されることを期待する。</p>

53 宮城県漁業無線公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市魚町3-6-1	設立	昭和56年1月9日	代表者	理事長 吉田文一	県担当課	農林水産部水産振興課
電話	0225-95-3375	ファックス	0225-95-3377	ホームページ	http://www8.ocn.ne.jp/~mgmkosya	県出資額	100,000千円(42.4%)
設立目的(寄附行為、定款)	漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁船経営の安定に資し、かつ、海難防止、救助等の緊急事態に対処し、敏速適確な措置に必要な近代的無線通信施設の整備を行い、合理的有効な維持経営を図り、漁業無線の健全な発達に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	64.0	平均年収(千円)	4,680	
	常勤職員数(うち県退職者)	14(0)	平均年齢	47.3	平均年収(千円)	5,940	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
無線通信業務	100.0	宮城県漁業無線局の管理運営	177,255	197,475	161,186	△ 9.1

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外郭委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	37.3	36.6	35.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2438.4	2427.2	2992.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	531	540	504

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体、(A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	支援区分 重点改善支援
*未収金の削減 *所属船の減少による収入減 *無線局の在り方	団体	○弁護士の指導のもと回収を強化し計画に近い実績(46%)を得た。 ○役員員の人件費等削減で減額による収入減を補った。 ○再編整備に関する全国会議に出席し他県の動向を把握した。	○18年度未収金(28百万円)の半減を図る。 ○給与削減、退職募集で収入減を補い収支の改善を図る。 ○引き続き全国及びブロック会議等に出席し統合等の条件を検討する。	○過年度分未収金額が10百万円以下となるよう回収を強化する。 ○単年度収支を黒字に改善し正味財産等の充実を図る。 ○事業統合、合併等の検討を進める。	○未収金額が10百万円以下となるよう回収を強化する。 ○引き続き正味財産等の充実を図る。 ○引き続き事業統合、合併等の検討を進める	●
	県	●漁業無線局に関する打合せ会実施 ●遠洋漁業者との意見交換	●引き続き漁業無線局に関する打合せ会を実施し、無線局の業務提携・統合の検討	●引き続き漁業無線局に関する打合せ会を実施し、無線局の業務提携・統合の検討	●引き続き打合せ会を実施し業務提携・統合を検討する。 ●機器更新方針の最終決定	

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標		21年度目標	
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 加入稼働数(単位:隻)	280	243	237	220	200	180				△ 7.2			(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 所属隻数は重要な経営上の指標となるが漁業環境(資源、燃油代など)に左右され、特に近年は倒産、廃業が相次いでいる事から、利用料も含め改善の目標値として評価の対象とすることには難点がある。	
	イ 通信基本料金(千円)	101,413	88,640	85,868	82,400	74,000	66,600				△ 4.0				
	ウ 経常費用の削減(千円)	197,475	169,792	161,186	144,285	129,060	124,160				△ 10.5				
	エ														
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	2	2	2							(2)19年度以降の目標設定の考え方 しかしながら、全体として減少傾向にあることは間違いなく、それに対応して経常費用をいかに削減するかを目標とした取り組みを図る。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0								
	常勤職員数	15	15	14	14	9	9				0.0				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0								
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	50,140	48,510	45,897	45,604	44,000	43,000				△ 0.6			(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 県の指導・助言を頂きながら、未収金の回収や無線局の業務提携等を検討し、漁船の航行安全やサービスの提供に努めていく。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0								
	負担金(c)	14,219	10,575	13,516	10,500	10,500	10,500				△ 22.3				
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	64,359	59,085	59,413	56,104	54,500	53,500				△ 5.6				
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0								
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0								
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0								
④収支計算書(単位:千円)	収入													(4)19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月15日現在の目標値である。	
	事業収入(a)	170,315	151,085	135,814	129,170	120,327	111,600				△ 4.9				
	事業外収入(b)	5,424	19,363	19,508	15,551	15,201	15,101				△ 20.3				
	計(c)	175,739	170,448	155,322	144,721	135,528	126,701				△ 6.8				
	支出														
	事業費(d)	145,506	141,240	125,398	118,600	94,500	94,100				△ 5.4				
	管理費(e)	30,407	26,852	27,691	23,885	28,060	28,060				△ 13.7				
事業外支出(f)	21,562	1,700	8,097	1,800	6,500	2,000				△ 77.8					
計(g)	197,475	169,792	161,186	144,285	129,060	124,160				△ 10.5					
当期収支差額(c)-(g)	△ 21,736	656	△ 5,864	436	6,468	2,541				107.4					
当期正味財産増減額	△ 22,160	-	△ 5,864	436	6,468	2,541				107.4					
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産														
	流動資産	73,640	-	67,237	-	-	-								
	固定資産	63,173	-	61,035	-	-	-								
	計	136,813	-	128,272	-	-	-								
負債															
流動負債	3,034	-	2,247	-	-	-									
固定負債	60,611	-	58,721	-	-	-									
(うち引当金等)	60,611	-	58,721	-	-	-									
計	63,645	-	60,968	-	-	-									
資本															
基本金	238,550	-	236,000	-	-	-									
剰余金等	△ 165,381	-	△ 168,696	-	-	-									
計	73,169	-	67,304	-	-	-									

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁業経営の安定に資し、かつ、海難事故防止、救助等の緊急事態に対処し、迅速適確な措置に必要な近代的無線通信施設の整備を行い、合理的、有効な維持経営を図り、漁業無線の健全な発達に寄与すること。	所属船240隻の安心安全に係る14万2千件の定時連絡と9千4百件余りの航行安全情報を放送すると共にミサイル発射の際は出漁船への安全確認を行い操業の安全に寄与、又沖合近海海域向け2千件余りの各種海上気象を伝達した。3千7百件に及ぶ外国入域通報等を報告しトラブルの防止安全操業に貢献。4千通の公衆電報を取扱い乗組員等の利便を図った。仙台塩釜港地震対策協議会に参加し安全対策について沿岸漁業無線局に周知指導をした。漁業関係者家族へ漁況のメール配信を開始した。 全無協と連携し次世代漁業通信システムの実証試験を行いデータの収集とシステムの検証を行った。	GMDSS 制度に基づく安全確保の業務を遂行しながら現存漁船の安全操業に係る通信規約の遵守について指導強化。気象情報は定時、随時及び再放送で一層の体制強化をめざす。想定される海溝型地震に備え出漁船への情報伝達、防災体制について検討し沿岸漁業無線システムネットワーク化調査検討会に参加し昨年10月低気圧により大型漁船が遭難するという大惨事あった宮城県沿岸海域の安全構築に向けて検討し併せて無線通信機器の老朽化が著しいことから、設備の換装についても検討する。経営面では24時間運用する海岸局の機能を確保しつつ更なる財務正常化へ向けた取り組みを推進する。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

- ① 必要に応じた法的措置を講じるなどして、引き続き未収金の回収に努めていく必要がある。相手に資産がなく、支払能力が明らかに無い場合は、不良債権の償却を早めに行うべきである。また、分割納入など相手が払いやすい制度を取り入れ、支払遅延の発生しない仕組み作りが必要と思われる。
- ② 無線局の提携や統合について、出来る限りの可能性を探り、より効果的、効率的サービスの提供につなげていただきたい。

(2) 県に対する意見【19年3月】

- ① 東北ブロックにおいてどのような無線局が効率的であるのか、関係自治体と協議し、無線局統合を積極的に推進すべきである。
- ② 無線局の機器更新については、将来の無線局の提携や統合も視野に入れて方針を決定すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

- ① 未収金の回収にあたっては役職員一丸となって取り組んでおり、回収率も向上している取り組みは評価できる。
- ② 経費節減のため役職員の給与等をカットし、支出の抑止を行っていることから評価できる。
- ③ 未収金発生予防策については今後も検討を積み重ねていく必要があることから、継続して助言・指導を行っていく。

※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。
県域を超えた業務提携・統合などを視野に入れ、他県と連携のもと今後の公社の在り方を検討し、併せて機器更新方針を決定していきたい。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見》を受けての対応

- ① 未収金の分割納入については既に実施し有効な手段と考えていることから、今後も引き続き指導していく。
- ② 法的措置までには至らないが、弁護士とも相談し未収金の徴収を行った結果、未収金残高額は減少したが、引き続き未収金額ゼロに向けて指導を継続していく。
- ③ 業務提携・統合等の必要性は十分認識しており、県と一体となって漁船の安全航行・サービスの提供に取り組んでいくこととしている。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方		
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	加入隻数については予測困難であるが、収入を確保するためには、利用料を検討することが必要となる。 なお、引き続き人員削減に向けて指導を行いながら、今後の公社の在り方や経営改善に向けて検討していく。		
①目標を達成	②目標をほぼ達成			③目標を未達成	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	②	1-ア 重要な経営上の指標であるが、倒産等が相次ぐ中将来の動向を把握することは困難である。しかしながら予測した数値に近い結果であった。 1-イ 同上 1-ウ 同上		
	ア 取組目標 加入稼働隻数	②			
	イ 取組目標 通信基本利用料金	②			
	ウ 取組目標 経常費用の削減	②			
	エ 取組目標				
2	「5-② 役職員数」の達成度	②	2 定年退職に基づく減員で人事努力によるものではない。		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	3 大幅な収入減に対し、人件費の圧縮、事業費の節減で前年より改善した。 4 破産債権等の処分で前年より欠損金は一部増加したが経営は改善状況にあり基本的には一時的なものと判断。 5 上記事由により一部増加した一時的なものであり19年度から縮減に向け一層改善に努める。 6 給与削減による収支改善は限度に近く今後職員数の削減を含め抜本的な方策を検討する。		
①著しく改善	②一部改善	③変化なし		④一部悪化	⑤著しく悪化
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	②			
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④			
5	累積欠損金の解消度	④			
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②			
	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた	
◆ 経営体制の充実		代表者	8 理事会の中で行うよう検討中。 9 現在無報酬でそのためにも大幅な収支改善に努め必要に応じ公認会計士等の指導を受ける。 10 上記に同じ。 11 現在実施しており、修正部分を手続中。 12 把握している意見等の中でも経費節減、サービス向上等については実施済みの部分もある。今後も積極的に取り組んでいく。		
①既に実施済	②実施手続中	③検討中		④予定なし	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—			
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③			
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	③			
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	③			
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	②			
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	③			
◆ 総合評価		代表者	13 事業の適切な実施によって海難事故防止、救助等に対処するという社会の要請に変化はない。 14 コストの削減により収入減には対処したものの欠損処分により未処理損失金を計上したため。 15 18年度から常勤理事の報酬を一部カット実施中（返納分を含め20%カット）		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②			
	①より強まった	②変化なし		③少し弱まった	④著しく弱まる
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②			
	①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化	
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	①			
	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない		

54 財団法人 宮城県水産公社

1 基本情報 (団体記入。ただし、「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入)

所在地	石巻市谷川浜字前田22	設立	平成7年4月1日	代表者	理事長 伊東 則夫	県担当課	農林水産部水産業基盤整備課
電話	0225-48-2777	ファックス	0225-48-2777	ホームページ	http://www.mgff.or.jp	県出資額	50,000千円(19.4%)
設立目的(寄附行為、定款)	資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施し、もって本県水産業の発展に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が概ね5分の1以上のもの						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
ヒラメ放流効果実証事業	29.2	ヒラメ種苗の生産及び放流を行うとともに、放流効果を調査する。	18,523	25,227	16,937	8.6
アワビ種苗生産事業	56.1	県からの委託をうけてアワビ種苗の生産を行う。	37,451	37,449	32,538	13.1
種苗飼育補助等事業	14.7	県からの委託をうけて栽培漁業センターの種苗生産を行う。	10,140	10,168	8,552	15.7

「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	79.5	75.5	67.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	698.0	523.0	611.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	200	195	204

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
養殖種苗販売などの自主財源確保に向けた検討や、県との役割分担の明確化など団体の担うべき機能の見直しを行う。	団体 自主財源の確保に向け、収益事業の検討及びホヤ人工種苗の生産・販売に取り組む。	今後の収益事業として可能性のあるホヤ人工採苗技術の実用化試験を実施し、事業化への技術的目処をつけた。	自律の在り方について、県の提言を受け、次年度以降の事業運営、組織体制など、水産公社の将来構想を検討する。 ホヤ人工種苗の効率的な生産のため、引き続き技術開発を進めるとともに、人工種苗の需要を把握し、新規事業として生産販売を行う。	水産公社の将来構想を踏まえて、生産種苗、人員配置、施設使用及び事業収入等に係る具体的な改善計画を策定する。	公社の適切な事業運営に向けて策定した具体的な改善計画について、段階的に取り組んでいく。
	県 水産公社の在り方について、事業、組織体制を検討し、公社に対し提言する。	天然種苗の不足を補い、自主財源確保の対策として、水産公社に対しホヤ人工種苗の生産技術開発を指導した。	水産試験研究機関の再編にあわせて、栽培漁業の在り方、水産公社の役割を明らかにし、その結果を水産公社へ提言する。	水産公社における改善計画策定について、適切な指導助言を行う。	水産公社の計画実施にあたり、随時、指導助言を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A) 実績推移			(B) 年度別目標			(C) 19年度目標～18年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度実績	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア・ヒラメ種苗放流経費の削減(事業費:千円)	19,353	21,334	16,937	21,045	21,045	21,045	24.3	イ ヒラメ種苗生産放流事業については、魚病の発生により生産目標数量を大幅に下回り、漁業者の期待に応えられず、残念な結果となった。 ロ 最終的な収支としては、収入面ではヒラメ水揚協力金の増収が大き(貢献し、見込みより290万円の増額となり、支出総額はほぼ見込み通りとなったことから、2,954千円の当期収支差益となり、経営内容は17年度より大幅に改善された。
	イ							-	
	ウ							-	
	エ							-	
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	-	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 イ 県における当公社の自律に向けた提言内容により、運営方向は非常に流動的になることが見込まれる。現状では、県の人的、財政的支援がなくては、現状の事業運営は考えられないことから、十分に議論を重ね、事業の在り方を検討していく必要がある。 ロ また、公社として健全な収支のバランスを図るためには、ヒラメ種苗生産事業の経費削減を図る他、収益の見込める対象種を絞り込み、養殖用種苗生産販売等の収益事業を展開していく必要がある。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	47,617	42,349	41,064	42,380	42,380	42,380	3.2	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 イ 主務課では「団体の自主財源確保の方策を検討する」などを実施する考えであるが、県として水産試験研究機関の組織再編を進め、栽培漁業の在り方の明確化とともに、しっかりと水産公社に求める役割について明確化するよう働きかけていく。 ロ 水産公社としては、県だけではなく、漁業者団体に対しても、当公社の存在意義を積極的にアピールし、持続的な事業運営が可能となる、施設、組織体制の整備に向け、改めて支援、理解を得る必要があると考えている。
	補助金(b)	7,200	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	0.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	54,817	47,641	46,356	47,672	47,672	47,672	2.8	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	62,251	55,395	57,496	57,080	57,080	57,080	0.7	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 イ 主務課では「団体の自主財源確保の方策を検討する」などを実施する考えであるが、県として水産試験研究機関の組織再編を進め、栽培漁業の在り方の明確化とともに、しっかりと水産公社に求める役割について明確化するよう働きかけていく。 ロ 水産公社としては、県だけではなく、漁業者団体に対しても、当公社の存在意義を積極的にアピールし、持続的な事業運営が可能となる、施設、組織体制の整備に向け、改めて支援、理解を得る必要があると考えている。
	事業外収入(b)	10,335	9,622	11,442	11,051	11,051	11,051	3.4	
	計(c)	72,586	65,017	68,938	68,131	68,131	68,131	1.2	
	支出事業費(d)	64,787	61,065	58,026	62,401	62,401	62,401	7.5	
	管理費(e)	2,110	2,306	1,899	2,236	2,236	2,236	17.7	
	事業外支出(i)	6,909	1,646	6,059	3,494	3,494	3,494	42.3	
	計(g)	73,806	65,017	65,984	68,131	68,131	68,131	3.3	
	当期収支差額(c)-(g)	1,220	0	2,954	0	0	0	100.0	
	当期正味財産増減額	3,112	-	292	0	0	0	100.0	
	資産流動資産	4,874	0	8,243	0	0	0	100.0	
貸借対照表(単位:千円)	固定資産	301,312	291,532	298,378	291,720	291,720	291,720	2.2	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 イ 主務課では「団体の自主財源確保の方策を検討する」などを実施する考えであるが、県として水産試験研究機関の組織再編を進め、栽培漁業の在り方の明確化とともに、しっかりと水産公社に求める役割について明確化するよう働きかけていく。 ロ 水産公社としては、県だけではなく、漁業者団体に対しても、当公社の存在意義を積極的にアピールし、持続的な事業運営が可能となる、施設、組織体制の整備に向け、改めて支援、理解を得る必要があると考えている。
	計	306,186	291,532	306,621	291,720	291,720	291,720	4.9	
	負債流動負債	932	0	1,348	0	0	0	100.0	
	固定負債	2,280	2,591	2,592	2,879	3,166	3,454	11.1	
	(うち引当金等)	2,280	2,591	2,592	2,879	3,166	3,454	11.1	
	計	3,212	2,591	3,939	2,879	3,166	3,454	26.9	
資本基本金	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	0.0		
剰余金等	44,849	30,816	44,558	30,716	30,429	30,141	31.1		
計	302,974	288,941	302,683	288,841	288,554	288,266	4.6		

19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月28日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
当法人は、資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施し、もって本県水産業の発展に寄与することを目的とする。	平成18年度は、当社の目的に従い、以下の事業を実施した。 1 基本財産の運用及び補助金、負担金（水揚げ協力金等）による事業 (1) 資源管理型漁業、栽培漁業の普及、啓発事業 (2) ヒラメ放流効果実証事業 2 受託等により実施した事業 (1) アワビ種苗生産業務 (2) 種苗飼育等委託業務 (3) ホシガレイ中間育成業務	18年度に行った事業を継続実施するほか、新たにホヤ人工種苗の生産販売事業に取り組む。また、養殖用種苗についても、逐次、県と協議をした上で、事業化を図っていく。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

① 栽培漁業での量産化は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握したうえで、漁業者から適正な便益対価を受容することを前提に事業を進めるべきである。

② 自主財源確保のため、付加価値の高い商品開発・生産に取り組むべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】

① 県栽培漁業センターとの役割分担、位置付けを明確にして、本来あるべき体制を積極的に検討していただきたい。

② 県は所有している栽培漁業センターの管理棟、親魚飼育棟、種苗生産棟について、県負担となるランニングコストを踏まえながら、公社への委託事業の在り方を検討する必要がある。

③ 新たな種苗育成の実現可能性を検討しながら、県栽培漁業センターへの統合化も検討されたい。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

県は、水産試験研究機関の再編を検討しており、これに併せて水産公社の在り方、栽培漁業センターとの役割分担について検討を行うこととしている。今後、水産公社に対する県の関与についての見解を示し、公社の自律運営に向けて検討すべき必要な項目の洗い出しをするよう指導する。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容

水産公社の自律のためには、事業運営に見合う収入が必要である。このため、養殖用種苗の販売を実施し県の財政的支援への依存を下げることや、漁業者団体と水揚げ協力金の在り方について協議することを検討する。また、他の水産関係団体との連携強化を検討する。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1-ア ヒラメ種苗生産放流事業については、魚病の発生により大幅に下回った。また、今後、生産販売事業として可能性のあるホヤ人工種苗技術の実用化試験を実施し、事業化への目処をつけた。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	②	量産機関における生産トラブルは、健全な事業運営にとって致命的であることから、安定した生産体制を確立するよう指導する。
	ア 取組目標 ヒラメ種苗放流経費の削減		
	イ 取組目標		
	ウ 取組目標		
	エ 取組目標		
2	「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	3 県からの委託金については、見込みより下回った。最終的な収支としては、ヒラメ水揚げ協力金の増収が大きく貢献した。
	② ①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	②	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②	
5	累積欠損金の解消度	—	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	経営体制の強化を図るには、自主財源の確保が緊急の課題である。多様な人材の登用など、費用対効果を図りながら経営体制の充実が望まれる。
	④ ①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	③	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	③	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	13 栽培漁業における種苗の生産等は、特に漁業者からの要請が依然として強く、安定供給を図る上で公社の経営体制の強化が望まれ、自主財源の確保を目指し自律的経営の確立を図る必要がある。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

55 財団法人 かき研究所

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市泉区実況字中山南31-5双葉ビル6階	設立	昭和36年10月26日	代表者	理事長 森 勝義	県担当課	農林水産部水産業基盤整備課
電話	022-303-9033	ファックス	022-303-9034	ホームページ	http://www.kakiken.or.jp/	県出資額	28,300千円(22.2%)
設立目的(寄附行為、定款)	カキを中心とする、各種水産生物の種苗の育成およびその養殖に関する試験研究を行い、広く学術ならびに産業の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	② i 県の出資割合が概ね5分の1以上のもの						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
基礎研究事業	95.0	貝類の効率的生産、カキの種苗生産、マガキ体内のノロウイルスの蓄積と排出等に関する調査研究	8,104	8,089	7,946	△ 2.0
社会貢献事業	5.0	世界かき学会の運営、各地区漁協のかき養殖研究会等との共同研究ならびに指導・支援	900	2,934	547	△ 39.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2112.4	4694.7	2850.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	78	147	132

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

改革の方向	(1) 県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	団体	<ul style="list-style-type: none"> ○カキ系統保存、マガキにおけるノロウイルスに関する研究、カキ養殖用餌料開発(共同研究)等の研究を展開した。 ○世界かき学会事務局として、第2回国際かきシンポジウム開催企画を推進した。 ○収益事業の比率を高め、事業収入の改善を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○受託研究、共同研究の推進 ○嘱託主任研究員、研究補助の採用、事業の一部受託 ○基本財産の新たな運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○受託研究、共同研究の推進 ○カキ系統保存事業の再構築(カキの品質評価のための試験出荷、三ノ浜研究センターの拠点活動) ○研究拠点の統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> ○受託研究、共同研究の推進 ○業務委託によるカキ等の小規模限定出荷の試行、事業収益性の検討 ○第3回国際かきシンポジウムの開催企画・準備・支援等
	県	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な事業実施のために協力、指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な事業実施に向けて協力、指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な事業実施に向けて協力、指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な事業実施に向けて協力、指導を行う。
		●健全な財団運営のため、事業実施等に対し、適切な協力、指導を行っていく。			

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A) 実績推移			(B) 年度別目標			(C) 19年度目標~18年度実績対比(%)	(D) 評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
① 経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 収益(委託)事業の充実(事業費:千円)	6,000	3,000	3,000	6,000		100.0	研究事業は、受託、共同研究とも、計画通り事業収入を得た。収支計算書について、第1回国際かきシンポジウム開催という大きなイベントを実施した前期と単純に数値比較は難しいが、当期は、資金のうち400万円を特定資産に振替えたため、収支差額は△2,870になった。また、有価証券について当期3月に初めて保有した。毎月運営会議(理事長、常務理事、総務部長出席)を行い、事業、運営収支等について検討している。インターネットの活用を拡げ、未公開であった寄附行為・財務諸表は平成19年7月から公開する予定である。
	イ 共同研究事業の展開(事業費:千円)	6,300	300	6,300	300		△ 95.2	
	ウ							
② 役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	非常勤職員数	3	3	3	3		0.0	
③ 県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 ① 事業収入の漸減傾向に歯止めをかけるべく、受託研究・共同研究の推進、賛助会員の加入促進、出版物有償配布等あらゆる収入確保に努める。 ② 基本財産および運用財産の適切な運用により大幅増収を図る。(目標:年間収入200万円以上) ③ 事業費・管理費は減収に対応して再点検し、収支均衡を目指す。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—		
④ 収支計算書(単位:千円)	収入							(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 インターネットの活用を拡げ、未公開であった寄附行為・財務諸表は平成19年7月から公開する予定である。
	事業収入(a)	16,024	5,635	11,318	6,354		△ 43.9	
	事業外収入(b)	11,712	3,450	3,905	4,601		17.8	
	計(c)	27,736	9,085	15,223	10,955		△ 28.0	
	支出							
	事業費(d)	11,960	7,749	7,946	8,890		11.8	
	管理費(e)	4,762	4,343	4,971	4,652		△ 6.4	
事業外支出(f)	6,355	0	5,176	150		△ 97.1		
計(g)	23,077	12,092	18,093	13,692		△ 24.3		
当期収支差額(c)-(g)	4,659	△ 3,007	△ 2,870	△ 2,737		△ 4.6		
当期正味財産増減額	7,497	—	△ 1,674	△ 3,500		109.1		
⑤ 貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	12,347	15,000	9,549	6,800		△ 28.8	
	固定資産	141,093	137,093	142,528	139,700		△ 2.0	
計	153,440	152,093	152,077	146,500		△ 3.7		
負債								
流動負債	263	200	334	100		△ 70.1		
固定負債	0	0	240	325		35.4		
(うち引当金等)	0	0	240	325		35.4		
計	263	200	574	425		△ 26.0		
資本								
基本金	126,988	126,530	110,350	110,350		0.0		
剰余金等	26,189	25,363	41,153	35,725		△ 13.2		
計	153,177	151,893	151,503	146,075		△ 3.6		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月25日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
かきを中心とする各種水産物の試験研究、とくにこれらの種苗の育成および養殖に関する試験研究を行い、もって広く学術ならびに産業の発展に寄与することを目的とする。	財団設立の原点に立ち返り事業内容を整理し、カキ関連の調査研究および世界のカキ産業の発展に繋がる社会貢献の2事業分野で活動展開した。 研究事業では、ノロウイルスの研究や絶滅危惧種イタボガキの復活を目指した調査研究に着手。カキ養殖用餌料に関する他企業との共同研究。社会貢献事業では、世界かき学会の事務局として第2回国際かきシンポジウムの共催企画を推進した。	18年度の基本的な事業方針を踏襲し、事業展開を図る。研究事業は、現行研究課題を継続するが、限られた人的資源の重点投入、事囑託研究員制度の運用、研究拠点集約等により効率化を図る。社会貢献事業では、唐桑漁協などカキ養殖事業の高度化を目指す民間団体を指導、支援する。平成19年11月中国で開催する国際かきシンポジウムを支援し、2年後開催国の調整を開始する。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 設定された取組目標の達成状況を注視していく。

② 財務資料をインターネットで公開し、情報公開を積極的に進めるべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

これまでどおり、推移を見守る。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

インターネットによる情報公開を促していく。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	なし
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		1-ア 受託研究事業は、日本水産から本年度も受託し、計画通り受託研究事業収入を得た。 1-イ 共同研究事業は、電源開発との間で期中に共同研究契約を締結した。	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	
ア	取組目標 受託研究事業の充実	①	
イ	取組目標 共同研究事業の展開	—	
ウ	取組目標	—	
エ	取組目標	①	
2	「5-② 役員員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	なし
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		3 収支計算書について、第1回国際かきシンポジウム開催という大きなイベントを実施した前期と単純に数値比較は難しい。当期は、資金のうち400万円を特定資産に振替えたため、収支差額は△2,870千円になった。	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5	累積欠損金の解消度	—	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	インターネットを利用した寄附行為・財務諸表の情報公開が予定されており、適切な運営が進められていると判断される。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		7 有価証券について当期3月に初めて保有した。金融機関と情報を緊密にして含み損の発生に対処してゆく。 8 点検評価体制については、毎月運営会議(理事長、常務理事、総務部長出席)を行い、事業、運営収支等について検討している。 11 インターネット上での情報公開は、未公開であった寄附行為・財務諸表は平成19年7月から公開する予定。 12 意見・クレームの把握等に関する制度、仕組みはないが、常に外部から情報を受信できる状況にある。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	④	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	当財団は、文部科学省が所管し、現在、特定公益増進法人の証明を受け事業運営を実施している。運営には同省からの指導があることから、県としては、引き続き健全な事業運営に向けた努力を希望する。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

56 社団法人宮城県建設センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号	設立	昭和43年5月1日	代表者	理事長 久保 浩	県担当課	土木部土木総務課
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/	県出資額	16,000千円(36.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	地方公共団体等が行う公共事業及びその管理の円滑で効率的な執行を補完し支援するとともに、建設に関する技術水準の向上を図りもつて良質な社会資本の整備に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	2(2)	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	6,934	
	常勤職員数(うち県退職者)	58(0)	平均年齢	46.9	平均年収(千円)	6,654	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
一般事業	88.1	積算・工事管理、調査、設計及び区画整理事業等の受託	1,284,114	903,705	821,100	△ 36.1
特定事業	11.9	都市公園管理業務及び研修事業	198,644	186,170	110,903	△ 44.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	23.6	22.4	10.7
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	3.1	2.8	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	25.7	35.1	37.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	202.5	252.8	265.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	585	570	570

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体、(B)県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体		支援区分	自立支援	
課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
県及び市町村などへの技術支援の充実強化及び経営の安定化	団体 ○ 受託事業の安定対策 (1)公共事業の支援業務の充実強化(品確法の的確な市町村支援を含む) (2)公共施設の維持管理に係る事業の受託開発及び指定管理者としての支援拡大 (3)市町村職員の技術向上支援の充実 ○ 経費節減対策 (1)組織の見直しと適正人員の確保など (2)支出の抑制	① 橋梁点検業務については、2件5千4百円円の完成、市町村管理監督者研修(主催)でのPRを行った。 ② 東北地方公共工事業品質確保促進協議会から支援管理技術者 32名が認定された。 ③ 指定管理施設の利用者満足度B7%の評価、HPを立上げPRを行った。 ④ 市町村職員受入研修 1名、9技術研修講座開催し501名の参加を得た。 ⑤ 中期計画の素案を理事会に提示した。 ⑥ 調達改善のため調達規定の改正を行った。	① 橋梁点検の実施及び市町村へのPR ② 東北地方公共工事業品質確保促進協議会による技術支援団体の認定と支援管理技術者の増員 ③ 指定管理施設の的確な管理及び指定管理者移行施設の情報収集・PR ④ 市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施 ⑤ 組織の見直し ⑥ 中期計画の策定の検討	① 橋梁点検の実施及び市町村へのPR ② 「公共工事業の品質確保の促進に関する法律」に基づく市町村支援 ③ 指定管理者制度の総括と次期指定申請に向けての体制の充実 ④ 市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施 ⑤ 中期計画の策定	① 橋梁点検の実施及び市町村へのPR ② 「公共工事業の品質確保の促進に関する法律」に基づく市町村支援 ③ 指定管理施設の的確な管理及び指定管理者移行施設の情報収集・PR ④ 市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施
県	● 県職員派遣の必要性の検討	● 派遣の必要性の検討について、センターに対して通知した。	● センターが策定する中期計画策定に関連し、派遣の必要性について協議する。	● センターが策定する中期計画策定に関連し、派遣の必要性について協議する。	

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア職員数の削減(人)	2	0	4	0			△ 100.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 退職勧奨受者3名を含む4名により目標を達成した。
	イ事業費の削減(%)				△ 12.5			新規	
	ウ管理費の削減(%)				△ 9.2			新規	
②役員数(単位:人)	常勤従業員数	2	2	2	2			0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 新規採用を停止しているが、事業の展望によっては採用も考慮している。 当年度の収入目標値に応じて支出目標値を計上している。 ※1 県からの委託は、単年度契約のため将来にわたる推測はできない。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0.0	
	常勤職員数	64	62	62	58			△ 6.5	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	0.0	
	委託金(a)	357,493	345,500	387,030	332,700	※1	※1	△ 14.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0.0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 これまで以上に、市町村等の技術支援機関として役割を果たして行くとともに、「公共工事業の品質確保の促進に関する法律」での公共事業での補完支援団体として認定を受け、更なる技術支援を行っていく。また、都市公園等の指定管理者として安全で安心して利用できる施設管理に努めていく。
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0.0	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	357,493	345,500	387,030	332,700	※1	※1	△ 14.0	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
④収支計算書(単位:千円)	収入								(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 これまで以上に、市町村等の技術支援機関として役割を果たして行くとともに、「公共工事業の品質確保の促進に関する法律」での公共事業での補完支援団体として認定を受け、更なる技術支援を行っていく。また、都市公園等の指定管理者として安全で安心して利用できる施設管理に努めていく。
	事業収入(a)	953,214	945,800	991,967	841,100			△ 15.2	
	事業外収入(b)	66,332	46,200	46,555	321,100			589.7	
	計(c)	1,019,546	992,000	1,038,522	1,162,200			11.9	
	支出								
	事業費(d)	886,545	808,900	772,936	708,000			△ 8.4	
	管理費(e)	105,721	106,000	120,200	96,200			△ 19.8	
事業外支出(f)	35,666	58,400	75,507	358,000			374.1		
計(g)	1,027,932	973,300	968,463	1,162,200			20.0		
当期収支差額(c)-(g)	△ 8,386	18,700	70,059	0			△ 100.0		
当期正味財産増減額	△ 19,083	△ 12,000	192,749	3,000			△ 98.4		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 これまで以上に、市町村等の技術支援機関として役割を果たして行くとともに、「公共工事業の品質確保の促進に関する法律」での公共事業での補完支援団体として認定を受け、更なる技術支援を行っていく。また、都市公園等の指定管理者として安全で安心して利用できる施設管理に努めていく。
	流動資産	595,816	646,645	661,391	664,391			0.5	
	固定資産	1,196,061	1,181,055	1,290,782	1,280,917			△ 0.8	
	計	1,791,877	1,827,700	1,952,173	1,945,308			△ 4.0	
	負債								
流動負債	235,713	284,000	248,775	238,910			△ 4.0		
固定負債	732,705	732,700	687,189	687,189			0.0		
(うち引当金等)	732,705	732,700	687,189	687,189			0.0		
計	968,418	1,016,700	935,964	926,099			△ 1.1		
資本									
基本金	44,061	44,061	44,061	44,061			0.0		
剰余金等	779,398	766,939	972,148	975,148			0.3		
計	823,459	811,000	1,016,209	1,019,209			0.3		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>社団法人宮城県建設センターは、県及び市町村などの建設事業執行の支援機関として、昭和43年に設立し、以来、公共事業の調査、設計、積算、工事管理等の業務を行うとともに、市町村職員の技術力向上のために各種研修会等を実施してきた。</p> <p>今日に至っては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、発注者の責任が今まで以上に強く求められており、その中で発注関係事務が円滑に行われるよう、より一層支援し、公共事業の発注者支援機関として地域社会の発展に貢献していく。</p>	<p>一般事業では、県からは道路台帳の整備等、市町村からは道路、下水道等の整備に係る設計、積算、工事管理等、また土地区画整理組合等から積算、工事管理等を受託し、完成高は合計で167件、9億1千2百万円余となった。</p> <p>一方、特定事業は、公園管理事業として、県から3公園の指定管理者として指定を受け、7千4百万円余の事業を実施した。また、研修事業としては、市町村職員を対象に初任者技術研修、実地研修等の研修を実施し501名の参加を得た。</p>	<p>事業面においては、公共事業の補完支援機関として、これまで以上に技術力の向上に努め、公共事業における品質確保対策等に対して支援を行うとともに、新しい業務として展開している橋梁点検業務等についても橋梁アセットマネジメントの確立に向けて今後とも技術開発に努める。</p> <p>一方、特定事業である研修事業については、経費節減を図りながら、実施していく。また、公園管理事業については、平成18年度から3公園等の指定管理者に指定されたので、多くの県民が安全、安心で楽しめる公園となるよう管理をしていく。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

- 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。
- 平成18年度に策定される中期計画とそれに基づく取組を注視する。

(2) 県に対する意見【19年2月】

- 団体の自立を促す観点から、県職員派遣の必要性を見直すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

一般事業における完成高は9億1千2百万円余となり、前年比14.3%増加、また、職員の削減では勧奨退職者が3名となるなど、市町村等からの受託事業の拡大や運営経費の削減に努力を続けており、評価できる。

県職員の派遣については、センターと十分な協議を行いながら、必要性の検討を今後も続けていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

技術職員を有しない市町村等からの受託業務範囲の拡大に努力するとともに、業務の効率化による経費削減、組織見直しによる一層の経営効率化を図ること。

都市公園等の指定管理者として、今後も引き続き指定管理者に選定されることのできるようより安全で安心な施設管理に努めるとともに、更なる運営経費の削減の努力を続けること。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）		県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1-ア 退職勧奨者3名を含む4名により目標を達成した。	職員数の削減では一定の成果が現れている。県職員派遣については、センターと十分な協議を行いながら、必要性の検討を今後も続けていく。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
	ア 取組目標 職員数の削減	①		
	イ 取組目標	-		
	ウ 取組目標	-		
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	3 収入は、公共土木施設の災害復旧事業にかかる業務の受託など、一時的な要因によるものにより前年比増となったが、ベースとなる通常の業務の受託は依然として厳しい状況にある。支出は、経費の削減はもとより役員報酬・期末勤勉手当の削減を行った。	受託事業は減少傾向にあると認められるので、今後も健全な経営状態を維持するために、長期的視点で経営の効率化を推し進める必要がある。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	②		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②		
5	累積欠損金の解消度	-		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者	8 ISO9001を取得しており、そのシステムにより把握している。	センターの評価は妥当である。
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	12 ISO9001を取得しており、そのシステムにより把握している。	
◆ 総合評価		代表者		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②		経費の削減努力が見られる。今後受託業務範囲の拡大に努力するとともに、業務の効率化による経費削減、一層の経営効率化を図ることが必要である。
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

57 財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区支倉町2番48号		設立	平成8年3月18日	代表者	理事長 奥田和男	県担当課	土木部事業管理課
電話	022(266)3355	ファックス	022(266)3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp		県出資額	150,000千円(46.2%)
設立目的(寄附行為、定款)	人材の確保・育成、情報化の促進及び品質の向上等を通じ、建設産業の構造改善を促進し、県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会への貢献を目的とする。							
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの							
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-		
	常勤職員数(うち県退職者)	3(0)	平均年齢	40.3	平均年収(千円)	3,890		

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
建設産業振興対策事業	33.5	地域建設業再生の特別委員会、建設労働者需給動向調査、特別講演会 他	5,767	6,960	10,099	75.1
人材育成・職業能力向上事業	22.5	社員研修(新入社員、技術・営業部門、経営幹部)、市町村建設・都市計画及び下水道等担当部課長研修、専門研修(土木・建築) 他	8,074	5,268	6,768	△ 16.2
情報受発信・情報化推進事業	18.4	CALS/EC講演会、インターネット・ホームページ、センターニュース発行、図書コーナー 他	6,277	6,582	5,544	△ 11.7

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	2.3	0.5	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	13,339.7	5,756.6	10836.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	385	373	262

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課 題	取組内容				
収支バランスに注意して、効率的な団体運営が必要である。	団体	○雇用能力開発機構の助成金を活用し、就業機会確保事業および職業紹介事業を開始した。 ○教育機関との連携による技能継承事業の推進 ○国交省からの委託事業として技能継承事業として熟練技能者を活用した工業高校における実技授業を行った。 ○検討委員会が改革案を作成	○就業機会確保事業の拡大 ○職業紹介事業の拡大 ○教育機関との連携による技能継承事業の推進 ○検討委員会案に従い事業・委員会の統廃合を行う	○就業機会確保事業の拡大 ○職業紹介事業の拡大 ○教育機関との連携による技能継承事業の推進	○就業機会確保事業の拡大 ○職業紹介事業の拡大 ○教育機関との連携による技能継承事業の推進
	県	●経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。	●経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。	●経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。	●経費削減等による効率的な事業運営に向けた指導・助言を行います。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	◎評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 主要事業数	48	48	38	30	30	30	△ 21.1
	イ 組織 役員数(人)	3	3	3	3	3	3	0.0
	ウ 人材育成研修人員(人)	692	500	376	400	400	400	6.4
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	0	0	0	0	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0.0
	常勤職員数	2	2	3	3	3	3	0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0.0
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0.0
	補助金(b)	120	828	0	230	230	230	皆増
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0.0
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	120	828	0	230	230	230	皆増
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0.0
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0.0
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0.0
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	0.0	
④収支計算書(単位:千円)	収入							
	事業収入(a)	2,329	2,300	3,611	710	800	800	△ 80.3
	事業外収入(b)	23,108	24,614	25,949	24,022	24,000	24,000	△ 7.4
	計(c)	25,437	26,914	29,560	24,732	24,800	24,800	△ 16.3
	支出							
	事業費(d)	21,847	23,970	23,016	21,020	19,000	19,000	△ 8.7
	管理費(e)	6,046	6,334	6,173	7,170	5,000	5,000	16.2
事業外支出(f)	550	1,233	943	1,027	800	800	8.9	
計(g)	28,443	31,537	30,132	29,217	24,800	24,800	△ 3.0	
当期収支差額(c)-(g)	△ 3,006	△ 4,623	△ 572	△ 4,485	0	0	△ 684.1	
当期正味財産増減額	△ 3,057	-	△ 80	-	-	-	-	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	6,102	-	5,458	-	-	-	-
	固定資産	329,717	-	330,608	-	-	-	-
計	335,819	-	336,066	-	-	-	-	
負債								
流動負債	106	-	50	-	-	-	-	
固定負債	4,390	-	4,790	-	-	-	-	
(うち引当金等)	(4,390)	-	(4,790)	-	-	-	-	
計	4,496	-	4,840	-	-	-	-	
資本								
基本金	325,000	-	325,000	-	-	-	-	
剰余金等	6,323	-	6,225	-	-	-	-	
計	331,323	-	331,225	-	-	-	-	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月23日現在の目標値である。

※予定貸借対照表については作成していないので記入していない。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
建設業の雇用改善 建設技能継承 人材育成 建設業の情報化促進 技術開発 社会貢献	(1) 人材育成研修の実施。宮城県の子育入札に対応するための研修。 (2) 雇用改善事業として、全国初となる建設業務労働者就業機会確保事業および職業紹介事業を開始した。 (3) 建設技能継承事業として、熟練技能者を講師とした実技授業を工業高校で行った。 (4) あり方検討委員会で事業・委員会の統廃合を検討した。	(1) 総合評価方式への対応研修の開催 (2) 就業機会確保事業の拡大 (3) 職業紹介事業の拡大 (4) 教育機関と連携し、建設技能継承事業を推進

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

- 「センターのあり方検討特別委員会」の検討結果とそれに基づく取組を注視する。
- 新規事業となる「就業機会確保・有料職業紹介事業」の事業成果を注視する。
- 剰余金に余剰がないので、収支バランスに一層の注意が必要である。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

計画的、かつ、着実に改革を進めており、評価できる。しかし、収支バランスについては今後も注意していく必要がある。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

「就業機会確保・有料職業紹介事業」の拡大や、収支バランスについて、今後も適宜改善を促していく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 建設労働者の雇用改善は建設市場の縮小もあり、大きな問題となっている。この問題に取り組む団体のために各種助成金が用意され、いち早く対応したことは目標達成の要因となった。	着実に目標を達成しており評価できる。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア	取組目標 主要事業数 ①		
イ	取組目標 組織 役員数 ①		
ウ	取組目標 人材育成研修人員 ②		
エ	取組目標 -		
2	「5-② 役員数」の達成度 ①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 助成金の活用による収入の増加と、事業の絞込みによる経費の削減が収支改善の要因となった。	さらなる収支改善を促していく。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度 ②		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度 ②		
5	累積欠損金の解消度 -		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。 ①		
◆ 経営体制の充実		代表者 8 あり方検討委員会を設置し、事業ならびに事業推進体制について検討を行った。 12 アンケート調査等を行い、多くの意見の収集に努めている。	着実に取り組んでおり、評価できる。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。 -		
8	団体独自の点検評価を積極的に進める体制を取っているか。 ①		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。 ①		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。 ①		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。 ①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。 ①		
◆ 総合評価		代表者 13 建設労働者の雇用問題や退職者の増大による技能継承の問題等、新たな課題に対応するために本団体の事業の重要性は強くなったと考える。	法人設立当初の趣旨を踏まえた取り組みを、今後も効果的、効率的に進めていくよう促していく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①		
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ①		
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 -		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

58 宮城県道路公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階	設立	昭和47年4月1日	代表者	理事長 佐伯光時	県担当課	土木部道路課
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp		
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持、修繕、管理を総合かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3(3)	平均年齢	63.7	平均年収(千円)	6,369	
	常勤職員数(うち県退職者)	21(0)	平均年齢	49.8	平均年収(千円)	7,474	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
仙台南部道路Ⅲ期事業	0.0	有料道路の建設	450,000	0	0	△ 100.0
仙台松島道路Ⅴ期事業	5.7	有料道路の建設	0	0	180,000	—
仙台南部道路	45.4	有料道路の維持管理	1,395,684	1,572,833	1,428,762	2.4
仙台松島道路	48.9	有料道路の維持管理	1,435,275	1,689,394	1,539,218	7.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	29.6	25.7	21.1
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.04	0.04	0.04
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	462.1	394.6	325.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	688	697	705

※人件費の総額は年々減少している。

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体		支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール		
		18年度実績	19年度目標	20年度目標
		19年度実績	20年度目標	21年度目標
将来的に公共事業の減少が見込まれることから、運営体制のスリム化、経営の効率化に向けた検討を行う必要がある。	団体 ○経営の効率性を考慮しつつ、「より安全、より快適、より便利」な道路を目指した道路管理を行う。	○新規採用を停止している。 ○外部委託を実施した。 ○ETC/ルンジーサービスを実施した。 ○橋梁耐震補強工事を実施した。 ○排水性舗装工事を実施した。 ○本線料金所設置工事に着手した。	○外部委託を実施する。 ○橋梁耐震補強工事を実施する。 ○排水性舗装工事を実施する。 ○本線料金所設置工事を完成させる。	○仙台松島道路の4車線化に向けて、適切な組織体制を構築する。 ○外部委託を実施する。 ○橋梁耐震補強工事を実施する。 ○排水性舗装工事を実施する。
	県 ○経営の効率化に向けた指導・助言を行う。	○仙台松島道路Ⅴ期(本線料金所設置)事業建設資金の債務保証を行った。	○予定している仙台松島道路の4車線化工事等、今後の業務量に応じた適切な組織再編について、指導・助言を行う。	○予定している仙台松島道路の4車線化工事等、今後の業務量に応じた適切な組織再編について、指導・助言を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標(単位:千円)	ア 仙台南部道路料金収入	3,527,728	3,380,000	3,793,536	3,580,000	3,580,000	3,580,000	△ 4.1	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 料金収入の伸びや予算の繰越、不用残等による支出の減少により収支差は目標に対して著しく増加した。また、流動性比率は、銀行営業日上、前年度未払金として4月2日に元金償還したという特殊要因を除けば、高い水準にあり、経営状況は順調に推移している。今後も、安全性、快適性、利便性という利用者ニーズに即応した経営を継続するつもりである。なお、仙台松島道路Ⅴ期事業(本線料金所設置工事)については、緊急に事業決定したことから関係機関との調整に不測の日時を要し、繰越することになった。
	イ 仙台松島道路料金収入	3,150,881	3,120,000	3,260,300	3,120,000	3,120,000	3,120,000	△ 4.3	
	ウ 当期収支差額	3,697,190	2,376,754	4,050,110	1,998,138	2,820,166	2,867,960	△ 50.7	
	エ 仙台松島道路Ⅴ期事業	—	180,000	76,219	1,723,781	—	—	—	
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	3	3	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 引き続き料金収入及び収支差額の目標達成を目指すとともに、仙台松島道路Ⅴ期建設事業によって設置する本線料金所を完成させ、同料金所の円滑な供用開始を図る。また、仙台松島道路の将来交通量の増加や安全性、快適性利便性といった利用者ニーズに対応するため、さらには周辺自動車専用道路ネットワークの整備状況を踏まえ、4車線化事業化に向けて関係機関へ働きかける。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	—	(3)県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 仙台松島道路の4車線化事業に向けて、県と協議のうえ、適切な組織体制の検討を行う。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	—	
	負担金(c)	2,907	2,941	3,105	2,998	2,998	2,998	△ 3.4	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	2,907	2,941	3,105	2,998	2,998	2,998	△ 3.4	
④損益計算書(単位:千円)	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	—	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 料金収入の伸びや予算の繰越、不用残等による支出の減少により収支差は目標に対して著しく増加した。また、流動性比率は、銀行営業日上、前年度未払金として4月2日に元金償還したという特殊要因を除けば、高い水準にあり、経営状況は順調に推移している。今後も、安全性、快適性、利便性という利用者ニーズに即応した経営を継続するつもりである。なお、仙台松島道路Ⅴ期事業(本線料金所設置工事)については、緊急に事業決定したことから関係機関との調整に不測の日時を要し、繰越することになった。
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—	
	県からの無利子貸付金(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	21,703,883	18,095,967	18,275,969	16,865,982	12,755,015	9,941,762	△ 7.7	
	収入	6,680,277	6,500,723	6,994,943	6,700,376	6,701,020	6,701,020	△ 4.2	
	営業外収益(b)	4,231	3,650	23,147	6,258	6,426	6,426	△ 73.0	
	特別利益(c)	274,909	0	0	0	0	0	—	
	計(d)	6,959,417	6,504,373	7,018,090	6,706,634	6,707,446	6,707,446	△ 4.4	
	支出	0	0	0	0	0	0	—	
	販売費—般管理費(f)	2,331,289	3,275,148	2,067,747	3,874,226	3,097,921	3,097,921	87.4	
営業外費用(g)	930,938	852,471	900,233	834,270	789,359	741,565	△ 7.3		
特別損失(h)	0	0	0	0	0	0	—		
計(i)	3,262,227	4,127,619	2,967,980	4,708,496	3,887,280	3,839,486	58.6		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	3,422,281	2,376,754	4,050,110	1,998,138	2,820,166	2,867,960	△ 50.7		
当期利益(又は△当期損失)	0	0	0	0	0	0	—		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	3,068,194	487,041	5,051,208	2,384,613	1,807,126	2,575,147	△ 52.8	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 料金収入の伸びや予算の繰越、不用残等による支出の減少により収支差は目標に対して著しく増加した。また、流動性比率は、銀行営業日上、前年度未払金として4月2日に元金償還したという特殊要因を除けば、高い水準にあり、経営状況は順調に推移している。今後も、安全性、快適性、利便性という利用者ニーズに即応した経営を継続するつもりである。なお、仙台松島道路Ⅴ期事業(本線料金所設置工事)については、緊急に事業決定したことから関係機関との調整に不測の日時を要し、繰越することになった。
	流動資産	81,271,964	81,747,533	81,407,963	83,099,699	83,037,075	82,974,451	2.1	
	固定資産	84,340,158	82,234,574	86,459,171	85,484,312	84,844,201	85,549,598	△ 1.1	
負債	777,550	2,500	1,551,985	2,500	2,500	2,500	△ 99.8		
流動負債	61,726,608	60,396,074	63,071,186	63,645,812	63,005,701	63,711,098	0.9		
固定負債	(39,781,043)	(42,029,731)	(44,477,459)	(46,493,078)	(49,951,340)	(53,457,396)	4.5		
計	62,504,158	60,398,574	64,623,171	63,648,312	63,008,201	63,713,598	△ 1.5		
資本	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	0.0		
基本	0	0	0	0	0	0	—		
基金	0	0	0	0	0	0	—		
剰余金等	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	0.0		
計	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	21,836,000	0.0		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設・管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路（国道、県道）の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としている。	料金収入は実績比4.7%の増、目標値比7.6%の増であり目標を達成した。平成18年10月1日からはETCマイレージサービスを開始し、更なる利用者サービスに努めている。収支差については、予算の繰越、不用残などによる支出の減少により、目標に対し著しく増加した。また、矢本石巻道路が平成20年1月24日から無料開放することに伴い、仙台松島道路に本線料金所を設置する事業をV期建設事業として平成18年11月6日に事業変更許可を受け、同月21日から着手した。	引き続き料金収入及び収支差額の目標達成を目指すとともに、仙台松島道路V期建設事業によって設置する本線料金所を完成させ、同料金所の円滑な供用開始を図る。また、仙台松島道路の将来交通量の増加や安全性、利便性、快適性といった利用者ニーズに対応するため、さらには周辺自動車専用道路ネットワークの整備状況を踏まえ、4車線化事業化に向けて関係各機関へ働きかける。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】
今後予定している仙台松島道路の4車線化に当たって、経営の効率化を念頭に置いた適切な組織体制を構築する必要がある。

(2) 県に対する意見【19年2月】
意見なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
料金収入が前年度比4.7%増となっており、また平成18年度目標に対し7.6%増であり、目標も達成しており評価できる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
予定している4車線化工事等、今後の業務量に応じた適切な組織再編の検討を行うこと。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1-ア、イ 料金収入は実績比4.7%の増、目標値比7.6%の増であり目標を達成した。 1-ウ 収支差については、予算の繰越、不用残などによる支出の減少により、目標に対し著しく増加した。 1-エ 平成18年11月6日に事業変更許可を受けた仙台松島道路V期建設事業は、緊急に事業決定したものであるため、道路設計や関係各機関との調整を要したことから、今年度事業費180,000千円中、103,581千円を次年度へ繰越した。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①		
	ア 取組目標 仙台南部道路料金収入	①		
	イ 取組目標 仙台松島道路料金収入	①		
	ウ 取組目標 当期収支差額	①		
	エ 取組目標 仙台松島道路V期建設事業	③		
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者		3 維持工事の予算を繰り越した分、前期に比べて収支は1割以上向上した。 4 流動比率は、銀行の営業日上、前年度未払金として4月2日に元金償還したという特殊要因を除けば、高い水準にあり、また、損益計算書の収支差額の累計である償還準備金も順調に推移している。 5 累積欠損金については該当なし。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	②		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	②		
5	累積欠損金の解消度	②		
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。 ①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた	②		
◆ 経営体制の充実		代表者	9 地方道路公社法により監事は知事が任命することとなっている。 10 現在のところ役員等経営幹部に民間経営者を登用する予定はない。 11 平成14年度から決算状況や入札情報、料金や各種サービスなどの情報をホームページで公開しているが、18年度から通行止め情報をリアルタイムで公開している。また、CS対応表を整備し、お客様からの要望やクレーム等に迅速に対応する体制に努めている。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	③		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。	④		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者	13 料金収入や交通量の順調な伸び、また、安全性、快適性、利便性といった利用者からのニーズの高まりなど、さらには周辺自動車専用道路ネットワークの状況を踏まえ、公社の社会的要請はますます強まるものと思われる。 今後は、このような利用者ニーズに対応するべく仙台松島道路4車線化事業化に向けて関係各機関へ働きかける。	
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化	①		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 ①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない	③		

59 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郡団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	七ヶ宿町字関126番地	設立	平成2年1月8日	代表者	理事長 梅津 輝雄	県担当課	土木部河川課
電話	0224-37-2111	ファックス	0224-37-2468	ホームページ		県出資額	150,000千円(49.7%)
設立目的(寄附行為、定款)	七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営及び七ヶ宿ダムの水質保全に寄与する。						
公社等外郡団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	
	常勤職員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	-	平均年収(千円)	-	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営	98.2	除草、トイレ清掃	7,215	9,563	7,473	3.6
七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発、広報活動	1.8	Eポート交流会、パンフレット作成	450	135	137	△ 69.6

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	-	-	-

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	経営改善を働きかける団体 (A) 公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
公園の維持管理をはじめとした事業の見直し及び国や関係自治体と業務の在り方について協議を行う必要がある。	団体 ○効率的、効果的な事業実施手法のあり方を、国や関係自治体と検討する。	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努めた。(H19.2理事会において第Ⅱ期宮城県公社等外郡団体改革計画資料配付)	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努め、構成団体の広報経等にダム関連のイベント情報掲載を依頼するほか、効率的、効果的な事業実施手法のあり方を、国や関係自治体と引き続き検討する。	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努め、効率的、効果的な事業運営を実施する	経常収支の縮減を図り、経営の効率化と経費の削減に努め、効率的、効果的な事業運営を実施する
	県 ●同上	同上	同上	同上	同上

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A) 実績推移			(B) 年度別目標			(C) 19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	-
	イ	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	-
	ウ	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	-
	エ	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)	-
②役員職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	-
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-
	常勤職員数	0	0	0	0	0	0	-
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	-
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	-
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-
④収支計算書(単位:千円)	収入							
	事業収入(a)	5,008	4,000	4,158	4,000	4,000	4,000	△ 3.8
	事業外収入(b)	4,581	4,074	3,639	3,918	3,678	3,678	7.7
	計(c)	9,589	8,074	7,797	7,918	7,678	7,678	1.6
	支出							
	事業費(d)	135	450	137	400	350	350	192.0
	管理費(e)	9,563	7,785	7,473	7,710	7,398	7,398	3.2
事業外支出(f)	0	139	0	108	0	0	0.0	
計(g)	9,698	8,374	7,610	8,218	7,748	7,748	6.6	
当期収支差額(c)-(g)	△ 109	△ 300	187	△ 300	△ 70	△ 70	△ 202.7	
当期正味財産増減額	△ 725	-	△ 260	△ 879	△ 423	△ 423	△ 238.1	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	530	554	717	525	455	385	△ 26.8
	固定資産	308,233	307,840	307,786	307,028	306,728	306,428	△ 0.2
	計	308,763	308,394	308,503	307,553	307,183	306,813	△ 0.3
負債								
流動負債	0	0	0	0	0	0	-	
固定負債	0	0	0	0	0	0	-	
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	-	
計	0	0	0	0	0	0	-	
資本								
基本基金	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000	0.0	
剰余金等	6,763	6,394	6,503	5,553	5,183	4,813	△ 14.6	
計	308,763	308,394	308,503	307,553	307,183	306,813	△ 0.3	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月23日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>七ヶ宿ダム自然休養公園の適切な維持管理運営とダム湖の水質保全に関する啓発活動に寄与する</p> <p>1 施設の維持管理運営 公園施設の機能保持及び利用者が快適かつ安全に利用できるよう適切な管理を行う。</p> <p>2 七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 水質保全の重要性及び水源地域の実態を認識していただくため、公園内におけるイベント等に参加し、水質保全に関する啓発活動を行う。</p> <p>3 広報活動 七ヶ宿ダム自然休養公園のPRを行い、利用者の増大を図るとともに七ヶ宿ダムに対する理解を求める。</p>	<p>1 施設の維持管理運営</p> <p>2 七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 (1) Eポート子ども交流会の実施 (2) 夏休みイベントの実施 (3) 七ヶ宿フォトコンテスト実行委員会への助成</p> <p>3 ホームページによる情報発信(町ホームページ)</p>	<p>1 施設の維持管理運営 ダム湖畔の環境整備と景観形成の推進</p> <p>2 七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発 (1) Eポート子ども交流会の実施 (2) 環境に関わるイベントの実施</p> <p>3 広報活動 (1) ホームページによる情報の発信 (2) 利水地域への明確なメッセージの発信、広報PRの実施</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

① 七ヶ宿ダム周辺の環境維持は、水資源浄化のため必要とされる。ダムの水質保全に関する啓発、広報活動は団体の少ない財源による活動となるので、効率的に効果の上がる方法を常に検討し、実行されたい。

② 団体の存在意義及び活動について再認識し、関係市町と連携を深めるためのプロジェクトを考えるべきである。

(2) 県に対する意見【19年3月】

① 水資源を守る視点から、団体を積極的に活用すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
施設の効率的な維持管理運営に努め、また、七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発活動が実施されている。今年度も引き続き、効率的かつ効果的な事業実施を、関係機関の連携を図りながら進めるよう、県としては期待している。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
少ない財源下での事業運営は困難も伴うが、昨年度に引き続き、収入面においては受託事業の確保を国に働きかけ、支出面においては管理経費の削減の具体的な検討を行うなどして一層の経営の効率化を推進していく必要がある。また、関係市町、団体と連携したプロジェクトの実施についても積極的な推進を図る必要がある。これらを理事会等の場において随時助言をしながら適切に指導していく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 国土交通省からの受託事業と基本財産からの利息収入の確保、支出においては経費の削減がはかられ、当初予定の特定預金の取り崩し額を抑えることが出来た。	収入面・支出面ともに経営改善に向けた取り組みがなされている。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標		
	イ 取組目標		
	ウ 取組目標		
2	「5-② 役員員数」の達成度	-	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 国土交通省からの受託事業と基本財産からの利息収入の確保、経費の削減がはかられ、当初予定の特定預金の取り崩し額を抑えることが出来た。	収入面・支出面ともに経営改善に向けた取り組みがなされている。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度		
5	累積欠損金の解消度		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者 7 基本財産は、政府公営企業債及び国債等により確実な方法で運用するよう努めている。 10 役員等は構成団体の長が就任。 11 インターネットによる情報公開については、独自のHPを開設していないので町のHPに経営状況等掲載を予定している。 12 クレーム等あった場合については随時対応する。	経営体制の充実を図るべく努力している。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
◆ 総合評価		代表者 13 国土交通省からの受託事業と基本財産からの利息収入による予算の中で、七ヶ宿ダム自然休養公園の環境整備に努め、微力ながらイベント等により水質保全の啓発活動が図られた。	少ない財源下で効率的な経営に努め、イベントを実施するなどして水質保全に関する啓発が行われている。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

6 0 財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号	設立	昭和50年4月1日	代表者	理事長 小出 恭	県担当課	土木部港湾課
電話	022-254-3001(代)	ファックス	022-254-3003	ホームページ		県出資額	20,000千円(100.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	65.0	平均年収(千円)	7,000	
	常勤職員数(うち県退職者)	4(1)	平均年齢	51.3	平均年収(千円)	5,744	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
フェリー埠頭整備事業	26.4	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設 改良	44,304	0	38,220	13.7
"	73.6	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持、修繕及び管理	116,612	113,566	106,325	8.8

「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	26.5	23.1	20.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	66.9	87.4	28.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (有給役員数 + 職員数)	595	600	570

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は、, 県が主体的に実施する事項は、)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体 (A)公社等の存廃も含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課 題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	
				21年度目標	
今後大幅な増収が見込めないことから収入の規模に見合った効率的な経営体制を構築する必要がある。	<p>団体</p> <p>16年度退職者の不補充継続により人件費の抑制を図るとともに、その他の管理経費についても見直しを行うなどして節減に取り組む。</p> <p>未利用施設の活用等による収入の増加に努める。</p> <p>第2バスについては、制度及び構造面での制約により、現時点ではスポット貸し以上の利活用が難しい状況にあるが、引き続き対応策を検討する。</p> <p>老朽化施設の計画的な修繕等に対応するため、引当預金の積立等により、財源の確保に努める。</p>	<p>人件費については、前期より650千円削減された。大修繕を行わなかったこともあり、前期より事業費管理費計で7,241千円減額となった。</p> <p>フェリーへの第2バス貸付は、台風発生が少なかったことにより、前期より減少した。一方、フェリー以外の船舶への貸付は増加した。</p> <p>18年度の建設工事に際し、助成金を受けることができたので、19年度は前年同期作成の団体改革計画表の引当預金への積立見込額よりも多く積立てられる見込みである。</p>	<p>平成20年度のフェリー埠頭施設の賃貸借契約更改に際し、現航路の維持が図られ、公社の収支が均衡するよう、適正な貸付料の算定を行う。</p> <p>インターネット上での情報公開を進める。</p>	<p>公益財団法人への移行について、検討を行う。</p> <p>更改後の使用料収入に基づく、長期収支及び長期修繕計画の見直しを行う。</p>	同左
県	<p>公社の借入金償還完了後のフェリー埠頭の管理の在り方について、第2バスの有効活用を含めて検討し、公社と協議を行う。</p>	<p>第2バスの有効活用に関して、意見交換を行った。</p>	<p>引き続き、公社の借入金償還完了後のフェリー埠頭の管理の在り方について、第2バスの有効活用を含めて公社と協議を行う。</p>	同左	<p>公社の借入金償還完了後のフェリー埠頭の管理の在り方について、方向性を決定する。</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移		(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標							(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
収入							収支面においては、おおむね目標を達成できたと思われる。
支出							
収支差							
資産							(2)19年度以降の目標設定の考え方
負債							職員は、現体制で対応する。公益法人改革に向けた取組として、公益財団法人への移行について検討を進める。
資本							(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
役員数							1 他公社から使用料及び施設利用船会社の動向等に関する情報収集を行う。
県からの財政的関与(単位:千円)							2 第2バスの有効活用を図るためには新たな貨物用駐車場の確保が必要であるが、港周辺の用地がほとんど空いていないのが実情であり、県の助言、指導を受けながら検討を進めたい。
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,035	19,375	19,785	722	5,542	14,846	12.8
資産	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
負債	407,700	366,930	366,930	326,160	285,390	244,620	11.1
資本	2,673,763	2,691,582	2,633,353	2,610,723	2,606,857	2,592,792	0.9
役員数	1	1	1	1	1	1	0.0
県からの財政的関与(単位:千円)	139,300	122,950	122,950	106,600	90,500	75,650	13.3
収入	220,674	219,621	220,056	219,736	219,947	219,947	0.1
支出	225,709	238,996	239,841	220,458	225,489	234,793	96.4
収支差	5,0						

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>仙台塩釜港において、フェリー船社及び不特定多数の利用者のため、安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営。</p> <p>フェリー航路維持のための活動の推進。</p>	<p>1 旅客ターミナルビルのバリアフリー化（エレベーター、2階多目的トイレ設置）</p> <p>2 1階ロビー拡張</p> <p>3 船社サポート活動（学校関係へのフェリー利用の提案）</p>	<p>1 船社サポート活動の継続。（県が進める「宮城“グリーン”行動促進計画」に基づく、「脱・二酸化炭素」活動として、学校行事関係へのフェリー利用の提案）</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】

- フェリー埠頭使用料の契約更改が平成20年に迫っており、団体としての必要水準の理解を得るため、交渉に必要な客観的なデータの収集を始めるべきである。
- 県とともに第2バースの有効活用方法を検討すべきである。併せて、民間のノウハウを積極的に活用するなどして、新たなフェリー会社の誘致や、スポット貸しでの用途に結びつける営業努力を行う必要がある。

(2) 県に対する意見【19年3月】

- 仙台塩釜港における第2バースの位置づけについて方向性を定め、その実現に向けて早期に行動を取る必要がある。平行して、フェリー埠頭の管理に関わる問題として、団体の在り方と将来的な第1バースの運営方法について必要な検討を進めるべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

- 17年度実績と比較して管理的経費で6.4%減となっており、管理費節減がなされている。
- 第2バースについては、現状では暫定利用での活用に活用法が限られるため、大きな収入増加は困難である。
- 18年度は、修繕費引当金を積み上げてきていないので、19年度以降、取組を強化する必要がある。

※ 県に対する委員会意見【H19.3】《7-(2)の意見》への対応状況も記載すること。

- 第2バースの活用策とフェリー埠頭全体の管理の在り方は、密接に関わり合う課題なので、課内及び公社と検討、調整、協議を重ねていく必要がある。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

- フェリー埠頭使用料の契約更改に向けて、公共バースや他フェリー埠頭公社の使用料等交渉に必要な資料の収集に努めるよう助言した。
- 今後とも、県とともに第2バースの有効活用方法について検討継続していくよう指導を行った。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	18年度目標と比較して目標以上に人件費は抑制されていると認められる。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	1-ア 役員報酬の引下げ等で、前期より650千円減となった。	
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	2 臨時職員を含め、新規の雇用はなかった。	
	ア 取組目標 人件費支出の抑制	①	
	イ 取組目標	—	
	ウ 取組目標	—	
	エ 取組目標	—	
2	「5-② 役職員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	収支の状況や長期借入金の返済状況等から団体の評価は妥当だと認められる。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	3 人件費支出、旅費支出、光熱水費支出等が前年より減少した。一方、支払利息支出、保険料支出、雑費支出等が前年より増加した。	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5	累積欠損金の解消度	—	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	インターネットによる情報公開について、19年度中に実現できるよう注視する。
	①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	7 所有する有価証券は県公債及び共同発行地方債のみで、含み損はない。	
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	①	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	③	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	経営状況は横ばい若しくはやや良化しているが、今後の安定経営のためには、20年4月の使用料契約更改交渉に重点的に取り組む必要がある。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

61 財団法人石巻湾漁業振興基金

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立	昭和59年3月27日	代表者	理事長 山縣延文	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm	県出資額	330,000千円(60.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	石巻湾副港の建設及び石巻湾に入出港する船舶により生じた漁業被害を補てんとともに、石巻湾海域において沿岸漁業を振興するための事業を行うことにより、漁業経営の安定を図り、もって公益の増進に寄与すること						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	—	平均年収(千円)	—	
	常勤職員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	—	平均年収(千円)	—	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
沿岸漁業振興助成事業	82.9	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	2,302	2,461	3,033	31.8
漁業被害防止事業	17.1	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	638	632	625	△ 2.0
漁業被害救済事業	0.0	石巻湾に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	19,368	0	0	△ 100.0

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金÷割引手形)÷(資産合計÷割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	154.2	308.6	4200.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	—	—	—

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
(1) 団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。 (2) 信漁連預金のシフトを図る必要がある。	団体	○事務局移転については、移転先として望ましい県漁連との調整を図ったが、19年4月の漁協合併の対応のため、具体的な協議は進展しなかった。 ○信漁連預金のシフトについては、本年度も基本財産である信漁連定期預金中の1億円を地方債にシフトし、運用資金の分散化を図ることができた。	○事務局移転について、関係機関との調整を図る。 ○資産運用の分散化、多様化を引き続き進める。 ○公益法人制度改革への対応を検討する。	○事務局移転について、関係機関と調整を図る。 ○公益法人制度改革への対応を検討する。	○事務局移転について、関係機関と調整を図る。 ○公益法人制度改革への対応を検討する。
	県 ●事務局の移転と職員の兼務解消を進める。	●事務局移転について、県漁連との調整を図ったが19年4月の漁協合併への対応のため、進展しなかった。	●団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。	●団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。	●団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア信漁連預金額(千円)	447,482	345,088	202,946	102,946	102,946	△ 49.3	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 信漁連預金については、基本財産のうち1億円を18年度も地方債にシフトするとともに、特定預金を決済性預金とし、預金の保護を図った。流動負債が減少したため、経営は改善された。
	イ						—	
	ウ						—	
	エ						—	
	オ						—	
②役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	—	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 事務局移転については、沿岸漁協の合併が19年4月に行われたことから、関係機関の動向を見ながら、関係機関との調整を図る。引き続き資産の安全を確保しつつ安定した果実の確保に向け、信漁連預金の一部を債券運用に切り替える。 ※1 本基金の収支は漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無に大きく左右されることから、平成19年度以降の目標数値を設定することは困難である。 ※2 予定貸借対照表を作成していないので、省略しました。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	常勤職員数	0	0	0	0	0	—	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	0	0	0	0	0	—	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	0	0	0	0	0	—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—	
④収支計算書(単位:千円)	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—	
	収入							
	事業収入(a)	0	0	0	0	※1	※1	
	事業外収入(b)	6,901	21,323	9,563	22,835	※1	※1	
⑤貸借対照表(単位:千円)	計(c)	6,901	21,323	9,563	22,835	※1	※1	
	支出							
	事業費(d)	6,093	21,643	8,634	23,911	※1	※1	
	管理費(e)	142	530	190	313	※1	※1	
	事業外支出(f)	0	44	0	0	※1	※1	
⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	計(g)	6,235	22,217	8,824	24,224	※1	※1	
	当期収支差額(c)-(g)	666	△ 894	739	△ 1,389	※1	※1	
	当期正味財産増減額	1,204	※2	2,680	※2	※1	※1	
	資産							
	流動資産	1,333	※2	1,680	※2	※1	※1	
固定資産	696,249	※2	698,190	※2	※1	※1		
計	697,582	※2	699,870	※2	※1	※1		
⑦貸借対照表(単位:千円)	負債							
	流動負債	432	※2	40	※2	※1	※1	
	固定負債	0	※2	0	※2	※1	※1	
	(うち引当金等)	0	※2	0	※2	※1	※1	
	計	432	※2	40	※2	※1	※1	
⑧貸借対照表(単位:千円)	資本							
	基本金	550,000	550,000	550,000	550,000	※1	※1	
	剰余金等	147,150	※2	149,830	※2	※1	※1	
計	697,150	※2	699,830	※2	※1	※1		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月4日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	H18年度の活動状況	H19年度以降の目標
(1) 水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。 (2) 漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。 (3) 石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	(1) 各関係漁協の増養殖事業及び漁場関連施設整備事業に係る事業費の一部について助成を行った。 (2) 漁業被害の防止のため、航路標識の保守点検等を委託した。	引き続き、沿岸漁業の振興、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止、救済するため、沿岸漁業振興助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 なし
(2) 県に対する意見【19年2月】 ① 事務局の県庁からの移転及び職員の兼務の解消がなかなか図られないが、課題解決のための具体的なスケジュールを策定し、段階を踏まえた進展を図るべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え ① 事務局移転については、これまで漁協合併等により進展させられなかったが、平成19年4月で合併が成立したので、今後は具体的な協議・調整等の取組を強化していくことができると考えている。 ② 資産運用の分散化、多様化については、債券による運用に切り替える等取組が進んでいる。 ※県に対する委員会意見【H18年2月】《7-(2)の意見》への対応状況 ① 第Ⅱ期改革計画期間内に事務局移転及び職員の兼務解消の方向性を決定できるように取り組んでいく。 (2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 今後も、事務局引受可能な団体との協議、調整を進めていただきたい。

9 18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1-ア 18年度も基本財産のうち1億円を債券運用に切り替えたため、信漁連預金（基本財産）が大幅に減少した。 また、信漁連預金（特定預金）を決済性預金に切り替え、預金保護の対策を講じた。	信漁連預金をシフトし、資産運用の分散化、多様化が進んでおり、団体の評価は妥当である。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成				
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア	取組目標 信漁連預金額（基本財産）			①
イ	取組目標			—
ウ	取組目標			—
エ	取組目標			—
2	「5-② 役員員数」の達成度	—		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 4 未払金の額が大幅に減り、流動負債の額が減少したことから、②一部改善とした。	支出の年度内執行に努めた結果、流動負債の額が減少し、前期と比較して大幅に改善されたと認められる。	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化				
3	「5-④ 収支計算書」の改善度			③
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度			②
5	累積欠損金の解消度			—
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。 ①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			①
◆ 経営体制の充実		代表者 9 団体の目的、事業内容、規模等を勘案した場合、現時点では必要性は低いと考えられるため。	特になし。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし				
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			—
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。			④
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			④
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			①
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			①
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価		代表者 14 流動負債が減少したため、「①良化」とした。	漁業被害の防止や被害発生時の救済など、本基金の役割は依然として重要である。	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			②
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			①
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 ①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			—

62 財団法人仙台湾漁業振興基金

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立	昭和61年3月28日	代表者	理事長 山縣延文	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm	県出資額	275,000千円(50.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	仙台湾周辺地域において、沿岸漁業の振興を図るための事業を行うとともに、仙台湾に入出港する船舶による沿岸漁業による被害の発生防止及び当該船舶により生じた沿岸漁業に係る被害の補てんを行うことにより、沿岸漁業の安定を図り、もって公益の増進に寄与すること						
公社等外団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	—	平均年収(千円)	—	—
	常勤職員数(うち県退職者)	0 (0)	平均年齢	—	平均年収(千円)	—	—

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
沿岸漁業振興助成事業	88.2	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	1,285	2,500	5,963	364.0
漁業被害防止事業	11.8	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	480	693	801	66.9
漁業被害救済事業	0.0	仙台湾に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	0	3,773	0	—

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	351.0	305.3	0.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	—	—	—

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	支援区分	改善支援
課題	取組内容	改革スケジュール	
		18年度実績	19年度目標
		20年度目標	21年度目標
(1) 団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。 (2) 信漁連預金のシフトを図る必要がある。	団体 ○事務局を移転する。 ○財務内容の向上、安定化を図るため、資産運用の分散化、多様化(信漁連預金のシフト)を進める。 県 ●事務局の移転と職員の兼務解消を進める。	○事務局移転については、移転先として望ましい県漁連との調整を図ったため、19年4月の漁協合併の対応のため、具体的協議は進展しなかった。 ○信漁連預金のシフトについては、本年度も基本財産である信漁連定期預金中の1億円を地方債にシフトし、運用資金の分散化を図ることができた。	○事務局移転について、関係機関との調整を図る。 ○公益法人制度改革への対応を検討する。
		●団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。	●団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。
		○事務局移転について、関係機関と調整を図る。 ○公益法人制度改革への対応を検討する。	○事務局移転について、関係機関と調整を図る。 ○公益法人制度改革への対応を検討する。
		●団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。	●団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	◎評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア信漁連預金額(千円)	223,173	133,173	102,997	102,997	102,997	0.0	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 信漁連預金については、基本財産のうち1億円を18年度も地方債にシフトするとともに、特定預金を決済性預金とし、預金の保護を図った。流動負債が減少したため、経営は改善された。	
	イ						—		
	ウ						—		
	エ						—		
	エ						—		
②役員職数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	—	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 事務局移転については、沿岸漁協の合併が19年4月に行われたことから、関係機関の動向を見ながら、関係機関との調整を図る。 ※1 本基金の収支は漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無に大きく左右されることから、平成19年度以降の目標数値を設定することは困難である。 ※2 予定貸借対照表を作成していないので、省略しました。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	0	0	0	0	0	—		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	—		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—		
③県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 事務局移転について、引き続き、関係機関と協議を進めます。	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	—		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—		
	収入								
	事業収入(a)	0	0	0	0	※1	※1		—
事業外収入(b)	10,861	21,913	12,682	19,949	※1	※1	57.3		
計(c)	10,861	21,913	12,682	19,949	※1	※1	57.3		
④収支計算書(単位:千円)	支出								
	事業費(d)	10,867	21,563	11,166	21,663	※1	※1	94.0	
	管理費(e)	139	530	184	263	※1	※1	42.9	
	事業外支出(f)	0	21	0	0	※1	※1	—	
	計(g)	11,006	22,114	11,350	21,926	※1	※1	93.2	
	当期収支差額(c)-(g)	△ 145	△ 201	1,332	△ 1,977	※1	※1	△ 248.4	
	当期正味財産増減額	△ 2,518	※2	△ 231	※2	※1	※1	—	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	983	※2	1,993	※2	※1	※1	—	
	固定資産	583,734	※2	582,170	※2	※1	※1	—	
	計	584,717	※2	584,163	※2	※1	※1	—	
	負債								
	流動負債	322	※2	0	※2	※1	※1	—	
	固定負債	0	※2	0	※2	※1	※1	—	
(うち引当金等)	0	※2	0	※2	※1	※1	—		
計	322	※2	0	※2	※1	※1	—		
資本									
基本基金	550,000	550,000	550,000	550,000	※1	※1	0.0		
剰余金等	34,395	※2	34,163	※2	※1	※1	—		
計	584,395	※2	584,163	※2	※1	※1	—		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月4日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	H18年度の活動状況	H19年度以降の目標
(1) 水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	(1) 各関係漁協の増養殖事業及び漁場関連施設整備事業に係る事業費の一部について助成を行った。	引き続き、沿岸漁業の振興、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止、救済するため、沿岸漁業振興助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。
(2) 漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	(2) 漁業被害の防止のため、航路標識の保守点検等を委託した。	
(3) 石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。		

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】 なし
(2) 県に対する意見【19年2月】 ① 事務局の県庁からの移転及び職員の兼務の解消がなかなか図られないが、課題解決のための具体的なスケジュールを策定し、段階を踏まえた進展を図るべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え ① 事務局移転については、これまで漁協合併等により進展させられなかったが、平成19年4月で合併が成立したので、今後は具体的な協議・調整等の取組を強化していくことができると考えている。 ② 資産運用の分散化、多様化については、債券による運用に切り替える等取組が進んでいる。 ※県に対する委員会意見【H18年2月】《7-(2)の意見》への対応状況 ① 第Ⅱ期改革計画期間内に事務局移転及び職員の兼務解消の方向性を決定できるように取り組んでいく。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 今後も、事務局引受可能な団体との協議、調整を進めていただきたい。

9 18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方	
◆ 当期目標と当期実績の比較	代表者	1-ア 18年度も1億円を債券運用に切り替えたため、信漁連預金（基本財産）が大幅に減少した。 また、信漁連預金（特定預金）を決済性預金に切り替え、預金保護の対策を講じた。	
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
ア 取組目標 信漁連預金額（基本財産）	①		
イ 取組目標	—		
ウ 取組目標	—		
エ 取組目標	—		
2 「5-② 役員員数」の達成度	—		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者		4 未払金の額が大幅に減り、流動負債の額が減少したことから、①著しく改善とした。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	③		
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	①		
5 累積欠損金の解消度	—		
6 上記 1～5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①		
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実	代表者	9 団体の目的、事業内容、規模等を勘案した場合、現時点では必要性は低いと考えられるため。	
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—		
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	④		
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④		
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①		
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①		
◆ 総合評価	代表者	14 当期正味財産減少額の減少幅が小さくなったものの、増加に転じるまでにはならなかったことから、②横ばいと見た。	
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②		
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—		
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

6 3 宮城県開発株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	石巻市潮見町13番地の1	設立	昭和41年3月15日	代表者	代表取締役社長 菅原 清毅	県担当課	土木部港湾課
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ	http://www.kemkaihatu.co.jp	県出資額	30,000千円(33.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	新産業都市建設に寄与するため設立						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	65.0	平均年収(千円)	6,960	
	常勤職員数(うち県退職者)	11(0)	平均年齢	41.4	平均年収(千円)	4,804	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
倉庫業他	24.2%	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	97,617	93,285	103,063	5.6
採石業	75.8%	公共及び一般向け砕石等製造・販売	443,451	401,230	322,288	27.3

「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外委託費÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	20.4	12.8	17.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.8	0.6	0.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	92.5	74.3	76.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	404	418	424

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体(A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体	支援区分	重点改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
砕石事業が縮小傾向にあるなど経営状況が厳しいことから、今後の事業展開について検討が必要である。	団体 経営健全化に向けた取り組みを進める。	石巻倉庫事業において、18年11月からロシア向け輸出中古自動車の保税倉庫の営業を開始。	売上収入の安定確保と経費削減に努め黒字決算の継続を目指す。	売上収入の安定確保と経費削減に努め黒字決算の継続を目指す。	売上収入の安定確保と経費削減に努め黒字決算の継続を目指す。
	県 県が委託している荷捌地管理業務を順次削減する。県の持株の在り方について、会社の経営状況を踏まえながら検討を行う。	中央埠頭安全管理業務、地方港湾荷捌地等使用状況確認業務を削減した。砕石部門について検討し、複数の対応策について団体と協議を行った。	砕石部門の在り方について、具体の検討・協議・調整を進める。	砕石部門の在り方について、具体の検討・協議・調整を進める。	砕石部門の在り方について、具体の検討・協議・調整を進める。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標-18年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 黒字決算の継続(千円)	8,268	13,905	5,912	15,715	31,591	17,901	365.8	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 石巻倉庫事業は、11月からロシア向け輸出中古自動車の保税倉庫の営業を開始したこともあり売上高は前年度比13.7%増となったが、女川採石事業については、10月6日の低気圧で採石場が被害を受けたことなどから売上高は前年度比76.7%にとどまった。18年度の当期純利益は5,912千円となり目標は未達成。
	イ							-	
	ウ							-	
	エ							-	
	オ							-	
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 売上収入の安定確保と一層の経費削減に努め経営の健全化を目指す。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	11	11	11	11	11	11	0.0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 採石事業の在り方について、現実的に可能な対応方策を県とともに継続して検討・協議して行く。退職給付引当金については、資金繰りの状況も踏まえながら引当金を必要額まで継続して積み立てて行く。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
	委託金(a)	3,387	0	2,644	2,390	2,151	1,936	9.6	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	3,387	0	2,644	2,390	2,151	1,936	9.6	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-		
損益計算書(単位:千円)	収入								(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 採石事業の在り方について、現実的に可能な対応方策を県とともに継続して検討・協議して行く。退職給付引当金については、資金繰りの状況も踏まえながら引当金を必要額まで継続して積み立てて行く。
	売上高(a)	511,192	540,588	429,624	500,286	709,577	696,083	16.4	
	営業外収益(b)	853	760	800	546	760	760	31.8	
	特別利益(c)	571	1,237	435	1,000	1,000	1,000	129.9	
	計(d)	512,616	542,585	430,859	501,832	711,337	697,843	16.5	
	支出								
	売上原価(e)	474,938	495,100	404,832	454,886	643,266	643,212	12.4	
	販売費・一般管理費(f)	19,577	19,920	20,519	19,896	20,420	20,670	3.0	
	営業外費用(g)	6,105	10,350	5,516	6,525	12,750	12,750	18.3	
	特別損失(h)	3,418	3,000	5,593	4,500	3,000	3,000	19.5	
計(i)	504,038	528,370	436,460	485,807	679,436	679,632	11.3		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	11,425	15,978	443	19,525	33,901	20,211	4,507.4		
当期利益(又は当期損失)	8,268	13,905	5,912	15,715	31,591	17,901	365.8		
貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	103,753	152,631	98,018	99,444	200,635	204,756	1.5	
	固定資産	337,289	385,680	344,453	345,576	364,820	350,600	0.3	
	計	441,042	538,311	442,471	445,020	565,455	555,356	0.6	
	負債								
	流動負債	139,655	165,510	128,836	117,870	185,510	175,510	8.5	
固定負債	2,000	64,000	24,500	22,450	28,000	10,000	8.9		
(うち引当金等)	(2,000)	(4,000)	(4,000)	(6,000)	(8,000)	(10,000)	50.0		
計	141,655	229,510	153,486	140,320	213,510	185,510	8.6		
資本									
基本金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	0.0		
剰余金等	209,387	218,801	198,985	214,700	261,945	279,846	7.9		
計	299,387	308,801	288,985	304,700	351,945	369,846	5.4		

19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月16日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
港湾関連倉庫業及び採石業を営むことにより地域発展に寄与。	18年11月からロシア向け輸出中古自動車の保税倉庫の営業を開始したこともあり、石巻倉庫事業の売上高は前年度比13.7%増となった。	売上収入の安定確保と一層の経費削減に努め、黒字決算の継続が図れるよう経営の健全化を目指す。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年3月】
① 砕石事業は県の出資団体の営む事業としてはなじまない。砕石事業の在り方について、県の関係課と意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。
② 退職給付引当金について期末要支給額の100%を計上し、会社の実態を適正に表示する必要がある。
(2) 県に対する意見【19年3月】
① 砕石部門は、民間と競争する分野であるので、県の出資の在り方を検討する必要がある。また、採石場跡地への県道取り付けを含む砕石事業の在り方について、港湾課、道路課相互に意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。
② 会計上適正な計算書類が作成されるよう改善を促す必要がある。

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
① 16、17年度と黒字を続けていたが、18年度は、10.6の大雨の影響で採石事業の売り上げが伸びず、単年度赤字（5,912千円）となった。計画としては未達成であるが、不測の事態によるものであると考えている。
※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況
① 採石事業の在り方に関して、いくつかの対応策について団体と協議を行ったが、県と団体間だけで解決する問題ではないので、今後も引き続き、検討・協議・調整を行っていくこととする。
② 団体に対して改善を求めた。
(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
① 砕石事業の在り方について、現実的に可能な対応策を県とともに検討・協議を継続し、実現に向けて進めていくよう指導した。
② 退職給付引当金については、単年度での計上は非常に困難であると認められるので、積み増しを必要額に達するまで継続するよう指導した。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1 石巻倉庫事業は、前年度比13.7%の売上増となったが、女川採石事業については、10月6日の低気圧で採石場が被害を受けたことなどから売上高で前年度比76.7%にとどまった。全体の売上高は前年度比84%、当期純利益は△5,912千円となった。	悪天候という不測の事態による赤字と考えている。 県としては、今後も採石事業の在り方について検討、調整を進めることとしている。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
ア	取組目標 黒字決算の継続 ③		
イ	取組目標 —		
ウ	取組目標 —		
エ	取組目標 —		
2	「5-② 役員員数」の達成度 ①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 売上高及び当期純利益の減少によるもの。 4 設備投資に伴う長期借入金の発生及び繰越利益剰余金の減少によるもの。 6 当期目標値の設定については、天候による被害等がなければ、目標値との乖離は大きくなかったと思われる。	悪天候という不測の事態による赤字と考えている。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 損益計算書」の改善度 ④		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度 ④		
5	累積欠損金の解消度 —		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた ②		
◆ 経営体制の充実		代表者 8 公認会計士の評価・指導が受けられる体制を取っている。 11 会社概要、事業内容の情報公開は、既に実施している。 12 荷主及び商社等の顧客については、営業上毎日接触しており、意見・クレーム等があれば直ちに対応している。	インターネットによる財務状況等の情報公開について早急に取り組むよう指導したい。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。 —		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。 ①		
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。 ①		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。 ①		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。 ③		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。 ①		
◆ 総合評価		代表者 14、15 18年度は低気圧被害等の影響を受けて売上が減少しやや悪化したが、19年度は黒字回復が大きな課題であり、安定した売上げの確保と売上原価の低減に向けて鋭意努力していく。	18年度の赤字は悪天候によるものであり、19年度の状況を注意していく必要がある。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる ②		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化 ③		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない ③		

6 4 塩釜港開発株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県塩竈市港町一丁目4番1号	設立	平成5年12月14日	代表者	代表取締役社長 横田善三郎	県担当課	土木部港湾課
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://www.shiogama.co.jp/	県出資額	334,000千円(28.3%)
設立目的(寄附行為,定款)	塩釜港奥部再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリゲート塩釜」を建設し、その運営にあたる一方で、地域開発にかかる企画・調査等の研究事業を行い、港湾を中心とした地域の活性化を目的としている。						
公社等外郭団体指定要件	県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2(0)	平均年齢	70.0	平均年収(千円)	2,400	
	常勤職員数(うち県退職者)	6(0)	平均年齢	51.3	平均年収(千円)	3,019	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
マリゲート塩釜の管理運営業務	100.0	塩竈市より旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の管理運営業務を受託	104,834	111,711	120,308	14.8%

「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2233.4	1733.2	1420.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	241	277	265

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は、県が主体的に実施する事項は)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
課題	取組内容	18年度実績			
	取組内容	19年度目標			
課題	取組内容	20年度目標			
	取組内容	21年度目標			

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員、及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標-18年度実績対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度実績	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 警備清掃費削減(千円)	20,570	20,000	18,356				-	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	イ 費用全般の節減(千円)			120,308	116,740	11,300	110,000	3.0	
	ウ テナント充足率向上(%)			82.5	85.0	85.6	86.3	3.0	
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	2	2	2	2	0.0	ほぼ目標を達成している。 テナント確保を1番目の目標に定め、仮に期中において退店が出た場合には、最低でもその退店分の補充を確保するよう努めている。 経費全般について削減に努めてきたが、支出の大きい業務委託料(警備管理業務、清掃業務等)を指定管理者と同時1年契約を3年契約に改め、年間約45万円の削減を行った他、役員報酬についても平成18年10月より43%削減(年間180万円)を実行した。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	6	6	6	6	6	6	0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	(2)19年度以降の目標設定の考え方
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	テナントの充足率増 営業戦略の強化 費用全般の節減 1 平成20年度以降の財務諸表を作成していないので、省略しました。
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
	収入								
損益計算書(単位:千円)	売上高(a)	125,324	124,300	124,201	122,550	1	1	1.3	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	営業外収益(b)	867	800	1,565	950	1	1	39.3	
	特別利益(c)	0	0	0	0	1	1	-	
	計(d)	126,191	125,100	125,766	123,500	1	1	1.8	
	支出								
	売上原価(e)	0	0	73	0	1	1	100.0	
	販売費一般管理費(f)	111,711	114,000	120,184	116,540	1	1	3.0	
	営業外費用(g)	0	200	51	200	1	1	292.2	
	特別損失(h)	0	0	0	0	1	1	-	
	計(i)	111,711	114,200	120,308	116,740	1	1	3.0	
經常収支(a+b)-(e+f+g)	14,480	10,900	5,456	6,760	1	1	23.9		
当期利益(又は当期損失)	13,530	9,950	4,506	5,960	1	1	32.3		
資産	流動資産	249,319	260,414	260,479	261,474	1	1	0.4	事業収入を確保するための営業強化の取組みに期待する。 県内各地の物産展に加え、開催対象範囲の拡大に向けた勧誘活動を行った他、マリゲート塩釜の情報をより広く発信できるよう観光雑誌等を利用した広告宣伝活動を積極的に行っている。さらに、メディア(テレビ、新聞等)の撮影取材活動にも積極的な支援を行いマリゲート塩釜のPRに努めている。 取組目標として、テナントの充足率などの営業努力に関する数値設定を検討してほしい。 テナント確保を1番目の目標に定め充足率向上に取組んでいるが、平成19年4月1日現在の貸床面積充足率は全面積(1階～3階)合計843.9坪に対し、使用面積は696.6坪で充足率82.5%となっている。この内、2階の充足率を見ると、全面積343.4坪に対し、使用面積は244.3坪で71.1%と最も低い充足率となっているので、これを77%(約20坪)まで引き上げると、全体の充足率は約85%となるので、当面は20坪確保を目標に定め努力していく。
	固定資産	24,868	22,823	23,002	22,443	1	1	2.4	
計	274,187	283,237	283,481	283,917	1	1	0.2		
負債	流動負債	14,385	12,925	18,336	12,940	1	1	29.4	
	固定負債	8,240	8,800	9,076	9,098	1	1	0.2	
	うち引当金等	2,161	2,600	2,633	3,067	1	1	16.5	
計	22,625	21,725	27,412	22,038	1	1	19.6		
資本	基本金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1	1	0.0	未収家賃について回収の徹底を図るべきである。 多額の未納家賃があるテナントに対しては、弁護士とも協議し回収に努めている。過去の未納分については、分割納入とする別途覚書を取り交わし、回収に努めている。なお、覚書不履行(2ヶ月分滞納)の際は、施設退店の強い姿勢で対応していく。
	剰余金等	928,438	918,488	923,931	917,971	1	1	0.6	
計	251,562	261,512	256,068	261,879	1	1	2.3		

19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月5日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
塩釜港奥部再開発の先導企業として旅客ターミナル「マリゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方、地域開発にかかる企画、調査等の研究開発を行い港湾を中心とした地域活性化に寄与することを目的とする。	経営基盤である貸床面積の充足率向上に努力したが、平成18年度期中において、事務室部門で2店舗(30.5坪)、物販部門で2店舗(9.5坪)撤退し、新たに事務室部門で2店舗(18.4坪)、物販部門で1店舗(8.0坪)確保したものの店舗数は1店舗減少し、貸床面積全体で充足率が低下したため、テナントからの家賃収入が減少するという結果になった。一方、管理運営にかかる経費全般について引き続き経費節減に努めているが、平成18年4月1日より指定管理者の指定を受けたが、指定と同時に共益費の見直しも行われ、指定管理料として年間約34%減額(年間約460万円)された。指定管理者と同時に支出額の大きい警備料、清掃料、保守料を平成18年4月の契約更新で、今後3年間2.4%の削減を行った(年間約45万円)。 また、役員報酬を平成18年10月より43%の削減(年間180万円)を実行した。 今期は貸倒引当金繰入額の支出増があったものの前期に引き続き黒字決算となった。	マリゲート塩釜は、松島観光の玄関口として、また地域振興の活性化を目標として建設された旅客ターミナル施設である。現在の施設の現状は、年間の入館者が年々減少し、テナントの空きも散見され施設の活性化に結びついていないとはいえない。したがって、以下の項目を今後の運営方針として掲げ施設の賑わいを取り戻すことを推進する。 (1) テナントの誘致対策強化 マリゲート塩釜がより魅力的な施設となる為に、1階物販ゾーンや2階飲食ゾーンについて、より積極的なテナント誘致を実行する。 自社での誘致活動の他、業務提携している(社)宮城県宅地建物取引業協会の流通対策委員会を通じ、物件や協定内容、手続き等について協会会員に説明を行い広くテナント募集を行っていく。 (2) 新たなイベント実施や施設の有効利用 海や屋外を利用した市民アピール効果の高いイベント企画を行い、来館者の増加を図る。また、海の駅である「みなとオアシス」に認定されたことに伴い、その情報手段を利用して、イベントPRの強化を進める。 (3) 地域住民や利用者から意見の反映 地域住民や利用者からの意見を大事にし、公平な施設運営サービスを充実させる。現在、マリゲート塩釜事業振興会を設立し、テナントの意見を取り入れている他、利用者に対し、満足度調査(アンケート)を行い今後の管理運営に生かしていく。 (4) 適正な経費で最大のサービスを提供する効率的な運営 管理運営にかかる経費については、無駄な経費を省き適正な経費で効率的な運営を行い、利用者がマリゲート塩釜のリピーターになるようなサービスを提供する。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

- 事業収入を確保するための営業強化の取組みに期待する。
- 取組目標として、テナントの充足率などの営業努力に関する数値設定を検討してほしい。
- 未収家賃について回収の徹底を図るべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】
なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
改革計画について、団体の取組内容が未定であり、また、県に対する意見もないことから、特に意見はないが、テナント充足率向上や経費節減への取組は認められる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容【7-(1)の意見を受けての対応】
テナント充足率の向上及び事業収入の確保に向けて、数値目標を設定するなど、なお一層の営業強化に取り組むよう指導を行った。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	1-ア 支出の大きい業務委託料を1年契約を3年契約に改め年間45万円の削減を行った。 1-イ 今年度から目標設定。 1-ウ 事務室部門2店舗、物販部門2店舗撤退に対し、事務室部門2店舗、物販部門1店舗を自社活動として3店舗確保した。	経費節減については、目標を達成しているが、テナント充足率については、店舗数、貸床面積ともに減少しており、さらなる取組の強化が必要である。
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標 警備清掃費削減	②	
	イ 取組目標 費用全般の節減	—	
	ウ 取組目標 テナントの充足率向上	②	
	エ 取組目標		
2	「5-② 役員員数」の達成度	②	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化	3 全般について節減に努めてきたが、貸倒引当金繰入額の増があり収支状況が前期より低下した。12期純利益13,530千円、13期純利益4,506千円 4 現金及び預貯金の増加。累積欠損金の減少	団体の評価は妥当である。なお、貸倒引当金は安定経営を維持するために必要と認識している。
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	④	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③	
5	累積欠損金の解消度	②	
6	上記1~5の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた	現金及び預貯金 237,353 224,418 12,935 繰越利益剰余金 ▲923,931 ▲928,438 ▲4,507 (単位：千円)	
◆ 経営体制の充実		代表者	
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	ほぼ目標を達成している。	団体独自の点検評価体制を早期に整備する必要がある。
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	インターネットによる財務状況等の情報公開を実施すべきと考えている。
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	1 2 季節セールを行っており、同時にアンケートを実施しクレーム意見などを把握し回答、改善を指導している。
◆ 総合評価		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	黒字経営が継続できるよう、テナント充足率の向上や未収家賃の回収の強化に取り組む必要がある。
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

65 仙台空港ビル株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県名取市下増田字南原	設立	昭和45年11月2日	代表者	代表取締役社長 柿崎征英	県担当課	土木部空港臨空地域課
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp	県出資額	1,372,500千円(42.9%)
設立目的(寄附行為、定款)	空港ターミナルビルディングを所有および経営するとともに、賃貸業、物品販売業、食堂喫茶業等を含み、航空旅客や航空事業者に対する役務の提供等を行う。						
公社等外郭団体指定要件	① 県の出資割合が4分の1以上						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	4 (2)	平均年齢	61.3	平均年収(千円)	7,705	
	常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	平均年齢	44.9	平均年収(千円)	6,582	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
不動産賃貸業	100.0	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する賃貸業等を主要な事業とする。	1,580,769	1,501,848	1,520,770	△ 3.8

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	62.8	56.2	51.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	241.3	177.5	148.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	722	732	723

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	経営改善を働きかける団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
経営基盤の確立	団体 ○管理経費の縮減 ○利用者および収入の確保	○現員体制での効率的な運営(増員の抑制) ○総収入の増大(前年度比0.3%増)	○一般管理費の縮減 ○収入の拡大を図る	○一般管理費の縮減 ○収入の拡大を図る	○一般管理費の縮減 ○収入の拡大を図る
	県 ●空港利用者の増大(臨空地域のにぎわいの創出を含む)	航空会社に対する増便や路線開設要請 旅客需要喚起のための各種事業を実施	空港利用促進事業の実施 航空路線の拡充 仙台空港ビル(株)、仙台空港鉄道(株)、県との連携による集客	空港利用促進事業の実施 航空路線の拡充 仙台空港ビル(株)、仙台空港鉄道(株)、県との連携による集客	空港利用促進事業の実施 航空路線の拡充 仙台空港ビル(株)、仙台空港鉄道(株)、県との連携による集客

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア当期純利益の確保(千円)	246,688	173,450	257,690	217,848	※1	※1	△ 15.5	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 売上高は物販賃貸料やチャーター便使用料等が増収、広告収入が減収となり、前期をやや上回った。修繕費、水道光熱費等の経費が増加したものの、減価償却費の減少などにより前期を上回る利益を確保。また、自己資本率が前期より増加するとともに借入金の返済により、財務面は良くなっている。
	イ長期借入金の返済(千円)	1,520,000	720,000	720,000	720,000	※1	※1	0.0	
	ウ							-	
	エ							-	
	カ							-	
②役員数(単位:人)	常勤役員数	3	4	4	4	※1	※1	0.0	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 取組目標は長期借入金の完済を前提に収支計画表を策定し、目標値を設定した。目標算定においては旅客数はある程度の増加を見込み係数を乗じているが、売上面では物販及び飲食については鉄道開業後の客単価を考慮して算定。費用面では一般的上昇を見込んだ数値とした。※1・・・平成19年度の目標値は取締役会の承認を得ているが、それ以降の目標値については、各年度の事業計画策定のなかで、取締役会の承認を得ることとしている。 ※2・・・予定貸借対照表は策定していない。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	※1	※1	-	
	常勤職員数	13	13	12	12	※1	※1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	※1	※1	-	
	委託金(a)	0	0	0	0	※1	※1	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	0	0	0	0	※1	※1	-	(3) 県の助言又は指導内容(8-2欄)への対応 仙台空港アクセス鉄道開業日をはじめ、春休み、GW期間などターミナルビル内で様々なイベントを開催しており、仙台空港鉄道と連携を取りながら、テナント等と一体となった売上増収策の検討や、ターミナルビルのにぎわいの創出に取り組み、利用客の集客、売上の増進につなげる。なお、連携については県の主体的な指導力を発揮して頂きたい。
	負担金(c)	0	0	0	0	※1	※1	-	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	0	0	0	0	※1	※1	-	
	県からの貸付金残高(e)	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	0.0	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
④損益計算書(単位:千円)	(e)、(f)のうち無利子貸付金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	0.0	
	県の損失補償(債務保証額・期末残高(g))	0	0	0	0	※1	※1	-	
	収入								
	売上高(a)	1,922,671	1,905,633	1,929,384	1,908,810	※1	※1	△ 1.1	
	営業外収益(b)	77,448	71,181	74,971	74,772	※1	※1	△ 0.3	
	特別利益(c)	0	0	0	0	※1	※1	-	
	計(d)	2,000,119	1,976,814	2,004,355	1,983,582	※1	※1	△ 1.0	
	支出								
	売上原価(e)	0	0	0	0	※1	※1	-	
	販売費・一般管理費(f)	1,501,848	1,608,308	1,520,770	1,637,158	※1	※1	7.7	
営業外費用(g)	73,101	68,583	62,806	60,455	※1	※1	△ 3.7		
特別損失(h)	15,599	5,000	10,824	5,000	※1	※1	△ 53.8		
計(i)	1,590,548	1,681,891	1,594,400	1,702,613	※1	※1	6.8		
経常収支(e+b)-(e+f+g)	425,170	299,923	420,779	285,969	※1	※1	△ 32.0		
当期利益(又は△当期損失)	246,688	173,450	257,690	217,848	※1	※1	△ 15.5		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産								
	流動資産	1,823,541		1,674,003	※2	※1	※1	-	
	固定資産	8,319,288		8,095,326	※2	※1	※1	-	
	計	10,142,829		9,769,329	※2	※1	※1	-	
	負債								
流動負債	1,027,607		1,125,452	※2	※1	※1	-		
固定負債	5,814,766		5,085,730	※2	※1	※1	-		
(うち引当金等)	188,000		199,000	※2	※1	※1	-		
計	6,842,373		6,211,183	※2	※1	※1	-		
資本									
基本金	3,200,000		3,200,000	※2	※1	※1	-		
剰余金等	100,456		358,146	※2	※1	※1	-		
計	3,300,456		3,558,146	※2	※1	※1	-		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月22日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>当社は、運輸省による第一次空港整備5ヵ年計画で仙台空港のジェット化が図られることになり、旅客及び貨物ターミナルビルの建設運営主体として、昭和45年11月に設立された。</p> <p>以来、国際線の新規路線の開設などに対応するため、新旅客ターミナルビルを建設し、平成9年7月に全館オープンした。</p> <p>当社は、「安全で快適、お客様に喜んで頂ける、にぎわいのある東北の拠点ターミナルビル」を目指し、利便性・快適性、お客様サービスの向上を図るとともに、ユニバーサルデザインの推進、バリアフリー対応施設の充実などの取組を進めることとしている。</p> <p>地域とのふれあい増進や利用者への広報の場である「プラザ」の一層の利用促進を図り、ターミナルビルのにぎわいづくりなどお客様が楽しく快適に過ごせるためのサービスの提供に努めている。</p>	<p>仙台空港アクセス鉄道関連工事では鉄道、バス時刻表の設置、仙台空港駅への誘導サインを設置した。また、バリアフリー対応として音声付点字案内板やボーディングブリッジ手摺設置工事を行った。</p> <p>コイン式インターネットシステム、携帯電話充電器の設置、公衆無線LANサービスの開始やホームページの全面リニューアルを行い、空港利用者への利便性の向上に努めた。</p> <p>館内プラザにおいては仙台空港アクセス鉄道開業等様々なイベントを開催し、にぎわいの創出に努めた。</p>	<p>ユニバーサルデザインの観点から、だれもが使いやすい安全で快適な空港を目指してバリアフリー対応の充実へ、取組を進めることとする。さらに、ターミナルビル供用開始から10年経過したことから、建物の維持補修や施設改善の対応に努めていく。</p> <p>また、定期的なイベントの開催など、にぎわいづくりに取り組み、利用客の集客、売上の増進につなげていく。</p>

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

- 3ヵ年計画の策定とその取組について注視していく。
- 仙台空港アクセス鉄道開業に伴う相乗効果が期待される。機を逃さず、利用者増・収入増につながる仕掛け作りを工夫してほしい。空港でのイベント開催など、仙台空港鉄道株式会社との業務連携も検討してほしい。
- 財務諸表について、経営の透明度を高める上で、インターネットでの公開を行うべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】
(なし)

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
経費節減や営業努力により経常利益が確保されており、評価できる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
鉄道開業を契機とした増収策や、仙台空港鉄道(株)との連携策について検討するよう依頼した。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1 (ア) 売上は物販賃貸料やターミナル施設使用料等が増収となり、修繕費、水道光熱費等の経費が増加したものの、前期を上回る利益を確保。 1 (イ) 資金計画を立て、資金留保に努め借入金を返済。 2 常勤職員数の減少。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	①	
	ア 取組目標 当期純利益の確保 (千円)	①	
	イ 取組目標 長期借入金の返済 (千円)	-	
	ウ 取組目標	-	
	エ 取組目標	-	
2	「5-② 役員員数」の達成度	②	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	①	3 減価償却費の減少等により黒字が増加。 4 剰余金の増加により著しく改善。 5 該当なし。 6 適当。
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	①	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	7 該当なし。 8 予定なし。 9 監査法人の監査を受けていること、並びに顧問公認会計士が経理指導。 10 航空会社出身者を常勤役員として登用済み。 11 検討中。 12 ご意見箱の設置、ホームページ及び総合案内所により把握。
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	④	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	③	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	13 航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供、ターミナルビルの運営管理主体として要請は強い。 14 自己資本比率が前期より増加し、借入金の返済により財務面は良くなっている。剰余金が増加し経営状況は安定。 15 該当なし。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

66 仙台エアカーゴターミナル株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	名取市下増田字南原無番地	設立	平成5年4月12日	代表者	代表取締役社長 白石 晃	県担当課	土木部空港臨空地域課
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ		県出資額	380,000千円(26.4%)
設立目的(審附行為、定款)	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。						
公社等外郭団体指定要件	① 県の出資割合が4分の1以上						
常勤従業員の状況	常勤従業員数(うち県退職者)	3 (2)	平均年齢	65.3	平均年収(千円)	3,816	
	常勤職員数(うち県退職者)	7 (1)	平均年齢	39.2	平均年収(千円)	4,008	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
施設賃貸、保管荷役、運送事業	100.0	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の保管・荷役・運送事業	216,385	191,754	195,093	△9.8

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	18.8	15.7	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	98.8	142.9	750.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	413	350	391

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	経営改善を働きかける団体	支援区分	重点改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
経営基盤の確立	団体 ○経営の見直し(公認会計士を含む経営改善委員会による)。 ○収入の拡大(貨物取扱量の拡大、国際線の入居率の向上)。 ○営業経費の徹底削減 県 ●国際航空貨物の集積促進	18年度実績 空港外通関貨物への課金制度を確立することができた(平成19年1月から実施)。	19年度目標 関係者の理解と協力のもとに、取扱貨物量の拡大・国際線の入居率の向上を図って、経営の安定化を目指す。	20年度目標 同左	21年度目標 同左
		・仙台空港のPR(新聞広告) ・航空会社に対する増便や路線開設の要請	・仙台空港のPR ・航空会社に対する増便や路線開設の要請	・仙台空港のPR ・航空会社に対する増便や路線開設の要請	・仙台空港のPR ・航空会社に対する増便や路線開設の要請

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「のうち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑤評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア(収入の拡大)	※1	※1	※1	※1	※1	—	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 貨物取扱量の減少により収入は目標を下回ったが、経費面で一層の削減に努めた結果、経常損益では目標を上回る収益性の改善が実現できた(建物の除却損が発生したため、当期純損失は目標より多額となっている)。 (2) 19年度以降の目標設定の考え方 ○ フォワードナーとの連携を密にして輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 ○ 不動産業者や関係機関に働きかけて、国際線入居率の向上を図る。 ○ 営業経費の徹底削減を継続して進める。 ※1…現時点で未設定であるが、引き続き検討する。 (3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 具体的な経営改善策の検討等に当たっては、県担当課と十分協議し、意思を統一して進める。
	イ(営業経費の徹底削減)	※1	※1	※1	※1	※1	—	
	ウ							
②従業員数(単位:人)	常勤従業員数	3	2	3	3	3	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	常勤職員数	6	7	7	7	7	0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	—	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	—	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	—	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	—	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	—	
	県からの単年度貸付金(f)	250,000	200,000	200,000	0	0	—	
④損益計算書(単位:千円)	(e)、(f)のうち無利子貸付金	125,000	100,000	100,000	0	0	—	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	—	
	収入							
	売上高(a)	191,035	195,362	191,708	204,087	※1	※1	6.5
	営業外収益(b)	1,437	1,420	2,046	1,592	※1	※1	△22.2
	特別利益(c)	0	0	0	0	※1	※1	—
	計(d)	192,472	196,782	193,754	205,679	※1	※1	6.2
	支出							
	売上原価(e)	191,754	198,557	154,888	161,009	※1	※1	4.0
	販売費・一般管理費(f)	0	0	40,205	41,799	※1	※1	4.0
営業外費用(g)	6,474	1,000	992	0	※1	※1	—	
特別損失(h)	0	0	3,083	0	※1	※1	—	
計(i)	198,228	199,557	199,168	202,808	※1	※1	1.8	
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 5,756	△ 2,775	△ 5,414	2,871	※1	※1	—	
当期利益(又は△当期損失)	△ 6,709	△ 3,735	△ 6,422	1,911	※1	※1	—	
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	313,775	未設定	160,680	※1	※1	※1	—
	固定資産	958,489	未設定	908,644	※1	※1	※1	—
	計	1,272,264	未設定	1,069,324	※1	※1	※1	—
	負債							
流動負債	219,603	未設定	21,420	※1	※1	※1	—	
固定負債	17,656	未設定	19,322	※1	※1	※1	—	
(うち引当金等)	6,105	未設定	7,134	※1	※1	※1	—	
計	237,259	未設定	40,742	※1	※1	※1	—	
資本								
基本金	1,437,500	未設定	1,437,500	※1	※1	※1	—	
剰余金等	△ 402,495	未設定	△ 408,918	※1	※1	※1	—	
計	1,035,005	未設定	1,028,582	※1	※1	※1	—	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月22日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>当社は仙台空港における輸出入貨物の通関業務支援機能を担うため、平成5年4月に設立された。</p> <p>平成15年の通関行政の規制緩和により、取扱貨物量は減少したが、貨物取扱業者の利便性の確保や地域企業の育成の観点から、依然として当社の持つ機能は不可欠であり、経営改善を図りながら機能の維持に努めていくこととしている。</p>	<p>○ 長年の懸案である、空港外通関貨物に対する課金について、フォワーダー等関係者に粘り強く説得を続けた結果、理解と協力を得ることに成功し、課金スキームを確立することができた。(平成19年1月から実施)</p> <p>○ 継続して経費の徹底した削減に取り組み、目標を上回る節減を達成することができた。</p>	<p>○ フォワーダーとの連携を密にし、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。</p> <p>○ 不動産業者や関係機関に働きかけて、国際棟の入居率の向上を図る。</p> <p>○ 各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用などにより、委託費・賃借料の節減を図る。</p> <p>○ 建物の予防点検をこまめに実施し、修理費の節減を図る。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】

新料金体系実行の徹底と、テナント誘致により収益機会の確保を図ることが当面の目標と思われる。

(2) 県に対する意見【19年3月】

県の団体に対する助言・指導状況を注視する。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

空港外通関貨物への課金の実施、施設利用料金の値上げなどの団体の取組は、評価できる。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

テナント誘致など、具体的な増収策の検討と実行を支援する。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 ※1-ア、イについては、目標未設定であるが、引き続き検討する。 経営の見直しを行い、空港外通関貨物に対する課金スキームを確立することができた。	
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標 収入の拡大		
	イ 取組目標 営業経費の徹底削減		
	ウ 取組目標		
	エ 取組目標		
2	「5-② 役職員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 経常収支は、前期より若干収益性が改善された。 4 流動比率が大幅に改善された。	
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化		
3	「5-④ 損益計算書」の改善度		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度		
5	累積欠損金の解消度		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者 9. 10 代表取締役専務及び会計監査人に民間出身者を登用している。 11 インターネットによる情報公開については、現在ホームページを開設していないので、当面(財)公益法人協会のサービス活用による情報公開を検討する。 12 顧客との意見交換を随時実施している。	経営体制の充実に関して支援する。 インターネットによる情報の公開を促す。
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし		
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		
◆ 総合評価		代表者 ② ② -	外部環境の変化などを考慮した中期的な経営計画の策定を促す。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

67 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	名取市増田字関下266番地(502街区1画地)	設立	平成12年4月7日	代表者	代表取締役社長 齋藤 進	県担当課	土木部空港臨空地域課
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp	県出資額	3,769,000 千円(52.9%)
設立目的(審附行為、定款)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	4 (3)	平均年齢	63.8	平均年収(千円)	6,054	
	常勤職員数(うち県退職者)	50 (3)	平均年齢	43.5	平均年収(千円)	1,607	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
第一種鉄道事業	100.0	仙台空港アクセス鉄道の運営	5,109,701	12,412,075	9,316,518	82.3

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	27.7	39.0	71.7
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	146159.4	41422.2	16.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	10452.6	4138.4	2320.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	697	559	177(※)

※18年度は開業に向けて大量の職員を採用したが、採用時期が異なること及び年度末にかけての採用が多かったことから、1人当たり人件費は、総人件費を総職員数で割る簡便な方法で算定した。

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
経営改善を働きかける団体、県からの職員派遣の縮小・終了を実施又は検討する団体					
課題					
派遣職員の計画的な削減を行う。 *H19が実質的な始業年度となるので、事業実績等を注視していく。	<p>団体</p> <p>利用客数によって収入が左右され、それにより経営改善が必要か判断されるものと考え、より多くの方々に利用していただけるよう営業努力する。県からの派遣職員は当面必要であるが、計画的な削減を検討していく。</p> <p>県</p> <p>鉄道開業後の事業実績等を注視し、経営安定化のための必要な支援を行う。職員派遣は当面必要であるが、団体自立のため、計画的な削減を検討していく。</p>	<p>計画どおり平成18年度内に鉄道施設を完成させ、3月18日に開業した。</p> <p>*整備事業費について、当初比で80億円を上回る縮減ができた。</p> <p>開業前にイベント等を実施し、アクセス鉄道の認知度アップを図った。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
		<p>・鉄道事業者として「安全・安心」を最優先目標とする。</p> <p>・鉄道の利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>・関連事業による収益の拡大を検討する。</p> <p>・県からの職員派遣については、計画的な削減を検討する。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
		<p>・団体及び一体となり、建設事業費の縮減に努めた。</p> <p>・大型商業施設の開店等沿線開発の計画的な推進を行い、需要喚起に努めた。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

		(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 常勤従業員の削減	20	55	57	55	55	55	△ 3.5	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	
	イ							—		
	ウ							—		
	エ							—		
	エ							—		
②従業員数(単位:人)	常勤従業員数	4	4	4	4	4	4	0.0	計画どおり平成18年度内に鉄道施設を完成させ3月18日に開業した。整備事業費について、当初比で80億円を上回る縮減ができた。開業前にイベント等を実施しアクセス鉄道の認知度アップを図った。社員の採用については、現場部門では、プロパー社員の採用及び東日本旅客鉄道株からの出向社員の計画的受入れにより、開業に万全を期した。また、本社総務部については、開業前の非常に忙しい時期に必要な最小限の人員で対応したが、年度末退職社員の引継ぎ等を円滑に行うため、前倒して社員の採用を行った。平成18年度の常勤職員数が計画よりも上回ったはそのためである。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	17	29	53	50	51	51	△ 5.7		
	うち県職員(派遣職員)	5	4	4	3	1	1	△ 25.0		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	—		
③県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	2,008,108	1,678,176	1,426,165	80,579	0	0	△ 94.3	(2) 19年度以降の目標設定の考え方	
	負担金(c)	1,572,500	308,134	105,780	0	0	0	△ 100.0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	3,580,608	1,986,310	1,531,945	80,579	0	0	△ 94.7		
	県からの貸付金残高(e)	5,881,000	8,508,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	0.0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	—		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	2,909,000	8,508,000	8,887,000	8,887,000	8,887,000	8,887,000	0.0		
	収入									(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応
	売上高(a)	0	0	49,324	975,809	※1	※1	1,878.4		
	営業外収益(b)	864	854	4,102	4,179	※1	※1	1.9		
特別利益(c)	0	0	9,230,691	0	※1	※1	△ 100.0			
計(d)	864	854	9,284,117	979,988	※1	※1	△ 89.4			
支出										
売上原価(e)	0	0	0	0	※1	※1	—			
販売費・一般管理費(f)	90,397	298,096	299,427	1,422,988	※1	※1	375.2			
営業外費用(g)	11,807	19,068	10,914	276,567	※1	※1	2,434.1			
特別損失(h)	372	0	9,202,027	0	※1	※1	△ 100.0			
計(i)	102,576	317,164	9,512,368	1,699,555	※1	※1	△ 82.1			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 101,340	△ 316,310	△ 256,914	△ 719,567	※1	※1	180.1			
当期利益(又は△当期損失)	△ 102,921	△ 318,360	△ 230,290	△ 720,777	※1	※1	213.0			
資産								鉄道の利用増、収入増のためには、仙台空港を利用する航空旅客のほか、航空旅客以外のお客さまのご利用が大切であるとする。より多くのお客さまに仙台空港駅までご利用いただけるよう、県から指導、助言をいただきながら、仙台空港ビル株式会社と連携を図り、空港及びその周辺でのイベント等への参加、活用を検討する。また、沿線地域の方々のご利用については、新しいまちの成熟を見極めながら販売促進策を検討したい。		
流動資産	1,504,666	949,033	3,053,415	2,424,649	※1	※1	△ 20.6			
固定資産	21,030,787	22,038,360	20,299,533	19,935,672	※1	※1	△ 1.8			
計	22,535,455	22,987,393	23,352,949	22,360,521	※1	※1	△ 4.2			
負債										
流動負債	36,359	471,618	131,566	68,647	※1	※1	△ 47.8			
固定負債	15,859,964	15,720,512	16,749,542	16,749,542	※1	※1	0.0			
(うち引当金等)	3,542	3,542	3,542	3,542	※1	※1	0.0			
計	15,896,323	16,192,130	16,881,109	16,818,189	※1	※1	△ 0.4			
資本										
基本金	7,066,000	7,539,000	7,129,000	7,129,000	※1	※1	0.0			
剰余金等	△ 426,868	△ 743,737	△ 657,159	△ 1,588,688	※1	※1	141.4			
計	6,639,132	6,795,263	6,471,840	5,542,332	※1	※1	△ 14.4			

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月28日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業</p> <p>仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。</p>	<p>鉄道及び関連施設の建設</p> <p>平成19年3月18日開業</p> <p>鉄道の認知度アップのための広報活動</p>	<p>H19.3～ 鉄道事業の営業</p> <p>～H19 鉄道及び関連施設の整備</p>

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】

平成19年度は鉄道開業の実質的な初年度であり、機を逃さず、利用者増・収入増につながる仕掛け作りを工夫してほしい。空港でのイベント開催など、仙台空港ビル株式会社との業務連携も検討してはどうか。

(2) 県に対する意見【19年3月】

鉄道旅客の確保に大きな影響を与える沿線開発を着実に推進すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

団体と一体となり、建設事業費の縮減に努めた。大型商業施設の開店等沿線開発の計画的な推進を行った。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

仙台空港ビルと連携を図り、空港及びその周辺イベント等を活用するなどし、利用者増、収入増につなげていくよう指導、助言していく。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方		
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1-ア 社員の採用について、現業部門では、プロバ一社員の採用及び東日本旅客鉄道からの出向社員の計画的な受入れにより、開業に万全を期した。また、本社総務部については、開業前の非常に忙しい時期に必要な最小限の人員で対応したが、年度末退職社員の引継等を円滑に行うため、前倒しで社員の採用を行った。平成18年度の常勤職員数が計画よりも上回ったのはそのためである。	県からの派遣職員については、団体と協議しながら、計画的な削減を行っていく。		
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成					
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度				
ア	取組目標 常勤従業員の削減				
イ	取組目標				
ウ	取組目標				
エ	取組目標				
2	「5-② 従業員数」の達成度	②			
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3, 4, 5 建設中のため、前期との比較にはなじまない。しかし、整備事業費について、現段階として当初比で80億円を上回る縮減が見込める。	県と連携を図りながら、建設事業費を大幅に削減しており妥当と認められる。		
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化					
3	「5-④ 損益計算書」の改善度				
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度				
5	累積欠損金の解消度				
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。				
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		①			
◆ 経営体制の充実		代表者 9 会計監査については、監査法人に委託している。 10 平成18年度末時点で、取締役10名中4名、監査役4名中3名が民間出身者であり、その他、地元市長、行政経験者と役員構成は多様である。 12 お客さまからのご意見、クレーム等については、頂戴した都度担当課を中心に対応してきたが、平成19年度から内容を取りまとめ、全社員が把握できるようにした。	団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの実施等、利用者増、収入増につながる施策を実施を検討していく。		
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし					
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。				
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。				
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。				
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。				
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。				
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。				
◆ 総合評価				代表者	団体の旅客及び経営状況を注視しながら、経営安定に向け、必要な指導・支援を行っていく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる					
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。				
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化					
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	①			
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		②			
		③			

68 財団法人 宮城県下水道公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 木村 義照	県担当課	土木部下水道課
電話	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	http://www.mswa.jp/	県出資額	34,200千円(50.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、下水道技術者の養成、下水道技術の援助・助言、下水汚泥等の有効利用・調査研究並びに公共団体の委託に基づく下水道施設の建設に係る調査・設計・施工・監理等を行なうことにより、下水道に関する施策に協力し事業実施上の様々な問題点と課題に応え、もって県民の快適で住みよい環境づくり及び自然環境の保全に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	平均年齢	61.2	平均年収(千円)	7,309	
	常勤職員数(うち県退職者)	41 (6)	平均年齢	43.3	平均年収(千円)	5,815	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
流域下水道施設の維持管理業務受託業務	97.0	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	4,270,207	4,047,492	3,314,088	△ 22.4
単独公共下水道の維持管理を町村から受託	1.0	県内の単独公共下水道の維持管理を市町から受託	40,138	40,983	31,104	△ 22.5
移動式汚泥処理施設の維持管理業務受託業務	1.0	広域汚泥処理業務として移動脱水施設の運転管理業務を市・町より受託	51,552	48,951	53,227	3.3

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	61.7	63.6	58.6
借入金依存度(%)	(長短借入金÷割引手形)÷(資産合計÷割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	96.7	96.6	96.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	106.6	106.3	109.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	567	570	554

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働き掛ける団体	支援区分	改善支援		
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
次期指定管理者の公募に向け、効率的な業務体制及び人員の確立が必要である。	団体 ○業務内容の見直しによるコスト削減 ○更なる組織体制の見直し ●県職員の派遣を終了する。 ●団体の体質強化が図られるよう必要な助言または指導を行う。	業務委託の複数年契約等により委託費の抑制及び効率的な保守点検の実施を行った。 2職員の退職に伴う新規採用を行わず、人件費の削減に努めた。 3近い将来の組織体制の大幅変更に備え、職員の資格取得及びスキルアップを積極的に行った。	業務委託の複数年契約等により委託費の抑制及び効率的な保守点検を目指す。 2次回の指定管理者の指定を得るため、組織体制の見直し等の体質強化に努める。	同左	同左
		平成18年度をもって県職員の派遣を終了した。	効率的な執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促す。	同左	同左

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	常勤職員数の削減(県託を含む)(人)	46	44	44	44	44	※1	0.0	
	イ 水質検査分析受託事業(市町村)数	22	15	16	15	15	※1	△ 6.3	
	ウ						※1	-	
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	※1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	43	41	41	41	41	※1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	2	1	0	0	0	0	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	4,047,492	3,696,000	3,314,088	3,749,373	3,866,957	※1	13.1	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	4,047,492	3,696,000	3,314,088	3,749,373	3,866,957	※1	13.1	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	※1	-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	※1	-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	※1	-
④収支計算書(単位:千円)	収入								
	事業収入(a)	4,178,550	3,821,654	3,429,584	3,871,585	3,993,157	※1	12.9	
	事業外収入(b)	12,184	8,281	2,637	3,512	1,800	※1	33.2	
	計(c)	4,190,734	3,829,935	3,432,221	3,875,097	3,994,957	※1	12.9	
	支出								
	事業費(d)	4,165,849	3,823,544	3,406,184	3,851,191	3,965,257	※1	13.1	
	管理費(e)	6,591	6,902	3,971	5,818	7,000	※1	46.5	
	事業外支出(f)	6,500	8,289	16,981	18,088	18,100	※1	6.5	
	計(g)	4,178,940	3,838,735	3,427,136	3,875,097	3,990,357	※1	13.1	
	当期収支差額(c)-(g)	11,794	△ 8,800	5,085	0	4,600	※1	△ 100.0	
⑤貸借対照表(単位:千円)									
資産									
流動資産	866,887	600,000	674,646	674,646	679,246	※1	0.0		
固定資産	306,345	307,000	323,077	339,401	355,725	※1	5.1		
計	1,173,232	907,000	997,723	1,014,047	1,034,971	※1	1.6		
負債									
流動負債	815,511	600,000	618,184	618,184	618,184	※1	0.0		
固定負債	147,798	148,000	162,240	178,564	194,888	※1	10.1		
(うち引当金等)	147,798	148,000	162,240	178,564	194,888	※1	10.1		
計	963,309	748,000	780,424	796,748	813,072	※1	2.1		
資本									
基本金	68,400	68,400	68,400	68,400	68,400	※1	0.0		
剰余金等	141,523	141,600	148,899	148,899	153,499	※1	0.0		
計	209,923	210,000	217,299	217,299	221,899	※1	0.0		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月27日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、下水道技術者の養成、下水道技術の援助・助言、下水汚泥等の有効利用・調査研究並びに公共団体の委託に基づく下水道施設の建設に係る調査・設計・施工監理等を行なうことにより、下水道に関する施策に協力し事業実施上の様々な問題点と課題に応え、もって県民の快適で住みよい環境づくり及び自然環境の保全に寄与することを目的とする。	平成18年度は、7流域下水道の維持管理業務及び単独公共下水道の維持管理業務・移動式汚泥処理施設の運転管理業務をそれぞれ効率的及び適正に行い確実な執行に努めた。	県及び関係市町村等の助言、協力を得ながら、公社の健全かつ円滑で効率的な運営を図り、もって下水道事業の促進を図ることを目的として流域下水道施設の維持管理業務をはじめ各事業を適正に行う。

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。

② 平成18年度限りで県からの職員派遣が終了する予定であることから、団体の組織運営に関する取組を注視する。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

平成18年度から平成20年度まで指定管理者として指定されたことによる委託業務等の複数年契約や平成19年度発注業務への一般競争入札導入など、発注業務等の一層の効率化が図られ、経営の効率化に向けての地盤が整いつつあるが、引き続き助言・指導を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

団体の体質強化が図られるよう、効率的な業務執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促し、より一層の経営効率化が図られるよう必要な助言・指導を行っていく。なお、県派遣職員については、前計画において計画的に削減し、平成18年度で派遣を終了した。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目		評価結果（コメント）	県の考え方		
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	経営改善に向けて更なる努力を促す。		
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成	1 町村合併等により、市町村の数自体が減少していること、市町村の発注においても、指名競争入札の導入が進んできている等の理由により、水質検査分析事業についても厳しい状況にあるが、事業の効率化等により、受託目標を達成した。			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度				
	ア 取組目標 常勤職員の削減（嘱託を含む）			①	
	イ 取組目標 水質検査分析受託事業			①	
	ウ 取組目標			-	
	エ 取組目標			-	
2	「5-② 役職員数」の達成度			①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較				代表者	より一層の経営効率化に必要な助言または指導を行う。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			3 収入・支出とも減少しているが、業務の一部（汚泥処分関係）を県が引継いだ為であり、当期収支差額は微減である。 4 流動資産・負債の減少は年度末の未払金の減少によるものであり、固定資産・負債の増加は引当金によるもの。	
3	「5-④ 収支計算書」の改善度		③		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③			
5	累積欠損金の解消度	-			
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②			
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた				
◆ 経営体制の充実		代表者	効率的な業務執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促す。		
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし	8,9,10 指定管理者としての次期の公募に向け組織体制、業務内容の大幅な見直しが必要であり、その中において検討していきたい。			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。			-	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。			③	
9	監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。			③	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。			③	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。			①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。		④		
◆ 総合評価		代表者	団体の体質強化が図られるよう、効率的な業務執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促し、より一層の経営効率化に必要な助言または指導を行う。		
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②			
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる				
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②			
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化				
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-			
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない				

69 宮城県住宅供給公社

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20	設立	昭和41年1月8日	代表者	理事長 遠藤 正明	県主務課	土木部住宅課
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-jk.or.jp	県出資額	20,050千円(93.8%)
設立目的(寄附行為、定款)	住宅を必要とする労働者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3(3)	平均年齢	62.0	平均年収(千円)	6,847	
	常勤職員数(うち県退職者)	30(4)	平均年齢	53.3	平均年収(千円)	7,185	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
分譲事業	77.6	戸建て用地及び建物の分譲	2,029,277	2,504,683	3,119,290	54.0
管理事業	9.6	公社賃貸住宅の管理ほか	400,369	395,482	384,234	△ 4.0
受託事業ほか	10.1	土地区画整理事業の業務代行ほか	1,225,841	898,445	404,274	△ 67.0

※「比重」は、団体のH18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	74.9	75.3	75.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.2	0.2	0.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	365.6	310.8	152.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	704	660	631

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体、(A)公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		H18年度実績	H19年度目標	H20年度目標	H21年度目標
○保有資産の処分 に努め、借入金の 縮小に向けて経営 改善を図る。 ●(財)宮城県建築 住宅センターとの統 合も含めた将来の 在り方を検討する。	団体 ○民間活力を積極的に導入するなどして、既分譲団 地の販売促進を図る。 ○10か年経営改善計画の見直しを検討する。	分譲事業では、菅谷NTほか3 団地の建売住宅及び宅地分譲 並びに公営住宅で188戸分譲 した。	保有している分譲可能な宅地を全て 先着順で募集することで分譲戸数の増 加を図る。民間活力を利用した販売促 進も併せて実施することで、計画目標を 達成することに努める。 10か年経営改善計画の計画と実績を 踏まえて見直しについて検討する。	前年度の状況を踏まえながら、 計画達成に向けて販売促進を図る。	前年度の状況を踏まえながら、 計画達成に向けて販売促進を図る。
●(財)宮城県建築 住宅センターとの統 合も含めた将来の 在り方を検討する。	県 ●(財)宮城県建築住宅センターとの統合を含めた 事業及び組織の在り方を検討する。	公社、建築住宅センター及び県 の三者で連絡調整会議を開催、 協議・検討の結果、公社と建築住 宅センターの一部を統合すること とした。	一部統合により、建築住宅セン ターの組織変更と、業務の移行に 伴って公社へ異動する職員の処遇 等についての検討を行う。	公社住宅・都市再生機構住宅 の管理開始。法施行により、建築 住宅センターの公益財団法人移行手 続きを開始する。	管理代行業務開始。建築住宅 センターの公益財団法人移行手 続きを開始する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～ 18年度実績 対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	分譲区画数(区画)	123	200	168	200	200	203	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 分譲区画数は、目標の84%であったが、対前年度に比べると36.6%上回った。今後も、目標を達成するため役員員一丸となって販売促進に努める。 人件費及び事務経費については目標を達成した。	
	人件費(千円)	381,931	383,453	363,318	363,378	333,583	294,748		
	事務経費(千円)	145,924	137,400	127,825	130,500	128,000	127,500		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	3	2	2	50.0 △ 11.8	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	210	0	0	0	0	0	△ 100.0 △ 0.6 △ 33.2 0.0 0.0 0.0	
	補助金(b)	3,143	2,200	2,200	0	0	0		
	負担金(c)	4,405	4,439	4,507	4,479	3,828	3,164		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	7,758	6,639	6,707	4,479	3,828	3,164		
	県からの貸付金残高(e)	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120		
	県からの単年度貸付金(f)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
④損益計算書(単位:千円)	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	25,116,000	23,403,000	23,106,000	20,466,000	18,466,000	16,657,000	△ 11.4	
⑤貸借対照表(単位:千円)	収入	売上高(a)	3,622,272	5,455,115	3,617,702	3,428,179	4,716,101	4,901,550	△ 5.2
		営業外収益(b)	9,226	7,993	10,253	8,048	11,500	11,500	△ 21.5
		特別利益(c)	893,407	347,807	1,171,522	727,738	727,738	727,738	△ 37.9
		計(d)	4,524,905	5,810,915	4,799,477	4,163,965	5,455,339	5,640,788	△ 13.2
		支出	売上原価(e)	3,798,610	5,360,768	3,907,797	3,449,977	4,727,887	4,867,350
	販売費・一般管理費(f)	139,614	129,777	109,871	110,164	130,000	130,000	0.3	
	営業外費用(g)	117,536	104,703	541,687	563,628	563,628	563,628	4.1	
	特別損失(h)	407,083	174,478	261,978	0	0	0	△ 100.0	
	計(i)	4,462,843	5,769,726	4,821,333	4,123,769	5,421,515	5,560,978	△ 14.5	
	計	△ 424,262	△ 132,140	△ 931,400	△ 687,542	△ 693,914	△ 647,928	△ 26.2	
当期利益(又は△当期損失)	62,062	41,189	△ 21,856	40,196	33,824	79,810	△ 283.9		
資産	流動資産	27,647,349	26,182,046	24,942,026	22,448,946	※1	※1	△ 10.0	
	固定資産	9,718,843	9,573,093	9,403,826	9,360,542	※1	※1	△ 0.5	
	計	37,366,192	35,755,139	34,345,852	31,809,488	※1	※1	△ 7.4	
	負債	流動負債	8,895,253	13,531,698	16,390,274	9,021,190	※1	※1	△ 45.0
	固定負債	24,951,565	18,926,036	11,460,710	16,808,240	※1	※1	46.7	
計	33,846,818	32,457,734	27,850,984	25,829,430	※1	※1	△ 21.6		
資本	基本金	21,850	21,850	21,850	21,850	※1	※1	0.0	
	剰余金等	3,497,522	3,275,555	6,473,018	5,958,208	※1	※1	△ 8.0	
	計	3,519,372	3,297,405	6,494,868	5,980,058	※1	※1	△ 7.9	

※19年度以降の上記目標数値については、19年3月23日現在の目標値である。

※1:予定損益対照表を作成していないので、記入できない。

※2:会計基準の変更(H18)により、負債(引当金等)に計上していた特定準備金を資本剰余金(剰余金等)の特定目的積立金に移行した。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	H18年度の活動状況	H19年度以降の目標
積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及び宅地・住宅を供給する。 民間で困難な街づくり事業や高齢者向けの賃貸住宅事業などを行っている。	宅地分譲を促進するため、民間活力を利用した共同分譲を行い分譲の促進を図った。民間ハウスメーカーに宅地の卸売りを一部実施した。地方公共団体向けに公営住宅の分譲を実施した。 地方公共団体からの委託による公営住宅建設工事監理業務を実施した。 管理事業では、公社賃貸住宅 28 棟 678 戸のほか高齢者向け高齢者優良賃貸住宅の借上げ及び管理受託で 7 団地 159 戸の管理を行った。	宅地分譲を促進するため、民間活力を利用した共同分譲を行い分譲の促進を図る。 平成 19 年度高齢者向け優良賃貸住宅 (3 棟 74 戸) を新たに管理受託する予定で、今後も事業を推進する。 公共賃貸住宅の管理受託について検討する。

7 経営評価委員会の意見 (県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進行管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。

② 公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。
なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民活導入を検討すべきである。

③ 民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】

① (財)建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要があり、引き続き県としての指導力を発揮するべきである。

② 事業用土地資産である奥田地区及び鷲足地区の開発については、販売可能性が十分に検証できなければ、借入金に対する損失補償を行うべきではない。

8 団体に対する県の助言又は指導 (県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
建築住宅センターとの業務統合は、建築住宅センター、住宅供給公社及び県の三者で連絡調整会議を開催して業務内容とスケジュールを定めた。今後は詳細な協議を進め統合に向けた作業を実行する必要がある。
奥田地区及び鷲足地区の開発について、販売可能性を十分に検証する作業が今後必要であり、販売に対する情報収集、造成費の更なるコストダウンの検討及び関係機関と十分な協議が必要である。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
人件費及び事務経費に対する節減目標は達成され、高齢者向け優良賃貸住宅の管理事業での受託事業実績が伸びていることは評価できる。
主たる事業である分譲事業では、土地価格の下落傾向が弱まりつつあるが、分譲区画数がわずかであるが目標に達しなかったこと、土地価格の低下による含み損が発生したため、予定の事業収入に達しなかった。今後とも民間のノウハウを有効活用するなどの分譲実績を伸ばす営業努力が必要である。

9 平成18年度経営自己評価 (団体記入)

評価項目		評価結果 (コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	1-A 役職員一丸となって、販売促進に努めたが、地方においては長期的な景気低迷がまだ続いており、H18年度は当期目標比84%となり、目標未達成となったが、対前年度実績比では36%増となっている。
①目標を達成	②目標をほぼ達成		
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度	③	分譲区画数が目標数に届かなかったが、前年度より相当増えた。今後とも販売促進を図ること。 人件費及び事務経費は目標が達成できた。
ア	取組目標 分譲区画数の増加	③	
イ	取組目標 人件費の削減	①	
ウ	取組目標 事務経費の削減	①	
エ	取組目標	-	
2	「5-② 役職員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	3 土地価格の長期的な下落が続き、分譲価格が分譲事業原価を下回って販売せざるを得なかったため、分譲事業収支がマイナスになったこと、原価算入期間の見直しにより当該年度の支払利息を期間費用としたこと及び保有土地を無償寄付したことにより当期損失となった。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			住宅地価格の低迷は全国的な傾向でありやむを得ない。経常損失により剰余金残高が相当減少したことが問題である。
3	「5-④ 損益計算書」の改善度	④	4 会計基準の変更により、負債に計上していた特定準備金を剰余金の特定目的積立金に移行。経常損失を補填のため特定目的積立金を取り崩した結果、剰余金残高が減少した。
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	④	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者	7 土地価格の上昇が必要不可欠であるが、平成18年度から資産への利息等の加算期間を見直して含み損を増加させないようにしている。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			10 現在、人件費削減のため、県退職者及び現職員で対応しており、登用する予定はない。
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	③	12 分譲住宅の購入者や高齢者向け賃貸住宅の申込者等からアンケート調査を行い、顧客の意見等を把握するようにしている。
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	13 民間と競合する部分からは撤退する方針であるが、民間で困難なまちづくり事業や高齢者向け事業等に公社の使命は残されている。
①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		③	14 景気の低迷や土地価格の長期的な下落傾向が続いており、分譲事業の経営は前年度より厳しい。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	③	15 経営悪化は、地価下落や景気低迷等の外的要因によるものである。
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	③	
①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	③	
①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			

70 財団法人宮城県建築住宅センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号	設立	昭和42年12月5日	代表者	理事長 佐藤明男	県担当課	土木部住宅課
電話	022-262-0369	ファックス	022-213-2789	ホームページ	http://www.mkj.or.jp	県出資額	10,000千円(33.3%)
設立目的(寄附行為、定款)	公共住宅の受託管理及び建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する						
公社等外郭団体指定要件	① 県の出資割合が四分の一以上						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	3(3)	平均年齢	60.7	平均年収(千円)	7,050	
	常勤職員数(うち県退職者)	70(5)	平均年齢	47.2	平均年収(千円)	7,385	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
住宅管理事業	87.1	県営住宅、都市機構、公社住宅及び附帯施設の管理	2,636,148	2,428,606	2,006,696	△23.9
建築事業	5.6	公共建築物の設計工事監理、耐震診断	137,737	142,987	130,115	△5.5
建築確認事業	5.9	建築物等確認検査	130,317	131,276	135,929	4.3

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	73.8	71.7	60.9
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	43.0	47.7	39.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	165.1	171.2	173.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	594	604	711

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	経営改善を働きかける団体 (A) 公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体		支援区分	重点改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
宮城県住宅供給公社との統合を含めた事業及び組織の在り方の検討	団体 ○平成12年度に作成した長期経営計画について必要に応じて見直しを行う。 ○上記計画に基づき職員数を削減する。 ○組織を再編する	職員数については、目標どおりの体制で業務実施にあたった。	指定構造計算適合性判定業務の開始	都市機構住宅、住宅公社住宅について住宅公社へ管理業務を移行する。	県営住宅について20年度で指定管理期間が終了するので、住宅供給公社の管理代行制度へ移行するよう検討している。
	県 ●宮城県住宅供給公社との統合を含めた事業及び組織の在り方の方向性について検討する。	宮城県住宅供給公社との統合を含めた事業及び組織の在り方の方向性について検討した。	指定構造計算適合性判定業務の実施 指定管理者制度から管理代行制度への移行に伴う課題を引き続き検討する。	都市機構住宅、住宅公社住宅について住宅供給公社へ管理業務を移行する。	県営住宅について、一部を指定管理者に移行し、残りを管理代行制度により住宅供給公社へ移行する。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標			
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 職員数(人)	70	70	70	70	70	63	0.0 △ 1.8 -	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 1 職員数については、当初目標と同数であった。 2 建築確認の推進については、大幅に増加し当初目標を達成した。
	イ 建築確認の促進(千)	206,680	201,425	227,248	224,965	224,965	224,965		
	ウ								
	エ								
②役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	4	4	4	33.3	-
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	70	70	70	70	70	63	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	1,423,706	978,380	1,004,439	986,601	986,601	986,601	△ 1.8	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 1 県営住宅等の住宅管理については、指定管理者として長年のノウハウを生かし管理運営業務の充実に向けていく。 2 建築事業については、建築基準法の改正に伴う業制制限の導入により、建築工事の設計業務の代わりに技術支援業務を行うこととし、さらに、構造計算適合性判定業務を実施することにより業務の拡大に努めていく。 3 住宅相談、法12条、性能保証事業については、前年度と同規模を見込んでいく。 4 建築確認事業については、顧客サービスの益々の充実を図り利用促進を図っていく。
	補助金(b)	706	706	210	210	210	210	0.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	1,424,412	979,086	1,004,649	986,811	986,811	986,811	△ 1.8	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	-	
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0	-	
④収支計算書(単位:千円)	収入	2,983,838	2,450,589	2,557,485	2,613,165	2,613,165	2,613,165	2.2	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 県営住宅等の住宅管理事業については、指定管理者としての長年のノウハウを生かし管理運営業務の充実に向けて、近年の社会情勢を踏まえた組織の在り方について検討する。
	事業外収入(b)	218,907	9,633	140,439	10,041	10,041	10,041	△ 92.9	
	計(c)	3,202,745	2,460,222	2,697,924	2,623,206	2,623,206	2,623,206	△ 2.8	
	支出	2,736,306	2,235,861	2,303,566	2,377,474	2,377,474	2,377,474	3.2	
	事業費(d)	2,736,306	2,235,861	2,303,566	2,377,474	2,377,474	2,377,474	3.2	
	管理費(e)	193,379	148,899	149,862	136,204	136,204	136,204	△ 9.1	
	事業外支出(f)	217,827	71,282	178,402	109,528	109,528	109,528	△ 38.6	
計(g)	3,147,512	2,456,042	2,631,830	2,623,206	2,623,206	2,623,206	△ 0.3		
当期収支差額(c)-(g)	55,233	4,180	66,094	0	0	0	△ 100.0		
当期正味財産増減額	21,838	0	259,918	0	0	0	△ 100.0		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	975,332	975,332	809,746	809,745	809,745	809,745	0.0	0.0 3.0 1.9 0.0 0.0 400.0 △ 16.3
	流動資産	975,332	975,332	809,746	809,745	809,745	809,745	0.0	
	固定資産	873,070	908,070	1,327,663	1,367,663	1,407,663	1,447,663	3.0	
	計	1,848,402	1,883,402	2,137,409	2,177,408	2,217,408	2,257,408	1.9	
	負債	569,639	569,639	467,660	467,660	467,660	467,660	0.0	
流動負債	569,639	569,639	467,660	467,660	467,660	467,660	0.0		
固定負債	772,841	807,841	903,908	903,908	943,908	983,908	0.0		
(うち引当金等)	772,841	807,841	903,908	903,908	943,908	983,908	0.0		
計	1,342,480	1,377,480	1,371,568	1,371,568	1,411,568	1,451,568	0.0		
資本	30,000	30,000	30,000	150,000	150,000	150,000	400.0		
基本	30,000	30,000	30,000	150,000	150,000	150,000	400.0		
金	475,923	475,923	735,841	615,841	615,841	615,841	△ 16.3		
剰余	475,923	475,923	735,841	615,841	615,841	615,841	△ 16.3		
計	505,923	505,923	765,841	765,841	765,841	765,841	0.0		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
公共住宅の受託管理を行うとともに、建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与することを目的としている。	公共住宅の受託管理業務を行うとともに、住宅相談、住宅に関する情報提供、法12条制度等に基づく定期報告、性能保証、検査業務等により建築物の安全性の確保に努めた。	公共住宅の受託管理事業については、入居者へのサービスのおお一層の向上に向けた取組に加え、経費削減策の改善に努める。建築関係事業については、公共建築物に係る技術支援等の業務を実施する。建築確認業務については、公正かつ適確な業務運営に努める。19年度から行う構造計算適合性判定業務については、公正かつ適確な業務運営のため、判定員の確保等体制整備に努め円滑な事業実施に努める。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】

管理代行制度が実施可能な県住宅供給公社と公営住宅等の管理業務を統合することを中心に検討されており、方向性は妥当と考えられる。

この方向性が実現すれば、センターでの業務は建築確認事業を中心としたものとなり、現在よりかなり規模が縮小する。人員構成、管理経費等適正規模をゼロベースから考える必要があり、人員異動も伴うことから早めの対応が必要と思われる。

(2) 県に対する意見【19年2月】

住宅供給公社との業務統合は、公営住宅等の管理運営の効率性の観点からも方向性は妥当だと考えているが、センター業務の大幅な見直しを伴うものであり、引き続き県と宮城県としての指導力を発揮すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

県、宮城県住宅供給公社及び財団法人宮城県建築住宅センターの三者による連絡調整会議を2回、下部組織であるワーキンググループを3回開催し、社会経済の状況に応じた公平かつ効率的な施設運営を行い、真に住宅に困窮する者に的確に提供される次期管理形態について検討を行いました。検討の結果、公的賃貸住宅(県営住宅、公社住宅、都市再生機構住宅、市町村営住宅等)を一体的(一元的)に管理することにより、総合的な住宅供給施策の展開に繋がることから、それを可能とする公営住宅法による管理代行制度を導入する方針です。

指定管理者制度から管理代行制度への移行に伴う関係機関の組織形態や業務の再編等について引き続き協議・検討を進めます。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》

イ 県営住宅、公社住宅、都市再生住宅の管理を住宅供給公社に移行。

ロ 建築住宅センターの公益法人化を目指す。

ハ 平成18年度で設計業務の廃止、平成19年6月から構造計算適合性判定業務の開始に伴う体制を準備。

ニ 平成21年度7名削減。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	建築確認については、当初目標を達成している。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標 職員数	①	
	イ 取組目標 建築確認の促進	①	
	ウ 取組目標	-	
	エ 取組目標	-	
2	「5-② 役職員数」の達成度	①	
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	①	
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	①	
5	累積欠損金の解消度	-	
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	①	
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた		
◆ 経営体制の充実		代表者	9、10については、再考を要する。
①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-	
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③	
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	④	
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④	
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①	
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①	
◆ 総合評価		代表者	
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①	
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-	
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない		

71 財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	宮城県郡府町菅谷字館40番地1	設立	平成6年3月8日	代表者	理事長 山口 優	県担当課	教育庁スポーツ健康課
電話	022-356-125	ファックス	022-356-8267	ホームページ	http://www.mspf.jp	県出資額	250,000千円(50.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	県民の生涯スポーツ振興の推進及び競技スポーツの向上を図り、明るく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が、4分の1以上のもの。)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	62	平均年収(千円)	6,500	
	常勤職員数(うち県退職者)	14(5)	平均年齢	60.8	平均年収(千円)	4,560	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
生涯スポーツ振興及び競技スポーツ振興事業	0.8%	スポーツ教室及び研修会の開催、市町村開催事業の助成、情報発信(HP等)	9,423	11,534	8,193	△13.1
受託事業	96.5%	県営スポーツ施設指定管理事業(3施設)、広域スポーツセンター、スポーツ安全協会	1,211,090	1,217,675	1,025,427	△15.3
宮城県自転車競技場 管理運営事業	2.3%	財団所有施設の運営及び維持管理事業	9,315	10,561	24,401	162.0%

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	50.6	48.5	46.8
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	97.7	98.8	75.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	105.0	105.0	182.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	438	416	335

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(2)経営改善を働きかける団体、(B)県からの派遣職員の縮小・終了を実施又は検討する団体。		支援区分	改善支援	
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
県営スポーツ施設の早期見直しを図るとともに、団体の経営基盤の強化を図り、効率的な施設の管理運営に向けた検討を行なう必要がある。また、県の人的関与が強いので改善する必要がある。	<p>団体</p> <p>○県立体育施設の指定管理者として県民がスポーツに触れる、取り組み機会を多く提供し、施設の利用人数増加を目指すとともに、施設利用料収入の増加及び光熱水費等運営経費の削減を目指す。</p> <p>県</p> <p>●県において重複するスポーツ施設の見直しを行なう。 ●県からの派遣職員を段階的に削減する。</p>	<p>○全施設利用者は前年度対比で58,479人増となり、閉館したスポーツセンターの分を除く施設対比では162,801人増120.3%という結果であった。また、施設管理運営費では、光熱水費を51,808千円削減する等全体で、192,193千円削減し、前年度対比83.5%という実績で、当初目的を遂行出来た。</p>	<p>○更なる施設利用者増加を目指すとともに、利用収入増加等を図り経営基盤の強化を推進する。 ○次期指定管理者受託に向けて、準備を行なう。</p>	<p>○更なる施設利用者増加を目指すとともに、利用料等収入増加を図り経営基盤の強化を推進する。</p>	<p>○施設利用の安定的高利用状況を維持すると共に、プロパー職員増加等をして経営基盤の強化を図る。</p>
		<p>●関係課と協議を進めているが結論は出ておらず、さらに協議を行っていく。 ●平成19年度県派遣職員を5名から3名に縮小になった。</p>	<p>●関係課と協議を行っていく。 ●県派遣職員の縮小を指導する。</p>	<p>●関係課と協議を行っていく。 ●県派遣職員の縮小を指導する。</p>	<p>●関係課と協議を行っていく。 ●県派遣職員の縮小を指導する。</p>

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移	(B)年度別目標					(C)19年度目標~18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方	
		17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標			21年度目標
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 財団職員のプロパー化推進	4	4	5	5	5	6	0.0	
	イ 利用者1人当りの管理コスト削減	1,064	528	753	767	751	717	1.9	
	ウ 維持管理経費削減(支出-収入)	963,965	538,052	725,871	754,650	753,899	733,800	4.0	
	エ 施設利用者数増加	905,921	1,018,180	964,400	983,688	1,003,361	1,023,428	20.0	
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	2	1	1	1	1	1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	23	13	14	14	14	15	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	15	5	5	3	2	2	△40.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	1,199,588	759,410	805,112	783,598	780,819	743,226	△2.7	
	補助金(b)	41,758	40,200	31,866	29,404	29,404	29,404	△7.7	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	1,241,346	799,610	836,978	813,002	810,223	772,630	△2.9	
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-	-	-	-	-
	県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	
④収支計算書(単位:千円)	収入								
	事業収入(a)	1,230,964	1,005,271	1,085,922	1,043,710	1,040,931	1,029,575	△3.9	
	事業外収入(b)	27,862	23,828	20,203	15,946	16,446	16,446	△21.1	
	計(c)	1,258,826	1,029,099	1,106,125	1,059,656	1,057,377	1,046,021	△4.2	
	支出								
	事業費(d)	41,758	40,700	37,625	37,737	37,737	37,737	0.3	
	管理費(e)	1,199,589	794,420	1,021,074	1,032,521	1,005,991	997,600	△1.5	
	事業外支出(f)	4,464	4,360	3,568	47,239	4,360	4,360	22.2	
	計(g)	1,245,811	839,480	1,062,267	1,117,497	1,048,088	1,039,697	△1.3	
	当期収支差額(c)-(g)	13,015	189,619	43,858	△57,841	9,289	6,324	△74.1	
当期正味財産増減額	20,313	20,134	23,977	20,134	20,134	20,134	△16.0		
資産									
流動資産	300,332	281,386	127,894	126,615	113,953	112,814	△1.0		
固定資産	1,158,023	1,137,889	1,138,335	1,118,983	1,099,960	1,081,260	△1.7		
計	1,458,355	1,419,275	1,266,229	1,245,598	1,213,913	1,194,074	△1.6		
負債									
流動負債	286,155	272,000	70,052	70,000	70,000	70,000	△0.1		
固定負債	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	-		
計	286,155	272,000	70,052	70,000	70,000	70,000	△0.1		
資本									
基本金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0.0		
剰余金等	672,200	638,282	696,177	619,132	600,558	582,541	△3.0		
計	1,172,200	1,138,282	1,196,177	1,119,132	1,100,558	1,082,541	△1.7		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年5月25日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>県民の生涯スポーツ振興及び競技スポーツの向上を図り、あかるく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。</p> <p>以上の使命を遂行するために、以下の事業を行う。</p> <p>①生涯スポーツの振興事業 ②競技スポーツの振興事業 ③スポーツの啓蒙普及事業 ④公の施設に係る指定管理事業 ⑤宮城県からの受託事業 ⑥その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>1 競技スポーツ振興事業 ①国際的優秀指導者招聘事業（1回） ②選手・指導者育成事業（11回）</p> <p>2 生涯スポーツ振興事業及び啓蒙普及事業 ①スポーツ普及事業（41回） ②ニューススポーツ普及事業（9回、貸出53回） ③総合型地域スポーツクラブ活動支援（2回）</p> <p>3 県からの受託事業（2種）</p> <p>4 公の施設に係る指定管理事業（3施設）</p> <p>5 その他目的を達成するために必要な事業（3種）</p>	<p>1 競技スポーツ振興事業 ①選手・指導者育成事業（11回）</p> <p>2 生涯スポーツ振興事業及び啓蒙普及事業 ①スポーツ普及事業（26回以上） ②ニューススポーツ普及事業（3回以上） ③総合型地域スポーツクラブ活動支援（2回）</p> <p>3 県からの受託事業（2種）</p> <p>4 公の施設に係る指定管理事業（3施設）</p> <p>5 その他目的を達成するために必要な事業（3種）</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

(1) 団体に対する意見【19年2月】

① 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。また、施設利用者数の向上に資する取り組みを注視する。

② 県においてスポーツ施設見直しの動きがあることから、必要に応じ中期運営基本計画を見直し、適切な運営体制・組織体制を確立すべきである。

(2) 県に対する意見【19年2月】

なし

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え
改善計画の達成に向けて、必要に応じて指導助言を行っていく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
経営の効率化に向けて業務の見直しや、競争性確保などの対策を更に指導していく。

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方
<p>◆ 当期目標と当期実績の比較</p> <p>①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成</p> <p>1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度</p> <p>ア 取組目標 ア 財団職員のプロパー化推進 ①</p> <p>イ 取組目標 イ 利用者1人当りの管理コスト削減 ③</p> <p>ウ 取組目標 ウ 維持管理経費削減（支出-収入） ①</p> <p>エ 取組目標 エ 施設利用者数増加 ③</p> <p>2 「5-② 役員員数」の達成度 ①</p>	<p>代表者</p> <p>1 ア 前年度の4人から1名増員し、5名として組織強化を図った。 イ 前年度対比で管理コストが削減された。 ウ 前年度対比で支出が削減され、収支も黒字となった。 エ 前年度対比で施設利用者数が増となった。</p>	<p>管理運営コストの削減、また、プロパー職員増員など組織強化が図られ、今後も更に経営の改善されるよう指導していく。</p>
<p>◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <p>①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化</p> <p>3 「5-④ 収支計算書」の改善度 ①</p> <p>4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度 ②</p> <p>5 累積欠損金の解消度 —</p> <p>6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。</p> <p>①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた ①</p>	<p>代表者</p> <p>3 本年度は最終43,858千円の黒字になった。</p> <p>4 期末流動負債が未払い金の縮減努力等により、一部改善された。</p> <p>5 累積欠損金の該当なし。</p>	<p>更なる改善を指導していく。</p>
<p>◆ 経営体制の充実</p> <p>①既の実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし</p> <p>7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。 —</p> <p>8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。 ①</p> <p>9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。 ①</p> <p>10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。 ①</p> <p>11 インターネットによる情報の公開に努めているか。 ①</p> <p>12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。 ①</p>	<p>代表者</p> <p>7 販売用資産なし、有価証券は公債等であり市場性なし。</p> <p>8 税理士事務所による毎月の点検を実施。</p> <p>9 公認会計士ではないが、県の出納局長を選任している。</p> <p>10 役員に、銀行及び報道関係者等を登用している。</p> <p>11 18年度に刷新し、広く情報公開に努めている。</p> <p>12 ヘルプデスク制度の導入や、モニタリング調査等により内容を把握し、改善に努めている。</p>	<p>適正な管理運営されるよう指導していく。</p>
<p>◆ 総合評価</p> <p>13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</p> <p>①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる ①</p> <p>14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</p> <p>①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化 ①</p> <p>15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。</p> <p>①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない</p>	<p>代表者</p> <p>13 県民の健康志向の高まりや、高齢人口の増加及び医療費高騰等による予防医学的見地からも、さらに社会的要請は強まっていると思われる。</p> <p>14 経営状況は良化している。</p>	<p>経営の効率化に向けて業務の見直しや、競争性確保などの対策を指導していく。</p>

72 財団法人宮城県体育協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目7-2		設立	昭和46年8月13日		代表者	会長 村井嘉浩		県担当課	スポーツ健康課	
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taikyo.or.jp		県出資額	75,000千円(54.7%)			
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うとともに体育関係団体相互の連携を図ることを目的とする										
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)										
常勤従業員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)		平均年齢	56.0		平均年収(千円)	9,490			
	常勤職員数(うち県退職者)	6 (2)		平均年齢	48.7		平均年収(千円)	5,874			

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
競技力対策事業	54.0	加盟競技団体への補助金交付、ジュニア選手育成及び指導者研修派遣等	164,915	150,007	174,059	5.5
国体等県代表派遣、予選会開催	28.6	東北総体・国体参加費、ユニホーム購入、県民体育大会、国体予選会開催補助	87,750	108,065	92,285	5.2
体育指導者活動助成事業	4.6	有能な選手・チーム育成のための体育指導者育成事業	18,600	17,700	14,677	△21.1

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	5.3	7.4	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	85.0	86.3	82.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	163.8	173.4	200.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	496	496	519

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体 (B)県からの職員派遣を縮小・終了する団体		支援区分			
			自立支援			
課題	取組内容	改革スケジュール				
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・充て職の解消 ・賛助会員の確保 ・財政的関与の適正化 ・県職員の派遣の適正化 	団体 ○管理経費の見直し等をはじめ、一般歳出の節減に向け職員の意識改革に努める。また、情報公開を積極的に行い、本会諸事業を効果的・効率的に推進できるよう努める。	・賛助会員の確保に向けPR等に努めたが、目標の80%程度にとどまった。 ・ホームページ等を活用し、情報公開に努めた。	・引き続き賛助会員拡大に向けたPRに努める。 ・ホームページをリアルタイムに更新し、最新の情報を提供する。 ・経費節減に向け職員の意識改革に努める。	・引き続き賛助会員拡大に向けたPRに努める。 ・ホームページをリアルタイムに更新し、最新の情報を提供する。 ・経費節減に向け職員の意識改革に努める。	・引き続き賛助会員拡大に向けたPRに努める。 ・ホームページをリアルタイムに更新し、最新の情報を提供する。 ・経費節減に向け職員の意識改革に努める。	・引き続き賛助会員拡大に向けたPRに努める。 ・ホームページをリアルタイムに更新し、最新の情報を提供する。 ・経費節減に向け職員の意識改革に努める。
	県 ●補助金の執行状況及び事業の成果等について検証を行い、財政的関与の適正化の確保に努める。また、派遣職員の計画的な削減を行う。	・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行った。	・派遣職員の削減を行う。 ・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行う。	・充て職解消に向け努力する。 ・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行う。	・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行う。	・補助金の執行状況及び事業の成果について検証を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移			(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 県職員の理事充て職の見直し	0	0	1	1		0.0	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ①充て職については、平成17年12月20日付けで本会役員選任細則第3条(3)の(イ)の「宮城県知事」を「県又は市町村の代表若しくは宮城県の経済団体等の代表」に改め、充て職制度は廃止した。しかしながら、平成18年4月の役員改選で再度知事が会長職に就任したものであります。(任期:平成19年4月1日～21年3月31日) 賛助会員制度については、今後目標達成に向けて、課題の集約と実効性ある方策を探ってまいります。 ②～⑤においては、目標設定数値と実績値(値)とに大きな差異は無く、評価結果は良好と考える。
	イ 賛助会員制度の導入(千円)	748	750	465	430		△ 7.5	
	ウ 加盟団体分担金の見直し(千円)	6,995	7,537	7,420	7,537		1.6	
							—	
②役員職数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1		0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 県からの補助事業収入依存度が82%という現状から、その事業計画立案に、財政状況が大きく影響を及ぼすため、主務課との連携を深めながら実効性ある目標を設定している。また、自主財源の確保、自主事業の充実を目標としている。
	うち県職員(派遣職員)	1	0	1	1	1	0.0	
	常勤職員数	8	8	8	6		△ 25.0	
	うち県職員(派遣職員)	4	5	4	2	2	△ 50.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	5,679	0	0	0	0	—	(3)県の助言又は指導内容(8-2)への対応 県体育協会としても県の指導・助言を受入ながら対応してまいります。
	補助金(b)	322,482	356,676	303,454	247,829	297,829	△ 18.3	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	—	
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	328,161	356,676	303,454	247,829	297,829	△ 18.3	
	県からの貸付金残高(e)	—	—	—	—	—	—	
	県からの単年度貸付金(f)	—	—	—	—	—	—	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	—	—	—	—	—	—	
県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	—	—	—	—	—	—		
④収支計算書(単位:千円)	収入							
	事業収入(a)	337,570	365,763	319,251	300,317		△ 5.9	
	事業外収入(b)	42,660	51,761	47,482	57,513		21.1	
	計(c)	380,230	417,524	366,733	357,830		△ 2.4	
	支出							
	事業費(d)	366,053	405,905	351,319	342,792		△ 2.4	
	管理費(e)	9,777	13,789	10,229	14,089		37.7	
事業外支出(f)	844	7,762	908	949		4.5		
計(g)	376,674	427,456	362,456	357,830		△ 1.3		
当期収支差額(c)-(g)	3,556	△ 9,932	4,277	0		△ 100.0		
当期正味財産増減額	4,047	0	4,740	0		△ 100.0		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産							
	流動資産	33,018	—	35,447	—		—	
	固定資産	152,106	—	153,459	—		—	
	計	185,124	—	188,906	—		—	
負債								
流動負債	19,041	—	17,674	—		—		
固定負債	5,104	—	5,512	—		—		
(うち引当金等)	5,104	—	5,512	—		—		
計	24,145	—	23,186	—		—		
資本								
基本金	137,060	—	137,060	—		—		
剰余金等	23,919	—	28,660	—		—		
計	160,979	—	165,720	—		—		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>本協会は、戦前の宮城県体育協会が改組されて、昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足し、各競技団体の育成にあたってきた。グランディ・21をはじめとする諸運動施設が整備され、県内のスポーツは年々飛躍的な発展をたどり、現在では54競技団体、2学校体育団体、37市町村体育協会が加盟するに至っている。</p> <p>本協会は、全県的な基礎に立ち、各加盟団体及び学校体育団体、地域体育団体の組織の強化と内容の充実を図り、県民の一人ひとりの健康と体力の維持増進を図るとともに、スポーツを振興して県民のスポーツ精神の高揚を図る重大な責務を担っている。</p>	<p>第33回東北総合体育大会が本県で開催され、実行委員会を中心に市町村体協などの関係諸団体の協力連携のもと円滑な運営にあたった。</p> <p>競技力向上においては、選手及び指導者の育成強化等の諸事業を積極的に推進し、成果を挙げた。</p> <p>第61回国民体育大会は、男女総合成績10位前後の目標に向け、選手団の派遣及びその支援にあたった。</p> <p>生涯スポーツの振興は、地域スポーツクラブの育成、スポーツ少年団の育成・組織の充実、公認スポーツ指導者の育成等の推進を行った。</p> <p>各競技団体ごとに宮城県民体育大会を開催し、広く県民各層にスポーツ参加機会の提供と競技の普及を図った。</p>	<p>「スポーツ宮城」の実現を期するため、「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本の柱とし、国及び宮城県のスポーツ振興計画との整合を図りつつ積極的に諸事業を推進する。</p> <p>競技力向上においては、国民体育大会男女総合成績の上位入賞を目指して、選手の育成強化及びその強化環境の整備に努める。</p> <p>地域スポーツクラブの育成をはじめとする生涯スポーツの振興は、「スポーツ振興基本計画」の重点施策を基に生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実及びその推進を総合的に支援していく。</p>

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年3月】
設定された目標の達成状況を注視する。

(2) 県に対する意見【19年3月】

- ① 県としての団体改革に対する考え方の実現状況を注視する。
- ② 県のスポーツ振興、体育関係諸団体との連携と効率的に進めるよう、団体の運営が効率的であるか不断に検討すべきである。

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え

- ・派遣職員の削減については、平成19年度に2名削減しました。
- ・充て職の解消につきましては、平成21年3月の改選期に向け、知事以外の就任の可能性について協会と協議してまいります。

※県に対する委員会意見【19年3月】《7-(2)の意見》への対応状況も記入。

団体の行う業務は、県の行うスポーツ振興事業と密接な関連を有しており、中でも競技力向上対策事業では、当該事業を実施する中心団体として宮城県スポーツ振興基本計画でも位置付けられています。

当該団体には、市町村体育協会・中学校体育連盟・高等学校体育連盟・各競技団体が加盟しており、選手強化を図る上で当該団体が県の指示を受けながら、加盟団体を指導していくことが効率的であると考えています。また、生涯スポーツの振興においても市町村体育協会の協力を得る必要があり、当該団体からの指導が重要であると考えています。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
県としても目標達成のため協力してまいります。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)	県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者 1 ア 平成18年4月の役員改選で理事の互選により、再度知事が会長職に就任したものの、イ 会員募集において、その領域の設定と周知等に多くの課題があり、現在その課題の集約分析を実施している。また、その財源の効率的運用についても検討する必要がある。 ウ 加盟団体の理解・協力を得て、改正(分担金の見直し)。財源の確保に大きく前進した。 2 適正数と考える。	1 補助金については、縮小の方向で検討してまいります。 2 知事の会長職就任については、次期改選期に向け、知事以外の就任について協会と協議してまいります。
①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度		
	ア 取組目標 県職員の理事充て職の見直し ③		
	イ 取組目標 賛助会員制度の導入 ③		
	ウ 取組目標 加盟団体分担金の見直し ①		
	エ 取組目標 — —		
2	「5-② 役職員数」の達成度 ①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者 3 当期収支差額が経常的に計上されるようになった。	・補助金の執行状況及び事業の成果等について検証を行ってまいります。
①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度 ③		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度 ③		
5	累積欠損金の解消度 —		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。 ①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた ②		
◆ 経営体制の充実		代表者 9 財政規模、自主事業規模等の関係から、その任においてたけている理事で対応できると状況にある。 10 多くの民間人が就任している。 11 大いに活用されている。	補助金の執行状況及び事業の成果等について検証するとともに、ホームページ等で積極的に情報公開に努めるよう指導してまいります。
①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。 —		
8	団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。 ④		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。 ④		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。 ①		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。 ①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。 ①		
◆ 総合評価		代表者 14 事業内容及び財政上とも変化なし。	適正な事業執行がなされているか確認してまいります。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる ②		
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化 ②		
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。 ①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない —		

73 財団法人宮城県文化財保護協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目8-1			設立	昭和42年2月9日	代表者	理事長 丸森 伸吾	県担当	課 教育庁文化財保護課	
電話	022-211-3683	ファックス	022-211-3693	ホームページ					県出資額	0千円(0.0%)
設立目的(寄附行為、定款)	宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進し、県民文化の向上に寄与する。									
公社等外郭団体指定要件	②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)									

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度~18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
文化財愛護思想の普及	38.3	機関紙発行、見学・研修・講座の実施、文化財愛護団体育成	728	746	590	△ 19.0
調査研究	49.6	文化財の資料収集、実態調査	639	525	1,492	133.5
普及資料の刊行	12.1	報告書等の印刷、頒布	548	295	366	△ 33.2

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外郭委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	52	74	74

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	廃止とする団体	支援区分 進行管理			
課題	取組内容	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
団体の人員規模及び事業規模が小さく、効率的な運営が困難な状況にあることから、今後の事業展開について検討を行う必要がある。	団体 ○団体の自主財源により効率的な事業活動を行う。 【H13~】	○基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。	○基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。	○基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。	○基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。
	県 ●県の文化財愛護思想普及啓発事業費補助金を廃止。 【H14~】	●管理費の支出も1,200千円以内であり、事業活動の改善もなされ、目標は達成されている	●団体の目標達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導、助言を行う。	●団体の目標達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導、助言を行う。	●団体の目標達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導、助言を行う。

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移				(B)年度別目標		(C)19年度目標~18年度実績	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度目標	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標		
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア事業活動の改善	管理費抑制	管理費抑制	管理費抑制	管理費抑制		-	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ① 事業を効率的に実施した。 ② 管理費の支出は1,200千円以内であった。 事業活動の改善もなされ、目標は達成されていると思われる。
	イ						-	
	ウ						-	
	エ						-	
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0		0.0	(2)19年度以降の目標設定の考え方 「団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続する。」という運営方針が確立されていることから、管理費の抑制(管理費の支出を1,200千円以内とする)と効率的な事業の実施に努める。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0.0	
	常勤職員数	0	0	0	0		0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0.0	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0.0	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0.0	
③県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	0	0	0	0	0	0.0	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0.0	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0.0	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0.0	
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0.0	
	収入	215	145	163	165		1.2	
	事業収入(a)	215	145	163	165		1.2	
事業外収入(b)	3,611	5,655	3,613	3,985		10.3		
計(c)	3,826	5,800	3,776	4,150		9.9		
④収支計算書(単位:千円)	支出	1,566	4,600	3,013	2,950		△ 2.1	
	事業費(d)	1,566	4,600	3,013	2,950		△ 2.1	
	管理費(e)	1,156	1,200	1,140	1,200		5.3	
	事業外支出(f)	0	0	0	0		-	
	計(g)	2,722	5,800	4,153	4,150		△ 0.1	
当期収支差額(c)-(g)	1,104	0	△ 377	0		100.0		
当期正味財産増減額	△ 2,790	0	△ 4,123	0		100.0		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	4,064	3,919	3,540	3,375		△ 4.7	
	流動資産	4,064	3,919	3,540	3,375		△ 4.7	
	固定資産	23,400	19,800	19,800	17,600		△ 11.1	
	計	27,464	23,719	23,340	20,975		△ 10.1	
負債	0	0	0	0		-		
流動負債	0	0	0	0		-		
固定負債	0	0	0	0		-		
(うち引当金等)	0	0	0	0		-		
計	0	0	0	0		-		
資本	基本金	23,400	19,800	19,800	17,600		△ 11.1	
	剰余金等	4,064	3,919	3,540	3,375		△ 4.7	
	計	27,464	23,719	23,340	20,975		△ 10.1	

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年4月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>財団法人宮城県文化財保護協会は、宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進し、県民文化の向上に寄与することを目的に昭和42年2月に設立され、以来、自主事業として、機関紙の発行、文化財講演会の開催、文化財愛護団体の育成、調査研究事業など、様々な事業を展開してきている。</p> <p>特に、文化財講演会には、県内各地から多くの参加者があり、毎回のように好評を得ているほか、調査研究事業の成果により、新たに文化財に指定される物件が出てくるなど、大きな成果を得ている。</p>	<p>平成18年度は、文化財愛護思想の普及啓発と文化財の保存・活用に重点を置き、機関紙発行事業、文化財講演会開催事業、博物館特別展観覧奨励事業、文化財愛護団体補助事業、文化財保護功労者表彰事業、普及資料刊行事業、調査研究事業、説明板設置補助事業を実施し、関係団体や事業参加者から好評を得た。</p>	<p>平成25年3月に団体を解散する予定であることから、それまでの間、基本財産を取り崩しながら、効率的かつ有効な事業を展開していくこととする。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】 目標値の達成状況を注視する。</p> <p>(2) 県に対する意見【19年2月】 (該当なし)</p>

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え 団体の保存期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続するという運営方針が確立されている。今後とも、目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言を行う。</p> <p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》 基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努めており、特に指導・助言を行ったものはない。</p>

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方												
<p>◆ 当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①目標を達成</td> <td>②目標をほぼ達成</td> <td>③目標を未達成</td> </tr> </table>		①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	<p>代表者</p> <p>1ーア 管理費については1,200千円以内であった。 2 常勤役員はいない。</p>	<p>事業活動の改善はなされていない。</p>								
	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成											
<p>1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 取組目標</td> <td>事業活動の改善（管理費抑制）</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>イ 取組目標</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ 取組目標</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>エ 取組目標</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	ア 取組目標	事業活動の改善（管理費抑制）	①	イ 取組目標			-	ウ 取組目標		-	エ 取組目標		-	
ア 取組目標	事業活動の改善（管理費抑制）	①												
イ 取組目標		-												
ウ 取組目標		-												
エ 取組目標		-												
<p>2 「5-② 役員員数」の達成度</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>			-											
		-												
<p>◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①著しく改善</td> <td>②一部改善</td> <td>③変化なし</td> <td>④一部悪化</td> <td>⑤著しく悪化</td> </tr> </table>		①著しく改善	②一部改善	③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化	<p>代表者</p> <p>3, 4 基本財産を取り崩して事業を実施している。 5 該当無し 6 解散に向けた取り組みが進んでおり、目標設定は適当</p>	<p>県は財政的関与を行っていない。</p>						
	①著しく改善	②一部改善	③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化									
<p>3 「5-④ 収支計算書」の改善度</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>④</td> </tr> </table>			④											
		④												
<p>4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>④</td> </tr> </table>			④											
		④												
<p>5 累積欠損金の解消度</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>			-											
		-												
<p>6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①適当</td> <td>②ほぼ適当</td> <td>③高すぎた</td> <td>④低すぎた</td> </tr> </table>		①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた	②								
	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた										
<p>◆ 経営体制の充実</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①既に実施済</td> <td>②実施手続中</td> <td>③検討中</td> <td>④予定なし</td> </tr> </table>		①既に実施済	②実施手続中	③検討中	④予定なし	<p>代表者</p> <p>7 有価証券、土地等の資産を有していない。 8 団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続するという運営方針が確立されており、その方針に沿った事業の展開を行っている。 9 銀行経営者1人 10 民間経営者5人 11 今後検討する。 12 講演会アンケートを実施している。</p>	<p>目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言していく。</p>							
	①既に実施済	②実施手続中	③検討中	④予定なし										
<p>7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>			-											
		-												
<p>8 団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>④</td> </tr> </table>			④											
		④												
<p>9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>①</td> </tr> </table>			①											
		①												
<p>10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>①</td> </tr> </table>			①											
		①												
<p>11 インターネットによる情報の公開に努めているか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>③</td> </tr> </table>			③											
		③												
<p>12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>①</td> </tr> </table>			①											
		①												
<p>◆ 総合評価</p>	<p>代表者</p> <p>13 社会的要請は現在でも存在している。 14, 15 基本財産を取り崩しながら公益事業を実施していることによる。</p>	<p>平成25年3月の解散を前提に、基本財産を取り崩しながら公益事業を実施しており、今後社会的要請や経営状況を見極めながら、必要に応じて指導・助言していく。</p>												
<p>13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①より強まった</td> <td>②変化なし</td> <td>③少し弱まった</td> <td>④著しく弱まる</td> </tr> </table>			①より強まった	②変化なし	③少し弱まった	④著しく弱まる	①							
	①より強まった		②変化なし	③少し弱まった	④著しく弱まる									
<p>14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①良化</td> <td>②横ばい</td> <td>③やや悪化</td> <td>④著しく悪化</td> </tr> </table>			①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化	③							
	①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化										
<p>15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①報酬・給料カット</td> <td>②その他の方法</td> <td>③特に負わない</td> </tr> </table>		①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない	③									
	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない											

74 財団法人宮城県暴力団追放推進センター

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号	設立	平成30年6月26日	代表者	理事長 佐々木 功悦	県担当課	警察本部暴力団対策課
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.f2.dion.ne.jp/~mivagi-b	県出資額	300,000千円(48.4%)
設立目的(寄附行為、定款)	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴排組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって、暴力団を根絶して「安全で平穏な宮城県の実現」に寄与することを目的とする。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)						
常勤役職員の状況	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	平均年齢	61	平均年収(千円)	4,500	
	常勤職員数(うち県退職者)	3(2)	平均年齢	54	平均年収(千円)	2,639	

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
暴力団追放啓蒙啓発活動	100.0	暴力団員による不当な要求行為の防止等に関する法律」第31条第2項各号に規定する事業	15,063	15,327	14,860	△ 1.3

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	30.1	29.2	25.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1061.3	954.8	542.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	262	258	217

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体が該当部分を記入。)(団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	(1)県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
		18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
事業資金減少の対策として、賛助金収入等の拡大をはかる。	団体	○不当要求防止責任者講習受講者数 979人 ○賛助会員数1,162人 ○賛助会費納入率84.8%	○不当要求防止責任者講習受講者数 1,200人 ○賛助会員数1,300人 ○賛助会費納入率90%	○不当要求防止責任者講習受講者数 1,200人以上 ○賛助会員数1,300人 ○賛助会費納入率90%	○不当要求防止責任者講習受講者数 1,200人 ○賛助会員数1,300人 ○賛助会費納入率90%
	県	●センターの知名度向上をはかり、賛助金や寄付金の収入増加を推進する。	●ホームページの掲載内容の充実	●積極的な街頭活動の推進によるPR活動	●積極的な街頭活動の推進によるPR活動
課題	取組内容	支援区分 自立支援			

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標						(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標							
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 不当要求防止責任者講習受講者数(人)	950	1,200	979	1,200							22.6	(1)18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ○不当要求防止責任者講習の受講者数は、対象事業所及び新規事業所に対する積極的な働きかけにより前年を上回ったものの、979人と目標を下回った。 ○賛助会員の加入促進に努めたが、1,162人と目標を下回り、会費納入率は84.8%となった。	
	イ 賛助会員数(人)	1,130	1,300	1,162	1,300							11.9		
	ウ 賛助会費納入率(%)	72.4	90.0	84.8	90.0							6.2		
	エ											-		
	オ											0.0		
②役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1							0.0	(1)18年度以降の目標設定の考え方 ○責任者講習受講者数向上に向けた取組を更に強化する。 ○センターの事業をさらに積極的に広報し、賛助会員数を増やし、会費納入率の向上に努める。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0							0.0		
	常勤職員数	3	3	3	3							0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0							-		
	委託金(a)	3,527	3,543	3,544	3,543	3,543	3,543					△ 0.0		
	補助金(b)	4,500	4,500	4,050	3,645	3,645	3,645					△ 10.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0					-		
③県からの財政的関与(単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	8,027	8,043	7,594	7,188	7,188	7,188					△ 5.3	(3)県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 ○今後も、設定目標の達成に向け更なる努力を継続する。	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0					-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0					-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0					-		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0					-		
	収入	27,505	29,519	29,709	29,773							0.2		
	事業外収入(b)	0	0	0	0							-		
④収支計算書(単位:千円)	計(c)	27,505	29,519	29,709	29,773							0.2		
	支出	15,328	16,997	14,860	16,891							13.7		
	管理費(e)	10,900	11,695	11,743	12,109							3.1		
	事業外支出(f)	919	827	352	773							119.6		
	計(g)	27,147	29,519	26,955	29,773							10.5		
	当期収支差額(c)-(g)	358	0	2,754	0							△ 100.0		
	当期正味財産増減額	△ 828	-	△ 820	-							-		
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産	3,588	-	3,376	-							-		
	流動資産	632,944	-	632,748	-							-		
	固定資産	636,532	-	636,124	-							-		
	負債	376	-	622	-							-		
	流動負債	1,307	-	1,473	-							-		
	固定負債	1,307	-	1,473	-							-		
	(うち引当金等)	1,683	-	2,095	-							-		
資本	620,000	-	620,000	-							-			
基本金	14,850	-	14,029	-							-			
剰余金等	634,850	-	634,029	-							-			

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年3月31日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命（団体記入）

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
<p>当財団は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下、暴対法という。）第31条に基づき設立された公益法人であり、主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動で、事業内容は、同法同条第2項各号に規定する事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。</p> <p>本年4月1日から、名称を「宮城県暴力団追放推進センター」と改称したが、県民会議という呼称がなじみが薄く、暴追センターのほうが県民に理解しやすいとの理由によるもの。</p>	<p>暴力団排除対策として、年間を通じて暴力団からの不当要求防止責任者講習や出張相談等を展開した他、暴力団追放宮城県民大会、繁華街においてチラシ等の配布による街頭キャンペーン等を展開し、暴力団排除活動を推進した。</p>	<p>賛助金及び寄附金の拡大により、更なる事業資金の確保を図る。</p>

7 経営評価委員会の意見（県記入）

<p>(1) 団体に対する意見【19年2月】</p> <p>設定された経営目標の達成状況を注視していく。</p>
<p>(2) 県に対する意見【19年2月】</p> <p>なし</p>

8 団体に対する県の助言又は指導（県記入）

<p>(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え</p> <p>補助金削減に対する事業資金減少対策として、賛助会員加入促進及び賛助金収入拡大を推進しているもので、目標を下回ったものの、会員数は増加していることから、今後も推進するよう、具体的に指導していく。</p>
<p>(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》</p> <p>目標達成に向け、積極的に関与・指導していく。</p>

9 平成18年度経営自己評価（団体記入）

評価項目	評価結果（コメント）	県の考え方					
<p>◆ 当期目標と当期実績の比較</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>①目標を達成</td> <td>②目標をほぼ達成</td> <td>③目標を未達成</td> </tr> </table>		①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	代表者	1-ア 不当要求防止責任者講習の受講者数は対象事業所及び新規事業所に対する積極的な働き掛けにより前年を上回ったものの、979人と目標に至らなかった。 1-イ、ウ 賛助会員の加入促進に努めたが、会員数及び会費納入率は目標に至らなかった。	<p>受講者数を向上させるための具体的な方策を決定させる。</p>
	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成				
1 「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度							
ア 取組目標	不当要求防止責任者講習受講者数	③					
イ 取組目標	賛助会員数	③					
ウ 取組目標	賛助会費納入率	③					
エ 取組目標		-					
2 「5-② 役員員数」の達成度	①						
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較	代表者	3, 4 目標達成には至らなかったものの、新規賛助会員の獲得や会費納入率の引き上げ等により、前年度とほぼ同様の実績を上げることができた。	<p>賛助会員の更なる確保を推進させるため、各企業に対する事業広報を推進させる</p>				
	①著しく改善	②一部改善		③変化なし	④一部悪化	⑤著しく悪化	
3 「5-④ 収支計算書」の改善度	③						
4 「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③						
5 累積欠損金の解消度	-						
6 上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②						
	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた			
◆ 経営体制の充実	代表者	9 監事3名は、在仙3銀行の総務部長で、決算時は公認会計士の指導・審査を受けている。 10 役員の大半を民間各層から選任している。 11 当財団のホームページに収支決算書を計上している。 12 各地区暴力団追放対策協議会や各職域暴力団追放対策協議会の総会等に積極的に出席している。	<p>今後も職域及び地区の暴排活動に積極的に参加し、センターの広報を図る。</p>				
	①既に実施済	②実施手続中		③検討中	④予定なし		
7 市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	-						
8 団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	②						
9 監事（監査役）に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①						
10 役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	①						
11 インターネットによる情報の公開に努めているか。	①						
12 顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	①						
◆ 総合評価	代表者	13 長崎市長射殺事件や愛知県下の立てこもり事件等々凶悪事件の連続発生等、暴力団犯罪が全国的に多発しており、企業・行政等から相談や問い合わせ等が増加し、当財団の果たす役割の重要性がより強まった。	<p>暴排活動の民間の拠点として、ますます必要性が高まっている。</p>				
13 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①						
	①より強まった	②変化なし		③少し弱まった	④著しく弱まる		
14 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②						
	①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化			
15 上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	-						
	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない				

75 社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報(団体記入。ただし「公社等外郭団体指定要件」の欄は県が記入。)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	昭和24年8月24日	代表者	会長 八島 俊章	県担当課	警察本部交通部交通企画課
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyo.or.jp	県出資額	0千円(0%)
設立目的(寄附行為 定款)	交通徳徳の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること。						
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入のおおむね4分の1以上のもの)						

2 主な事業内容(団体記入)

主要事業名	比重(%)	事業内容	事業費(単位:千円)			16年度～18年度増減率(%)
			16年度	17年度	18年度	
交通徳徳の向上と交通事故防止活動の推進	80.3	公益一般事業及び収益一般事業(県からの委託事業を含む。)	825,567	802,914	775,187	△ 6.1

※「比重」は、団体の18年度事業費に占める各事業費の割合を示しているため、足しても100にならない場合がある。

3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	16年度	17年度	18年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	48.5	50.6	50.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	478.5	423.4	386.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(有給役員数+職員数)	249	257	257

4 改革計画(県記入。ただし「取組内容」「改革スケジュール」の欄については、団体も該当部分を記入。) (団体が主体的に実施する事項は○、県が主体的に実施する事項は●)

改革の方向	県の適正な関与により自立すべき団体	改革スケジュール			
課題	取組内容	18年度実績	19年度目標	20年度目標	21年度目標
安定した公益法人としての活動資金の確保	団体 <ul style="list-style-type: none"> ○ 協会加入率の向上 ○ 自動車学校人件費の自動車学校総支出に占める割合の抑制 県 <ul style="list-style-type: none"> ● 団体の取組内容について、適切に実施されるよう指導していく。 	○協会加入率 運転免許更新申請者 43.8% ○自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 70.2%	○協会加入率 運転免許更新申請者 50.0% ○自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 65.0%	○協会加入率 運転免許更新申請者 50.0% ○自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 65.0%	○協会加入率 運転免許更新申請者 50.0% ○自動車学校人件費の抑制 自動車学校総支出額中 65.0%

5 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数の「うち県職員」及び県からの財政的関与の欄は県が記入。)

	(A)実績推移						(B)年度別目標			(C)19年度目標～18年度実績対比(%)	⑥評価結果及び取組目標設定の考え方
	17年度実績	18年度実績	18年度目標	19年度目標	20年度目標	21年度目標					
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ア 協会加入率の向上(%)	48.6	52.0	43.8	50.0				14.2	(1) 18年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 協会加入率については、目標値を下回ったが、実施した諸対策等の成果が顕著に現れてきたことから、引き続き協会加入率の向上に一層努める。 自動車学校の人件費については、前年同様、入校生の長期減少傾向と技能講習等各種講習担当者の確保の必要性とを勘案して支出の抑制を図った結果、目標達成には至らなかったものの、昨年とほぼ同様の人件費に抑え、公益事業推進のための資金確保を図ることができた。今後とも適正な管理により、公益法人経営の学校としての立場を堅持する。	
	イ 自動車学校人件費の抑制(%)	69.8	62.1	70.2	65.0				△ 7.4		
	ウ								—		
	エ								—		
②役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1				0.0	(2) 19年度以降の目標設定の考え方 協会加入率については、17年度及び18年度の実績から判断して、19年度以降の目標を50%とした。免許証更新窓口と協会加入窓口の分離に伴い、会員加入率が今後も低下することが懸念されることから、各地区協会の事業費確保のためにも、これまで以上に各種施策を講じて、目標達成に向け協会加入率の向上を図る。自動車学校人件費についても協会加入率同様17年度及び18年度の実績から判断して目標を設定した。今後とも、学校経営に必要不可欠な人件費が否かによる適切な抑制を行い、また、少子化により入校生の大幅な増加は期待できないものの、積極的な広報等を推進して入校生の獲得に努め、公益法人としての健全な学校経営を目指す。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	—		
	常勤職員数	139	141	140	140				0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	—		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	505,002	495,473	484,718	441,045	441,045	441,045		△ 9.0	(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 経営改善に向けた取組目標を達成するよう、県からの助言、指導も参考に努力する。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0		—		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0		—		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	505,002	495,473	484,718	441,045	441,045	441,045		△ 9.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0		—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0		—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0		—		
	県の損失補償(債務保証)額・期末残高(g)	0	0	0	0	0	0		—		
④収支計算書(単位:千円)	収入									(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 経営改善に向けた取組目標を達成するよう、県からの助言、指導も参考に努力する。	
	事業収入(a)	598,975	591,720	584,456	550,774				△ 5.8		
	事業外収入(b)	399,239	391,797	385,106	377,409				△ 2.0		
	計(c)	998,214	983,517	969,562	928,183				△ 4.3		
	支出										
	事業費(d)	802,914	787,084	775,187	750,714				△ 3.2		
	管理費(e)	137,446	134,349	132,740	132,642				△ 0.1		
	事業外支出(f)	56,025	62,084	57,785	44,827				△ 22.4		
計(g)	996,385	983,517	965,712	928,183				△ 3.9			
当期収支差額(c)-(g)	1,829	0	3,850	0				△ 100.0			
当期正味財産増減額	△ 62,701		△ 2,525					—			
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産									(3) 県の助言又は指導内容(8-(2)欄)への対応 経営改善に向けた取組目標を達成するよう、県からの助言、指導も参考に努力する。	
	流動資産	361,239		373,624					—		
	固定資産	467,185		462,416					—		
	計	828,424		836,040					—		
負債											
流動負債	85,322		96,804						—		
固定負債	158,230		113,558						—		
(うち引当金等)	114,899		113,558						—		
計	200,221		210,362						—		
資本											
基本金	129,777		129,777						—		
剰余金等	498,426		495,901						—		
計	628,203		625,678						—		

※19年度以降の上記目標数値については、平成19年6月1日現在の目標値である。

6 団体の公益的使命 (団体記入)

団体の使命・役割	18年度の活動状況	19年度以降の目標
県民の交通道徳の向上による交通事故のない安全で快適な交通社会の建設のため、交通事故実態に対応した交通安全広報や交通安全教育等各種の交通安全活動を地域に密着しながら着実に推進する。	年間を通じ「交通ルール 守るあなたが 守られる」をキャッチフレーズに各種の交通安全活動を推進した。主な活動は次のとおりである。 ① 交通安全に関する広報啓発活動 ○ 年間運動として、子供と高齢者の交通事故防止運動や飲酒運転根絶運動等 ○ 春、秋の交通安全県民総ぐるみ運動、年末・年始の交通事故防止運動及び交通事故防止コンクール等 ② 優良運転者等表彰 ③ 交通安全ポスター・作文コンクール ④ 二輪車安全運転宮城県大会 ⑤ 子供と高齢者の自転車安全宮城県大会 ⑥ 飲酒運転根絶7(セブン)作戦・飲酒運転根絶イメージソングの製作(県警と共同制作)及び普及	今後、本格的な高齢・少子化社会の到来を迎えることから、高齢者・子供等交通弱者の被害に係る交通事故や高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、これまでの運動を継続推進するほか、飲酒運転の根絶を目指した運動を強化すると共に改正道路交通法等の周知を図り、県民の交通道徳の向上を図る活動を推進する。

7 経営評価委員会の意見(県記入)

(1) 団体に対する意見【19年2月】
設定された取組目標の達成状況を注視していく。

(2) 県に対する意見【19年2月】
なし

8 団体に対する県の助言又は指導(県記入)

(1) 改革計画の進捗状況に対する県の考え《7-(2)の意見を受けての対応》
今後とも、社会的要請の認められる団体であることから、一層の経営基盤の安定化に向け、協会加入率の向上、自動車学校人件費の抑制及び会計関係書類の適正な作成等について指導していく。

(2) 団体に対する県の助言又は指導内容《7-(1)の意見を受けての対応》
今後とも、社会的要請の認められる団体であることから、一層の経営基盤の安定化に向け、協会加入率の向上、自動車学校人件費の抑制及び会計関係書類の適正な作成等について指導していく。

9 平成18年度経営自己評価(団体記入)

評価項目		評価結果(コメント)		県の考え方
◆ 当期目標と当期実績の比較		代表者	協会加入率、自動車学校人件費ともに、目標達成に向けた諸対策を積極的に実施したものの目標達成に至らなかったが、人件費については、ほぼ昨年同様の支出に抑えることができた。 今後とも、長期的な展望に立ち、協会加入率の向上及び自動車学校人件費の抑制に努めていく。	協会の目標が達成されるよう効果的な対策の実施に向け指導していく。
	①目標を達成 ②目標をほぼ達成 ③目標を未達成			
1	「5-① 経営改善に向けた取組目標」の達成度			
	ア 取組目標 協会加入率の向上(%)	③		
	イ 取組目標 自動車学校人件費の学校総支出に占める割合の抑制	③		
	ウ 取組目標	—		
	エ 取組目標	—		
2	「5-② 役員員数」の達成度	①		
◆ 当期実績値と前期までの実績値の比較		代表者	当期実績値が前記実績値を下回った原因としては、委託事業収入の減少及び協会加入費収入の減少によるものである。今後とも公益法人としての安定した活動を推進していくため、協会加入率の向上による会費収入の増加に努める。	協会活動の継続・安定した推進がなされるよう指導していく。
	①著しく改善 ②一部改善 ③変化なし ④一部悪化 ⑤著しく悪化			
3	「5-④ 収支計算書」の改善度	③		
4	「5-⑤ 貸借対照表」の改善度	③		
5	累積欠損金の解消度	—		
6	上記 1~5 の当期目標値の設定は適当であったか。	②		
	①適当 ②ほぼ適当 ③高すぎた ④低すぎた			
◆ 経営体制の充実		代表者	設立目的を達成するための活動を、より一層活発に展開できるよう、経営体制の充実等に努める。	より一層の健全経営に向けた取組が推進されるよう指導していく。
	①既に実施済 ②実施手続中 ③検討中 ④予定なし			
7	市場性のある有価証券及び販売用資産の含み損について解消策を講じたか。	—		
8	団体独自の点検評価を積極的にを行う体制を取っているか。	③		
9	監事(監査役)に公認会計士等の適任者を選任するよう努めたか。	①		
10	役員等経営幹部に民間経営者を含む多様な人材を登用するよう努めたか。	④		
11	インターネットによる情報の公開に努めているか。	①		
12	顧客の意見やクレーム等の件数及び内容を把握し、対策を講じているか。	②		
◆ 総合評価		代表者	協会の設立目的に対する社会的要請はより強まっていることから、その達成に必要な活動を活発に展開できるよう、協会加入率の向上及び自動車学校等の人件費の見直しに努め経営基盤の強化を図る。	一層の経営基盤の安定化に向け、協会加入率の向上、自動車学校人件費の抑制及び会計関係書類の適正な作成等について指導していく。
13	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①		
	①より強まった ②変化なし ③少し弱まった ④著しく弱まる			
14	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	②		
	①良化 ②横ばい ③やや悪化 ④著しく悪化			
15	上記14で悪化と評価した場合は、経営陣の経営責任はどのように負うか。	—		
	①報酬・給料カット ②その他の方法 ③特に負わない			